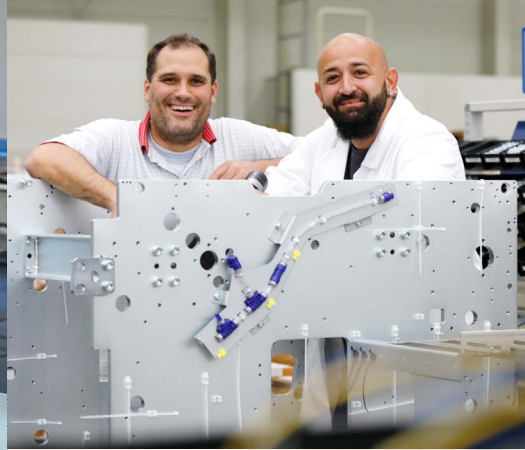


CANON SUSTAINABILITY REPORT 2020

～共生の実現に向けた統合報告書～





企業理念「共生」のもと、 ステークホルダーの皆さまと より強く、より深く。



キャノンは、創立51年目にあたる1988年、「共生」を企業理念とし、世界中のステークホルダーの皆さまとともに歩んでいく姿勢を明確にしました。

「共生」とは、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わず、すべての人類が末永く共に生き、共に働き、幸せに暮らしていける社会をめざすものです。

キャノンは、「共生」の理念のもと、世界中のステークホルダーの皆さまとともに、社会のサステナビリティを追求しています。

ラグビーワールドカップ2019™日本大会のオフィシャルスポンサーとして大会を盛り上げました

キャノンはオフィシャルスポンサーとしてラグビーワールドカップ2019™日本大会に協賛し大会をサポートしました。ラグビーは尊重・品位・結束・情熱・規律という人間力を養うことを掲げているスポーツで、キャノンが経営思想として掲げている「人間尊重主義」とつながるものがあります。大会は大成功のうちに幕を閉じました。



本レポートについて

編集方針

さまざまなステークホルダーの皆さまに、キャノンの取り組みをご理解いただくために、業績・財務状況、ESG関連情報をはじめ、統合報告に求められる幅広い情報を掲載しています。

本年は、価値創造プロセス、価値創造の歩みや取り組み事例、2019年の業績、マテリアリティ（重要課題）に沿った活動などを、ご紹介しています。

なお、この報告書は、GRIスタンダードの中核（CORE）オプションに準拠しているほか、金融安定理事会（FSB）の気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）が推奨する項目についても配慮の上、作成しています。

このほか詳細な財務情報については、「CANON ANNUAL REPORT 2019」にてご覧いただけます。

参考：CANON ANNUAL REPORT 2019
<https://global.canon/ja/ir/library/annual.html>

報告対象期間

原則として、2019年（2019年1月1日から12月31日）の連結会計範囲における経済・社会・環境の各項目に関わる活動を中心に報告しています。なお、環境項目の報告範囲は、キャノンの事業拠点での活動（開発・生産・販売）だけでなく、サプライヤーにおける原料・部品製造、お客さまによる製品の使用など、製品ライフサイクル全体を対象としています。また、重要な目標・指標・取り組みなどについては、補足的に2018年以前や2020年以降の情報も記載しています。対象地域や組織が限定されている情報については個別に明示しています。

報告対象組織

キャノングループ全連結対象会社361社（国内58社、海外303社）のデータを取りまとめて報告しています。


発行時期

2020年4月
（前回：2019年4月、次回予定：2021年4月）

参考にしているガイドライン

- ・GRI（Global Reporting Initiative）サステナビリティ・レポート・スタンダード2016
- ・環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」
- ・環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」

GRIスタンダードの対照表を以下のWebページに掲載しています。なお、経営戦略に基づく活動の各マネジメントアプローチでは、該当するGRIスタンダード開示項目につき、アイコンとともに明示しています。

GRI開示項目アイコン例：

参考：GRIスタンダード対照表（5月公開予定）
<https://global.canon/ja/csr/search/gri.html>

開示データ

算出方法の変更や対象拠点などの拡大に伴い、これまで開示した過去データの見直しを行っています。従って、一部過去の開示データと異なる部分があります。

文中の表記

「キャノン」はキャノン株式会社およびその連結子会社すべてを含むグループ全体を、「キャノン(株)」はキャノン株式会社単体を表しています。また、「従業員」は社員のほかパート・アルバイトなども含みます。また、欧州・中東・アフリカ地域を含めて「欧州」としています。

第三者意見と第三者保証

キャノンでは、ヴッパータール研究所のフィル・ユストウス・フォン・ゲイブラー氏、サンクロフト・インターナショナルのジュディ・クチュウスキ氏から「第三者意見」（→P131）をいただき、サステナビリティ活動の向上につなげています。また、2019年におけるGHGの排出量、エネルギー使用量ならびに水使用量に関するデータについて、ロイドレジスター クオリティ アシュアランス リミテッド（LRQA）による第三者保証（→P134）を受けています。

免責事項

本レポートには、キャノンの過去と現在の事実だけでなく、発行日時における計画や見通し、経営方針・経営戦略に基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆さまには、以上をご了承いただきますようお願いいたします。

問い合わせ先

TEL：03-3758-2111
E-mail：susrepo@mail.canon
Webサイト：<https://global.canon/ja/csr/>

目次

本レポートについて.....	03	経営基盤	
CEOメッセージ.....	05	役員一覧.....	95
キヤノンの全体像		コーポレート・ガバナンス.....	97
価値創造の歩み.....	09	リスクマネジメント.....	102
価値創造プロセス.....	11	知的財産マネジメント.....	108
マテリアリティとSDGs.....	13	ブランドマネジメント.....	110
共生の実現をめざした取り組み事例.....	19	CSRマネジメント.....	111
事例1：製品ライフサイクルを通じた		サプライチェーンマネジメント.....	113
環境価値の創造.....	19	データ集.....	118
事例2：事業とともに歩む持続的成長に向けた		主な受賞・評価・会員資格一覧ほか.....	129
知的財産活動.....	21	第三者意見・保証	
ステークホルダーエンゲージメント.....	23	第三者意見.....	131
財務・非財務ハイライト.....	25	第三者保証.....	134
経営戦略に基づく活動		グループ会社情報.....	136
経営計画の変遷.....	27	会社概要.....	136
新たな価値創造、社会課題の解決.....	29		
地球環境の保護・保全.....	37		
人と社会への配慮.....	61		
人権と労働.....	61		
製品責任.....	75		
社会貢献.....	83		
事業戦略.....	87		

キヤノングループのCSR情報発信体系

キヤノンは、グループのCSR活動を報告する「キヤノンサステナビリティレポート」を毎年、日本語と英語の2言語で発行しています。さらにWebサイトやインスタグラムでは、より詳細な情報をタイムリーに発信しています。このほか、各地域のグループ会社でも、地域のニーズや状況に応じた情報をWebサイトや各種報告書にて発信しています。

<p>キヤノンマーケティングジャパン CSRサイト https://cweb.canon.jp/csr/</p>	 <p>CANON SUSTAINABILITY REPORT 2020 —共生の実現に向けた経営報告書—</p> <p>① ② ③</p>	<p>環境サイト https://global.canon/ja/environment/</p>
<p>キヤノン中国 CSRサイト http://www.canon.com.cn/csr/</p>	<p>Canon Sustainability Report 2020 (本誌)</p> <p>CSRサイト https://global.canon/ja/csr/</p>	<p>キヤノンヨーロッパ サステナビリティサイト https://www.canon-europe.com/sustainability/</p>
<p>キヤノンオーストラリア/ キヤノンニュージーランド サステナビリティと環境 https://www.canon.com.au/about-canon/sustainability</p>		<p>キヤノンCSRインスタグラム 公式アカウント @canon_csr https://www.instagram.com/canon_csr/</p>

表紙について

- ① さいたま市立病院で稼働するキヤノンメディカルシステムズのMRI装置「Vantage Galan™ 3T」
- ② 鳥をシンボルに生命の循環を考える「キヤノンパードブランチプロジェクト」による巣箱（キヤノンエコロジーインダストリー）
- ③ キヤノンハイテクタイランドの現地トレーナーによる組立作業研修

CEOメッセージ



キヤノンは、企業理念「共生」のもと、人間尊重、環境配慮を基本としながら、戦略的大転換のさらなる加速と充実に挑戦し、社会課題を解決するイノベーションを提供していきます。

キヤノンの戦略的大転換

経済発展と技術革新は私たち人類に繁栄をもたらし、近年はグローバル化とデジタル化の進展により、社会生活はこれまでになく便利に、また豊かになりました。しかし、その一方で、経済格差や資源枯渇、環境問題など、いくつもの世界的な社会課題が顕在化し、年々深刻化しつつあります。そして、社会課題を解決する「イノベーション」が、多様で複雑に絡み合った課題に対しても求められています。

こうした社会的要請を背景として、キヤノンはコンシューマー、オフィス、インダストリー、そして人々の安心・安全に関わるソーシャルの領域において、事業拡大を図っています。

キヤノンは1937年の創立以来、企業DNAともいえる「進取の気性」を常に発揮し、時代の要請に応えるイノベーションによって、成長を続けてきました。創立当時はカメラで人々の生活を豊かなものとし、高度経済成長期には複写機によってオフィスの生産性を高め、半導体製造装置を開発してエレクトロニクス産業の発展

に貢献してきました。また、ITの発達とともに製品のデジタル化を推進し、情報化社会を支えてきました。

今後はこうした事業に加え、世界中の人々が安心して安全・快適に暮らせる社会の実現に向けて、価値のある製品やサービスを提供していくことをめざしています。

その実現に向け、2016年からスタートした5カ年計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズV」では、「戦略的大転換を果たし、新たな成長に挑戦する」をスローガンに掲げ、M&A戦略を強力に推進し、事業ポートフォリオの転換を図っています。

最先端の技術で高度化する医療の発展に貢献し人々の健康を支える「メディカル」、出版物やパンフレット、ダイレクトメールなど多品種少部数の印刷にも短納期で対応できる「商業印刷」、IoTやAI、ロボットなどの技術革新を支える「産業機器」、そして社会を見守る目として安心・安全のニーズに応える「ネットワークカメラ」の4つの事業の強化・拡大を進めています。



キヤノンメディカルシステムズのヘルスケアIT

2020年の重点施策

2019年はキヤノンを取り巻く経営環境が厳しさを増し、苦戦を強いられた一年となりました。米中貿易摩擦や中国の景気減速の影響から世界経済は低成長が続き、キヤノンの事業も、カメラやプリンターはスマートフォンの普及などを背景に引き続き需要が減少し、産業機器も、半導体や中小型ディスプレイパネルへの投資抑制の動きが長期化して伸び悩みました。

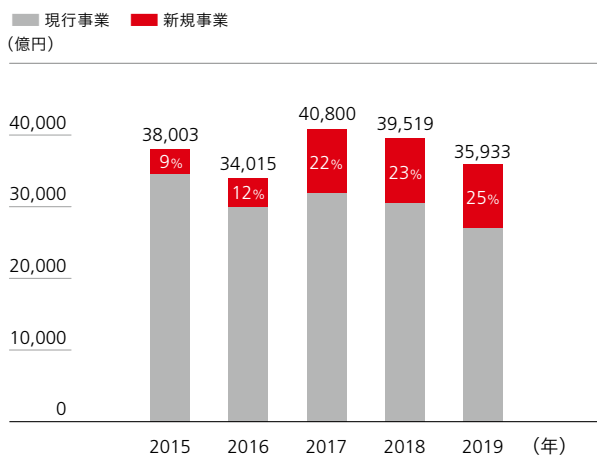
2020年はキヤノンにとって「グローバル優良企業グループ構想フェーズV」の最終年にあたりますが、世界情勢は引き続き、米中貿易摩擦や英国のEU離脱、混迷化する中東情勢など不透明な状況が続き、予断を許さない状況にあります。

そのような中、私たちは「戦略的大転換のさらなる加速と充実」を基本方針として4つの重点施策に取り組み、強固な経営基盤を構築してフェーズVを締めくくる所存です。

重点施策の第一は「現行事業の強化」です。カメラやプリンターなどの現行事業について、引き続き商品力を徹底的に強化してシェアの維持拡大を図るとともに、他社ともアライアンスを組んで高度なソリューションを提供していきます。

第二は「新規事業の拡大」です。メディカル、商業印刷、産業機器、ネットワークカメラの4事業合計の売上は、すでに全社の4分の1を占める規模にまで成長しました。戦略的M&A、製造原価の大幅な低減を進め、事業の早期拡大を図ります。また、国内外の大学や研究機関などとのオープンイノベーションを積極的に進め、自由視点映像生成システムやグループ会社キヤノン電子の宇宙ビジネスなどの早期立ち上げをめざします。

全社売上高および新規事業構成比の推移



第三は「構造改革の推進」です。将来の成長性をもとに現行事業の組織と人員の適正化を図り、創出されたリソースを成長が期待される新規事業へとシフトしていきます。

第四は「生産性の向上」です。IoTやAIといった最新技術を取り入れ、多品種少量生産に対応した組立の自動化を進めるとともに、評価、検査などへも自動化の範囲を拡大していきます。また、キーパーツだけでなく生産設備の内製化についても一層の推進を図ります。

こうした取り組みにより、イノベーションを通じた社会課題の解決、価値の提供を実現していきます。

共生の実現をめざして

このようにキヤノンは今、大きく姿を変えつつありますが、一方で、これまでも、そしてこれからも変えていかないことがあります。それは「人間尊重主義」という経営思想です。

キヤノンの初代社長を務めた御手洗毅は、「社員たちが、本当に一生を安定して生活し、幸せに暮らしていける会社をつくりたい」という理想を掲げ、人に重きを置いた人事制度や給与体系を制定するとともに、自発・自治・自覚の「三自の精神」を行動規範に定めて自由闊達な社風を生み出しました。

そして、会社創立51年目にあたる1988年、この人間尊重主義をグローバルな思想へと進化させ、「世界人類との共生」を宣言し、企業理念に制定しました。「共生」とは、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わず、すべての人類が末永く共に生き、共に働き、幸せに暮らしていける社会をめざすというものです。キヤノンはこの企業理念のもと、社員一人ひとりが高め合いながら成長できる企業をめざし、ダイバーシティの推進などさまざまな取り組みを展開しています。また、取引先やお客さまなどすべてのステークホルダー、そして国や地域社会と良好な関係を保ちながら、サプライチェーン全体におけるCSRのさらなる向上など、多岐にわたる社会課題の解決に取り組んでいます。

地球環境との調和にあたっては、1990年から世界に先駆けて使用済みトナーカートリッジの回収・リサイクルを実現するなど、常に先進的な対応を進めてきました。環境問題は今や、人類が直面する危機と言っても過言ではない状況であり、その課題に答えていくことは、企業として最優先事項となっています。キヤノンは、グローバル企業としてその使命を果たすため、製品ライフサイクル全体を見据えた取り組みを、これからも積極的に展開してまいります。



トナーカートリッジの自動リサイクルシステム(CARS-T)

一方、事業のグローバル展開を進める上では、現地の文化や風土、習慣にあわせた経営を実践し、それぞれの国や地域とともに発展を遂げ、社会課題の解決にあたってきました。そして、事業活動を通じて得られた利益を、人道・災害支援や教育・学術支援、また芸術・文化・スポーツ支援など、さまざまな社会貢献活動を通じて、それぞれの国や地域へ還元しています。



キヤノンインドアでの多角的な支援活動「4E'sプロジェクト」

こうしたキヤノンがめざす「共生」の実現は、国連が2015年に採択した「持続可能な開発目標(SDGs)」と、軌を一にするものです。

キヤノンはこれからも「共生」の理念のもと、「新たな価値創造、社会課題の解決」「地球環境の保護・保全」「人と社会への配慮」を重要課題(マテリアリティ)として、お客さまやステークホルダーの皆さまと密に対話をしながら、それぞれの国や地域が抱えるさまざまな課題に立ち向かい、理想の社会の実現をめざして全力で取り組んでまいります。そしてそのためにも、戦略的大転換をさらに強力で進めて、新たな成長と価値の創出にまい進し、永遠に技術で貢献し続け、世界各地で親しまれ、尊敬される企業となるよう努めてまいります。

今後も、より一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

キヤノン株式会社
代表取締役会長 CEO

御手洗富士夫

価値創造の歩み

キヤノンは1937年の創立以来、自らを変革し続けて、時代時代の社会からの要請に応え、価値を生み出すことで成長を果たしてきました。

社会・環境的価値

- 時代を先取り、新技術で社会の期待に応える製品・サービスを創出
- より多くの人々が豊かな生活を実感できるように支援
- より優れた環境配慮・品質・コスト・納期を常に追求

1960年代

社会課題・世の中の動き

高度経済成長

製品・事業展開

1961

「キヤノネット」発売

簡単に写真撮影ができる自動露出機構と、低価格の実現により、爆発的にヒット。写真の一般化に寄与



1964

世界初テンキー式電卓

「キャノラ130」発売

桁ごとに10個のボタン(キー)が必要だった数字入力を、「テンキー」に集約。以降、この方式はデファクトスタンダードとなる



1970年代

1970

国産初普通紙複写機の発売

米国・ゼロックス社の特許を使わない普通紙複写機の製品化に成功。オフィスオートメーションの進展に寄与



NP-1100

1970

国産初半導体露光装置を発売

カメラレンズで培った技術を活用し、製品化に成功。その後、世界で初めて1ミクロン以下の焼付線幅を実現するなど、半導体デバイスの発展に貢献



PPC-1

1980年代

エレクトロニクス技術の進展

1984

世界最小・最軽量レーザープリンターの発売を開始

デスクトップパブリッシングの実現に貢献し、以降レーザープリンターは爆発的に普及



LBP-8

1985

世界初バブルジェット方式インクジェットプリンターを発売

その後、小型化・フルカラー化に優位性をもつ技術として発展。家庭での高画質フルカラープリントが普及



BJ-80

1987

世界初フルカラーデジタル複写機「カラーレーザーコピー1」発売

モノクロコピー全盛の時代に、高画質フルカラーコピーを実現し、カラーコピー時代を切り拓く



カラーレーザーコピー1

連結売上高推移

■ 日本 ■ 米州 ■ 欧州 ■ アジア・オセアニア ■ 海外*

※ 1971年以前は国内以外の売上高は海外として一括で集計。



経済的価値

売上高(2019) 3兆5,933億円

(億円)
40,000

1990年代

2000年代

2010年代

ITの発達に伴うデジタル化、ネットワーク化

環境問題への意識の高まり

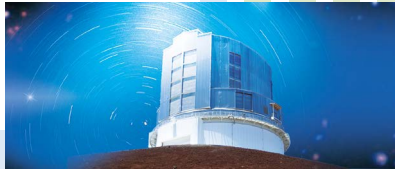
AI・IoTの普及・拡大

1990
トナーカートリッジリサイクル
プログラムを開始

大量消費されていたトナーカートリッジをいち早く企業の課題として捉え、リサイクルを開始

1999
「すばる望遠鏡」
カメラ内補正光学系を開発・製造

広視野での宇宙観測を可能にし、宇宙の起源を解き明かす研究の加速に貢献



すばる望遠鏡(アメリカ・ハワイ州)

2000
ネットワーク複合機「iRシリーズ」発売

紙文書と電子文書の入出力のスムーズな連携を具現化。紙文書の電子化、遠隔地からの出力などを実現

2000
世界最小・最軽量コンパクトデジタルカメラ
「iXY DIGITAL」発売

スタイリッシュで手軽にもち運べる高画質デジタルカメラを実現し、大ヒット

2007
産業機器分野を拡大

キヤノントッキ(当時 トッキ)がグループ入り。2010年代には、有機ELディスプレイ製造装置の実用化に成功し、有機ELディスプレイ普及に寄与

2010
デジタル商業印刷事業を拡大

キヤノンプロダクションプリンティング(当時 オセ)がグループ入り。刷版のいないデジタル印刷を推進

2011
「CINEMA EOS SYSTEM」発売

映像制作業界にこれまでにない新たな映像表現を提供

2015
ネットワークカメラ分野を強化

世界大手のアクシスコミュニケーションズ(以下、アクシス)がグループ入り。社会の安全を守る分野でプレゼンスを拡大

2016
メディカル事業を拡大

キヤノンメディカルシステムズ(当時 東芝メディカルシステムズ/以下、キヤノンメディカル)がグループ入り。患者さんにも医療機関にも貢献する事業を展開

2018
自動リサイクル工場「キヤノンエコテクノパーク」開所

クリーンな環境で複合機やトナーカートリッジなどのリサイクルを行う工場と体験型ショールームにより、環境活動の発信拠点に

アジア・オセアニア
8,092億円
(22.5%)

30,000

欧州
8,825億円
(24.6%)

20,000

米州
1兆291億円
(28.6%)

10,000

日本
8,725億円
(24.3%)

グローバル優良企業グループ構想 →P27-28「経営計画の変遷」

Phase I

「全体最適」と
「利益優先」
1996-2000

Phase II

製品デジタル化推進
による競争力強化
2001-2005

Phase III

現行事業の強化、
新規事業拡大
2006-2010

Phase IV

新しい成長力と
ものづくり力の確保
2011-2015

Phase V

戦略的大転換と
新たな成長
2016-2020

Phase I

Phase II

Phase III

Phase IV

Phase V

1990 1991 1992 1993 1994 1995 1996 1997 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019

価値創造プロセス

キヤノングループは、時代とともに変化する「社会の動き」を捉えながら、企業理念「共生」のもと、人間尊重、技術優先、進取の気性といった「企業DNA」と、自社の強固な財務基盤や豊富な人材、高い技術力など、さまざまな「リソース」を有効に活用し、また、健全な「コーポレート・ガバナンス」を保ちながら、事業を展開してきました。

そして今、5年ごとの中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想」のもと、独自技術の創造、ならびに時代のニーズに合致した事業展開を「ビジネスユニット」ごとに加速する中で、1. 新たな価値創造、社会課題の解決、2. 地球環境の保護・保全、3. 人と社会への配慮を「共生の実現」に向けた重要課題（マテリアリティ）に位置づけ、注力しています。

このプロセスの中で生み出される価値をもとに、「経済・環境・社会」そして「SDGs達成」に貢献していくとともに、社会やキヤノングループへの「価値の還流」を通じ、ダイナミックに変化する社会におけるキヤノンの役割を再認識し、自らを変革し続けることで、さらなる貢献を果たしていきます。

社会の動き

- 技術進化と効率向上
- 人口増加と高齢化
- 安心・安全の多様化
- 社会・環境課題の顕在化
 - SDGs (持続可能な開発目標)
 - 気候変動
 - 資源制約
 - 持続可能なサプライチェーン

企業DNA

- 人間尊重
- 技術優先
- 進取の気性

リソース

- 財務基盤
- グローバルな事業展開
- 豊富な人材
- 高い技術力

コーポレート・ガバナンス

- ガバナンス体制 (→P97～101)
- リスクマネジメント (→P102～107)

マテリアリティ

- 新たな価値創造、社会課題の解決 (→P15、P29～36)
- 地球環境の保護・保全 (→P16～17、P37～60)
- 人と社会への配慮 (→P18、P61～86)

企業理念 共生

共生 の実現

SDGs達成 への貢献

経済・環境・社会 への貢献

ビジネスユニット

- オフィス(→P87～88)
- イメージングシステム(→P89～90)
- メディカルシステム(→P91～92)
- 産業機器その他(→P93～94)

- 安心・安全な社会づくり(→P31～32)
- メディカル事業拡大による医療向上(→P33～34)
- 産業イノベーション推進による経済成長(→P35～36)
- 低炭素社会の実現(→P47～50)
- 資源循環型社会の実現(→P51～55)
- 人権を尊重した職場づくり(→P61～74)
- 製品の安全性確保と使いやすさ向上(→P75～82)
- 地域社会の持続的発展へ(→P83～86)

価値の還流

- 社会やキャンポングループへのフィードバック
- 自社の役割の再認識
- 自らの変革によるさらなる貢献

マテリアリティとSDGs

3つのマテリアリティ

キャノンでは、次の3つのステップを経て、マテリアリティを選定しました。

〈STEP1〉

自社のこれまでの取り組みや中長期経営計画に沿ったさまざまな事業活動を、サステナビリティ報告に関する国際ガイドライン「GRIスタンダード」などCSR関連の各種指標や社会からの企業への要請に照らし、マテリアリティ候補として約70項目選出。

〈STEP2〉

一般消費者、NPO・市民団体、投資家・アナリスト、サプライヤー、大学・研究機関、官公庁・自治体といったステークホルダーへのアンケート調査を実施し、キャノンの貢献を期待する項目について確認。

〈STEP3〉

アンケートの結果、「新たな価値創造、社会課題の解決」ならびに「地球環境の保護・保全」に寄与する取り組みという2つのテーマに関連する項目が多数上位に位置したことから、これら2つのテーマをマテリアリティとしました。さらに、上記のマテリアリティに取り組む上で支えとなるテーマについては、「人と社会への配慮」というカテゴリーに集約し、3つ目のマテリアリティとしました。この3つのテーマは、CSR関連部門にて検証の後、経営層の承認を得て最終的な決定を行いました。

なお、「地球環境の保護・保全」に関しては、上述のアンケート結果をもとに、GRIスタンダードで定める「項目」レベルでのマテリアリティについても特定しています（→P37参照）。



3つのマテリアリティとステークホルダーアンケートの結果

特定したマテリアリティ		アンケート項目(抜粋)	期待度 [※]	関連ページ
新たな価値創造、社会課題の解決		<ul style="list-style-type: none"> 健康や病気予防への寄与 写真・映像関連製品/技術開発 社会の安心・安全に資するセキュリティ技術 生産性向上に資する技術 	★★★★★	P29～36
地球環境の保護・保全		<ul style="list-style-type: none"> 使用済み製品のリユース・リサイクル 製品含有化学物質の管理 大気への排出抑制と汚染防止 原材料使用量の抑制 	★★★★★	P37～60
人と社会への配慮	人権と労働	<ul style="list-style-type: none"> 女性活躍支援活動 ワークライフバランス支援 	★★	P61～74
	製品責任	<ul style="list-style-type: none"> 商品の安全性の確保 ユニバーサルデザイン 	★★	P75～82
	社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> 次世代育成 被災地支援 	★★	P83～86

※ 期待度：「貢献を期待する項目」として選定したステークホルダーのべ数で決定

SDGsとの関わり

キヤノンはさまざまな事業活動を通じてSDGsの達成に貢献しています。アンケートをもとに把握した各SDGsに対するステークホルダーの期待と、前ページで

特定した3つのマテリアリティを踏まえたキヤノンの活動との関連度合いを、整理しました。(下図)

- ・病気の早期発見や感染拡大の予防のための体外診断システムの提供(→P34)
- ・ディープラーニングを活用した画像再構成技術により、放射線被ばく低減と高精細画像の両立を実現(→P34)



コンゴ民主共和国において行われたエボラウイルスの検出テスト

- ・IoT時代に欠かせない電子部品の頭脳ともいえる半導体製造装置の性能向上とコスト低減(→P36)
- ・生産現場の自動化と生産性の向上に寄与するシステムソリューションの開発(→P36)



メモリーメーカーで量産化に向け検証中のナノインプリント半導体製造装置



ゴール17はすべての活動と関連するため、上記マトリクスからは除外しています。(ゴール17に関連する具体的な活動事例については、P58、P109で紹介しています。)

社内理解の促進

社員のSDGsへの理解促進を目的に、さまざまな活動を行っています。

- ・SDGsワークショップ(キヤノン(株)/日本)
- ・SDGsをテーマとした社内フォトコンテスト(キヤノンヨーロッパ/イギリス)
- ・環境イベント(Earth Dayなど)を通じた社員へのSDGs教育(キヤノンUSA/アメリカ)など



キヤノン(株)におけるSDGsワークショップ

マテリアリティに沿ったキヤノンのアプローチ

新たな価値創造、社会課題の解決

リスクと機会

持続可能な未来の実現に向け、世界各国でさまざまな努力が続けられていますが、依然として社会には多くの課題が残されています。

サイバー犯罪や人口が密集する都市部を狙ったテロ行為、また高齢化社会、新種の病気の感染拡大など今までにない多種多様な社会課題が、技術革新やグローバル化の進展に伴って生まれ、人々の暮らしの安心・安全を脅かしています。また、急速に進展する社会の変化への対応の遅れは、企業にとってのリスクと考えられます。一方、このようなリスクに対応し、人々の生活に新たな価値を提供することを通じて、社会課題の解決を図っていくことは、企業がさらなる成長を図る上での機会となります。

キヤノンでは、創業当時より取り組むカメラ事業を通じて培ってきたイメージング技術を生かし、社会の安心・安全に貢献するネットワークカメラなどさまざまな製品やサービスを提供しています。また、高齢になっても生活の質を高め、豊かな生活を享受できる社会をめざし、疾病の早期発見や診断に資する最先端の医療技術の開発に尽力しています。このように、事業を展開する地域社会に寄り添い、社会環境の変化に対応するイノベーションを通じて課題の解決に貢献していくことは、社会的責任を果たすとともに、キヤノンと社会の持続可能性を高めることにつながります。

ステークホルダーへのアンケート結果を見ると、マテリアリティ「新たな価値創造、社会課題の解決」に関連した項目では、「人々の健康や病気の予防に貢献する医療技術の開発」がステークホルダーからの期待が最も高く、「写真や映像分野における人々の豊かさや楽しさにつながる製品/技術の開発」「社会の安心・安全に資するセキュリティ技術の進化」「産業の生産性を高める技術の開発」が続きました。キヤノンでは、ステークホルダーから注目されているこれらの項目を踏まえ、「多様化するニーズに応える商業印刷」「安心・安全な社会づくり」「メディカル事業の拡大」「産業イノベーションの推進」を重要課題として取り組んでいます。

「新たな価値創造、社会課題の解決」ステークホルダーからの期待が高い上位5項目

	項目
1	人々の健康や病気の予防に貢献する医療技術の開発
2	写真や映像分野における人々の豊かさや楽しさにつながる製品/技術の開発
3	社会の安心・安全に資するセキュリティ技術の進化
4	産業の生産性を高める技術の開発
5	ハイレベルな学術研究への技術的貢献

アプローチ

キヤノンは、事務機やデジタルカメラなど従来からの主力事業に、商業印刷、ネットワークカメラ、メディカル、産業機器の4つの新規事業を加えた、新たな事業基盤を構築。M&Aによって新たに加わったグループ会社と連携して、各社のもつ技術力、販売ネットワーク、幅広い人材など、さまざまなリソースを活用しながら、新たな価値を創造していきます。また、国内外の大学などの先端研究機関、他企業などとの共同開発やオープンイノベーションを推進し、さまざまなニーズに応える製品・サービスを展開していきます。

SDGsとの関わり

キヤノンでは、技術や製品、ソリューションサービスなどさまざまな事業活動を通じて、お客さまやビジネスパートナーの皆さまとともに、国連が定めた「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に貢献しています。



地球環境の保護・保全

リスクと機会

私たちの生活は豊かになる一方、気候変動や資源の枯渇、有害物質による汚染や生物多様性の低下など、地球にはさまざまな環境課題が存在しています。こうした課題に対し、世界では、温暖化の防止に向けて、CO₂削減に対するポリシーメイキングが進み、資源の有効活用に向けては、サーキュラーエコノミーに対する議論が加速しています。企業は、こうした世界の動きを念頭に、各環境課題がもたらす事業活動への影響を認識した上で、国や自治体、専門家などのステークホルダーと連携しながら、

課題の解決に貢献していくことが重要と考えます。

キヤノンでは、専門機関や政府機関からの情報をもとに世の中の動向を継続的に分析するとともに、気温上昇がもたらす社会の姿をさまざまに想定し、事業上のリスク・機会を課題領域ごとに特定しています。

気候変動の領域では、製品ライフサイクル全体を視野にCO₂削減を一つひとつ積み上げることによって成しえる「緩和」と、物理リスクへの「適応」という両面からのアプローチが、リスクを縮小し、機会を拡大していく上で重要であると考えています。

各課題領域における主なリスク・機会と事業活動への影響

	リスク	機会
気候変動	移行リスク: <ul style="list-style-type: none"> 省エネ規制の強化と対応コストの増加(製品・拠点) 経済的手法を用いた排出抑制(炭素税など)による事業コストの増加 物理リスク: <ul style="list-style-type: none"> 台風や洪水被害の甚大化など異常気象の深刻化による操業影響 評判リスク: <ul style="list-style-type: none"> 情報開示の不足による外部評価の低下 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ製品をはじめLCCO₂の小さい製品に対する販売機会の拡大 ITソリューションや省エネ型産業機器の販売を通じた社会全体のCO₂削減への貢献 生産や輸送の高効率化によるエネルギーコストの削減 再生可能エネルギーの低コスト化による活用機会の拡大 活動実績の開示促進による企業イメージの向上
資源循環	移行リスク: <ul style="list-style-type: none"> 資源制約による原材料調達コストの増加 資源効率要求の規制化と対応コストの増加(製品・サービス) 各地域における使用済み製品の回収・処理コストの増加 物理リスク: <ul style="list-style-type: none"> 異常気象による水の安定供給の阻害と操業影響 評判リスク: <ul style="list-style-type: none"> 資源循環への対応遅れによる企業イメージの低下 	<ul style="list-style-type: none"> 資源効率の向上による事業活動でのコスト削減 3R設計ならびに先進的リサイクル技術の高度化による競争力向上 リマニュファクチャリング製品に対する需要の増加 資源循環に対する先進性アピールによる企業イメージの向上
有害物質	<ul style="list-style-type: none"> 規制の強化・拡大に伴う化学物質管理コストの増大 サプライヤーでの不祥事に伴う操業停止と部品調達の寸断 規制への対応漏れによる企業イメージの低下 	<ul style="list-style-type: none"> 管理の高度化による安心・安全な製品の提供と競争力維持 サプライチェーンを含めた管理の効率化によるコスト削減 国際標準化への貢献を通じた企業イメージの向上
生物多様性	<ul style="list-style-type: none"> 森林資源の減少による印刷用紙の供給減と高価格化 地域の生態系バランスが崩れることによる事業活動の制約 	<ul style="list-style-type: none"> 生態系保全への自社製品や技術の活用 地域社会への貢献を通じた企業イメージの向上

アプローチ

キヤノンは、「共生」の実現に向けて、豊かな生活と地球環境が両立する社会をめざし、2008年に環境ビジョン「Action for Green」を制定。「低炭素社会実現への貢献」「資源循環型社会実現への貢献」「有害物質廃除と汚染防止」「自然共生型社会実現への貢献」を重点領域に定め、事業活動と連動した取り組みを製品ライフサイクル全体で進めています。

■ 低炭素社会実現への貢献(→P47～50)

製品ライフサイクル全体でのエネルギー効率改善とCO₂排出削減、地域特性に応じた再生可能エネルギー

の活用、さらには、お客さまや社会の環境負荷削減に向けた支援活動を進めています。

■ 資源循環型社会実現への貢献(→P51～55)

高度な資源循環をめざし、製品の小型・軽量化やリマニュファクチャリング、消耗品のリサイクル、さらには、水の効率利用や、廃棄物の再資源化を進めています。

■ 有害物質廃除と汚染防止(→P56～58)

グリーン調達による化学物質の厳格な管理に加え、サプライチェーンにおける情報伝達の効率化に向けた

枠組みづくりへの積極的な関与、さらには、生産工程で使用する化学物質の削減、排出抑制を進めています。

■ 自然共生型社会実現への貢献(→P59～60)

「鳥」をシンボルに「生命の循環」を考える「キヤノンバードプランチプロジェクト」など、「生物多様性方針」に基づき世界各地で展開する生態系保全活動、「木材製品調達における基本方針」のもとに実施する持続可能な木材製品の調達を進めています。

KPI

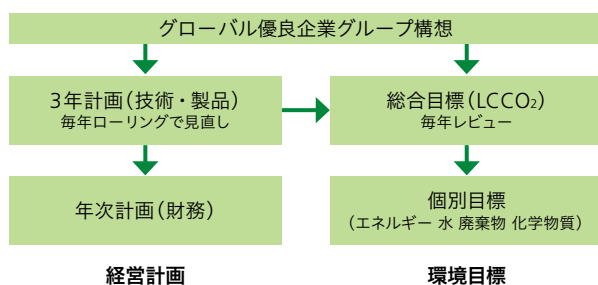
省エネ、省資源、リサイクルなど、あらゆる環境活動の成果を一つの指標で統合的に管理するため、ライフサイクルCO₂を環境の総合目標として設定しています。

総合目標	ライフサイクルCO ₂ 製品1台当たりの改善指数： 年平均3%改善
実績	年平均4.7%改善(2008年～2019年) (累計40.0%改善)

経営と環境活動の連動を図る仕組み

キヤノンでは、気候変動への対応をはじめ、環境活動を進める上で経営との連動を重視しています。例えば、環境目標は経営計画の時間軸に整合する形で設定。会社の方向性を定める5年ごとのグローバル優良企業グループ構想、それを実行する上での技術、製品を中心とした3年計画(毎年、ローリングで見直し)に対応し、環境目標についても、毎年、目標変更の必要性についてレビューを行っています。また、環境活動と経営活動の両立を確認するため、そして、成果を適切に捉えられるよう、製品ライフサイクル全体におけるCO₂排出量を「製品1台」で基準化した値に対する改善率を指標としています。当該指標は2008年から導入しています。

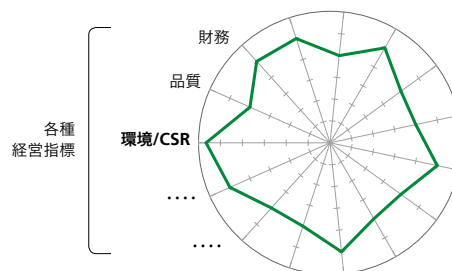
経営計画との関連性



また、各組織による環境活動の実績は、各事業や生産会社、販売会社を対象とした「連結業績評価制度」の中で評価しています。キヤノンでは当該評価制度に、財務実績だけでなく、環境・CSR活動など、非財務面での実績も指標として組み入れ、経営成績の一部として管理しています。この評価は、2001年から実施しており、世の中の変化にあわせて指標を見直ししながら、取り組みを進めています(→P44)。

このように、キヤノンは、環境活動を経営と一体的に進めていく仕組みを根付かせることで、環境目標や各施策に対する実効性を向上し、成果へとつなげています。

連結業績評価スコアリングのイメージ



TCFD開示要請への対応

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)が開示を要請する気候変動への取り組みに関する情報については、以下のページに関連情報を記載しています。

ガバナンス	P17 P42、P44～45	戦略	P16～17 P38～39、P43～44
リスク管理	P16～17 P42～45、P102	指標と目標	P17 P19～20、P39～40

SDGsとの関わり

キヤノンは、環境ビジョン「Action for Green」のもと、4つの重点領域「低炭素社会実現への貢献」「資源循環型社会実現への貢献」「有害物質廃除と汚染防止」「自然共生型社会実現への貢献」における取り組みを通じて、下記のSDGsゴールの達成に貢献していきます。



人と社会への配慮

リスクと機会

グローバル化の広がりは世界中の人々の暮らしを豊かにしましたが、その反面、人材の流動化や雇用状況の悪化、貧困・格差の拡大といった、新たな課題が顕在化しています。

世界中で事業を展開するキヤノンにおいても、こういったグローバルな社会課題は、自社の持続的な発展にさまざまな影響を与えます。例えば、貧困や教育格差といった社会課題は、市場の縮小のみならず、キヤノンの事業拡大に必要な人材の確保にも影響を与えるリスクとなります。また、お客さまの安全に関わる重大な品質問題がひとたび発生すると、ブランド・信用の毀損によりビジネス機会を損失するなど、経営に大きな影響を及ぼします。

一方で、キヤノンが事業を展開する地域社会それぞれが抱える課題に対して、高い技術力やグローバルな人材といった自社の特徴を生かした貢献を行うことは、操業する地域における信頼の獲得のみならず、事業機会の拡大につながります。また、従業員一人ひとりが多様な個性や能力を十分に発揮することができる職場環境の整備に取り組むことは、従業員の働きがい向上、ひいてはキヤノンの持続的な発展につながると考えています。

ステークホルダーへのアンケート調査結果を見ても、「女性の活躍支援への取り組み」や「ワークライフバランス実現に向けた施策の充実」のほか、「商品の安全性確保」「育児・介護への配慮」といった課題に対するキヤノンへの期待が高いことが分かりました。これらの項目を含むマテリアリティ「人と社会への配慮」に真摯に取り組み、キヤノンは持続的な成長をめざします。

「人と社会への配慮」ステークホルダーからの期待が高い上位5項目

	項目
1	女性の活躍を支援する取り組み
2	従業員のワークライフバランスの実現に向けた施策の充実
3	従業員の労働安全衛生、健康、メンタルヘルスの維持・向上
4	商品の安全性の確保
5	育児・介護従事者への配慮

アプローチ

キヤノンは、こうしたリスクと機会を認識した上で、次のような活動を展開しています。

人権と労働

「人権の尊重」「雇用と処遇」「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」「労働安全と健康支援」「人材育成・自己成長支援」のテーマのもとで、多様な背景や価値観をもつ従業員一人ひとりの個性を尊重し、安心してやりがいをもって働くことができる職場環境づくりに向けたさまざまな取り組みを行っています。(→P61～74)。

製品責任

「品質マネジメント」「製品の安全性の確保」「製品の使いやすさの向上」を重視しながら、お客さまの信頼に応えます(→P75～82)。

社会貢献

キヤノンの技術や事業分野、人材を生かした活動を、「人道・災害支援」「環境保全活動」「社会福祉活動」「地域社会活動」「教育・学術支援」「芸術・文化・スポーツ支援」の各分野において展開しています(→P83～86)。

SDGsとの関わり

「人権と労働」「製品責任」「社会貢献」の3分野の活動は、下記のSDGsゴールと深く関わっています。



共生の実現をめざした取り組み事例

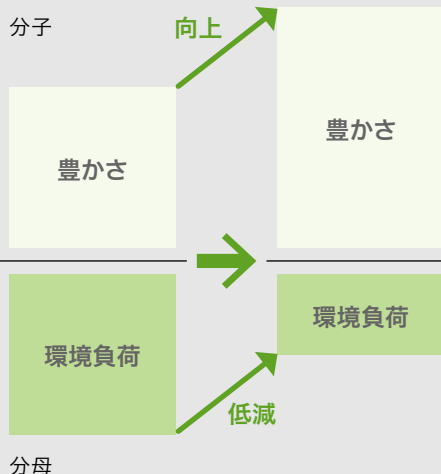
事例

1 製品ライフサイクルを通じた環境価値の創造

キヤノンがめざす環境価値

キヤノンは、環境ビジョン「Action for Green」のもと、事業活動を通して環境負荷の削減に取り組んでいます。この中で、「豊かさの向上」(=優れた製品により人々の暮らしを快適にする)と「環境負荷の低減」(=製品の提供に伴って生じる環境影響を最小化する)の両立を、めざすべき環境価値と位置づけています。この考え方は、「豊かさの向上」を「分子」、「環境負荷の低減」を「分母」とみなした図で表現することができ、分子を大きくし、分母を小さくする取り組みの両立を推進しています。

キヤノンがめざす環境価値



一般に、製品やそのサービスを向上していくことと環境負荷の低減はトレードオフの関係となり、一方を優先するともう一方は改善成果がなかなか上がらない、ということが多く見受けられます。キヤノンでは、製品ライフサイクルの各段階におけるさまざまな工夫や取り組みを通じて、このトレードオフを乗り越えることで、「豊かさの向上」と「環境負荷の低減」の両立を図っています。

「豊かさの向上」に向けた取り組み

「豊かさの向上」は、製品の高機能化により実現されます。キヤノンでは、環境への影響を最小化しつつ、さまざまな製品で高機能化を果たしています。

例えば代表的な事業製品の一つである複合機iR-ADVシリーズの最新モデルでは、業務の効率化を支援するクラウド連携や安心を高める強固なセキュリティ機能などを強化。クラウドサービス連携を広げる「uniFLOW Online」^{※1}は、スキャンした文書を各種クラウドサービス^{※2}に直接送信し、スムーズな情報共有、業務効率の向上を支援します。またセキュリティ機能では、不正プログラムの動作による被害を未然に防止する「改ざん検知(起動時のシステム検証)」を搭載しています。このように、オフィスでの使いやすさを追求した機能でお客様の「豊かさの向上」に貢献しています。



複合機のクラウドサービス連携を広げる「uniFLOW Online」

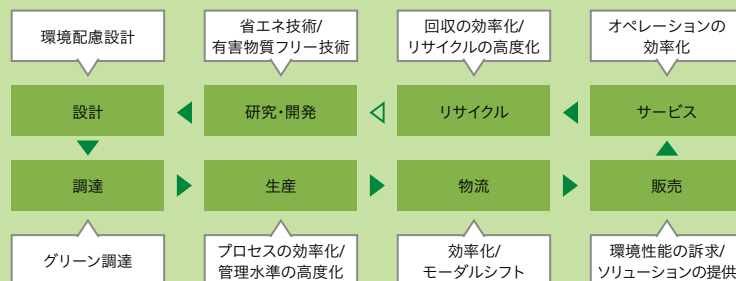
※1 uniFLOW Onlineは有償サービスです。Google Driveへのスキャン送信は無償のuniFLOW Online Expressをご利用いただけますが、その他のクラウドサービス対応や、モバイル印刷機能は有償となります。

※2 対応するクラウドサービスに関しては、販売店にご確認ください。

「環境負荷の低減」に向けた取り組み

「環境負荷の低減」は、研究・開発から設計、調達、生産、物流、販売、サービス、リサイクルに至る、すべての事業活動に関係しています。そのため、キヤノンでは、関連する組織が一丸となり、製品ライフサイクル全体でさまざまな環境活動を実践しています。

製品ライフサイクル全体で進める環境活動



キヤノンでは、あらゆる環境活動の成果を一元的に捉えるべく、また、事業活動との両立という観点から、その効率性に着目し、製品ライフサイクルの各ステージで発生するCO₂を積み上げたライフサイクルCO₂を、「製品1台当たり」で年平均3%改善していくことを、総合目標に設定しています。「製品1台当たり」という単位は、ものづくりの現場で身近であるとともに、売上高原単位とは異なり、為替など、企業がコントロールできない要素を

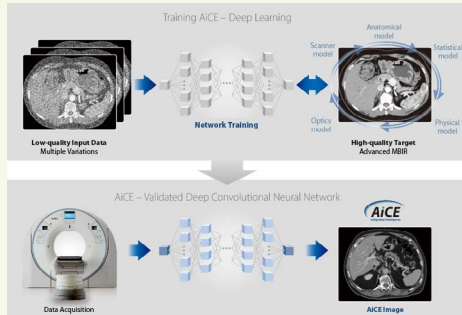
また、環境負荷の面でも、2019年に発売したiR-ADV C3530F IIIとiR-ADV C2230FのライフサイクルCO₂を比較すると、約25%もの改善を達成。オフィスにおける「豊かさの向上」と「環境負荷の低減」の両立を実現しています。

キヤノンメディカルのX線CTシステムAquilion Prime SPは、ディープラーニングを用いて設計したCTの画像再構成技術「AiCE-i」を導入し、さらなる低被ばく撮影と少ない造影剤での高画質な検査を可能としました。また、最先端の臨床アプリケーションを搭載し、スループットも向上。さまざまな医療現場と患者さんのニーズを満たし、「豊かさの向上」に貢献しています。

加えて環境負荷削減の面でも、ライフサイクルCO₂を前機種と比べて31t削減するなど、「豊かさの向上」と「環境負荷の低減」の両立を実現しています。



X線CTシステム
「Aquilion Prime SP」



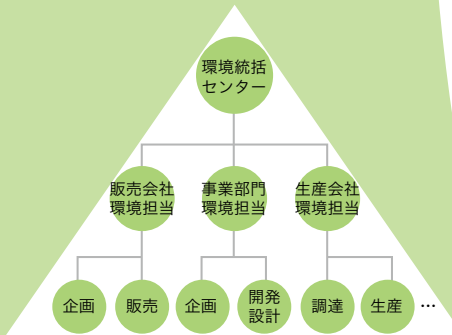
低ノイズ、高空間分解能、再構成高速化を実現する
「AiCE-i」

環境価値のさらなる 向上に向けて

これからもキヤノンは、「豊かな生活と地球環境が両立する社会」を環境価値と捉え、人々の生活をより一層豊かにする製品・サービスを提供していくとともに、地球環境の保護・保全を着実に推進していくことで、環境価値のさらなる向上に取り組み、企業理念「共生」を実現していきます。

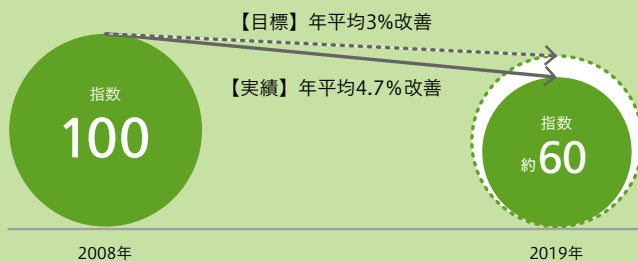
排除することができます。そのため、環境負荷の低減に向けた努力が適切に指標に反映され、従業員のモチベーションの維持・向上につながっています。現在、キヤノンでは、約400人の従業員が各組織（事業部門、販売会社、生産会社など）における環境担当として、この目標の達成に向け環境活動をけん引しています。そして、ものづくり（企画、開発・設計、生産等）を担う現場では、従業員一人ひとりが、環境活動を支援しています。

グループ全体で取り組む環境活動



このように、グループ一丸となった取り組みの結果、製品1台当たりのライフサイクルCO₂を年平均4.7%改善。目標である3%改善を大幅に上回っています。

製品1台当たりのライフサイクルCO₂



2 事業とともに歩む持続的成長に向けた知的財産活動

キヤノンの知的財産活動

知的財産は事業の発展を支えるためのものという考えのもと、10年後、20年後の姿を描き、知的財産戦略を策定・実行しています。

キヤノンでは、これまでになかった技術を生み出し、世の中に新しい価値を提供する「技術優先」の企業DNAが脈々と受け継がれています。たゆまぬ研究開発活動により、基盤技術や独自のコア技術を進化させ続けることで、製品・サービスの価値を向上させる新しい知的財産が日々生まれています。

新しい価値の提供の支援

特許の出願・権利化と発明の管理

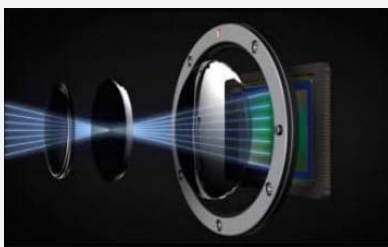
キヤノンでは、知的財産部門が研究開発部門だけでなく、生産部門、販売部門とも密に連携を取り、一丸となって発明の創出や深掘りをする中で、強い特許の取得を行っています。また、他者が到達するまでに時間がかかる技術については特許の出願をせず、社内で営業秘密として管理しています。

このような経験豊富な人材と技術力を有効活用した知的財産活動を通じて、事業は競争優位性を確保しています。

技術の差別化の具体例

独自技術を守る強固な特許ポートフォリオを構築し、競合製品との差別化を図っています。

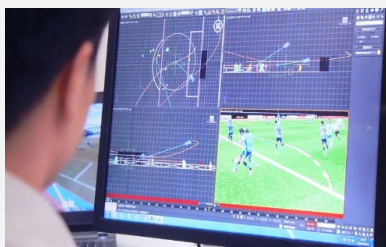
事例1： EOS Rシステム 撮影領域を拡張させる 新カメラシステム



EOS Rシステムは、新開発のRFレンズの描写性能を生かし、肉眼で捉えられない繊細な色彩のグラデーションまで再現を可能にしました。カメラとレンズの通信性を飛躍的に高め、高画質の連続撮影を可能にし、動きの中にある決定的なシーンを高画質で捉えます。

これを実現するのが、3つのキーワード「ショートバックフォーカス×大口徑マウント×新マウント通信システム」です。これらの技術に関する強固な特許ポートフォリオを構築しています。

事例2： 自由視点映像生成システム 新しい映像体験を実現する 映像表現の技術



「ラグビーワールドカップ2019™日本大会」において、自由な位置や角度から映像を見られる自由視点映像を提供し、ラグビーの魅力効果を効果的に伝えました。

キヤノンは、カメラの設置から撮影、通信、画像処理、ユーザーインターフェースに至るまで、本システムに関わる独自技術について、網羅的に特許の出願・権利化を進めています。

事例3： 光干渉断層血管撮影(OCTA) 眼底三次元画像から血管形態 を描出する画像処理技術



キヤノンの光干渉断層計(OCT)は、眼底の血管の細部まで可視化された高精細画像を短時間で生成し、患者さんや医療従事者の負担を軽減します。これを実現する技術の一つが、ディープラーニング技術を用いて設計した高精細画像からノイズを除去する独自の画像処理技術「Intelligent denoise」です。

キヤノンは、製品に搭載されている発明だけではなく、AIを用いた医療機器に関する特許出願を幅広く行い、より社会に貢献する将来の医療機器を保護する特許ポートフォリオの確立をめざしています。

現在

未来

新たなビジネスに向けた取り組み

知的財産ライセンス活動

キヤノンは、新たなビジネスの創出のために、将来の外部環境を予測し、知的財産ライセンス契約において常に先手を打っています。例えば、AI、IoT技術の進展を見据え、異業種とのライセンス交渉に数年前から取り組んできました。強い特許ポートフォリオを活用し、優れた技術をもつ企業と早い段階でクロスライセンスを結ぶことにより、自社の技術と他者の技術を融合し、付加価値の高い製品・サービスを提供していきます。

自社のコアコンピタンス技術を守りつつ、優れた技術をもつ企業と連携するためには、強い特許を多数保有することも必要です。そこで常に特許の価値評価を行い、適切な権利を選択することで、強い特許ポートフォリオを維持しています。米国での特許登録件数ランキングは、2019年は3位に位置し、日本企業において15年連続でトップの位置を保っています。

事業の発展に向けた取り組み

標準化推進活動

キヤノンは、映像ストリーミング、動画符号化、通信技術などの国際標準の策定に参画し、デジタル映像システムの普及にも貢献してきました。

近年では、IoTの普及により社会インフラ技術となっている通信技術・符号化技術の標準必須特許やその周辺特許の取得に取り組む、異業種企業とライセンスを結んでいます。

このような標準化推進活動を通じてキヤノンの開発の自由度を高めています。

知的財産の業界をリードする活動

LOTネットワーク

自らは事業を行わず、権利だけを行使する、いわゆる「パテント・トロール」の訴訟に多くの企業が苦慮してきました。リスクマネジメントとして、キヤノンは、パテント・トロール訴訟の脅威を抑制するため、Googleなど5社と連携し、2014年に「LOTネットワーク(License on Transfer Network)」を設立しました。

LOTネットワーク加盟企業の保有する特許が会員以外の手に渡った場合、他の加盟企業に特許使用権が無償で与えられ、パテント・トロールによる不当特許訴訟から企業を守ります。会員企業は、製品・サービスの開発に集中できるようになり、イノベーションの促進に貢献すると考えられます。会員企業数は年々増加し、現在600社を超えています。キヤノンは、今後も各社と連携し、イノベーションの促進に向けた活動を行っていきます。

知的財産を通じた環境貢献

WIPO GREEN

キヤノンは、世界知的所有権機関(WIPO)が運営する、環境保全技術の移転に関する国際的枠組みである「WIPO GREEN」にパートナーとして参画しました。キヤノンのもつ環境保全技術を必要とする企業・団体などに提供することで、知的財産を通じた環境課題の解決に貢献していきます(→P109)。

お客さまに提供する価値の向上

キヤノンデザイン・ブランド

キヤノンは、デザインに関しても重要な知的財産と位置づけ、活動を行っています。

「理想的な姿」「機能」「使いやすさ」を追求したデザインによる、ユースシーンに最適な製品・サービスの提供を通じて、お客さまに提供する価値の向上に貢献します。

また、ブランドマネジメントルールによりグループ全体でブランドマネジメントを行い、キヤノンブランドの価値向上に向けて活動しています。



ブランド価値の向上に貢献するキヤノンデザイン

ステークホルダーエンゲージメント

基本的な考え方

キャノンは、さまざまなステークホルダーに対して自らの考えを発信するとともに、ステークホルダーの声に積極的に耳を傾け、相互理解を深めていくための対話を継続的に実施することが重要であると考えています。こうした認識のもと、キャノンは世界各地の各グループ会社の担当部署が窓口となって、ステークホルダーとの緊密なコミュニケーションを図っています。いただいた意見をもとに課題を抽出し、地域ごとのニーズに適切に対処すると同時に、グローバル経営に関わる重要事項については、グループ全体で共有し、課題の解決に努めています。

以下、ステークホルダーとのコミュニケーションの手段や具体的な取り組み事例を、キャノンが事業活動を行う上で重要度が高いと判断したステークホルダーについて紹介します。

なお、本レポートの制作にあたっては、企画段階から第三者との直接対話を複数回実施し、開示内容についての協議を行っています(→P131~133)。このほか、専門家や機関投資家へのヒアリングも実施し、開示内容の評価や期待を確認するなど、ステークホルダーの皆さまの期待に応える情報開示の実現に努めています。

ステークホルダー	関心のあるテーマ	主なコミュニケーション手段	2019年の主な取り組み*
教育・研究機関	<ul style="list-style-type: none"> 光学技術 先端技術 共同研究 リサイクルに関する環境教育 	<ul style="list-style-type: none"> 共同研究 国際学会や技術部会での発表 事業紹介 調査・アンケートへの協力 出前授業や企業協力講座への講師派遣 学内説明会・学校訪問(大学・高専) 学生のキャリア形成支援を目的としたインターンシップ 	<ul style="list-style-type: none"> 宇都宮大学オプティクス教育研究センターへの講師派遣(29回) 小学校での環境出前授業(55回) 大学、研究機関などキャノン財団助成先の訪問(29回) 産学連携など研究推進部門の訪問(15回) 各大学での企業紹介や業務説明会(約100回) 国内大学病院との共同研究開発など、教育・研究機関との定期的なコミュニケーション 学内説明会・学校訪問(大学・高専) 事務系・技術系・高専でのインターンシップ(計36回、約2,000人) 特別支援学校からのインターンシップ受入(5校のべ14人)
従業員	<ul style="list-style-type: none"> 労働環境の向上 経営方針の理解 福利厚生制度の整備 キャリア形成の支援 評価/人事制度の整備 労働安全制度の整備 社内風土の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 労使協議会 経営層からの情報発信(社内イントラネット、社内報、幹部会、事業所訪問) 人材育成プログラム 意識調査 人事相談窓口 内部通報制度 安全衛生委員会 社内表彰制度 社内イベント 	<ul style="list-style-type: none"> キャノングループ労使協議会(1回) 中央労使協議会(8回) 賞金・福利厚生・働き方改革など各種労使委員会(8回) 職場単位の働きがい向上に向けた取り組み キャリアマッチング制度(163人) 情報セキュリティ教育(12回) コンプライアンスミーティング(2回) 環境教育 心のバリアフリー教育(eラーニング) 職場中央安全衛生委員会(2回) 地区安全衛生委員会(事業所単位・月1回以上) 納涼祭(事業所単位・各1回)
NGO・NPO	<ul style="list-style-type: none"> 難民問題、貧困問題などグローバルな社会課題への対応 被災地支援 生態系の保護・保全 サプライチェーンリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動などの協働プロジェクト 情報共有・意見交換 	<ul style="list-style-type: none"> 国連UNHCR協会※1主催、国連難民高等弁務官(UNHCR)駐日事務所協力・監修にて開催した「UNHCR WILL2LIVE映画祭2019」を支援 生物多様性の保全をめざす団体とともに「未来につなぐふるさとプロジェクト」 公益財団法人日本野鳥の会の協力のもと行う「キャノンバードランチプロジェクト」 被災地における人道・災害支援活動 世界各地域における生物多様性保全活動での連携 グリーンサプライチェーンの実現に向けた連携 <p>※1 UNHCRの日本の公式支援窓口</p>

※()内は2019年の実施回数

ステークホルダー	関心のあるテーマ	主なコミュニケーション手段	2019年の主な取り組み*
外国政府・大使館	<ul style="list-style-type: none"> 二国間およびグローバルな社会課題の把握と課題解決への支援 各国との友好な関係の構築、維持、促進 	<ul style="list-style-type: none"> 海外要人との面会や意見交換 各種イベントへの参画 各種問い合わせへの対応 各種調査やアンケートへの協力 	<ul style="list-style-type: none"> 外国政府・大使館などからの要請による会社訪問や面会、ヒアリング、会合への出席などによる交流(50件以上) 二国間のさらなる友好関係醸成に向けた意見交換会やイベントへの参画 各種調査やアンケートへの回答
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会における生態系の保護・保全 事業を通じた地域社会への貢献 地域社会の理解 地域コミュニティへの参画、企業市民としての責任の遂行 	<ul style="list-style-type: none"> 緊急災害支援 防災・防犯訓練 地域団体への参加 地域イベントおよびボランティア活動 環境教育・啓蒙活動 地域清掃 	<ul style="list-style-type: none"> 教育・スポーツ・文化プログラムなどの社会貢献活動 植樹などを通じた生態系保護・保全活動 清掃活動
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> 持続的成長に向けた中長期的な経営戦略 事業ポートフォリオの転換の進捗状況 事業活動の動向と成果 財務状況 ESGへの取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会 機関投資家向け説明会 機関投資家個別ミーティング 個人投資家向け説明会 投資家向けWebサイト 投資家向け冊子 	<ul style="list-style-type: none"> 決算説明会および経営方針説明会(5回) コーポレート・ガバナンスに関する報告書の開示 決算説明資料の改定など情報開示の拡充 株主総会関連書類の早期開示、記載充実 アニュアルレポート、サステナビリティレポートの発行 サステナビリティレポートへの財務情報の掲載 サステナビリティレポートの内容充実に向けた意見交換
サプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> 各種調達基準の理解 調達基準の遂行状況 製品・技術の動向 事業活動全般の動向 化学物質情報伝達スキームの効率化 	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーオンライン調査 調達方針説明会 事業動向説明会 サプライヤーによる技術展示 グリーン調達の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 財務、企業情報、企業倫理、紛争鉱物、環境保全に関する調査(1回) 方針説明会、部品展示会(各1回) 事業動向説明会(13回) サプライヤーによる製品・技術展(2回) chemSHERPAによる製品含有化学物質情報の調査・管理
官公庁・自治体	<ul style="list-style-type: none"> 社会課題解決への積極的な支援 企業などとの連携強化 地域活性化の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 官公庁との意見交換 経済団体、業界団体への参画 自治体との意見交換 各種調査やアンケートへの協力 	<ul style="list-style-type: none"> 官公庁との意見交換を通じた政策提言 経済団体、業界団体の活動を通じた政策提言 人材交流の推進と支援 自治体との意見交換会の実施 各種イベントや自治体フェアへの参画と実施 観光PR映像の制作 新規技術やソリューションの紹介と提供 政府統計、業界団体、経済団体からの調査やアンケートへの協力(73件)
他企業	<ul style="list-style-type: none"> 産業界の動向 複数業種にまたがる社会課題の解決 製品・技術の動向 	<ul style="list-style-type: none"> 共同プロジェクト 	<ul style="list-style-type: none"> 他企業との共同研究、開発業務受託

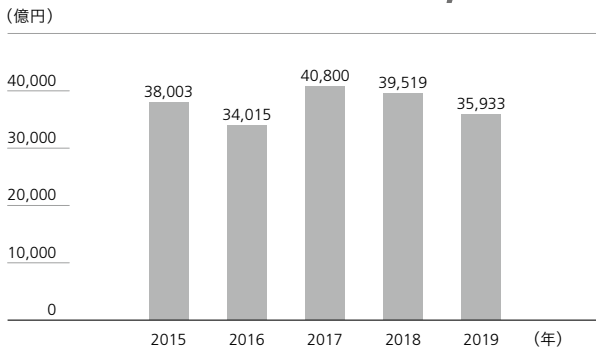
※()内は2019年の実施回数

財務・非財務ハイライト

財務情報

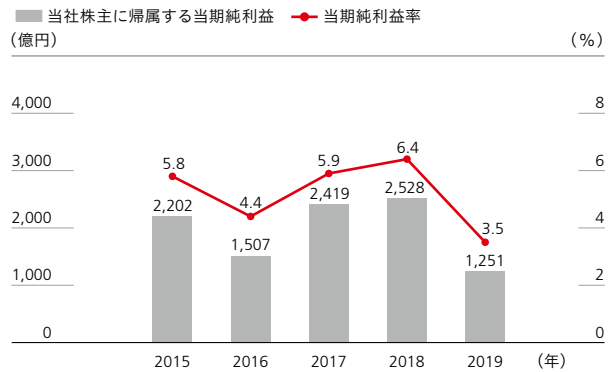
売上高

3兆5,933億円



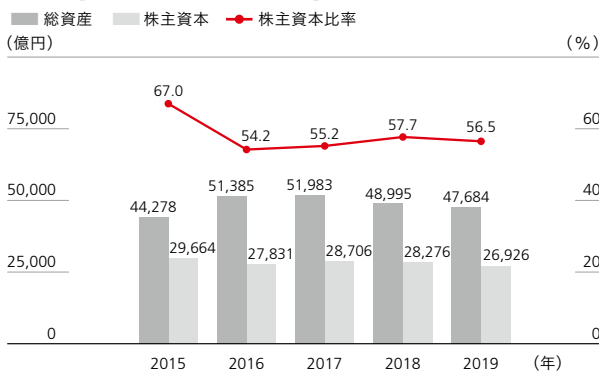
当社株主に帰属する当期純利益/当期純利益率

1,251億円/3.5%



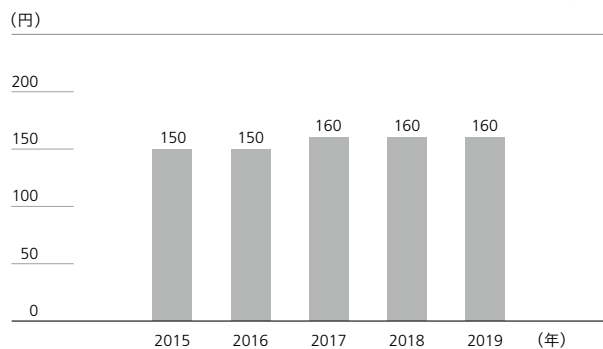
総資産・株主資本/株主資本比率

4兆7,684億円/2兆6,926億円/56.5%



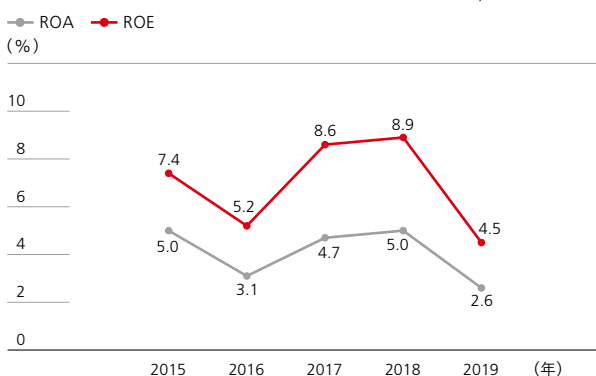
配当金

160円



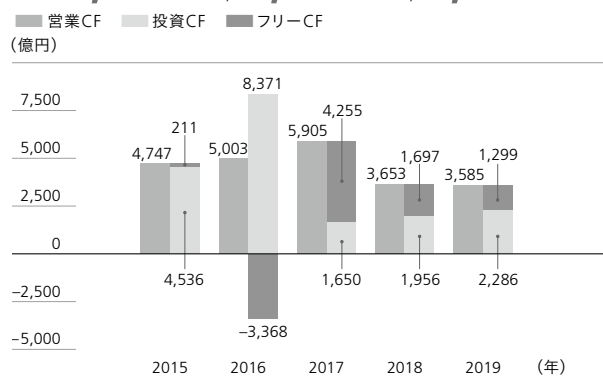
ROA/ROE

2.6%/4.5%



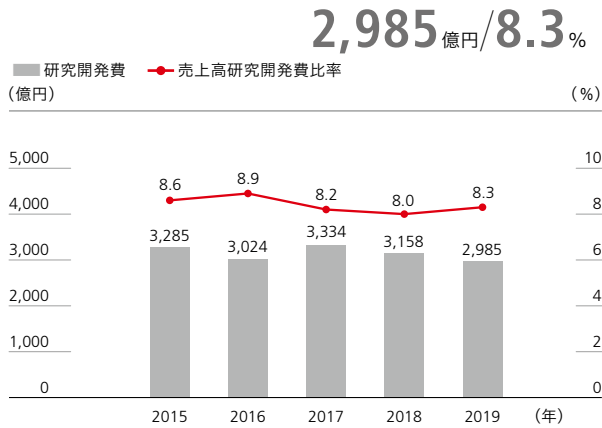
営業CF/投資CF/フリーCF

3,585億円/2,286億円/1,299億円



非財務情報

研究開発費*/売上高研究開発費比率



※ 2018年より適用している年金会計基準変更影響に伴い、「営業利益」と「営業外収益及び費用」で組み替え処理を行っており、研究開発費についても2017年まで遡及して反映しています。

米国特許登録件数上位10社

第**3**位

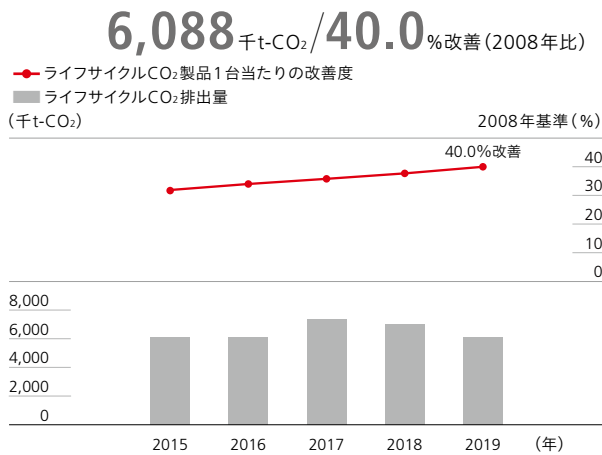
	2015	2016	2017	2018	2019
1	IBM	IBM	IBM	IBM	IBM
2	サムスン電子	サムスン電子	サムスン電子	サムスン電子	サムスン電子
3	キヤノン	キヤノン	キヤノン	キヤノン	キヤノン
4	クアルコム	クアルコム	インテル	インテル	マイクロソフト
5	グーグル	グーグル	LG電子	LG電子	インテル
6	東芝	インテル	クアルコム	TSMC	LG電子
7	ソニー	LG電子	グーグル	マイクロソフト	アップル
8	LG電子	マイクロソフト	マイクロソフト	クアルコム	フォード
9	インテル	TSMC	TSMC	アップル	アマゾン
10	マイクロソフト	ソニー	サムスンディスプレイ	フォード	ファアウェイ

※ 2016～2019年の特許取得件数はIFI CLAIMS/パテントサービスの発表に基づく。
※ 2015年の件数は米国特許商標庁の公開情報に基づく。

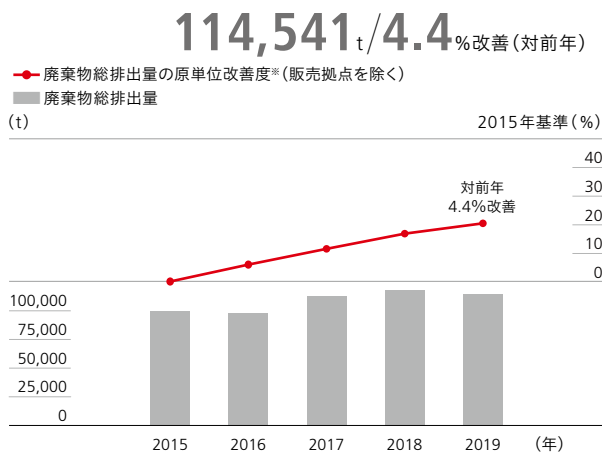
※ IBMは、International Business Machines Corporationの略称です。

※ TSMCは、Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limitedの略称です。

ライフサイクルCO₂排出量/製品1台当たりの改善度

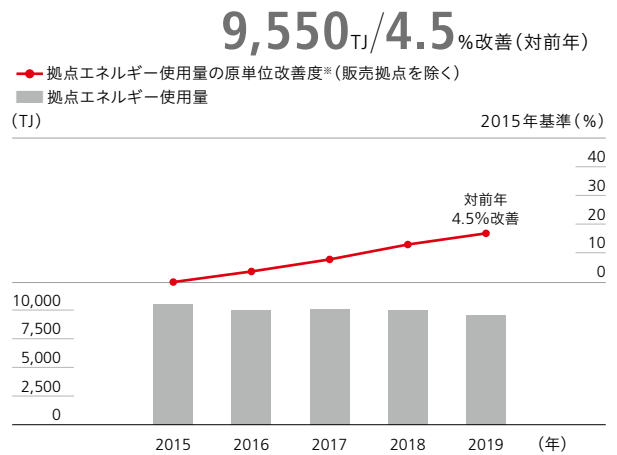


廃棄物総排出量/原単位改善度



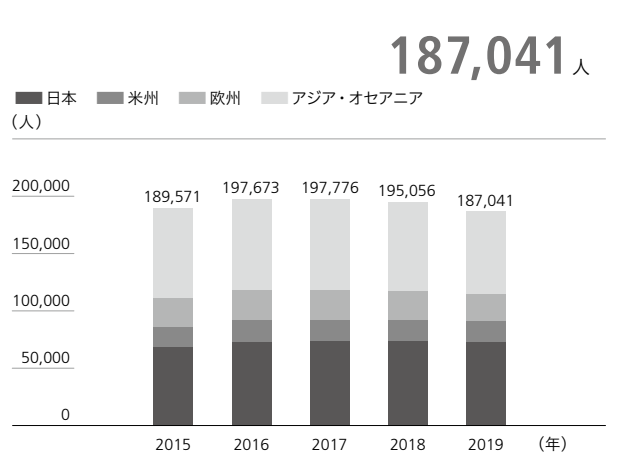
※ 原単位分母は各拠点の特性に応じて決定(生産台数、有効床面積、人員等)

拠点エネルギー使用量/原単位改善度



※ 原単位分母は各拠点の特性に応じて決定(生産台数、有効床面積、人員等)

キヤノングループ総従業員数(地域別)



経営計画の変遷

キヤノンは既存の技術と新しい技術を融合させ、時代にマッチした事業に参入する「多角化」と、早くからグローバル化を見据えた「国際化」を経営戦略の基本とし、成長してきました。1996年からは、「共生」の理念のもと、永遠に技術で貢献し続け、世界各地で親しまれ、尊敬される企業をめざす「グローバル優良企業グループ構想」をスタートさせ、経営革新を進めています。

-1996

一貫した「多角化」「国際化」を 経営戦略として経営

- 国際化
 - 1955年のニューヨーク支店開設を皮切りに、世界中に販路を拡大
 - 1967年、海外売上比率が50%超に
 - 1970年代には生産拠点、1990年代には研究開発拠点を世界各地に展開
- 多角化
 - 1960年代前半、光学・メカの技術にエレクトロニクス技術を加え、時代が求めた「オフィスオートメーション」に対応し、電卓などを製品化
 - 創立30周年の1967年には「右手にカメラ、左手に事務機」をスローガンに、多角化を本格的に推進
 - 複写機、プリンター、半導体露光装置など、既存の技術と新規の技術を融合させながら、その時代の先端産業に進出

経営計画

1962～1966年

第一次5カ年計画

事務機分野への本格的な取り組みを開始

1976～1986年

優良企業構想

事業部制とキヤノン式開発・生産・販売システムによるマトリックス経営システムを推進

1988～1995年

グローバル優良企業構想

「共生」を企業理念とし、第二の創業を宣言。為替の変動や貿易摩擦に左右されない企業体質をめざし、共生の理念に基づいた生産・開発のグローバル展開などを推進

グローバル優良企業グループ構想

Phase I 1996-2000

「全体最適」と 「利益優先」

部分最適から、全体最適、売上優先から利益優先への意識改革を図り、キャッシュフロー経営を徹底。事業の選択と集中、生産革新や開発革新など、数々の経営革新を始めました。

主要戦略

- 連結経営体制の確立
- キャッシュフローマネジメントの導入
- 3D-CADなどの導入による開発革新
- ベルトコンベアからセル方式への転換による生産革新

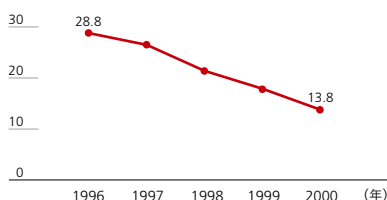
経済的価値

- 売上1.1倍、純利益1.4倍に
(1996→2000)
- 有利子負債依存度28.8%→13.8%
(1996→2000)
- 株主資本比率38.1%→45.9%
(1996→2000)

社会・環境的価値

- IT環境の整備にあわせ、カメラ、複合機などをデジタル化
- デジタルカメラ用CMOSセンサーの開発・生産を推進。撮像素子としてのプレゼンスを確立

有利子負債依存度の推移 (%)



3D-CADを利用した開発

グローバル優良企業グループ構想

Phase II 2001-2005

製品デジタル化推進による 競争力強化

「全主力事業世界No.1」を掲げて、時代の潮流となった製品のデジタル化を一気に推進し、競争力強化に努めながら、全世界のグループ会社の体質改善を進めました。

主要戦略

- CMOSセンサー、映像エンジンなど、キーコンポーネントの独自開発による製品力強化
- 「選択と集中」による製品化のスピードアップ
- キャッシュフローマネジメントの堅持

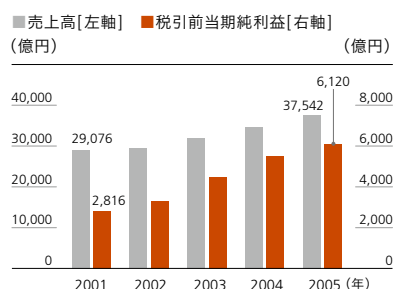
経済的価値

- 売上、税引前利益ともに5期連続
(2001～2005)で史上最高を更新
売上(2005):37,542億円
税引前利益(2005):6,120億円

社会・環境的価値

- パソコン、インターネットの本格的普及にあわせ、デジタルカメラ、プリンターを提供
- 液晶露光装置が、大型液晶テレビの普及に貢献

売上高および税引前当期純利益の推移



2002年に発売された液晶露光装置

グローバル優良企業グループ構想

Phase III 2006-2010**現行事業の強化、
新規事業拡大**

現行事業の強化、新規事業拡大など、新たな成長への戦略を進める一方で、サプライチェーンマネジメントの徹底やIT革新を実行しました。

主要戦略

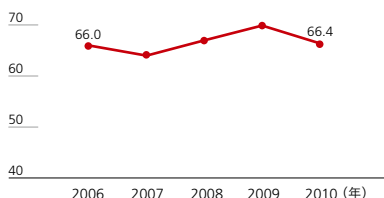
- 主力事業の収益力拡大
- 人と機械が協業するマンマシナセルなど新生産方式の確立
- 多角化による業容拡大と世界三極体制の確立

経済的価値

- 高水準の株主資本比率を維持
66.0% (2006) → 66.4% (2010)
- 売上、税引前利益が史上最高に(2007)
売上: 44,813億円
税引前利益: 7,684億円

社会・環境的価値

- ネットワーク複合機が、紙文書と電子文書の入出力のスムーズな連携を実現
- 商業印刷のニーズを捉え、バリアブル印刷などを可能にするデジタル商業印刷事業を推進

**株主資本比率の推移
(%)**

キヤノンプロダクションプリンティング
(当時 オセ)での開発風景(2011年)

グローバル優良企業グループ構想

Phase IV 2011-2015**新しい成長力と
ものづくり力の確保**

規模の拡大を追求する経営方針からの転換を図り、財務体質を再強化するとともに、積極的にM&Aも実施しながら、将来の飛躍に向けた新たな成長エンジン獲得を進めました。

主要戦略

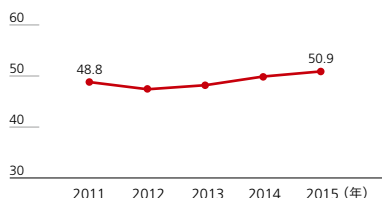
- デジタルシネマカメラなど、現行事業の横展開による多角化
- 積極的なM&A
- 生産の自動化とロボット化
- コストダウンと品質確保を実現する調達改革

経済的価値

- 売上総利益率が過去最高水準を達成
50.9% (2015)
- 高水準の株主資本比率を維持
64.9% (2011) → 67.0% (2015)

社会・環境的価値

- 社会の安全に対する意識の高まりを背景にネットワークカメラ事業を拡大
- 映画・テレビ業界に、CINEMA EOS SYSTEMが新たな映像表現を提供

**売上総利益率の推移
(%)**

映像制作機器「CINEMA EOS SYSTEM」を発売
(2011年)

グローバル優良企業グループ構想

Phase V 2016-2020**戦略的大転換と
新たな成長**

BtoCの事業からBtoBの成長事業への事業ポートフォリオを転換するとともに、自動化をはじめとする生産性向上を実現する取り組みを進めています。

主要戦略

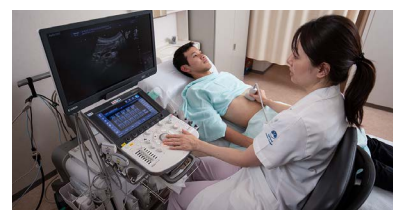
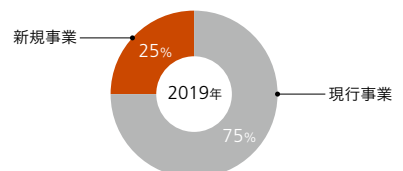
- 原価率低減を実現する新生産システムの確立
- 新規事業の強化・拡大
- 全世界販売網の再構築

経済的価値

- 新規事業売上構成比12% → 25%
(2016 → 2019)
- 安定した水準の現金及び現金同等物を確保
4,128億円(2019)

社会・環境的価値

- 患者さん、医療従事者双方の負担を減らす医療事業を拡大
- 有機ELディスプレイ製造装置が、スマートフォンやテレビなどの有機ELディスプレイ普及に貢献

新規事業の売上高構成比率

キヤノンメディカルの超音波診断装置

新たな価値創造、社会課題の解決

多様化するニーズに応える商業印刷

マネジメントアプローチ

必要なとき、必要なだけ印刷でき、幅広いメディアに高品位な印刷を実現するデジタル印刷で、新しい時代の価値創造に貢献します。

キヤノンのアプローチ

GRI102-11

GRI102-15

GRI103-1

GRI103-2

GRI103-3

出版物や販促物、ダイレクトメールなど、商業印刷といわれる分野では、印刷版を必要とせず、多品種少部数の印刷を短納期で実現できるデジタル印刷の需要が、年々高まっています。

キヤノンは、長年にわたってオフィス向け複合機や高品質なプリンターを提供してきた経験を生かし、2007年にプロダクションプリンター「imagePRESS C7000VP」で、デジタル商業印刷市場に本格参入しました。以来、デジタル印刷を活用した製品とソリューションを提供し続けています。

2010年には、欧米の商業印刷分野で高い実績を誇るキヤノンプロダクションプリンティング(当時オセ)をグループに迎え入れ、体制を強化。両社の特長を生かした連携により、高画質・高生産性・高信頼性を実現する製品ラインアップを拡充するとともに、デジタル印刷の幅広いニーズに対応することで事業を拡大しています。

商業印刷で必要とされている入稿から後加工までの印刷ワークフローを一元管理するソフトウェア「PRISMA」シリーズは、小ロット印刷の生産性向上に貢献しています。2017年には、高品位カタログやプレミアムダイレクトメールなど、高画質が求められるグラフィックアーツ市場向けに開発された連帳プリンターも発売しています。

また、デジタル印刷の最新ソリューションを活用したビジネスを体験できる施設として、最先端の商業印刷機を設置した「カスタマーエクスペリエンスセンター」をオランダ、ドイツ、米国、日本に開設しています。最新のデジタル印刷機の性能を実感できるだけでなく、印刷を管理するサーバーシステムや、断裁機や製本機などの後加工機もそろえ、印刷の全工程を体験できる施設となっています。

今後は成長が著しい産業印刷の領域も視野に入れ、新しい価値創出に取り組んでいきます。

SDGsとの関連性

キヤノンでは、商業・産業印刷の事業を通じて、SDGsのゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」の達成に貢献しています。デジタル印刷技術を活用したイノベーションを促進するとともに、高い品質と生産性を兼ね備えた印刷ソリューションの提供を通じて、社会に新しい価値を提供していきます。



価値創造の事例

グラフィックアーツ分野での価値創出

グラフィックアーツ市場向け連帳プリンター「Pro Stream1000」では、インクのにじみを防ぎ、あらゆる用紙への印刷を可能にしたベースコート材「カラーグリップ」や、摩擦強度を高め鮮明な色づくりを実現する独自開発の「ポリマー顔料インク」を採用しています。また、「エアフローレーション非接触テクノロジー」を搭載し、用紙搬送ベルトを使わずにインクを乾燥させることで用紙への負荷を最小限に抑え、紙の風合いを守りながら高速両面印刷することを可能にしました。これら独自の技術開発により、商業印刷市場でも、より高品位で高精細な画質が求められるグラフィックアーツ市場での要求にえています。



グラフィックアーツ市場向け連帳プリンター「ProStream1000」

多品種小ロット印刷のニーズに応えるデジタル印刷

キヤノンでは、さまざまなニーズに対応する商業印刷用プリンターを展開しています。

UV硬化型大判プリンター「Colorado 1650」には、キヤノンプロダクションプリンティングによって開発された「UVgel」テクノロジーを採用。独自の「UVgel」インクにより、UVインク特有の臭気やメディアへの熱負荷が抑えられ、屋外、室内の用途を問わず、幅広いメディアへの印刷が可能になりました。

さらに、同社開発の「FLXfinish」テクノロジーにより、インクの硬化タイミングを制御することで、きらびやかなグロス調と高級感漂うマット調の2つのモードの印刷が使い分けられるようになりました。

2019年には、Coloradoでの印刷によってキヤノンの事業所間の移動バスを、「ラグビーワールドカップ2019™日本大会」のデザインでラッピング。耐光性の高い色鮮やかなラッピングによって、日本での初開催の機運醸成に貢献しました。



UVプリンター印刷でラッピングされた、キヤノンの事業所間移動バス

文化の保護やダイバーシティに貢献する隆起印刷技術

キヤノンプロダクションプリンティングの隆起印刷技術は、UV硬化インクを使用し、複数のインク層を積み重ね、一部を立体的に印刷する技術です。今までにない外観や触感を表現できるため、従来の印刷の枠を超えた活用が進んでいます。

エジプトの世界遺産「王家の谷」では、第19王朝ファラオ・セティ1世の墓を3D撮影。その画像をもとにUV硬化型大判プリンターで最大15mmの厚さがあるレリーフ(浮き彫り)を忠実に再現し、古代エジプト文化の復元に貢献しています。

オランダでは、点字表記によるストリート名と隆起QRコードにより、視覚障がいのある住人や訪問客向けにアクセス情報を提供するストリートサインージュを制作。またフランスでは、絵画を隆起印刷で複製し、美術館での視覚障がい者向けの展示に技術協力を行いました。



隆起印刷で再現されたファラオ・セティ1世の墓

安心・安全な社会づくり

マネジメントアプローチ

ネットワーク映像ソリューション、社会インフラ点検など、キヤノンは社会の安心・安全を守り、レジリエントで持続可能な都市を実現するインフラ構築に貢献します。

キヤノンのアプローチ

GRI102-11

GRI102-15

GRI103-1

GRI103-2

GRI103-3

キヤノンは、中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズV」において、ネットワークカメラを新規事業の柱の一つと位置づけています。これまで培ってきた光学技術、センサー、映像エンジン、映像解析ソフトウェアなどのカメラのコア技術と、オフィス向け複合機開発で育てたネットワーク制御やクラウドサービスをあわせて、製品ラインアップの拡充とソリューション提案力の強化を図っています。

ネットワークカメラ市場は、セキュリティに対する需要の高まりと、従来のアナログ製品からデジタル製品への買い替え需要を背景に拡大が続いており、中長期的に10%以上の市場成長が見込まれます。キヤノンのネットワークカメラ事業は、市場の伸びを上回る年平均15%以上の成長を遂げ、販売パートナーは業界唯一の9万社にまで拡大しました。

日本では、「ラグビーワールドカップ2019™日本大会」や「東京2020オリンピック・パラリンピック」などの大規模なスポーツイベント、また気候変動による自然災害に対して、安心・安全を確保するインフラの整備が重要な課題となっています。キヤノンは、IoT化が進む社会において、高機能・高画質なネットワークカメラと、大量のネットワークカメラ映像を高速・高精度に処理

できる映像解析ソフトウェアにより、社会インフラの整備を推進していきます。

こうした展開を加速すべく、キヤノンは、M&Aも活用しながら体制を強化しています。ネットワークカメラ業界のリーディングカンパニーであるアクシス(スウェーデン)、ビデオ管理ソフトウェアの世界大手の一つであるマイルストーンシステムズ(以下、マイルストーン。デンマーク)、さらに2018年には、映像解析ソフトウェアのリーディングカンパニーであるブリーフカム(イスラエル)をグループに迎えました。これらグループ会社間の連携強化、技術の融合を加速し、医療・介護、教育、交通、まちづくりといった幅広い分野において、ネットワークビジュアルソリューションの事業展開を進めています。

また、キヤノンは、世界中で進行する橋梁やトンネルなどの社会インフラ構造物の老朽化や劣化などの課題解決に向けて、コンクリート構造物のひび割れ検知AI技術を実用化しています。イメージング技術とAI技術を用い、高精度な点検データを効率的に作成できるキヤノンのひび割れ検知サービスが、点検作業の大幅な効率化を実現し、安心・安全な社会づくりに貢献します。

SDGsとの関連性

キヤノンの安心・安全な社会づくりへの取り組みは、SDGsのゴール11「住み続けられるまちづくりを」の達成に貢献しています。行政機関や商業施設などのお客さまに最適なソリューションを提供することなどを通じて、安全かつレジリエントでサステナブルな都市インフラを求める社会からの要請に応えていきます。



価値創造の事例

社会の治安維持、安心・安全に貢献する ネットワークカメラ

超高感度ネットワークカメラ「ME20F-SHN」は、キヤノン独自開発の35mmフルサイズCMOSセンサーにより、これまでのネットワークカメラでは難しかった低照度環境下のカラー映像撮影を可能にしました。肉眼では被写体の識別が困難な暗闇や、星明かりなどの非常にわずかな光のもとでも撮影でき、夜間の重要施設、国境や災害現場などのモニタリングで威力を発揮します。

また、防犯・災害監視の用途で屋外に設置されるネットワークカメラは、さまざまな自然現象のもとで運用されることが想定されます。キヤノンは、雨や汚れによる視認性の低下を抑える「親水コーティングII」を開発しました。「親水コーティングII」が搭載されたカメラは、雨天時や降雨後でもクリアな映像でのモニタリングが可能です。

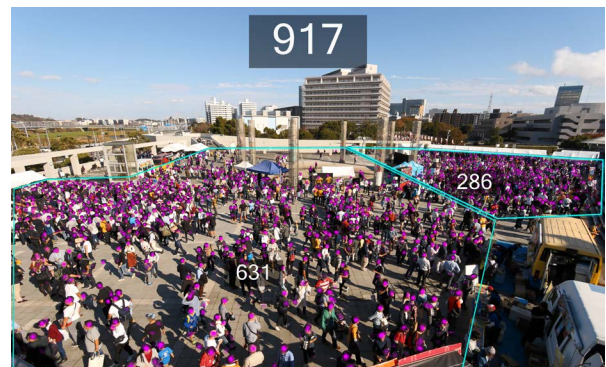
キヤノンのネットワークカメラは、幅広い用途で昼夜や天候を問わず人々の安全な暮らしに貢献しています。

安心・安全のニーズに応える映像解析ソフトウェア

ネットワークカメラ市場においては、撮影した映像を録画・解析するソリューションが求められており、キヤノンでも、セキュリティや顧客サービス、マーケティングなどの分野における価値創造を支える映像解析ソフトウェアの製品化を進めています。

ネットワークカメラの映像を活用して、少人数から約1,500人まで人数カウントできる映像解析ソフトウェア「People Counter」の展開に加え、2019年には、人が密集している状況でもリアルタイムで数千人を瞬時にカウントできる映像解析ソフトウェア「People Counter

Pro」の販売を開始しました。ディープラーニングを駆使して群衆カウントAIを進化させることで、混雑した場所でも群衆の人数をカウントすることが可能となりました。公共施設や都市監視における警備員の効率的な配置・警備計画や、大型施設やイベント会場、災害時の適切な群衆誘導など、さまざまな場所での活用が期待できます。



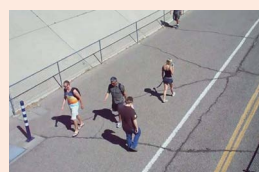
群衆カウント中のモニター画面

ネットワークカメラの映像の活用シーンが広がる一方で、プライバシーに配慮した運用も求められています。映像解析ソフトウェア「Moving Object Mask」は、映像内の動く人物などをシルエット表示することで、ネットワークカメラが運用されている現場で、プライバシーへの配慮と安全のためのモニタリングの両立を実現しています。

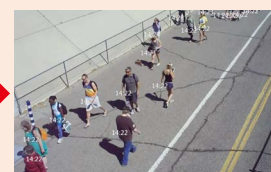
キヤノンは、高画質・高精細のネットワークカメラの映像と映像解析ソフトウェアを組み合わせた映像解析ソリューションを提案することで、安心・安全な社会づくりに貢献していきます。

映像の分析を効率化する映像要約技術の活用

ネットワークカメラの急速な普及に伴い、膨大な映像データから、効率的に必要な情報を見つけ出すことが求められています。映像要約技術を活用したブリーフカムの映像解析ソフトウェア「BriefCam」を使えば、異なる時間の映像を重ねて同時に表示することで、オリジナル映像の時間を約3~5%に短縮することが可能です。さらに、大きさや色などさまざまな条件で検索・表示することができ、確認したい対象の映像に瞬時にアクセスできます。また、フィルター結果の自動グラフ表示やヒートマップ表示、物体の種類や動作を指定して、アラート通知する機能などにより、映像分析のさらなる効率化を実現しています。



オリジナル映像<30分>



加工後の映像<53秒に短縮>

メディカル事業の拡大

マネジメントアプローチ

イメージング技術とものづくり技術を融合し、画像診断システムやヘルスケアIT、体外診断などの領域で先端技術を開発することで、医療の向上に貢献します。

キヤノンのアプローチ

GRI102-11

GRI102-15

GRI103-1

GRI103-2

GRI103-3

キヤノンは、医師でもあった初代社長、御手洗毅の「医療で社会に貢献したい」という強い思いから、創立間もない1941年に、肺結核の発見を目的とした国産初のX線間接撮影カメラを発売しました。以来、眼科機器やデジタルラジオグラフィなど画像診断技術を活用した機器の提供を通じて、疾病の早期発見や診断に貢献してきました。現在は、中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズV」における新規事業の柱の一つとしてメディカル事業を強化。2016年には、キヤノンメディカル(当時 東芝メディカルシステムズ)をグループに迎え入れました。キヤノンメディカルは、約100年にわたりメディカルシステム事業を推進。X線CTやMRI、超音波診断装置など、患者さんの負担軽減と高精細画像を両立させる技術開発を行ってきました。これに、キヤノンが培ってきた画像処理技術やAIを使った診断支援などの技術を融合させ、患者さんや医療従事者に寄り添ったソリューションを提供しています。

世界的な高齢化に伴い、幅広いヘルスケア分野へのニーズが高まり、今後ますます市場が成長すると見込まれます。キヤノンは、メディカル事業のさらなる強化を

めざし、2019年7月に、日本医療機器開発機構に出資。国内外の大学や企業と連携し、医療機器などの事業化を推進するインキュベーターとの業務提携により、オープンイノベーションを通じた新たな価値創出や事業化の加速を進めます。

さらに、2019年8月には、国立大学法人 京都大学 iPS細胞研究所と、高品質な自己由来iPS細胞の実現に向けた共同開発を開始しました。キヤノンのもつ光学技術や計測技術、画像診断技術、品質管理技術により、低コストな検査手法の開発、iPS細胞製造の低コスト化と期間短縮の実現をめざします。

また、米国ボストンのキヤノンUSAヘルスケアオプティクスリサーチラボラトリーにおいては、ハーバード大学医学部の関連医療機関であるマサチューセッツ総合病院およびブリガムアンドウィメンズ病院と、新診断方法や治療支援等に係る最先端の共同研究を進めています。

今後も、キヤノンメディカルを核に、国内外のさまざまな先端医療機関と提携しながら、メディカル事業を強化・拡大していきます。

SDGsとの関連性

キヤノンのメディカル事業の拡大は、SDGsのゴール3「すべての人に健康と福祉を」の達成に貢献しています。また、国内外の先端医療機関とのオープンイノベーションなどをさらに広げて、医療の分野における課題解決を図るとともに、新たな価値創造につなげるなど、SDGsのゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」にも貢献しています。



価値創造の事例

3つの領域でソリューションを提供

キヤノンのメディカル事業は、「画像診断」「ヘルスケアIT」「体外診断」の3つの領域において、より効率的な医療と、患者さんの満足を両立するソリューションの提供をめざしています。

「画像診断」では、世界中の先進医療機関や大学とのオープンイノベーションにより、確実な診断を支援する高精細画像の提供と、被ばく低減・検査時間の短縮など患者さんの負担軽減を両立する技術開発に注力しています。

「ヘルスケアIT」では、AIの活用をはじめ、医療現場に散在する膨大なデータを統合・解析し、有用性の高い医療情報として提供することで、より効率的な医療の実現をめざしています。

「体外診断」では、病気のさらなる早期発見、感染拡大の予防のために、血液や遺伝子などの検査ソリューションの開発や、迅速検査ソリューションなど、高度化する医療への適用を進めています。



キヤノンメディカルで取り扱う検体検査システム

ディープラーニングを活用した画像再構成技術

X線を用いた診断装置には、患者さんの放射線被ばく量低減と、精度の高い診断に必要な画質の向上が常に求められます。キヤノンメディカルは、画像再構成技術「Advanced intelligent Clear-IQ Engine (AiCE)」を開発。ディープラーニングを用いてCTのノイズを低減しながら、より少ない放射線量で高精細画像を提供できます。AiCEは、世界初の高精細CT「Aquilion Precision」、エリアディテクターCT「Aquilion ONE/GENESIS Edition」「Aquilion Prime SP」に搭載され、2019年7月にはMRI装置「Vantage Centurian」にも搭載されました。これまでにない高画質化・高速化で、

高分解能の画像診断が可能になるとともに、検査時間の短縮化により患者さんの検査負担を軽減します。

迅速で人にやさしい体外診断システム

キヤノンメディカルは、高感度検出技術により、発症初期の微量なウイルスも迅速に検出する体外診断システムを提供しています。インフルエンザ迅速検査システムは、より早く、簡単に正確な検査による診断が求められる医療現場において、鼻かみ液でも検出を可能とし、小さな子どもも安心して検査ができるようになりました。早期検査による早期治療が可能となり、重症化、感染拡大の防止にもつながっています。

血液などを検査する検体検査システムにおいても、キヤノンメディカルは豊富な製品ラインアップをもち、さまざまな検査に対応。加えて、エボラ出血熱やジカ熱などの熱帯感染症が世界的に大きな脅威となっている中、早期発見に貢献するDNA検査システムの開発を、日本医療研究開発機構(AMED)の研究事業の中で長崎大学と行っています。2018年には、国内初のジカウイルスRNA検出試薬の販売を開始。また2019年には、常温での輸送・保管ができる蛍光LAMP試薬を開発し、コンゴ民主共和国においてエボラウイルス実験体を用いたテストを実施するなど、熱帯地域などでの活用をめざし、引き続き研究を進めています。

今後も、検査の高速化や検体の微量化などを推進し、患者さんの負担軽減と医療の効率化の両立を図っていきます。



コンゴ民主共和国におけるエボラウイルスの検出テスト

産業イノベーションの推進

マネジメントアプローチ

キヤノン独自の光学技術や画像処理技術を生かし、半導体製造や電子機器製造などの次世代のものづくりに貢献します。

キヤノンのアプローチ

GRI102-11

GRI102-15

GRI103-1

GRI103-2

GRI103-3

電子機器の頭脳ともいえる半導体チップは、スマートフォン、PC、テレビ、エアコン、自動車など多様な機器に搭載され、現代の生活には必要不可欠です。日本政府が推進する「Society 5.0」※でも示されたように、これからの社会の持続的発展は、AIやIoT、ロボットなどの革新的な技術を用いたデータの活用が鍵となり、半導体チップのますますの進化と需要拡大が期待されています。

キヤノンは、「グローバル優良企業グループ構想フェーズV」のもと、BtoB分野への事業領域拡大を推進しています。長年にわたり磨き上げてきた独自の光学技術や画像処理技術を産業機器に応用し、新たな価値の創造を進めています。

半導体露光装置においては、従来の光露光方式以外にもナノインプリントリソグラフィ技術の確立に取り組んでいます。半導体の回路線幅の微細化の実現とコスト低減の両立により、IoT時代をけん引する最先端半導体デバイス製造への貢献をめざしています。

また、キヤノントッキの有機ELディスプレイ製造装置や、キヤノンアネルバのスパッタリング装置も、ものづくりの現場を支えています。

加えて、工場における生産現場の自動化の分野において、システムソリューションを展開するための開発を推進。ロボットメーカー各社との協業を加速させ、製造業における生産性の向上に寄与しています。

※ Society 5.0: 日本政府が掲げる新たな社会像の実現に向けた取り組み。AIやIoT、ロボット、ビッグデータなどの革新技術をあらゆる産業や社会に取り入れることにより、新たな未来社会をめざす。



キヤノンアネルバのスパッタリング装置

SDGsとの関連性

キヤノンは、産業機器分野の事業拡大を通じて、SDGsゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」の達成に貢献しています。従来の産業の効率化を一層進めるとともに、新しい産業に積極的に取り組み、社会環境の変化に対応し続けるイノベーションを推進していきます。



価値創造の事例

人々の豊かな生活を支える技術

半導体デバイスは回路パターンの微細化により集積度が上がり、性能や記憶容量が向上します。キヤノンは半導体製造工程における露光装置を提供し、従来の露光方式だけではなく、回路パターンをスタンプのように押し付ける画期的な技術（ナノインプリントリソグラフィ）で、回路パターンの微細化と製造プロセス削減による大幅なコストダウンの両立をめざしています。ナノインプリントリソグラフィ技術を用いた半導体製造装置は、半導体メモリーのリーディングカンパニーに納入され、量産に向けた評価が行われています。



メモリーメーカーで量産化に向け検証中のナノインプリント半導体製造装置

また、キヤノンアネルバは真空中で薄膜を形成、加工する技術を生かし、半導体製造用スパッタリング装置や世界シェア100%を誇るHDD用ヘッド製造用スパッタリング装置を製造しています。加えて、高速通信を行う5G（第5世代）で注目される通信用デバイスにおいても、キヤノンアネルバの製造装置が高性能化と大幅なコストダウンに貢献しています。

一方、キヤノントッキが開発・製造する有機ELディスプレイ製造装置は、有機ELディスプレイの需要が高まる中、生産になくてはならない装置となっています。有機ELディスプレイは、スマートフォンやテレビなどに採用され、薄型化や折り曲げもできることから、今後の需要拡大が期待されています。他社の追随を許さない圧倒的な技術力で、有機ELディスプレイの需要に応え、新たな価値を創造していきます。



キヤノントッキが開発・製造する有機ELディスプレイ製造装置

ものづくりの革新を支える技術

キヤノンは、工場の生産現場における自動化（Factory Automation、以下FA）の分野にも力を入れています。近年、生産現場では人手不足や人件費の高騰などから、FAに対するニーズが高まっています。キヤノンは、こうした市場動向を背景に、ネットワークカメラや産業用カメラなどのイメージング技術や、画像処理技術などを結集し、「Canon Industrial Imaging Platform」として幅広いシステムソリューションの開発を推進。生産現場を「見える化」し、生産の自動化と生産性向上の支援をめざしています。2019年には、ユニバーサルロボット社の協働ロボットとキヤノン製のネットワークカメラなどを連動させる画像処理ソフトウェア「Vision Edition-U」を発売。ロボットの手元から作業場の周囲まで用途に応じて撮影・画像処理を行うことで、ロボットの作業に付加価値を与え、さまざまな生産現場の自動化に向けたソリューション提供を可能にしています。今後も、さまざまなパートナーと協業し、生産現場の自動化と生産性の向上に貢献します。

地球環境の保護・保全

マネジメントアプローチ

製品ライフサイクル全体で共生の実現に向けて取り組んでいます。

重要課題と環境側面

GRI102-11

GRI102-15

GRI103-1

GRI103-2

キヤノンは、①低炭素社会実現への貢献、②資源循環型社会実現への貢献、③有害物質廃除と汚染防止、④自然共生型社会実現への貢献、の4領域に重点を置き、製品ライフサイクル全体で「地球環境の保護・保全」に取り組んでいます。

各領域の取り組みを効率的かつ効果的に推進していくため、自社の事業活動の特性や環境に及ぼす影響、さらには「持続可能な開発目標(SDGs)」などの社会課題を定期的に把握。そして、以下のような手順で、マテリアリティ分析を実施し、環境領域におけるマテリアリティ(重要課題)を特定しています。

まず、世界が直面する環境課題やニーズに対して、キヤノンの事業活動との関連を整理します。その後、アンケートにより把握される「ステークホルダーの相対的な関心度」と「キヤノンの事業活動への相対的な影響」の2つの視点から、優先順位を評価しています。

「ステークホルダーの相対的な関心度」が最も高いのは、「使用済み製品のリユース・リサイクル」であり、「製品含有化学物質の管理」「大気への排出抑制と汚染防止」「原材料使用量の抑制」「エネルギー使用量の抑制」が続いています。

次に、「キヤノンの事業活動への相対的な影響」を考慮すると、資源循環や地球温暖化防止に関連する「使用

済み製品のリユース・リサイクル」「原材料使用量の抑制」といった課題は、製品競争力やコストなど、事業活動への影響が大きな分野であることから、優先順位の高い領域に位置づけています。

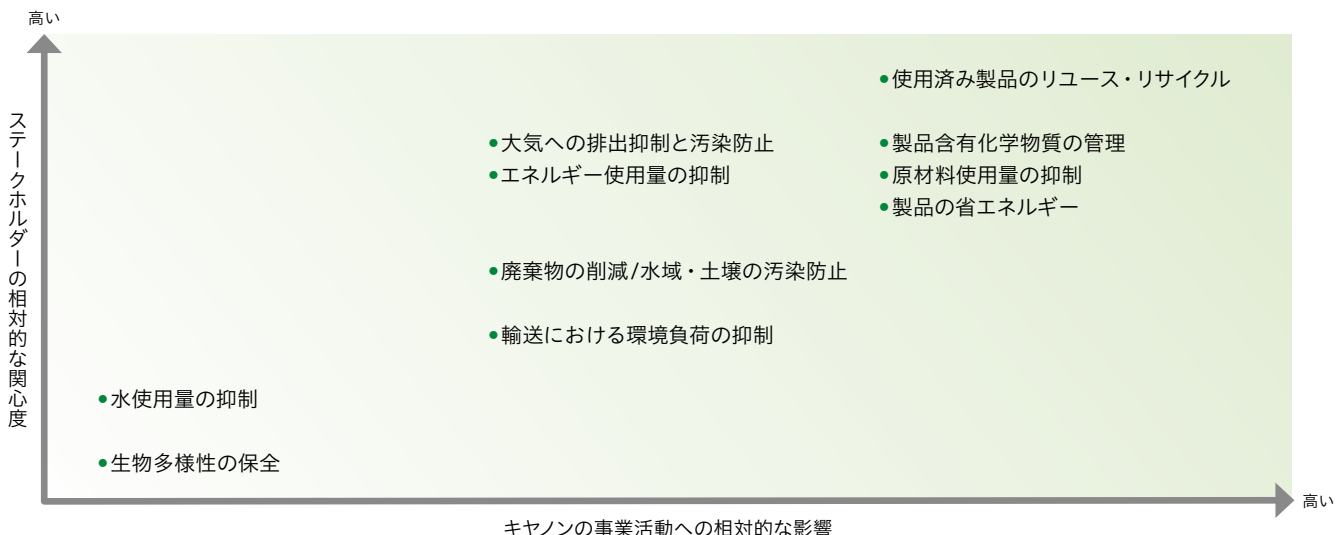
また、「製品含有化学物質の管理」についても、健康や環境汚染に関連する可能性があり、世界的にも化学物質の規制は強化・拡大の傾向にあることから、企業が遵守すべき責任として、また、サプライチェーンにおける情報伝達の効率化が重要な社会課題であると認識し、優先順位の高い領域に位置づけています。

「大気への排出抑制と汚染防止」は、事業拠点が立地する地域にとって大切な取り組みであることから、「エネルギー使用量の抑制」とあわせ、目標、排出基準値などを設定して対応を進めています。

「生物多様性の保全」については、相対的な重要度は高くありませんが、事業活動のさまざまな面で直接的・間接的に関連する重要な課題であると考えています。

このように、世の中の課題やニーズ、ステークホルダーの関心など、キヤノンを取り巻くさまざまな変化に目を向けながら、製品ライフサイクル全体で取り組みを継続、進化することで、共生の実現に向けて前進していきます。

マテリアリティマトリックス



環境マネジメント

キヤノンの環境保証の考え方

キヤノンは、企業理念「共生」のもと、環境保証理念として「資源生産性の最大化」を掲げ、環境保証活動と経済活動の両立を追求しています。また、環境保証の基本方針の中で「EQCD思想」を定めています。EQCDは、環境保証(Environment)、品質(Quality)、コスト(Cost)、納期(Delivery)の略で、環境保証を「製品を作る資格」と定義しています。

2008年には「キヤノングループ環境憲章」を基本として、環境ビジョン「Action for Green」を制定しました。キヤノンは、「豊かな生活と地球環境が両立する社会」をあるべき姿とし、製品ライフサイクル全体を視野に、製品の高機能化と環境負荷の最小化を同時に達成することをめざしています。また、キヤノングループ、さらには、お客さまやビジネスパートナーの皆さまとの連携のもと、この取り組みを拡大しています。

キヤノングループ環境憲章

企業理念：共生

- 世界の繁栄と人類の幸福のために貢献すること
- そのために企業の成長と発展を果たすこと

環境保証理念

世界の繁栄と人類の幸福のため、資源生産性の最大化を追求し、持続的発展が可能な社会の構築に貢献する。

環境保証基本方針

すべての企業活動、製品、およびサービスにおいて、環境と経済の一致を目指し(EQCD思想)、資源生産性の革新的な改善により、「環境負荷の少ない製品」を提供するとともに、人の健康と安全および自然環境を脅かす、反社会的行為を排除する。

EQCD思想

- E: Environment (環境保証) 環境保証ができなければ作る資格がない
 Q: Quality (品質) 品質が良くなければ売れる資格がない
 C: Cost (コスト) コスト、納期が達成できなければ競争する資格がない
 D: Delivery (納期)

1. グローバルな環境保証推進体制・組織を最適化し、グループの連結環境保証を推進する。
2. 製品のライフサイクル全体の環境影響を評価し、環境負荷の極小化に配慮する。
3. 環境保証に不可欠な環境保証技術とエコ材料等の研究・開発を推進し、その成果を広く社会へ還元する。
4. 企業活動のあらゆる面で、国/地域の適用される法律、およびその他の利害関係者との合意事項を遵守すると共に、省エネルギー、省資源、有害物質の廃除を推進する。
5. 必要な資源の調達・購入に際して、より環境負荷の少ない材料・部品・製品を優先的に調達・購入する。(グリーン調達)
6. EMS(環境マネジメントシステム)を構築し、環境目的・目標を定めて定期的に見直し、環境汚染・災害の防止と、環境負荷の継続的な改善を行う。
7. すべての利害関係者に対し、環境負荷と環境対応状況を積極的に公開する。
8. 社員一人ひとりの環境意識を高め、自らが環境保全活動を遂行できるよう、環境教育・啓発活動を展開する。
9. 行政機関、地域や関係団体等との連携を密にし、社会全体の環境保全活動に積極的に参画・支援・協力する。

2007年3月23日
キヤノン株式会社
代表取締役会長

御子洗富士夫

キヤノングループ環境憲章

キヤノン 環境ビジョン



キヤノンは、

あらゆる企業活動を通じて、

さまざまな技術革新と経営効率の向上により、

企業の持続的成長を目指すとともに、

豊かな生活と地球環境が両立する社会を実現します。

そのために、

「つくる」「つかう」「いかに」、

すべての製品ライフサイクルにおいて、

より多くの価値を、より少ない資源で提供することで、

「製品の高機能化」と「環境負荷の最小化」を同時に達成します。

また、お客様やビジネスパートナーの皆様とともに、

この取り組みを拡大していきます。

豊かさと環境が両立する未来のために、

キヤノンは技術革新で貢献していきます。

キヤノン 環境ビジョン

環境目標と実績

総合目標および製品目標、拠点目標

キヤノンは、開発、生産、販売といった自らの事業活動だけでなく、サプライヤーにおける原材料・部品の製造、販売店などへの輸送、さらにはお客さまの使用、廃棄・リサイクルに至るまで、製品ライフサイクルの各段階における環境影響を捉え、それらの削減に取り組んでいます。

製品ライフサイクル全体での負荷削減の指標として、各ステージでの環境負荷をCO₂に換算した「ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」を「キヤノングループ中期環境目標」の総合目標に掲げ、製品の小型・軽量化、物流の効率化、生産拠点での省エネ活動、製品使用時の省エネ、製品リサイクルの効果など、すべての環境活動に対する進捗を一つの指標の中で統合的に管理しています。

この総合目標は、製品目標および拠点目標にブレイクダウンされ、製品目標として「原材料・使用CO₂製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」を定めるとともに、拠点目標として、「エネルギー使用量」「廃棄物総排出量」「水資源使用量」「管理化学物質の排出量」に対する原単位改善の目標を定めています。

経営計画との連動

キヤノンの中期環境目標は、「環境」と「経営」の連動性を高めることを目的に、経営計画に整合的な時間軸で設定しています。会社の方向性を定めた5年ごとのグローバル優良企業グループ構想を踏まえて作成される、技術、製品を中心とした経営の3年計画にあわせ、中期環境目標においても、毎年、レビューを実施して目標変更の要否を決定しています。

長期視点に立った総合目標のレビュー

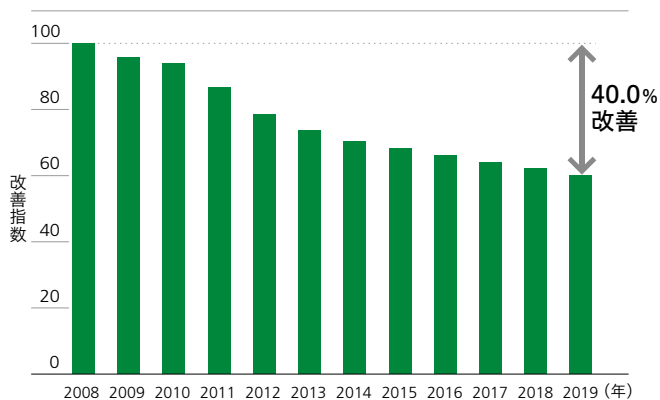
2008年に設定した総合目標「ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」を達成し続けることで、2030年には2008年比でおよそ50%の改善となり、パリ協定の枠組みで期待される水準を満足するものであると捉えています。今後も、長期視点での目標レビューを通じて、低炭素社会実現への貢献を確認していきます。

総合目標に対する実績

各事業における製品ライフサイクル全体での改善活動の結果、「ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」の目標に対し、年平均4.7%

(2008～2019年)の改善となりました。これは、2008年比で40.0%の改善となります。

「ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数」推移



※ 2008年を100とした場合。

製品目標に対する実績

製品の小型・軽量化、省エネルギー化などに取り組みましたが、「原材料・使用CO₂製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」の目標に対し、年平均2.9% (2008～2019年)の改善となり、目標をわずかに下回りました。

拠点目標に対する実績

■ 拠点エネルギー使用量の原単位改善度

ファシリティ管理部門を中心に推進しているエネルギー削減活動の成果により、2019年の原単位は対前年4.5%改善となり、1.2%改善の目標を達成しました。

■ 廃棄物総排出量の原単位改善度

生産拠点における排出物の発生抑制や社内再利用などの取り組みにより、2019年の原単位は対前年4.4%改善となり、1.0%改善の目標を達成しました。

■ 生産に起因する水資源使用量の原単位改善度

水使用の効率化や管理水準の向上、循環利用などに取り組みましたが、一部拠点における設備トラブルが影響し、2019年の原単位は対前年0.2%改善となり、1.0%改善の目標をわずかに下回りました。

■ 管理化学物質排出量の原単位改善度

生産工程で使用する化学物質の削減や再利用などの取り組みにより、2019年の原単位は対前年7.9%改善となり、1.0%改善の目標を達成しました。

環境目標と実績

2019-2021年中期環境目標		2019年実績
総合目標	ライフサイクルCO ₂ 製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善	年平均4.7%改善(2008~2019年)
製品目標	原材料・使用CO ₂ 製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善	年平均2.9%改善(2008~2019年)
2019年環境目標		2019年実績
拠点目標	拠点エネルギー使用量の原単位改善度* (販売拠点を除く): 1.2%改善(2018年比)	4.5%改善(2018年比)
	廃棄物総排出量の原単位改善度* (販売拠点を除く): 1%改善(2018年比)	4.4%改善(2018年比)
	生産に起因する水資源使用量の原単位改善度*: 1%改善(2018年比)	0.2%改善(2018年比)
	管理化学物質排出量の原単位改善度* (販売拠点を除く): 1%改善(2018年比)	7.9%改善(2018年比)

※ 原単位分母は各拠点の特性に応じて決定(生産台数、有効床面積、人員等)

2020年においても2019年と同等の目標水準を継続し、各種パフォーマンスの改善に取り組んでいきます。

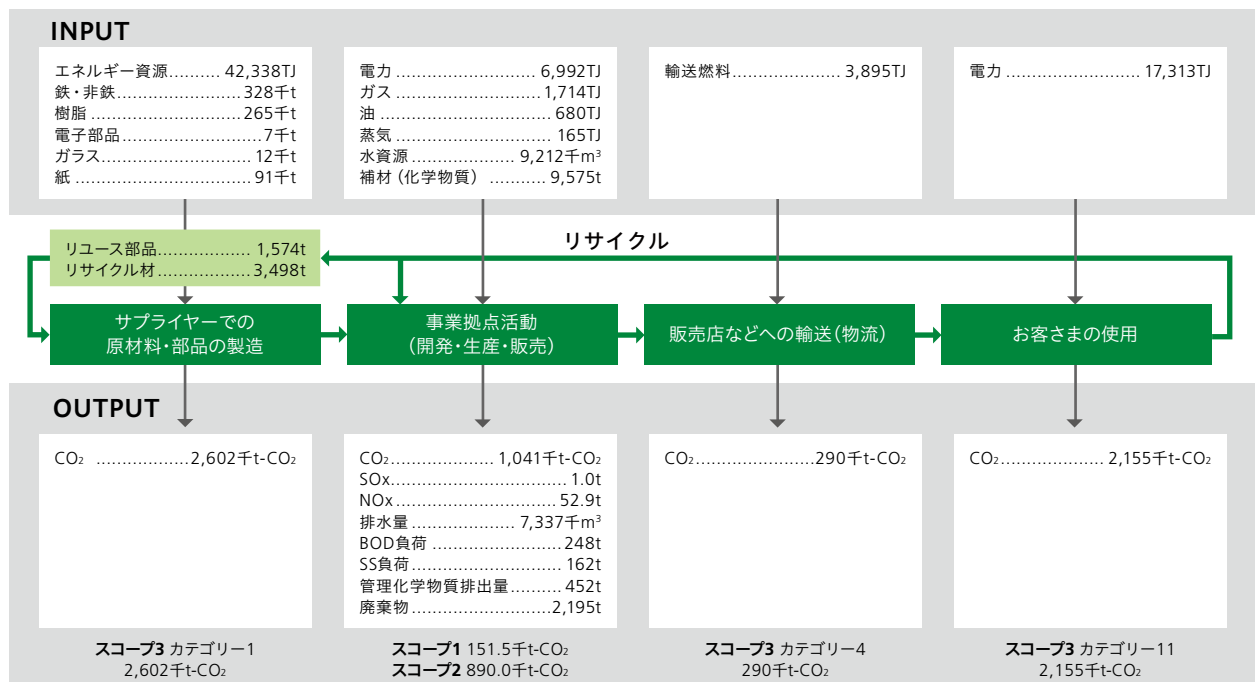
環境負荷の全体像

キヤノンが製品ライフサイクル全体を通じ、事業活動で使用した資源(インプット)および地球環境への排出(アウトプット)は下図の通りです。

2019年の製品ライフサイクル全体のCO₂排出量は、サプライヤーにおける原材料・部品の製造、開発・生産・

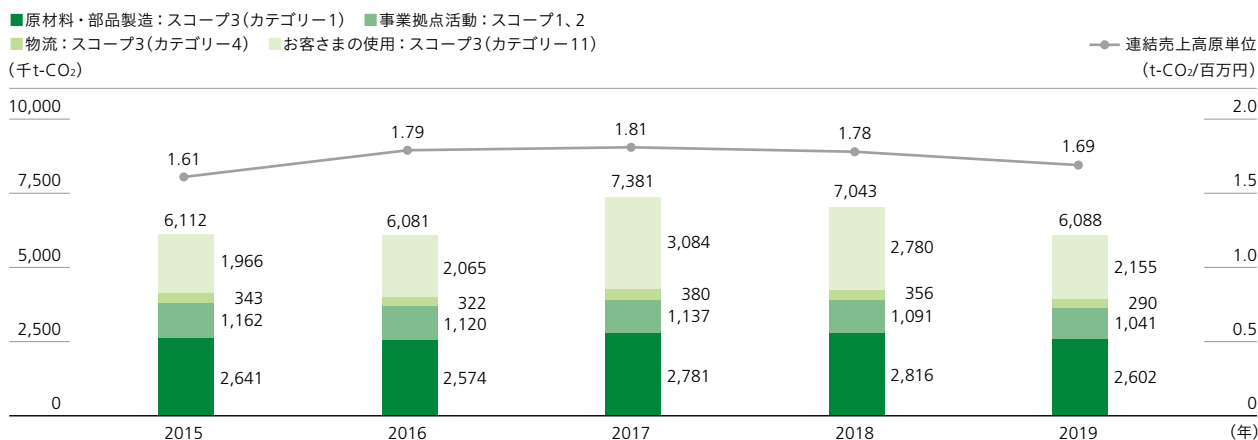
販売拠点における活動、物流やお客さまの使用など、製品ライフサイクルのあらゆるステージにおける取り組みの結果、約609万t-CO₂となり、2018年と比較して約96万t-CO₂の減少となりました。これは、国際エネルギー機関(IEA)が報告した世界のCO₂排出量: 約331億t(2018年)のおよそ0.02%に相当します。

2019年のマテリアルバランス



※ スコープ1: 直接排出(都市ガス、LPG、軽油、灯油、非エネルギー系温室効果ガスなど)
スコープ2: 間接排出(電気、蒸気など)
スコープ3: サプライチェーンでの排出(購入した物品・サービス、輸送・流通、販売した製品の使用)
GHGプロトコルに基づくスコープ3のうちカテゴリー1、4、11を算出。

ライフサイクルCO₂排出量の推移



※ 2017年からキヤノンメディカルの実績を追加しています。

2019年のスコープ3 GHG排出量

カテゴリ	算定対象	2019年 (千t-CO ₂)	算定方法
1	購入した製品・サービス	2,602	製品素材重量、および製品起因の廃棄物素材重量に素材/加工別原単位を乗じて算出
2	資本財	609	購入した資本財の資産区分ごとの合計金額に資産区分別原単位を乗じて算出
3	スコープ1,2に含まれない燃料/エネルギー活動	91	各拠点での燃料/電力使用量を集計し、燃料採掘から燃焼/発電までの原単位を乗じて算出
4	輸送、配送(上流)	290	サプライヤーから自社生産拠点までの物流は、平均輸送距離、輸送重量を求め、輸送の原単位を乗じて算出 生産拠点から顧客倉庫までの物流は、物流実績に輸送の原単位を乗じて算出
5	事業から出る廃棄物	1	各拠点での材質別、処理別重量を集計し、廃棄処理の原単位を乗じて算出
6	出張	45	交通手段ごとの支給総額に、交通手段ごとの原単位を乗じる 自家用車出張の場合は、支給総額を燃料使用量に換算後、燃料燃焼の原単位を乗じる
7	雇用者の通勤	121	交通手段ごとの支給総額に、交通手段ごとの原単位を乗じる 自家用車通勤の場合は、支給総額を燃料使用量に換算後、燃料燃焼の原単位を乗じる
8	リース資産(上流)	0	賃借している建物、車両からの排出が該当するが、いずれもスコープ1,2に含まれている
9	輸送、配送(下流)	47	地域ごとに平均輸送距離と製品輸送重量を求め、輸送の原単位を乗じて算出
10	販売した製品の加工	0	自社ブランドで販売される製品における、中間製品のアウトソーシング先での排出は、カテゴリ1で計上している
11	販売した製品の使用	2,155	製品ごとに生涯使用電力量を求め、平均電力原単位を乗じて算出
12	販売した製品の廃棄	206	販売した製品を素材別に分類し、素材重量ごとに廃棄処理の原単位を乗じて算出
13	リース資産(下流)	0	複合機などのリース資産は、販売製品とあわせてカテゴリ11に計上している
14	フランチャイズ	0	該当なし
15	投資	0	該当なし
スコープ3 合計		6,166	

CO₂集計の基本的な考え方

京都議定書(改訂版)で定める温室効果ガス(エネルギー系温室効果ガスであるCO₂と非エネルギー系温室効果ガスであるPFCs、HFCs、SF₆、N₂O、メタン、NF₃)を集計の対象としています。

電力のCO₂換算係数については、電力供給会社ごとのCO₂換算係数を使用し、CO₂換算計数が公開されていない電力供給会社については、地域別の公表値を使用しています(事業所活動の対象範囲は、P122「環境報告対象事業所」をご覧ください)。なお、これらのCO₂換算係数は集計時より遅れて開示されるため、過年にさかのぼって再計算の上、最新化しています。「お客様の使用」については、上記と同様の換算係数を使用し、対象年度の出荷製品が平均使用年数・平均使用枚数などにおいて消費する電力量をCO₂換算しています。そのほかのCO₂換算係数については、カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム(一般社団法人サステナブル経営推進機構(SuMPO))の係数を使用しています。データ集計のさらなる精度向上などにより、過去のデータが修正される場合があります。

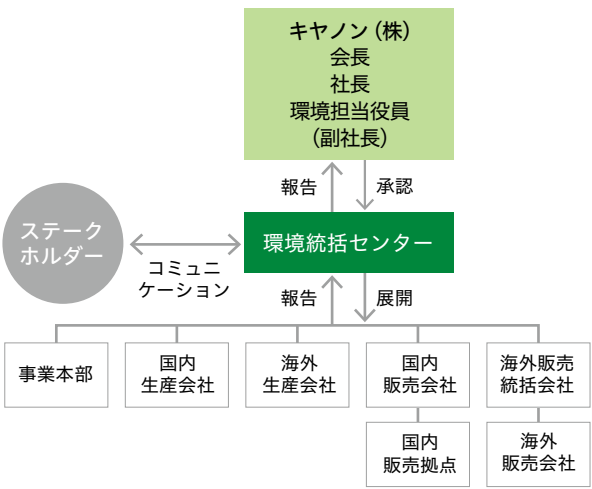
GHG排出量(CO₂換算値)の第三者検証について

「2019年のマテリアルバランス」「ライフサイクルCO₂排出量の推移」に掲載の2018年/2019年のCO₂排出量ならびに連結売上高原単位、「2019年のスコープ3 GHG排出量」に記載の各数値について、第三者検証を取得しています。

グローバルな環境推進体制

キヤノングループは、環境ビジョンや環境目標の実現に向かって、国内外のグループ会社が一丸となって環境保証活動を展開しています。環境担当役員であるキヤノン(株)代表取締役副社長のもと、「環境統括センター」を中核とし、事業本部、国内外の生産拠点および販売拠点とのグローバルな体制で、環境活動を進めています。活動の実施にあたっては環境統括センターが担当役員に月1回定期的に報告を行いつつ、活動の承認および改善指示を受けています。

グローバル環境推進体制



環境マネジメントの仕組み

キヤノングループは、環境保証活動の継続的な改善を実現していくための仕組みとして、国内外の事業所において、ISO14001によるグループ共通の環境マネジメントシステムを構築しています。

環境マネジメントシステムは、各部門(各事業本部、各事業所およびグループ会社)の活動と連携した環境保証活動を推進(DO)するために、中期ならびに毎年の「環境目標」を決定(PPLAN)し、その実現に向けた重点施策や実施計画を策定して、事業活動に反映させています。さらに、各部門における取り組み状況や課題を確認する「環境監査」や、業績評価に環境側面を取り込んだ「環境業績評価」を実施(CHECK)し、環境保証活動の継続的な改善・強化(ACT)へつなげています。各部門の環境保証活動においても、それぞれPDCAサイクルを実践することで、継続した改善・強化を図り、グループ全体の環境保証活動を推進しています。

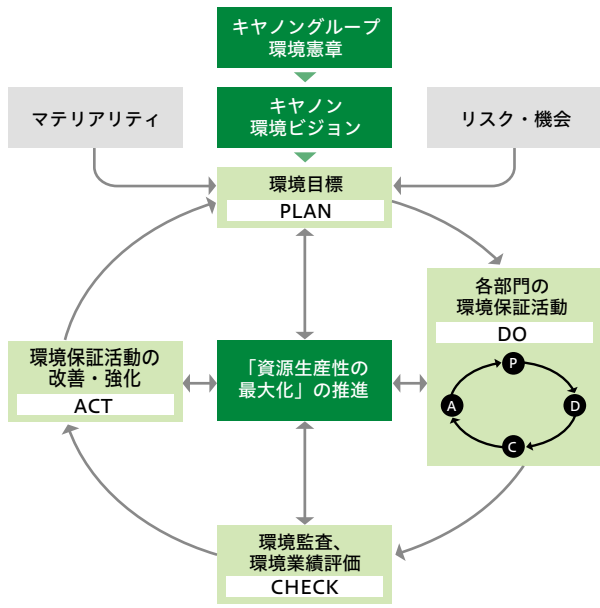
環境統括センターでは、環境に関わる法規制情報の収集、グループ全体の方針設定や規程の制定、環境保証活動の評価方法の立案・管理を行うなど、環境マネジメントシステムのスムーズな運営を支援しています。

また、環境マネジメントシステムの有効性について、第三者の客観的な評価を受けるため、国内外の生産・販売会社でISO14001統合認証を取得しています。2019年時点で、キヤノン(株)および世界40の国・地域のグループ会社(合計127社/668拠点)がISO14001統合認証を取得するとともに、審査機関から「キヤノングループ全体として事業環境が大きく変化している中、新たな事業領域への展開を見据えた新たなリスクや機会を特定し、EMSに展開している」と肯定的な評価を受けています。

グループ全体での統合認証の取得は、ガバナンスの強化とともにキヤノングループにおける環境マネジメントの効率的な運用につながっています。この仕組みの中で、環境統括センターは、グループ全体の環境保証活動を統括し、マネジメントレビューを通じて、活動の進捗状況をキヤノン(株)会長、社長ならびに環境担当役員(副社長)に報告し、承認を得ています。

参考: ISO14001統合認証取得状況
<https://global.canon/ja/environment/common/pdf/canon-list-j.pdf>

キヤノンの環境マネジメントシステム



LCA手法を活用した製品開発の仕組み

キヤノンの環境の取り組みは、自社工場での取り組みにとどまらず、製品ライフサイクル全体で行われています。ライフサイクル全体での環境負荷低減を実現するために、製品開発ではLCA(ライフサイクルアセスメント)の手法を導入。製品開発から情報公開までを一貫体制で管理できる「LCA開発マネジメントシステム」を構築し、開発・設計段階からCO₂排出量の算定を行い、目標達成に向けた製品の作り込みに活用しています。

LCA手法を駆使した環境配慮設計の流れ



参考：キヤノンのライフサイクルアセスメント
<https://global.canon/ja/environment/lca/index.html>

製品環境アセスメント

製品環境に関する法的要求事項および、その他の要求事項に適合し、達成すべき環境性能をもつことを確実にするため、製品化プロセスの中で、「製品環境アセスメント」を実施しています。

グリーン調達基準の要求事項の考え方



取引先環境評価 (A~C) 物品評価 (D)

アセスメントにおいては、まず、商品企画の段階で製品が達成すべき環境性能を目標として設定。商品化および量産への移行を判断する前に、設定した目標の達成状況を評価し、製品に対する法的要求事項およびその他の要求事項への対応状況を確認しています。

サプライヤーと連携した環境保証活動

キヤノンは、自社における環境への取り組みに加え、部品や原材料のサプライヤーとの連携にも力を入れています。環境に関するサプライヤーへの要求事項を定めた「グリーン調達基準書」を策定し、サプライヤーとの取引において、その遵守を必須条件としています。

具体的には、「事業活動の管理」と「物品の管理」という2つの視点での管理を車の両輪と捉え、下記図中のA~Dの4つの枠組みが有効に機能していることを要求事項としています。万が一、サプライヤーが環境にマイナスの影響を及ぼした場合には、直ちに是正処置を求め、その改善状況を確認しています。

世界各地に生産拠点を構えるキヤノンでは、こうした取り組みを着実にを行うことで、サプライチェーンにおける環境汚染の防止、環境負荷の低減に努めています。

参考：グリーン調達活動
<https://global.canon/ja/procurement/green.html>

汚染の未然防止に向けたリスク管理強化

キヤノンではこれまで、サプライヤーの事業活動の仕組み、パフォーマンスに関する状況確認・是正確認を行ってきましたが、汚染の未然防止に向けたリスク管理をより一層強化しています。

例えば、強化される法規制に確実に対応していくため、新興国における排水や排気に関する法規制情報の収集・分析の強化を図っています。また、重金属を多く使用する

ことから、排水処理に関わる環境汚染リスクが相対的に高い「めっき」工程について、リスク管理を強化しています。キヤノンの2次サプライヤーに該当するめっき業者の中には、排水処理施設を自社で保有せず、外部の排水処理業者に委託しているケースもあることから、当該業者も含めた遵法確認を行っています。このように、リスク管理の対象範囲を拡大することで汚染の未然防止に努めています。

「グリーンサプライチェーン五つ星企業」に認定

キヤノンは、中国の権威ある環境認証機関である中環連合認証センター（CEC※）により、「グリーンサプライチェーン五つ星企業」にグループとして認定されています。この制度は、中華人民共和国環境保護部（現 中華人民共和国生態環境部）がグリーンな生産活動・調達・サプライチェーンの環境管理を促進する目的で立ち上げたもので、グリーン調達の実施に加えて、サプライヤーと信頼関係を構築し、グリーンサプライチェーン認定評価の基準を多く満たしていることが評価されています。

※ China Environmental United Certification Centerの略。中国生態環境部の許可を得て、国家を代表し製品環境ラベルの認証ができる唯一の機関。また、グリーンサプライチェーン評価認定を行う中国初の第三者認証機関。



グリーンサプライチェーン評価 認定証

環境マネジメントの有効性の確認

キヤノンでは、内部環境監査を通じて、環境マネジメントシステムの有効性を確認しています。内部環境監査は、環境統括センターが実施する「本社環境監査」と、各事業拠点・事業本部の監査部門が実施する「事業拠点環境監査」「製品環境監査」からなり、一部の拠点では拠点間の相互監査も実施しています。

年間を通した内部環境監査の結果は、環境統括センター内のグループ監査統括部門がまとめ、マネジメントレビューの情報として会長、社長および副社長に報告しています。

2019年も重大な不適合や違反がないことを確認し、継続的改善および未然防止の観点から、運用管理上の軽微な指摘事項についても改善対応を行っています。

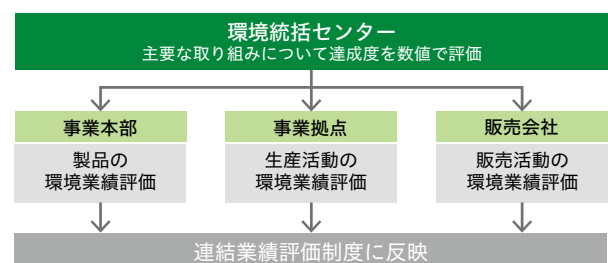
経営と連動した環境業績の評価

環境業績評価は、事業本部、事業拠点、販売会社の各組織の環境活動の実績を年2回、評価・評点化するもので、経営状況などの実績とあわせて評価される「連結業績評価制度」に、2001年から組み入れられています。

本評価は、環境統括センターが評価基準を策定、評価するもので、連結業績評価の総得点中、約10%を占めています。評価基準は、主に「法規制・社内基準の遵守」「環境目標の達成状況」「製品の環境パフォーマンス改善実績」「環境コミュニケーション」などであり、評価結果は半期ごとにグループ内で発表されます。

このように、キヤノンでは、環境を経営活動に取り込み、業績の一部として評価しています。

環境業績評価の流れ



経営層・従業員との環境情報の共有

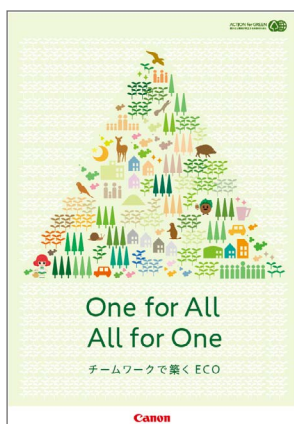
環境表彰・環境展示会

キヤノンでは環境に対する従業員意識の向上と取り組みの促進をめざし、2003年に日本国内の活動事例を紹介する社内展示会をスタートしました。2008年からは対象を海外の活動事例にも拡大し、2009年からは優秀事例を経営トップが表彰する環境表彰制度へと発展してきました。こうした展示会や表彰制度は、経営層が優れた活動を見出し、社内展開を活発化させるとともに、従業員の環境意識を向上させる貴重な機会にもなっています。さらに、2013年からグループ内のイントラネット上でのバーチャル展示会を併設したことで、多くのグループ従業員が、年間を通じてアクセスできるようになり、事例横展開のスピードが格段に早まりました。

また、デザイン部門と環境統括部門が協働でオリジナルの環境啓発ポスターを制作し、国内外のグループ会社に配布することで、グループ全体での環境意識の醸成を図っています。



環境表彰・表彰式での経営トップによる講評



オリジナル環境啓発ポスター (2019年)

環境活動レポート

世界各国の政策動向や、キヤノンにおける環境目標の進捗状況など、環境に関する社内外の最新動向をスピーディーに共有することを目的に、2008年から毎月、海外グループ会社を含めた経営層に環境活動レポート(日本語・英語)を発行しています。また、各組織の環境担当部門に対しても同様のレポートを配布することで、社内外の環境動向をグループ全体でタイムリーに把握できるようになっています。

環境教育

キヤノンの環境教育プログラムは、全従業員に対する「環境基礎教育」と特定の業務を行う従業員を対象とした「専門環境講座」により構成されています。

「環境基礎教育」は、環境保証活動の重要性、環境方針・目標などの理解、「専門環境講座」は、環境保証関連業務に携わる従業員の力量確保を目的としています。

「専門環境講座」は、製品環境、拠点環境、環境監査に分類され、中でも製品環境講座は製品アセスメント実務者研修、物品調査実務者研修など、担当者としての力量を確保するための詳しいプログラムで研修を行っています。

これらの教育プログラムは、eラーニングによる知識習得、集合研修など、目的にあわせて、必要な従業員がいつでも受講できる環境を整えています。

特に、専門環境講座のうち、リスクマネジメントに関わる講座については、グローバルな教育に力を入れており、2016年から英語および中国語による研修教材も使用しています。2019年も、関連する業務に従事する従業員への教育を完了しました(2019年実績約5,000人)。

また、2017年から、新入社員に対する工場生産実習の一環として、リサイクル研修を実施しています。キヤノンエコロジーインダストリーにおいて、オフィス向け複合機の解体実習など、リサイクルに関する教育を行っています。

環境コミュニケーション

ステークホルダーへの情報開示と教育・啓蒙

キヤノンは、多様なステークホルダーに向けた環境情報の開示に努めています。

本レポートの発行をはじめ、環境Webサイト、各種の展示会など、さまざまな媒体や機会を活用して、キヤノンの取り組みを知っていただくために積極的に活動しています。

また、地域の小学校への環境出前授業や地域の団体と連携した環境プログラムの提供など、地域の皆さまへの環境に関する教育・啓蒙につながる活動を各地で推進しています。トナーカートリッジのリサイクルを題材にした環境出前授業は、2011年に開始して以降、これまでにのべ220回以上の授業を開催し、参加者は約11,000人を超えています。本プログラムは2017年に、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が推進する「東京2020公認プログラム(持続可能性)」の認証を取得しました。

さらに、グローバルな活動として、2019年も世界的な環境イベント「アースアワー※」に賛同し、国内外のグループ会社で消灯活動を行いました。

※ アースアワー：WWF(世界自然保護基金)が、2007年より開始した消灯イベント。

参考：環境出前授業

<https://cweb.canon.jp/ecology/delivery-class/>



環境出前授業

キヤノンエコテクノパークにおける情報発信

2018年2月に開所した「キヤノンエコテクノパーク」は、最新鋭のリサイクル工場であるとともに、キヤノングループの環境活動の発信拠点としての役割も担っています。トナーカートリッジやインクカートリッジの自動リサイクルシステムの見学コースのほか、「キヤノンボードプランチプロジェクト」をはじめ、さまざまな活動をパネル、映像、体験コーナーで紹介するショールームを設置。お客さまに見学いただくだけでなく、小学生などに向けた環境学習の場としても利用いただいています。学習の中では、磁石につく、重さ、大きさ、といったモノの特徴を利用した分別実験などを体験したり、学んだ技術が実際に利用されているリサイクル現場を見学することで、理科の知識が、実際のリサイクルに生かされていることを実感できるカリキュラムとなっています。

キヤノンエコテクノパークを拠点とした環境活動発信プロジェクトは、公益財団法人日本デザイン振興会が主催する「2019年度グッドデザイン賞」を受賞しました。

参考：キヤノンエコテクノパーク

<https://global.canon/ja/environment/ecotechnopark/>
(見学などのお問い合わせも上記URLをご参照ください)



「キヤノンエコテクノパーク」ショールームでの環境学習


環境法規制の遵守および苦情への対応

キヤノンでは、グループ体となった環境マネジメントを実践した結果、2019年も環境に重大な影響を与える事故や法規制違反はありませんでした。また、罰金などの支払いも発生していません。なお、事業拠点において、付帯設備からの騒音や工場からの悪臭などに関する苦情がありましたが、適切に対応し対策を完了しました。

低炭素社会実現への貢献

製品ライフサイクルのあらゆるステージでCO₂排出削減に努めています。

キヤノンの取り組みとSDGsターゲットとの関連性

<p>低炭素社会実現への貢献 (気候変動・エネルギー)</p> 	● 製品の省エネルギー設計	Target 13.2	Target 7.3
	● 拠点におけるエネルギー効率の改善	Target 13.2	Target 7.3
	● 再生可能エネルギー活用拡大	Target 13.2	Target 7.2
	● 物流におけるCO ₂ 削減	Target 13.2	Target 7.3

※ ターゲット7.2：世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大。ターゲット7.3：世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増。
ターゲット13.2：気候変動対策を国別の施策、戦略および計画に盛り込む。

製品開発におけるCO₂削減

オフィス機器の省エネルギー設計

オフィス向け複合機「imageRUNNER ADVANCE Gen3 3rd Edition」では、スリープモードから自動復帰する人感センサーを搭載し、スリープ復帰にかかる待ち時間を短縮するなど、業務の効率化に貢献しています。さらに、「imageRUNNER ADVANCE C5550F III」では、オンデマンド定着技術や高性能メインコントローラー、溶融特性の最適化を図ったトナーの採用など、省エネルギー設計の推進により、「imageRUNNER ADVANCE C5250F」と比較して、使用時のCO₂排出量をおよそ47%削減。製品機能の向上とCO₂削減を両立しています。また、A4モノクロレーザープリンター「LBP162/161」では、幅371mmのコンパクトサイズで、最小消費電力0.6Wを達成。オフィスの省スペース化に寄与するとともに、ビジネスプリンターのさらなる省電力化を実現しています。

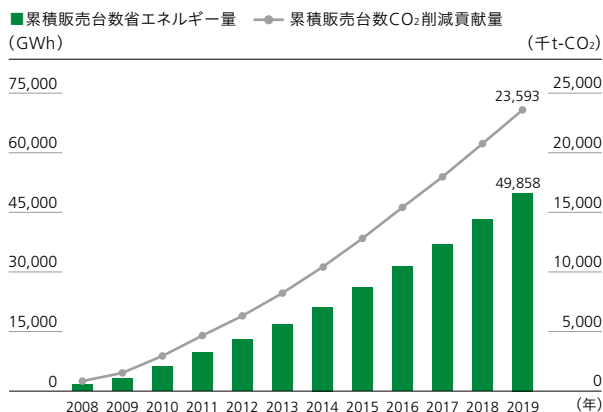


imageRUNNER ADVANCE C5500F III Series(左)
Satera LBP162/161(右)

これらオフィス機器の省エネルギー技術は、2008年から2019年までの累計で49,858GWhの省エネルギー効果を生み出しています。これにより、23,593千t-CO₂の削減貢献が期待されます。

参考：環境配慮技術
<https://global.canon/ja/technology/support05.html>

オフィス機器の省エネルギー量とCO₂削減貢献量(累計)



※ 対象製品：電子写真方式のオフィス向け複合機とレーザープリンター（プロダクションプリンターは除外）。
※ 2007年に販売した製品の平均エネルギー（電力）消費量を基準とした省エネルギー効果。
※ 各年に販売した製品を5年間使用すると想定。
※ 電力量のCO₂換算は電気事業連合会および電気事業低炭素社会協議会（国内）、IEA公表値（海外）から地域別売上の加重平均値を使用して算出。

医療機器の環境配慮設計

オフィス機器だけでなく、さまざまな製品分野で環境配慮を行っています。キヤノンメディカルの新しいMRIシステム「Vantage Orian」は、同等クラスで最小の設置スペースを実現した大口径の1.5T(テスラ)フラッグシップモデルです。導入場所の選定が容易となるだけでなく、設置に要する時間と工事費用も削減できます。また、検査の合間に装置が自動でスタンバイ状態になることで、待機電力を削減。マグネット冷却システムの最適運転もあわせ、操作者が意識することなくランニングコストの削減を可能にしました。従来機種と比較して年間消費電力を最大34%、ライフサイクルCO₂排出量を181t削減するなど、医療現場の質の向上を図るとともに、環境にも大きく貢献しています。



MRIシステム Vantage Orian

社会全体のCO₂削減への貢献

ハードウェアによるライフサイクルCO₂の削減に加え、ITソリューションの活用は、業務の効率化や、人やモノの移動削減、資源・エネルギーの消費抑制を実現します。また、オフィスや社会全体のCO₂削減へとつながります。例えば、紙文書の電子化は、文書管理を効率化するだけでなく、紙資源や保管スペースの削減に貢献することで、お客さま先での資源やCO₂の削減を可能にします。キヤノンは、ハードウェアによるライフサイクルCO₂の削減に加え、さまざまなITソリューションを社会に提供していくことで、自社のCO₂削減にとどまらず、社会全体のCO₂削減に貢献し、世界がめざす「2050年ネットゼロ」につなげていきます。

お客さまの環境負荷削減活動の支援

カーボン・オフセット制度の活用(日本)

キヤノンは、お客さまのCO₂排出量の削減を支援する取り組みを進めています。

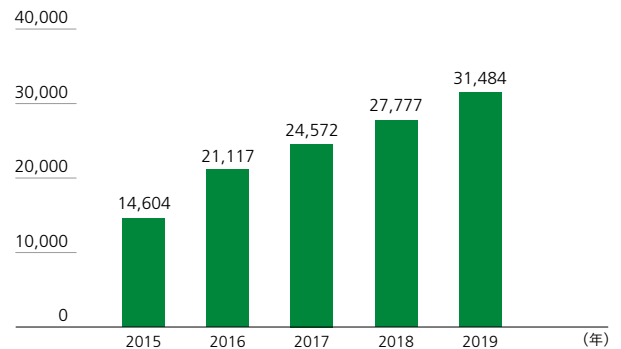
お客さまがよりCO₂排出量の少ない製品を選択できるよう、一般社団法人サステナブル経営推進機構(SuMPO)のカーボンフットプリント(CFP)コミュニケーションプログラムにおける「CFP宣言」の認定取得を進め、情報開示に努めています。

また、経済産業省が推進する「CFPを活用したカーボン・オフセット制度」*の活用により、ライフサイクルCO₂排出量が実質的にゼロとなる製品を実現しています。対象製品である「imageRUNNER ADVANCE」シリーズ、プロダクションプリンター「imagePRESS」の一部の機種においては、お客さまは、製品使用により発生すると想定されるCO₂排出量を、自社の削除分として、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく管轄省庁への報告に使用することができます。

2014年の本制度活用開始以降、2019年までにお客さまの要望に基づきオフセットされた量は31,484t-CO₂となりました。

お客さまのご要望に基づくオフセット量(累計)

(t-CO₂)



*カーボン・オフセット制度：自らが排出した温室効果ガスのうち、削減が困難な部分の排出量のすべてまたは一部を、他部分の排出削減・吸収量でオフセット(埋め合わせ)すること。

参考：カーボンフットプリント(CFP)宣言認定取得製品

<https://canon.jp/ecology/products/cfp/>

参考：カーボンフットプリントを活用したカーボン・オフセット制度対象機種

<https://cweb.canon.jp/ecology/products/cfp-certified/>

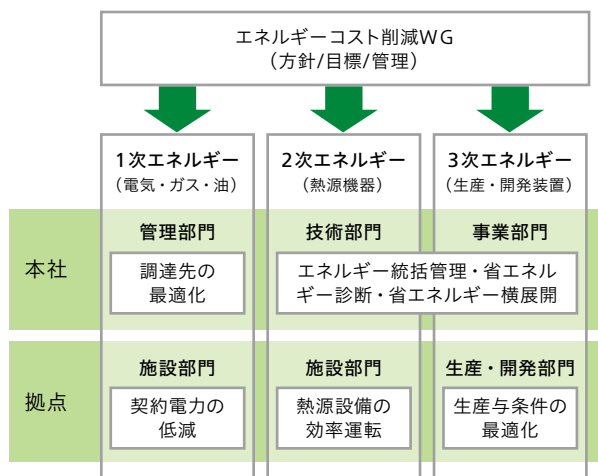
キヤノンUSAがENERGY STAR®アワード2020「Partner of the Year」を受賞

キヤノンUSAは、米国環境保護庁(EPA)が主催するENERGY STAR®アワード2020において、「Partner of the Year-Product Brand Owner」に5年連続で選出されるとともに、継続した取り組みが評価され、最高位の賞である「Partner of the Year-Sustained Excellence」を3年連続で受賞しました。これからも、お客さまやビジネスパートナーの省エネ意識の向上、省エネ活動の推進に、製品を通じて貢献していきます。

事業拠点活動におけるCO₂削減

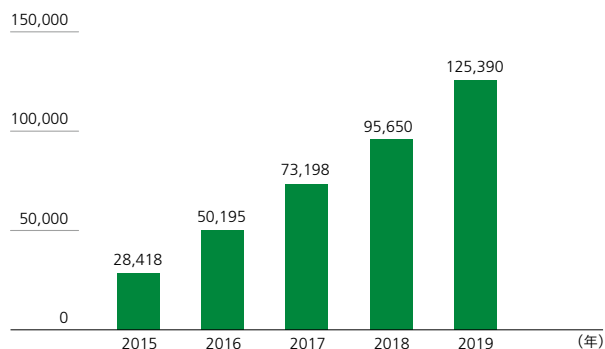
キヤノンでは、2014年に「エネルギーコスト削減ワーキンググループ(WG)」を立ち上げ、全社横断的な体制のもとでエネルギー削減活動を推進してきました。5ゲン主義(現場・現物・現実・原理・原則)をキーワードに、各拠点の生産装置が必要とする条件を徹底的に見直し、過剰な圧縮空気や生産冷却水、空調などの最適化を実施することにより、エネルギー削減を図っています。また、有効な取り組みについては、国内外の生産拠点への水平展開を図っています。さらに、本社の担当者が国内外の生産拠点ならびにサプライヤーを訪問し、省エネルギー診断を実施し、設備稼働状況や条件設定を把握した上で、設備機器の運転効率の改善、現場教育を実践しています。これらの取り組みの結果、活動開始以降、グループ全体で125,390kL(原油換算)のエネルギー削減を達成しています。

エネルギーコスト削減WG体制図



WG活動による累積エネルギー削減量(累計)

(kL:原油換算)

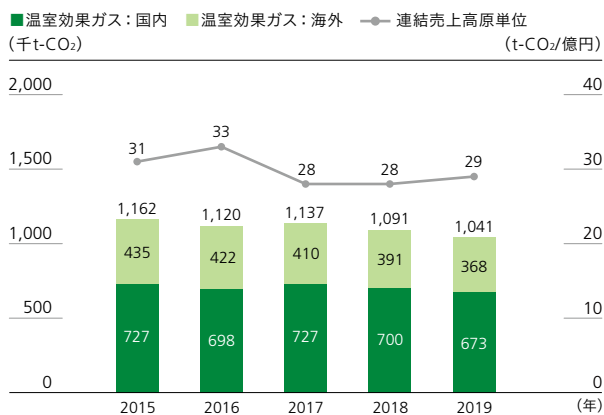


例えば、国内生産会社の大分キヤノンマテリアルでは、装置を停止している際のエネルギーの無駄に着目し、製造・技術・施設部門が協業した組織的な省エネ活動を展開。さまざまな改善施策の積み上げにより、年間でおおよそ300tのCO₂削減を達成しました。また、海外生産会社のキヤノンベトナムでは、2つの事業部門が連帯し、ベトナム内の3つの工場で省エネ活動を推進。天井ファン併用空調や氷蓄熱槽の導入、照明のLED化や生産設備からの熱放出削減による空調負荷低減など、さまざまな施策の導入により、年間でおおよそ2,000tのCO₂削減を達成しました。このように、国内外の事業拠点でさまざまな活動を展開し、成果を積み上げています。

2019年の事業拠点における温室効果ガス排出量は、「エネルギーコスト削減WG」による削減活動をはじめ、国内外の事業拠点における徹底した省エネ活動により、1,041千t-CO₂となり、前年と比較して50千t-CO₂の減少となりました。

生産に連動して発生するCO₂(装置や設備など)については、おおよそ13%の削減が進んだものの、原単位については、生産量にかかわらず固定的に発生するCO₂(空調や照明など)の影響で、売上変動を吸収できず、わずかに悪化しました。

事業拠点における温室効果ガス排出量の推移



※ 温室効果ガス排出量の集計の基本的な考え方についてはP41参照。
 ※ 2017年からキヤノンメディカルの実績を追加しています。

5社連携により清原工業団地スマエネ事業を開始

キヤノンは、東京ガス株式会社ほか3社※と連携し、大幅な省エネを実現する清原工業団地スマエネ事業を開始。栃木県宇都宮市にある清原工業団地内において、需要状況の異なる複数事業所間で電力と熱(蒸気・温水)を共同利用する内陸型工業団地における日本初の「工場間一体省エネルギー事業」を通じて、単独事業所では実現が難しい、約20%の省エネ・CO₂排出量の削減をめざすとともに、レジリエンスの向上を図っています。

※ カルビー株式会社、久光製薬株式会社、東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社



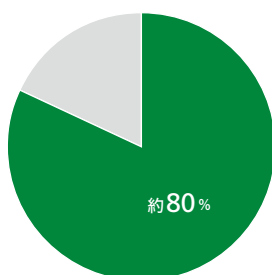
清原スマートエネルギーセンター

再生可能エネルギーの活用

キヤノンは2020年末時点で、国内拠点で300MWh以上、海外拠点では85,000MWh以上の再生可能エネルギーの活用をめざしています。現在は地域ごとの普及状況や経済合理性などを考慮し、特に欧州を中心に、再生可能エネルギーの活用を進めています。オランダのキヤノンプロダクションプリンティングでは、地下水の温度差を空調のエネルギー源に利用する「地下水熱利用空調システム」の導入、活用も進めています。

このような地域に適した取り組みの推進により、2019年の再生可能エネルギーの使用量は、グローバルで80,647MWhとなりました。欧州では、使用エネルギーの約33%を占める電力において、約80%が再生可能エネルギー由来となっています。これからも、経済合理性を踏まえ、適材適所で再生可能エネルギーの活用を進めていきます。

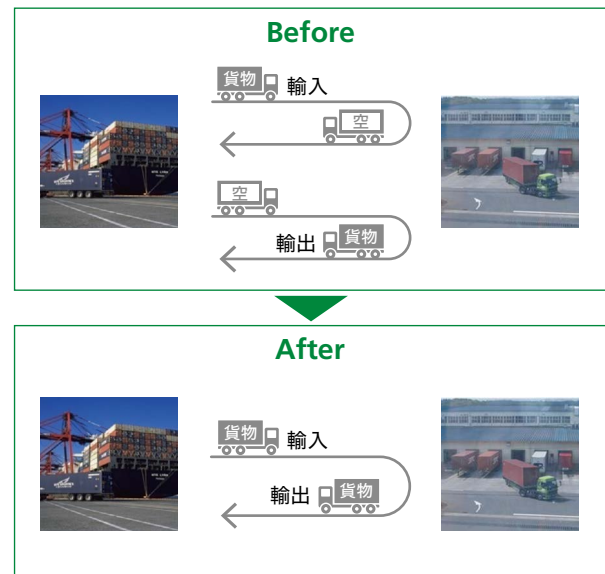
使用電力に占める再生可能エネルギー由来電力(欧州)



物流におけるCO₂削減

キヤノンは物流時のCO₂排出量の削減に向けて、より環境負荷の低い輸送モードを活用するモーダルシフト、製品・梱包の小型化による輸送時の積載効率向上、生産拠点からの直送や輸送ルートの変更、物流センターの集約などによる輸送距離の短縮に取り組んできました。これらの取り組みに加え、さらなる輸送効率化のために、従来片荷で輸送されていた海上コンテナを往復で利用する「コンテナラウンドユース」を積極的に行っています。キヤノングループ内でのコンテナの往復利用のほか、他の事業者が輸入したコンテナをキヤノンが輸出に利用するなど、船会社、コンテナ輸送業者とも連携しながら取り組みを拡大しています。また、ベトナムをはじめ海外拠点においても取り組みが進展しています。

コンテナラウンドユースの概要



キヤノンUSAが「2019 SmartWay® Excellence Award」を受賞

キヤノンUSAは、米国環境保護庁(EPA)が主催するSmartWay Transport Partnership活動※において、輸送中の環境負荷を大幅に低減したことをはじめ、活動に参加する輸送業者の増加に寄与したことなどが評価され、Shipper Category(荷主部門)で「2019 SmartWay® Excellence Award」を受賞しました。

※ 燃費効率の良い車両の導入促進により米国内輸送中の環境負荷の低減を促進する活動。全米の輸送業者・物流業者・荷主約3,700社が参加。

資源循環型社会実現への貢献

資源消費の抑制とともに「製品to製品」の資源循環を推進しています。

キヤノンの取り組みとSDGsターゲットとの関連性

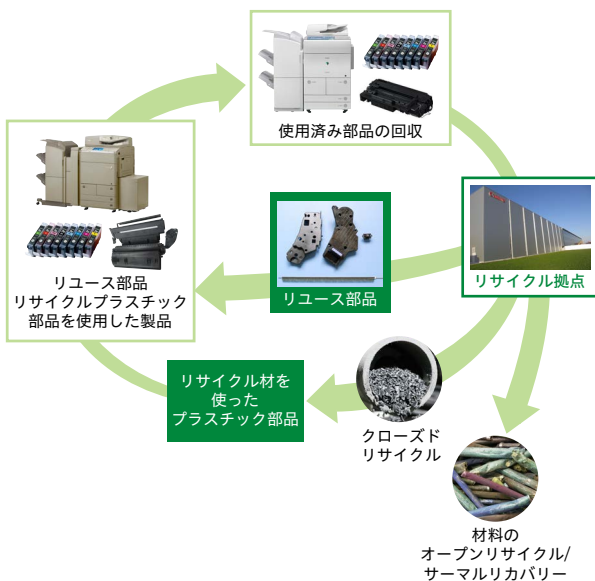
資源循環型社会実現への貢献	SDGsターゲット	
	12 つくも責任 つかう責任	6 安全な水とトイレ を世界中に
● 製品の小型・軽量化	Target 12.2	Target 12.5
● 製品のリマニュファクチャリング	Target 12.2	Target 12.5
● 消耗品のリサイクル	Target 12.2	Target 12.5
● 予防、再利用、リサイクルによる廃棄物削減	Target 12.4	Target 12.5
● 持続可能な水資源の活用	Target 6.3	Target 6.4

※ ターゲット12.2：天然資源の持続可能な管理および効率的な利用を達成。ターゲット12.4：合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じて化学物質やすべての廃棄物の環境に配慮した管理を達成。大気、水、土壌への排出を大幅に削減。ターゲット12.5：予防、削減、リサイクル、および再利用(リユース)により廃棄物の排出量を大幅に削減。ターゲット6.3：汚染の減少、有害な化学物質や物質の投棄削減と最小限の排出、およびリサイクルと安全な再利用により、水質を改善。ターゲット6.4：水の利用効率を大幅に改善。

キヤノンの資源循環フロー

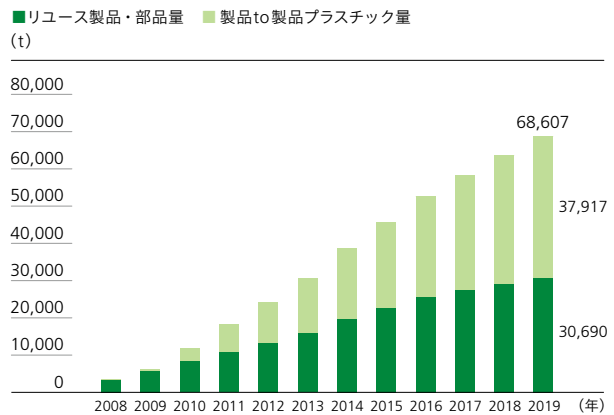
キヤノンは製品の取り組みにおいて、資源を繰り返し使い続けることができる「製品to製品」の資源循環を追求しています。中でも、回収したオフィス向け複合機を新品同様に生まれ変わらせる「リマニュファクチャリング」、トナーカートリッジの「クローズドループリサイクル」の取り組みに力を入れています。現在は日本、欧州(2拠点)、米国、中国の計5拠点を構え、消費地域で資源循環ができる体制を整え、取り組みを継続しています。

キヤノンの資源循環フロー



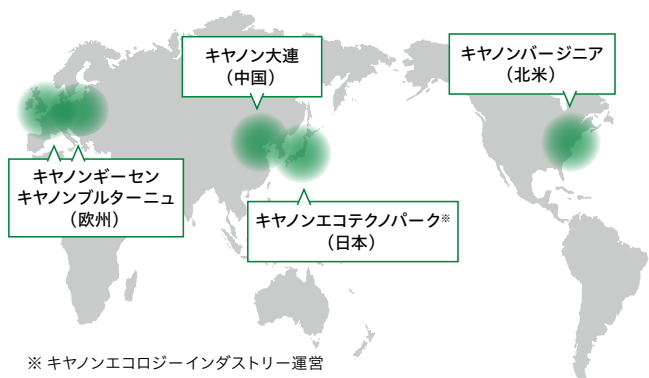
2008年以降、使用済み製品から取り出され、製品の原材料として使われたプラスチック量は37,917t、リユースされた製品・部品量は30,690tとなりました。

「製品to製品」資源循環量(累計)



※ 資源循環の取り組みは2007年以前から実施。データは2008年を基準に集計。

世界に広がるキヤノンのリサイクル拠点



※ キヤノンエコロジーインダストリー運営

最新鋭の自動リサイクル工場 キヤノンエコテクノパーク

これまでのリサイクル工場のイメージを覆す「クリーン & サイレント」をコンセプトにした「キヤノンエコテクノパーク」を2018年2月に開所しました。「キヤノンエコテクノパーク」では、リサイクルの効率性をさらに高めるため、最新鋭の自動リサイクルラインを導入。「CARS-T: Canon Automated Recycling System for Toner Cartridge」は、使用済みトナーカートリッジを破碎して、自動的に分別し、主要素材であるHIPS（耐衝撃性ポリスチレン）を再生するシステムです。各分別工程でさまざまな分離技術を駆使することで、再生プラスチックの選別純度を99%以上*に高めています。また、「CARS-I: Canon Automated Recycling System for Ink Cartridge」は、使用済みインクカートリッジをカメラにより機種ごとに選別した上で、解体、粉碎、洗浄までの工程を一貫した自動化ラインで行うシステムです。素材ごとに分けられた材料は、インクカートリッジの部品に再利用されるほか、製品積載用パレット、文房具の材料としても再利用されています。また、「製品to製品」で循環できない資源については、材料として幅広く利用するマテリアルリサイクル、熱利用するサーマルリサイクルなどによる資源の有効利用を行っています。

*99%以上：当社が定める選別方法による



CARS-T



CARS-I

第28回地球環境大賞で「経済産業大臣賞」を受賞

フジサンケイグループが主催する第28回地球環境大賞において、「キヤノンのリサイクル技術を結集したキヤノンエコテクノパーク～循環型社会構築に向けた社会課題解決への挑戦～」が、「経済産業大臣賞」を受賞しました。限りある資源の有効活用に向けて、これからも技術革新で貢献していきます。



キヤノンエコテクノパーク

資源の効率的利用に向けた取り組み リサイクル配慮設計

限りある資源の有効利用に向けて製品の環境配慮が求められています。キヤノンは、開発・設計段階から、使用後の回収・リサイクルまでを考慮した製品づくりを行っています。

各国の製品環境法規制、グリーン公共調達基準、環境ラベル基準など、製品設計において配慮すべき事項は「環境配慮設計ガイドランス」にまとめられ、製品の長寿命化、メンテナンス性向上、分解容易化設計、分別容易化設計、情報開示など、さまざまな項目において、具体的な設計指針を設定しています。

製品の小型・軽量化

キヤノンはさまざまなジャンルにおいて製品の小型・軽量化に取り組むことで、原材料として使用する資源の削減に努めています。

2019年発売のレンズ交換式デジタルミラーレスカメラ「EOS RP」は、高画質、オートフォーカスの速さ、多彩な撮影機能など、本格的な性能を詰め込みながら、初心者向けの一画レフカメラより軽い約485g（バッテリー/カード含む）を実現。キヤノンのフルサイズEOSシリーズにおける、最小・最軽量を達成しました。

また、インクジェットプリンター「PIXUS」シリーズの新モデル「TR703」では、新エンジンの採用により、従来モデル「iP7230」と比較して設置面積を18%削減。コンパクト化を図るとともに、約18%の軽量化を実現しました。

参考：キヤノン製品の環境配慮

<https://global.canon/ja/environment/products/>

複合機のリマニュファクチャリング

キヤノンは、1992年以來、使用済み複合機のリマニュファクチャリングを推進しています。リマニュファクチャリングでは、回収した使用済みの機器を部品レベルまで分解し、最適な技術を用いて洗浄・清掃。厳密な再生基準に従って、劣化・摩耗部品などを交換し、新しい部品のみで生産される機器と同じレベルの生産・検査ラインで、品質を新品同等にまで高めて出荷しています。

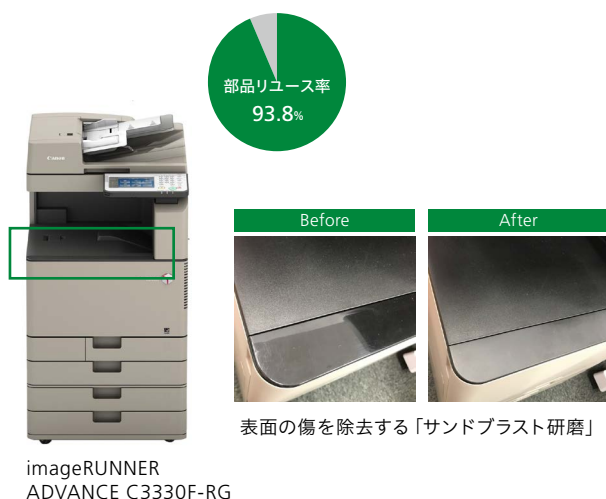
「imageRUNNER ADVANCE」をリマニュファクチャリングした製品は、日本では「Refreshed」シリーズとして、欧州では「EQ80」シリーズとして商品化しています。



キヤノンギーセン(ドイツ)

2019年には、「Refreshed」シリーズ商品の一つとして、部品リユース率を高めた環境特化型モデル「imageRUNNER ADVANCE C3330F-RG」の発売を開始。手間をかけた洗浄や丁寧な清掃、サンドブラスト研磨※による微細な傷の除去などを実施することで、90%を超える部品リユース率を達成しました。

※ 樹脂に微粒子を吹き付けることで表面を研磨する手法。



トナーカートリッジのクローズドループリサイクル

キヤノンは他社に先駆け、1990年から「トナーカートリッジリサイクルプログラム」を継続して行っています。

回収した使用済みトナーカートリッジは、キヤノンのリサイクル拠点に集められ、機種ごとに分類されます。その後、リユースできる部品は取り出し、必要な洗浄やメンテナンスを施した後に新しい製品の部品として再使用されます。また、リユースできない部品や材料は破碎し、帯電性や比重などの物理的特性を利用して、素材ごとに分別されます。

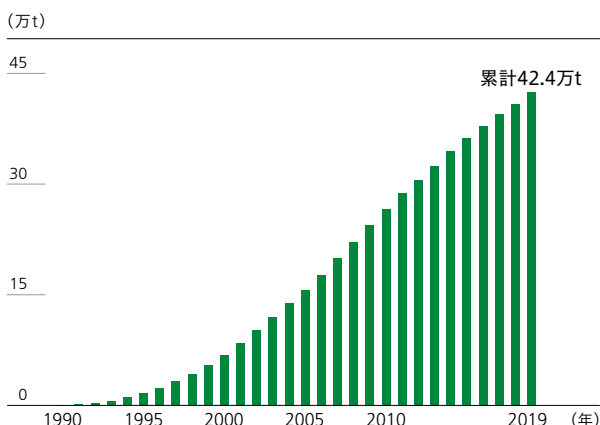
トナーカートリッジの主要素材として主に筐体などに使われるHIPS(耐衝撃性ポリスチレン)は、繰り返しトナーカートリッジの材料として使用するキヤノン独自の「クローズドループリサイクル」により、新しい製品に生まれ変わります。

こうしたトナーカートリッジの回収は、2019年末現在、世界23カ国で実施されており(2019年までの累計回収量は約42.4万t)、日本、米国、フランス、中国の4拠点※でリサイクルされています(消費地リサイクル)。

こうした取り組みによって、2019年までの累計で新規資源の消費を約29.6万t抑制することができました。

※ トナーカートリッジのリサイクル拠点
日本：キヤノンエコロジーインダストリー
米国：キヤノンバージニア
フランス：キヤノンプルトアーニュ
中国：キヤノン大連

使用済みトナーカートリッジの回収質量(累計)の推移



インクカートリッジの回収・リサイクル

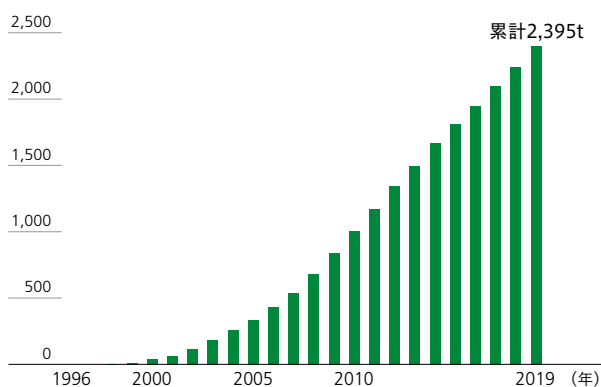
キヤノンは使用済みインクカートリッジの回収・リサイクルを1996年から継続しています。2019年末現在、35の国・地域で展開し、2019年までの累計回収量は、2,395tとなりました。

日本では、プリンターメーカー共同で「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」を実施。郵便局や図書館、地方自治体の施設などに回収箱を設置するとともに、ベルマーク運動とも連動しながら、学校などでも回収活動を行っています。

海外では、国や地域ごとの状況に応じて、量販店、提携販売店、ショッピングモール、企業、学校、図書館、駅、キヤノンサービス店、キヤノンショールームなどに回収箱を設置し、回収を行っています。

参考：インクカートリッジ里帰りプロジェクト
<https://cweb.canon.jp/ecology/satogaeri/>
 参考：ベルマーク運動と連動した回収活動
<https://cweb.canon.jp/ecology/bellmark/>

使用済みインクカートリッジの回収質量(累計)の推移
(t)



※ 集計範囲は全世界。大判インクジェットプリンター用、コンパクトフォトプリンター用を含みます。

海洋プラスチック問題への取り組み

海洋汚染の原因の一つとされる使い捨てプラスチックに対し、社会的な関心が高まっています。キヤノンでは、社内の環境展示会(P45)を通じて、製品梱包に関わる社内外のベストプラクティスを全事業部門の企画・開発担当者と共に共有するなど、製品面での取り組みを進めるとともに、事業所の食堂などで提供されるストローやカップなどの使い捨てプラスチックについて、代替品への切り替えや使用量の削減に取り組んでいます。

また、海外拠点においても、使い捨てプラスチックを削減するため、社外有識者を講師に招いて啓蒙セミナーを開催したり、社内での水のペットボトル販売を停止し、再利用可能なボトルやマグカップを従業員に支給するなど、社会的な課題に対してグループ全体で取り組みを行っています。

事業拠点における廃棄物削減の取り組み 廃棄物の発生抑制

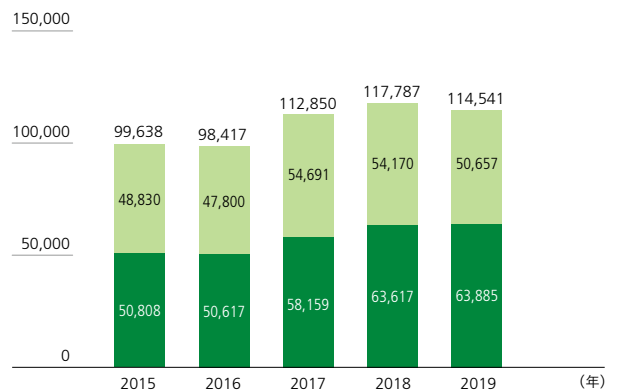
キヤノンは、廃棄物の分別・回収による再資源化や、廃棄物自体の発生抑制に取り組むなど、廃棄物排出量の削減活動を推進しています。

特に、生産拠点における廃棄物の排出は、各拠点の生産工程または部門ごとに、廃棄物の発生と関連の大きい要素を特定し、予実管理を徹底することで、廃棄物削減の取り組みを継続しています。

2019年の廃棄物総排出量は、各事業拠点で削減活動や社内循環利用の推進により、114,541tとなり、前年と比較して3,246tの減少となりました。

廃棄物総排出量の推移

■ 廃棄物総排出量(資産除く): 国内 ■ 廃棄物総排出量(資産除く): 海外
(t)



※ 2017年からキヤノンメディカルの実績を追記しています。

廃棄物の社内循環利用と社外再資源化の取り組み

キャノンでは、事業活動に伴い発生する廃棄物の発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再資源化(リサイクル)を積極的に推進し、循環利用ができない廃棄物は法律などの定めに従い適正に処理しています。

社内循環利用として、射出成形工程におけるプラスチック廃材の再利用や社内備品としてのリサイクルなど、各事業拠点でさまざまな工夫をしています。

キャノンから社外に排出せざるを得ない廃棄物についても、埋め立て処理はせず^{*}、資源ごとに再資源化処理を委託しています。2019年は、新しい資源としての循環活用につなげられるよう、11万955tの再資源化処理を委託しました。

^{*} 行政の管理に基づき処理される、一部の事業系一般廃棄物を除く。

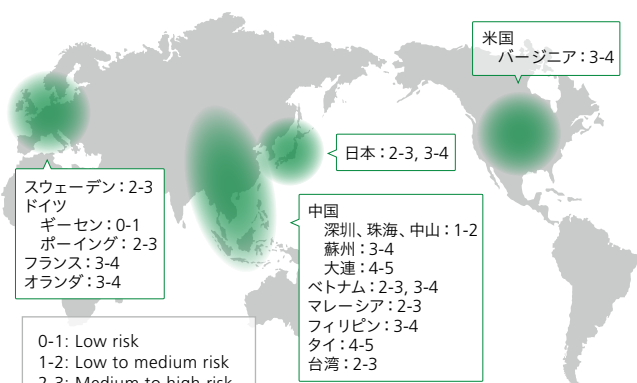
持続可能な水資源の利用に向けて

キャノン生産拠点の立地地域における水リスク

キャノンでは、事前評価の仕組みにより、取水可能量を確認した上で、事業所の建設や設備の導入を行っています。さらに、生産拠点が立地する地域の水リスク(量的リスク)を、世界資源研究所^{*}の水リスク地図「AQUEDUCT」を用いて定期的に評価・確認し、地域に応じた水使用量の削減に取り組んでいます。一方、一部地域では、異常気象の増加により、洪水被害のリスクが高まっています。これまでも、タイの生産拠点において高台に第2工場を設立するなど、気候変動への適応策を進めてきましたが、今後もリスク対応計画の更新・策定を進めていきます。

^{*} 世界資源研究所(World Resources Institute)：米国に本拠を置く、地球の環境と開発の問題に関する政策研究と技術的支援を行う独立機関。

主要生産拠点立地地域における水リスク(量的リスク)



^{*} 水リスク地図「AQUEDUCT」(第3版・2019年8月公開)を用いた生産拠点に対する「Physical risk quantity」評価の結果(2019年末時点)。

水使用量の削減

キャノンでは、取水の状況を取水源別(上水道/工業用水/地下水)に集計し、各地域の取水制限を超過しないよう管理しています。さらに生産に起因する水使用量の目標を定めて管理し、生産工程の改善や水使用の効率化、管理水準の向上により、削減に努めています。

キャノンハイテクタイランドが「Water Conservation Award」においてGold Level認定を取得

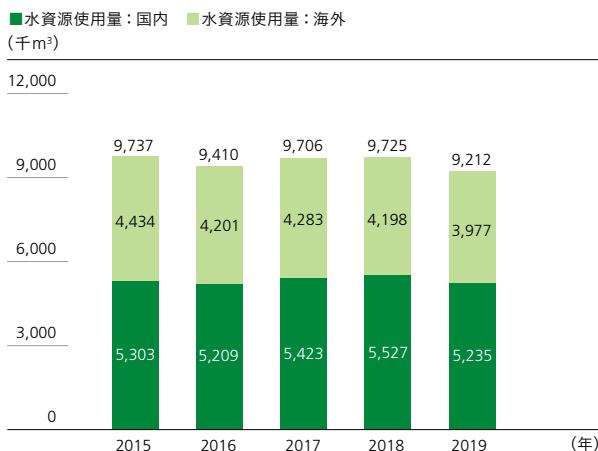
キャノンハイテクタイランド・ラチャシマ工場は、水使用量の削減や水質の保全活動などの取り組みが評価され、2019年にタイ天然資源環境省主催の「Water Conservation Award」においてGold Level認定を取得しました。

拠点における水の循環利用

キャノンでは、水資源の循環利用も推進しています。例えば、大分キャノンマテリアル杵築事業所は、大分近海の貴重な天然資源や生息物を有する別府湾に面しており、生態系への影響を考慮して雨水以外の排水を一切放流しない「排水クローズドシステム」を導入しています。

2019年の総水資源使用量は、各事業拠点で削減活動や社内循環利用により、9,212千m³となり、前年と比較して513千m³の減少となりました。

総水資源使用量の推移





^{*} 2017年からキャノンメディカルの実績を追加しています。
^{*} 2018年から水資源使用量について第三者検証を取得しています。

有害物質廃除と汚染防止の取り組み

製品や生産工程で使用する化学物質の徹底管理を行っています。

キヤノンの取り組みとSDGsターゲットとの関連性

有害物質廃除と汚染防止		Target 12.4	Target 6.3
 	● 製品含有化学物質の管理、国際標準化	Target 12.4	
	● 生産工程の化学物質の管理	Target 12.4	
	● 大気、水、土壌への排出削減	Target 12.4	Target 6.3
	● グリーンサプライチェーン	Target 12.4	

※ ターゲット12.4：合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じて化学物質やすべての廃棄物の環境に配慮した管理。大気、水、土壌への排出を大幅に削減。ターゲット6.3：汚染の減少、有害な化学物質や物質の投棄削減と最小限の排出、リサイクルと安全な再利用により、水質を改善。

キヤノンの化学物質管理の考え方

キヤノンでは、「製品含有化学物質」と「生産工程で使用する化学物質」の管理を徹底しています。管理においては、製品に基準値を超えた化学物質を含有させない、事業拠点から基準値を超えた化学物質を排出しないための「予防」と、それらの基準を遵守していることの「確認」を基本的な考え方としています。

製品含有化学物質の管理

キヤノンは、製品含有化学物質に関する環境保証体制をグループ全体で構築し、世界各国・地域の法律や主要なエコラベルを参考に世界で最も厳しい規制にあわせた社内基準を設け、この基準に則した製品開発に取り組んでいます。

具体的には、製品への使用を禁止する「使用禁止物質」、今後の使用を禁止するため特定の期限までに代替に努める「使用制限物質」、含有量などを管理する「含有管理物質」の3項目に分類して、徹底した管理を行っています。

化学物質情報伝達スキーム「chemSHERPA」の活用と推進

化学物質を適切に管理するためには、原材料や部品・製品などに含まれる化学物質の情報を、サプライチェーンの上流から下流に、正確かつ効率的に共有し、各規制への適合を確認することが必要です。

従来は製品含有化学物質の情報伝達手段において、各社各様の調査フォーマットが氾濫し、同じ部品や化学製品でも異なる書式に何度も回答するために、サプライチェーン全体で多くの調査負荷・コストが発生していました。また、各社各様の調査フォーマットが流通することで、サプライチェーンの情報伝達を通じたデータ信頼性の低下が懸念されていました。

そのような中、製品に含有する化学物質規制の適合性確認のための企業間の情報伝達を円滑化する目的で、経済産業省が主導して共通化した情報伝達スキームが「chemSHERPA」です。

「chemSHERPA」は、国際規格であるIEC62474※のデータスキームを採用したもので、材料・部品ごとに化学物質規制の適合性確認結果を管理することができず。また、化学物質規制の改訂がタイムリーに反映されるため、より精度の高い調査を行うことができると期待されています。

キヤノンは、従来IEC62474に基づき製品含有化学物質情報の調査・管理を行ってきましたが、2017年に「chemSHERPA」の導入を完了。キヤノンが運用を開始してから行った調査のうち、「chemSHERPA」による回答は、99%超となりました。これにより、社内の業務効率向上、サプライヤーの負担軽減につながっています。さらに、一部のサプライヤーでは、調査に対する回答に必要な情報を事前に準備して回答する「提供型回答」へと移行し、運用のさらなる効率化が図られています。

一方、回答が困難なサプライヤーには、新たに日本語・英語・中国語で回答マニュアルを作成し、「chemSHERPA」の国際的な普及を継続的に推進しています。

※ IEC62474：電気・電子業界およびその製品に関するマテリアルデクラレーション。グローバル・サプライチェーンにおける電気・電子業界の製品に含有される化学物質や構成材料に関する情報伝達の効率化をめざしIEC（国際電気標準会議）が2012年3月に発行した国際規格。

生産工程で使用する化学物質の管理

生産工程で使用する化学物質については、人体・環境への影響や可燃性など、安全面から規制が求められている化学物質を「管理化学物質」としてリスト化し、「Aランク：使用禁止」「Bランク：排出削減」「Cランク：規制対象」の3レベルに分類して、各レベルに応じた対策を講じています。

「Aランク：使用禁止」物質には、化学兵器禁止条約、ストックホルム条約、モントリオール議定書、石綿の使用における安全に関する条約、特定の温室効果ガス（PFC/HFC/SF₆）、その他の土壌・地下水汚染物質、人の健康に重大な影響を及ぼす物質を定めています。

また、PFC/HFC/SF₆以外の温室効果ガス、IPCCにより地球温暖化係数（GWP）が示されている温室効果ガス、揮発性有機化合物（VOC）、その他、キヤノンが対象として指定する物質を、「Bランク：排出削減」物質に定めています。

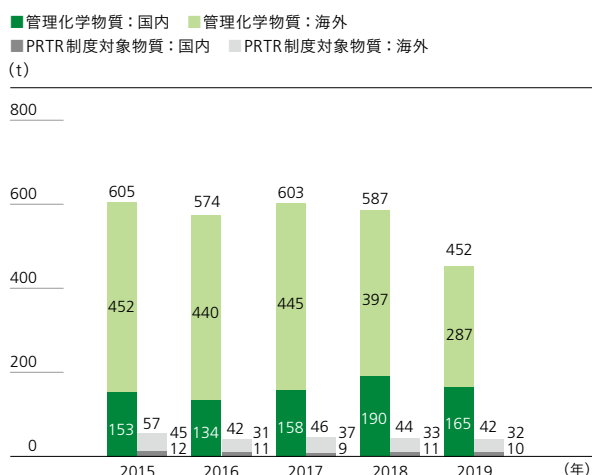
なお、「Cランク：規制対象」物質は、基準値の遵守、使用量・在庫量の把握などの遵守事項が定められている化学物質です。

管理化学物質の使用量・排出量の削減

キヤノンでは、管理化学物質の排出削減のために、生産プロセス改善による化学物質の使用量削減や再利用など、各拠点でさまざまな取り組みを行っています。

2019年の管理化学物質排出量は、生産工程で使用する化学物質の削減活動ならびに再利用の推進により、452tとなり、前年と比較して135tの減少となりました。

管理化学物質排出量・PRTR制度*対象物質排出量の推移



※ PRTR制度：化学物質排出移動量届出制度。PRTRはPollutant Release and Transfer Registerの略。

※ 管理化学物質のうち「Cランク：規制対象」に分類している化学物質の集計は除いています。

※ 2017年からキヤノンメディカルの実績を追加しています。

大気や水域への排出抑制と汚染防止

キヤノンは、大気汚染や酸性雨の主要因となるNO_x*¹やSO_x*²、海や湖沼の富栄養化の原因となるリンや窒素などの環境負荷物質の削減、水域での環境負荷指標であるBOD*³やSS*⁴の低減に努めています。例えば、キヤノン・コンポーネンツでは、多様な生産品目を扱うことで生じるさまざまな状態の工程系排水を安定的に処理するために、固液分離を膜ろ過で行う膜分離活性汚泥方式の排水設備をグループで初めて導入。加圧浮上方式を用いた従来設備と比べ、排水のBOD値の低減と安定化を実現しました。

※1 NO_x（窒素酸化物）：大気汚染や酸性雨、光化学スモッグの主要原因で、燃料中の窒素分の酸化や高温燃焼時に空気中の窒素ガスが酸化されることにより発生。

※2 SO_x（硫黄酸化物）：大気汚染や酸性雨の主要原因で、石油や石炭などの化石燃料を燃焼することにより発生。

※3 BOD（生物学的酸素要求量）：水中の有機物を微生物が分解する時に消費する酸素量。BODの値が大きいほど水質は悪い。

※4 SS（浮遊物質量）：水中に浮遊する粒径2mm以下の溶解しない物質の総称。

大気汚染を未然に防止するため、燃料使用設備の新規導入・更新に際しては、大気汚染物質（硫黄酸化物、窒素酸化物、ばいじんなど）の発生が少ない燃料を使用する設備を選定するとともに、重油の使用を原則禁止しています。

また、オゾン層破壊物質やストックホルム条約で定められた残留性有機汚染物質についても使用を禁止しています。

排水については、各拠点に適用される法律などの規制項目について、その規制値を拠点基準値に設定。それぞれの項目について、拠点基準値の80%を社内管理値に設定し、管理基準の遵守状況を定期的に確認しています。

土壌・地下水汚染の浄化状況

キヤノンでは、土壌・地下水環境の保全を重要視し、「土壌・地下水汚染に対する基本方針」を策定。この方針のもとに対策の徹底を図っています。万が一、土壌・地下水汚染が確認された拠点については、法に則った汚染除去などの措置を確実に実施しています。

また、新規に土地を取得する場合には、事前に土壌調査を実施し、土壌浄化などの対策を実施した上で、浄化完了後に購入することを基準化しています。さらに、各拠点で使用する化学物質を把握するとともに、各拠点

の所在する国や地域の基準を把握し、各地の状況にあわせたリスク対応を展開しています。

今後も、こうした取り組みを継続するとともに、モニタリングおよび浄化完了事業所の報告や届出を適切なタイミングで実施していきます。

PCB廃棄物の管理

キヤノンでは、生体や環境へ影響を及ぼすPCB（ポリ塩化ビフェニル）について、法令に準拠し厳重に管理しています。

2019年12月末現在、PCB廃棄物を保管している事業所は11拠点あり、保管している高濃度のPCB廃棄物は、蛍光灯安定器計1,511個です。

これらについては、中間貯蔵・環境安全事業株式会社において順次廃棄処理が進められています。

土壌・地下水の浄化状況

事業所	対象物質	対応
下丸子	トリクロロエチレンなど	水質測定
宇都宮第一駐車場	フッ素およびその化合物など	揚水処理、水質測定
取手	トリクロロエチレンなど 六価クロムおよびその化合物など	揚水処理、掘削除去、水質測定
坂東	1,1-ジクロロエチレンなど	揚水処理、被覆、水質測定
長浜キヤノン	六価クロムおよびその化合物など	被覆、水質測定
キヤノン・コンポーネツ	水銀およびその化合物	被覆、水質測定

※浄化中の拠点は、行政に報告しています。

外部ステークホルダーとのパートナーシップによる活動

事例1：国際電気標準会議（IEC）で「サプライチェーン情報伝達の高度化」に貢献

キヤノンは、電気・電子技術分野において国際的な標準化を行う国際電気標準会議（IEC）において、環境に関わる規格を策定する技術委員会（TC111）メンバーとして、特に製品含有化学物質の情報伝達の規格策定に貢献。世界の専門家とのパートナーシップのもとに、サプライチェーン情報伝達の高度化に向けて取り組んでいます。



事例2：中国公衆環境研究中心（IPE）と連携した「サプライチェーンの環境リスク低減」


中国の環境NGOである公衆環境研究中心（IPE）が公開するサプライヤー情報をもとに、サプライチェーンの上流に位置する2次・3次などの中国国内の製造業者に対して、環境リスク削減に向けた勧告や改善を実施。定期的に情報共有を行い、IPEとベストプラクティスを共有することで、サプライチェーン全体の環境リスク低減に貢献しています。



自然共生型社会実現への貢献

世界各地で「キャノン生物多様性方針」に基づく活動を推進しています。

キャノンの取り組みとSDGsターゲットとの関連性

自然共生型社会実現への貢献		Target 15.2	Target 15.5
	● 生物多様性方針、木材製品の調達方針	Target 15.2	Target 15.5
	● キャノンバードブランチプロジェクト	Target 15.5	
	● 自然生息地、生物多様性の保全	Target 15.5	
	● 森林保全、植林の取り組み	Target 15.2	

※ ターゲット15.2: あらゆる種類の森林の持続可能な管理の実施を促進し、森林破壊を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で植林と森林再生を大幅に増加。
 ターゲット15.5: 自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020年までに絶滅危惧種を保護および絶滅防止するための緊急かつ重要な対策を講じる。

キャノン生物多様性方針

キャノンは、生物多様性が持続可能な社会にとって欠かせないものであると認識し、グループ共通の「生物多様性方針」を掲げて、さまざまな生物多様性保全活動に取り組んでいます。

バリューチェーンにおける森林資源の持続的活用に向けた取り組み

キャノンは、バリューチェーンにおける生物多様性の保全に関連して、用紙の原材料に森林資源が使われていることを認識し、森林資源の持続的活用に努めています。森林資源保全に配慮した木材製品の調達に関する方針を定め、販売しているオフィス用紙に、「森林認証用紙」や「環境に配慮された供給源の原材料から製造された用紙」を採用しています。

生物多様性方針

基本的な考え方

キャノンは、生物多様性が将来の持続可能な社会にとって重要な基盤であることを深く認識し、生物多様性に資する行動を推進していきます。

行動指針

- キャノンは、グローバルな視点に基づきつつ、多様な地域性に配慮して生物多様性の保全を図っていきます。
- あらゆる事業活動に伴う生物多様性への影響低減や、生物多様性の保全につながる社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

具体的な取り組み

- 「生物多様性保全への自社技術、製品の活用」
生物多様性保全活動やプロジェクトへの支援
- 「事業所を中心とした生物多様性への配慮」
事業活動を行う地域における環境影響の把握、動植物の生息/生育空間の保全
- 「生物多様性を育む社会づくりへの貢献」
地域社会と連携した生物多様性保全活動の推進、教育活動の推進

木材製品調達における基本方針

1. 森林資源の持続的活用に配慮した材料の使用
キャノングループは、木材製品の調達において木材利用を目的として管理された森林資源から供給された材料を使用する。
2. 使用する森林資源のトレーサビリティの実施
「原料となる木材の収穫から物品の製造過程全体を通じてのトレーサビリティの確保」をお取引先の協力のもと実施する。
3. 「トレーサビリティ確保」のエビデンス確認
キャノン製品(またはOEM製品)およびそれらの包装を構成する物品が各国の木材製品規制の対象となる場合などについては、それに使用する調達物品について、お取引先の協力のもとエビデンスを管理する。

グループで取り組む生物多様性の保全

キャノンバードブランチプロジェクト

生物多様性とは、地球上のさまざまな生物のつながりのことです。その中で鳥は、植物、虫、小動物などからなる地域の生態系ピラミッドの上位に位置する「生命の循環」のシンボルです。キャノンでは、生物多様性方針に基づいた活動の象徴として「キャノンバードブランチプロジェクト」を推進しています。国内拠点では、日本野鳥の会各支部の協力のもと、敷地内で定期的な野鳥調査を行っているほか、巣箱やバードバスを設置するなど、野鳥の生息環境の整備を進めています。また、Webサイトの構築や社内外向けの野鳥観察会など、積極的な情報発信を行っています。海外拠点においても、野鳥繁殖調査の実施や巣箱の取り付け、冬場の餌台（バードフィーダー）の設置など、さまざまな野鳥保護活動を展開しています。これらの活動を通じ、グループ全体で生物多様性の保全に取り組むとともに、生物多様性保護の重要性を伝えています。



CANON BIRD BRANCH PROJECT

生物多様性の取り組み

参考：キャノンバードブランチプロジェクト
<https://global.canon/ja/environment/bird-branch/>



昼休みの社員向け野鳥観察会(キャノン下丸子本社)

Canon Canada Branch Out (カナダ)

キャノンカナダが推進する「Branch Out」プログラムでは、一般社員からマネジメント層まで、あらゆる階層の社員が、さまざまな地域コミュニティを緑化し、持続可能な環境の構築を支援しています。2014年に植樹活動からスタートし、公園・川・海岸の清掃、外来植物の駆除、生息環境の回復、リクガメのためのシェルター

構築など、あらゆるサステナビリティ活動へと対象を拡大してきました。キャノンカナダでは、トロント、ケベックシティ、バンクーバーなど13の事業所で働くすべての従業員が就業時間内にボランティアとしてプログラムに参加することを推奨しています。活動を開始以来、カナダ全土の68カ所においてのべ9,700時間以上活動し、36,000本以上の植樹、7,000m³超の外来植物の駆除、さらには海岸線の復元など、実績を積み重ねています。2019年には、カナダの大手日刊紙「Globe & Mail」が主催するCanada's Top 100 Employers projectにおいて、「Canada's Greenest Employers」に初めて選出され、環境・CSR活動に積極的に取り組む企業として認定されました。



川の清掃活動

地域社会と連携した自然環境保護活動(ベトナム)

キャノンベトナムでは、ベトナム各地で自然環境保護活動を行っています。2019年には、社員約80人が参加し、ハノイ近郊のNinh Binh省にあるCuc Phuong国立公園で、植林活動を実施しました。また、公園内にあるカメ保護センターの支援のもと、密漁や自然破壊などによって絶滅の危機にある希少なカメの巣作りや清掃、餌の準備など、保護活動を行いました。



自然環境保護活動に参加する社員ボランティア

人と社会への配慮

人権と労働

マネジメントアプローチ

多様な背景や価値観をもつ従業員一人ひとりの個性を尊重し、安心してやりがいをもって働くことができる職場環境づくりにグループ全体で取り組みます。

キャノンのアプローチ

GRI102-11

GRI102-15

GRI103-1

GRI103-2

経済活動がグローバルに広がる中、多様な背景や価値観をもつ従業員一人ひとりの個性を生かすことは、企業の持続的な発展における重要な要素です。また、国際社会に目を向けると、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」や国際労働機関（ILO）「国際労働基準」などが定められているほか、国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」においても企業に人権尊重への取り組みを促しています。

このような中、キャノンは従業員一人ひとりの権利を尊重するとともに、高いモチベーションを持ち、能力を最大限に発揮できる職場環境づくりに取り組んでいます。従業員それぞれの個性や価値観を生かすことにより、企業の持続的な成長が可能になると考えています。

キャノンは、企業理念「共生」のもと、国籍や人種、文化など多様性に富んだ人材が互いに尊重しあい力を発揮できる職場環境づくりに取り組んできました。中でも、グローバルに事業活動を展開する上で、各国・地域の法令などの遵守を徹底し人権を尊重するとともに、中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズV」の主要戦略の一つに、「地球儀を俯瞰して職務を遂行するグローバル人材の育成」を掲げています。さまざまな研修制度を整備して従業員の能力向上を支援しているほか、国際舞台でリーダーシップを発揮できる人材の育成を強化しています。また、従業員が安全で健康に働ける職場の整備に努めています。

※ サプライチェーンにおける人権への取り組みについては、サプライチェーンマネジメント（→P113～117）をご参照ください。

SDGsとの関連性

キャノンは人権と労働に関わる課題への取り組みを通じ、次のSDGsの目標達成に貢献しています。



人権の尊重

あらゆる差別やハラスメントを排し、従業員一人ひとりの権利を尊重する職場づくりをめざしています。

基本方針

キヤノンは、グループの役員・従業員一人ひとりが職務上の地位や役割にかかわらず、人種・宗教・国籍・性別・年齢などを理由とした不当な差別をしないことを「キヤノングループ行動規範」(→P103)に明記しています。この行動規範は多言語に翻訳され、国内外のグループ会社で配布されています。

また、キヤノンは2019年にRBA(Responsible Business Alliance)へ加盟しました。今後も、不当な差別のない労働環境の整備により一層努めていきます。

ハラスメントの防止

キヤノンは、「ハラスメントを許さない」という考えのもと、経営幹部をはじめ、キヤノンで働くすべての従業員にハラスメント防止を周知しています。

キヤノン(株)では、セクシュアル・ハラスメントとパワー・ハラスメントの禁止に加え、いわゆるマタニティ・ハラスメントなどの禁止を明記した「就業規則」「ハラスメント防止規程」を制定しています。同規程を国内グループ会社に周知し、多くの会社で同様の規程を設けています。さらに、2020年の法改正に伴い、適宜見直しを行います。

また、キヤノン(株)および多くの国内グループ会社では、快適な職場環境の保持を図るために、ハラスメント相談窓口の設置や、相談担当者連絡会での情報共有を行っています。なお、相談に関しては、プライバシーの保護など、相談者・協力者が不利益を受けることのないよう徹底しています。相談窓口へのハラスメント相談件数は近年ほぼ増減なく推移しています。

防止対策としては、キヤノン(株)の各事業所、国内グループ会社の担当者を対象に定期的に連絡会を開催し、各窓口の運用状況について把握・共有するほか、マニュアルの確認や対応方法の指導を行っています。

また、定期的に従業員意識調査を実施し意見を吸い上げ、必要な対策を打つことで、さらなる組織風土改善を行っています。

ハラスメント防止に向けた従業員教育

キヤノンは、ハラスメントの防止に向けて、研修やポスター掲示などを通じた従業員への意識啓発に取り組んでいます。

キヤノン(株)では、職場環境の悪化による生産性の低下、メンタルヘルス問題、労災と訴訟リスク、企業の法的責任などへの対策を目的として、経営幹部や管理職および管理職候補者を対象としたハラスメント研修を開催しています。2019年は、日本国内の研修を299人が受講しました。また、海外帰任者を対象とした研修を33人が受講しました。

なお、同様の研修を各グループ会社のハラスメント相談窓口担当者に対しても実施し、担当者を通じて各社で従業員教育を進めています。

児童労働、強制労働の防止

キヤノンは、各国や地域の法令、各グループ会社規程などに基づき、現地に根ざした適切な人事管理に努めています。

児童労働や強制労働については、アジアを中心とした主な海外生産会社※を対象に、就労可能年齢の法令遵守・健康配慮の徹底などを含む確認調査を毎年実施しています。

これまでキヤノングループ全社において、児童労働や強制労働に関する問題は発生していません。

※ 調査対象は全海外生産会社の従業員数の88%以上(2019年末時点)。

結社の自由を含む労働基本権の尊重

キヤノンは、結社の自由や団体交渉など労働者の権利を尊重し、労使の対話を促進することで、さまざまな課題の解決に努めています。例えばキヤノン(株)は、キヤノン労働組合との間で締結している労働協約において、団体交渉を通して会社と組合の双方が正常な秩序と信義をもって迅速に問題の平和的解決に努めることを明記しています。

このほか、「キヤノングループ 企業の社会的責任に関する基本声明」(→P111)において明らかにしているように、キヤノンは各国や地域の法令に則した、経営者と従業員との誠実な対話を促進する姿勢をとっています。

雇用と処遇

従業員が高いモチベーションをもって働くことができる魅力的な職場環境づくりをめざしています。

基本方針

キヤノンは、「真のグローバルエクセレントカンパニー」となるためには、従業員一人ひとりが「エクセレントパーソン」であることが必要と考えています。

こうした認識のもと、向上心・責任感・使命感を尊重する「人間尊重主義」や、「実力主義」に基づく公平・公正な配置・評価・処遇を徹底しています。また、こうした人事施策と相まって、「進取の気性」が発揮される企業風土の醸成を図るとともに、次代を担う人材育成に注力しています。

行動指針「三自の精神」

キヤノンの「行動指針」は、創業期から掲げる「三自の精神」を原点としています。「三自」とは、「自発」「自治」「自覚」を指し、何事も自ら進んで積極的に行い(自発)、自分自身を管理し(自治)、自分が置かれている立場・役割・状況をよく認識する(自覚)姿勢を意味します。

キヤノンは、この「三自の精神」をもって、前向きに仕事に取り組むことをグループの全従業員に求め、全世界のグループ会社で浸透を図っています。

行動指針

三自の精神	自発・自治・自覚の精神をもって進む
実力主義	常に、行動力(V:バイタリティ)・専門性(S:スペシャリティ)・創造力(O:オリジナリティ)・個性(P:パーソナリティ)を追求する
国際人主義	異文化を理解し、誠実かつ行動的な国際人を目指す
新家族主義	互いに信頼と理解を深め、和の精神をつらぬく
健康第一主義	健康と明朗をモットーとし、人格の涵養 <small>かんよう</small> につとめる

人材の獲得と定着

キヤノンは、持続的な成長のために、ビジネスのグローバル化とイノベーションを推し進める優秀な人材の獲得と定着を図っています。そのため、採用・配属・育成の施策を一貫した方針のもと連携させています。

まず人材の獲得において、2019年はキヤノン(株)および国内グループ会社で計1,325人と積極的な採用を行いました。また、従業員一人ひとりが、長期にわたって高いモチベーションを維持し、能力を発揮していけるよう、キャリアマッチング制度(社内公募制度)(→P73~74)のほか、育児や介護と仕事の両立支援制度など従業員の就業継続をサポートする各種制度の充実を図っています。また、従業員意識調査を2年に1度実施しており、結果は経営層を含め各部門へフィードバックし方針策定に生かすなど、従業員満足の向上にも努めています。これらの取り組みの効果もあり、キヤノン(株)の定着率は国内における業界の中で高い水準を維持しています。国内グループ会社、キヤノンUSA、キヤノンヨーロッパ、アジア販売拠点、それぞれにおいても定期的に従業員意識調査を実施しており、各地域での従業員満足の向上につなげています。

経営幹部のグローバル化

キヤノンは、経営幹部のグローバル化を進めており、各国・地域のグループ会社の社長や役員、幹部社員に国籍を問わず適任者を登用し、地域に根ざした経営を推進しています。

キヤノン中国では、現地化推進策の一環として、現地社員を積極的に幹部登用しています。地域責任者の現地社員率は、2013年の38%から2019年には75%に上昇しました。

生産拠点における現地人材雇用

キヤノンは、生産拠点の新設や拡張にあたって、雇用創出を通して地域の社会・経済の活性化に貢献すべく、現地で人材雇用を行っています。

例えば、キヤノンプラチンブリタイランドでは約5,600人を、キヤノンビジネスマシズフィリピンでは約5,800人を現地で雇用しています(2019年末現在)。

またアジア地区の生産拠点全体では、2007年以来継続して6万人以上の現地人材を雇用しています。

なお、雇用にあたっては、現地の最低賃金を大きく上回る給与を保証しています。

公平・公正な報酬制度

役割と成果に応じた賃金制度

キヤノン(株)は、年齢や性別にとらわれない公平・公正な人事・処遇を実現するため、仕事の役割と成果に応じて報酬を決定する「役割給制度」を導入しています。

役割給制度とは、仕事の難易度などに基づく役割等級によって基本給を定め、1年間の業績やプロセス・行動を評価して年収を決定する制度です。また、賞与には個人の業績だけでなく、会社業績も反映されます。

なお、同制度は国内外のグループ全体にも展開し、すでに国内の大部分のグループ会社とアジアの生産会社に導入済みです。また、キヤノンUSA、キヤノンヨーロッパなど欧米のグループ会社やアジアの販売会社でも、従来、仕事の役割と成果に基づく賃金制度を導入しています。

給与の昇給額・昇給率、賞与の原資・支給額などについては、キヤノン労働組合と年3~4回開催する委員会において、労使で定めたルールに則って支給されていることを確認し、その議事録を社員全員に公開しています。また、賃金制度の運用や改善についても同委員会において労使で議論しています。

福利厚生の充実

キヤノンでは、入社から退職後に至るすべてのライフステージにおいて、従業員が安心して生活を営めるよう、各種の福利厚生制度を整備しています。

例えば、食堂・体育館などの設備、職場コミュニケーションの活性化を目的とした補助金制度や共通の趣味をもつ仲間が集うクラブ活動、各地域の文化や風習を生かしたイベントや社員の家族も参加できる催しの開催など、各社のニーズにあわせた福利厚生制度の充実を進めています。

またキヤノン(株)および国内グループ会社では、将来を見据えた保障として、国の社会保障制度に加えて、社員を対象とした企業年金や共済会、健康保険組合に

よる付加給付などの制度、さらには個人の意思で加入する社員持株会や財形貯蓄、グループ生命保険などを用意しています。

企業年金制度

キヤノン(株)では、公的年金を補完し、より豊かな老後生活に寄与することを目的に、役割等級に応じて付与される退職金ポイント制による確定給付型の企業年金制度「キヤノン企業年金」を運用しています。制度運用は会社による基金積立金によって賄われ、社員による拠出金の負担はありません。また、あわせてマッチング拠出にも対応した確定拠出年金制度も運用し、充実した保障を実現しています。

なお、その他の国内グループ会社においても独自に企業年金制度を運用しています。

総実労働時間の短縮

キヤノンは、各国や地域の法律に基づき適正な労働時間の管理と削減に取り組んでいます。

例えばキヤノン(株)では、原則として時間外労働を禁止し、働き方の見直しを推進しています。こうした活動に加え、有給休暇の取得促進などを行った結果、2019年の一人当たりの総実労働時間は1,725時間となり、総実労働時間削減に向けた活動を開始した2010年(1,799時間)と比べて74時間減少しました。

柔軟な働き方の提供

キヤノンでは各国・地域の労働慣行を考慮した柔軟な働き方を促進しています。

例えばキヤノン(株)では、2005年より、厚生労働省の指針に則りアクションプラン(行動計画)を策定し、これに基づき柔軟な働き方を推進するとともに仕事と家庭の両立支援や次世代育成支援に取り組んでいます。

柔軟な働き方の推進

キヤノン(株)では、社員が個々の事情に応じて柔軟に休暇を取得できるよう、各種休暇制度を整備しています。育児や介護、傷病などの理由で取得できる30分単位の時間単位休暇や、年1回5日連続で取得できるフリーバカンス休暇を導入するなど、柔軟な働き方を推進しています。2018年からは、2021年までの3年間にわたる第六期行動計画(→P65)を進めています。

仕事と育児・介護の両立を支援

キャノン(株)では、社員が安心して子どもを育てることができるよう、子どもが満3歳になるまで利用できる「育児休業制度」や、小学校3年生修了まで1日2時間以内の勤務時間の短縮を認める「育児短時間勤務制度」など、法定を上回るさまざまな制度を整備しています。

また、不妊治療を行っている社員を支援するために、総額100万円を上限に治療費の50%を補助する「不妊治療費補助制度」や、治療に要する期間、休暇を取得できる「不妊治療休暇制度」を整備しています。

加えて、地域社会における仕事と育児の両立に貢献するため、下丸子本社に隣接する所有施設内に、地域開放型の東京都認証保育所「ポピンズナーサリースクー

ル多摩川」を開設し、約40人の子どもたちを受け入れています。

一方で、介護をしながら働く社員をサポートするため、最長1年間利用できる「介護休業制度」や、「介護見舞金」の給付のほか、1日2時間以内の勤務時間の短縮を認める「介護短時間勤務制度」など、法定以上のさまざまな制度を整備しています。

また、社員からの問い合わせに対応するため、各事業所に相談窓口を設けています。

このほか、キャノン(株)では柔軟な働き方についての従業員調査を実施し、従業員の実情やニーズを把握し、従業員が働きやすい環境の構築をめざしています。

第六期行動計画(2018年4月～2021年3月)

行動計画	対策	2019年末現在での実績
(1) 両立支援制度の利用率向上を目指し、制度の利用を推進する	<ul style="list-style-type: none"> 定期的に両立支援制度利用者の実績確認を行い、VIVID^{※1}と働き方改革推進委員会が連携し、2021年3月までに具体的な施策を検討、実施する 	<ul style="list-style-type: none"> 制度の利用実績は、従来から利用率が高い女性に加えて、男性も増加傾向にあることを確認
(2) 働き方改革をさらに推進するべく、時間外労働に頼らない働き方の促進および有給休暇取得促進の取り組みを継続し、総実労働時間を適正レベルに保つ	<ul style="list-style-type: none"> 総実労働時間をワーク・ライフ・バランスの指標とし、有給休暇取得促進の取り組みを強化し、適正レベルを保つ 	<ul style="list-style-type: none"> 年間を通して、原則として時間外労働を禁止 7月から9月をワーク・ライフ・バランス推進期間として就業時間の前倒しを実施し、継続して働き方改革を推進。前倒し期間中には従業員が自己啓発などを行える福利厚生プログラムを提供 生産性の向上やワーク・ライフ・バランスの推進により、年間の総実労働時間は、全社で2010年^{※2}比74時間減
(3) 第五期に引き続き、社会貢献活動を通じて、次世代を担う子供が参加できる地域貢献活動を実施する	<ul style="list-style-type: none"> 2018年4月から2021年3月まで継続して、地域やコミュニティなどへ働きかけを行い、貢献活動を実施する 	<ul style="list-style-type: none"> 以下の取り組みを日本全国で継続的に実施 (1) レンズ工作教室、環境出前授業など、子どもたちの学習を応援する独自プログラム (2) 写真教室(ジュニアフォトグラファーズ) (3) 女子サッカー支援(キャノン ガールズ・エイト、キャノン ガールズ・キャンプ) (4) タグラグビー教室・ラグビー体験イベントなど

※1 VIVID: Vital workforce and Value Innovation through Diversityの略。ダイバーシティ推進のための全社横断組織(→P67～68)。

※2 総実労働時間削減活動開始年。

社員のボランティア活動への支援

キヤノン(株)では、ボランティア活動への関心の高まりを踏まえ、社員を対象とした「ボランティア活動休職制度」を設けています。

この制度は、会社の認定を受けてボランティア活動に従事する場合、1年(青年海外協力隊の場合は2年4カ月)を上限にボランティア休職を取得できるもので、2019年は1人が利用しました。

労使関係

キヤノン(株)および国内グループ会社は、話し合いで解決を導く「事前協議の精神」を労使関係の基礎としています。賃金、労働時間、安全衛生、福利厚生などに関する諸施策を実行する際は、労働組合と真摯かつ十分な議論を尽くすよう努めています。

キヤノン(株)は、「キヤノン労働組合^{※1}」との間で、毎月「中央労使協議会」を開催しています。CEOをはじめとする経営幹部が毎回出席し、さまざまなテーマについて意見や情報を交換しています。

このほか、賃金、労働時間、安全衛生、福利厚生などに関する各種委員会も設け、労使協議のもとで制度の新設や施策の運営に取り組んでいます。2019年末時点で、キヤノン労働組合の組合員数は2万6,449人、キヤノン(株)の社員に占める労働組合員比率は80%となっています。

また、キヤノン(株)および国内グループ会社の労使協議会として「キヤノングループ労使協議会」を開いています。これは、グループ23社の会社幹部とキヤノングループの19の単位組合が出席するもので、2019年はグループ全体を通じた労使双方の近況について報告しました。同協議会に加盟する労働組合の組合員数は、2019年末時点で5万5,029人、国内グループ会社23社の社員に占める労働組合員比率は84%です。

海外グループ会社においては、各国・地域の労働法制に従い、十分な労使協議による適切な労使関係を継続しています。グループ全体の社員に占める労働組合員比率^{※2}は90%です。

※1 キヤノン労働組合：キヤノン(株)、キヤノンマーケティングジャパン、福島キヤノン、上野キヤノンマテリアルの4社の組合員で構成される労働組合。

※2 労働組合員比率は、企業内労働組合がある会社を対象に算出。

業務変更を実施する際の最低通知期間

キヤノン(株)では、人事異動などに際して従業員の生活にマイナスの影響を及ぼすことがないように、労使協定において最低通知期間を定めています。

出向については発令日の2週間前、その他の異動については発令日の1週間前までに、対象者に対し内示を行っています。また、転居を伴う異動対象者に対しては、発令日を基準として4週間前までに、異動のための確認を行っています。

なお、国内外のグループ会社においても、各国・地域の法令に従って最低通知期間を定めています。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

さまざまな個性や価値観をもつ人材を受け入れ、互いに高め合いながら成長する企業をめざしています。

多様性尊重の方針

キヤノンは「共生」の理念のもと、文化・習慣・言語・民族などの多様性を尊重するとともに、性別や年齢、障がいの有無などにかかわらず、公平な人材の登用や活用を積極的に推進しています。

キヤノン(株)では、代表取締役副社長を統括責任者とするダイバーシティ推進のための全社横断組織「VIVID (Vital workforce and Value Innovation through Diversity)」で、全社的な活動を推進しています。

また、キヤノン(株)の代表取締役副社長と国内グループ会社社長が参加するダイバーシティ推進社長会議を開催し、活動計画・実績の確認や、代表的な取り組みを共有しています。

このほか、キヤノン(株)では、社会における「バリア」があることで生じている困りごとや痛みを社員一人ひとりが理解することを目的に、「心のバリアフリー研修」を2019年にeラーニング形式にて開講し、経営幹部を含む9割以上の社員が受講しました。

活動方針

- ダイバーシティを重要な経営課題の一つとして位置付け、全社の推進役として新しい制度の導入や、既存の仕組みの置き換えにとどまることなく、社員の考え方や意識そのものを変える。
- 向上意欲が高く、能力の高い人材が、活躍の機会を限定されたり、妨げられたりすることのないように、人事施策や職場環境を見直す。
- ロールモデルの輩出やモデル職場の拡大を促すために、ダイバーシティ推進の活動を社内外に広く伝え、浸透させる。

女性の活躍推進

キヤノンは、性別を問わず能力に即した平等な機会を提供するとともに、公平な処遇を徹底しています。

また、女性活躍推進法で法規制化されている行動計画の策定と情報開示を行うとともに、法定以上の取り組みを実施しています。

例えば、キヤノン(株)では、女性管理職候補者の育成を目的とした「女性リーダー研修」を実施し、新規事業提案をテーマとしたチーム活動を通して、リーダーに求められる要素を学ぶ機会を提供しています。2012年からスタートしたこの研修の受講生は累計で176人となり、海外拠点を含むさまざまな職場で活躍しています。これらの取り組みの効果もあり、女性管理職の人数は2011年の58人から2019年には127人にまで増えています。

また、育児休業から復職した社員とその上司を対象とした復職セミナーや、女性管理職によるメンタリングのほか、女性役員による講演会やインタビュー、女性管理職の体験談の紹介を通して、仕事において心がけていることやライフイベントとの両立について、気づきを得る機会を提供しています。

一方、国内グループ会社においても、キャリアアップ研修や、社長と女性社員の座談会やアンケートによる意識調査のほか、社内外の女性リーダー候補者との交流会、育児休業取得者を対象とした研修など、女性のキャリア形成支援に取り組んでいます。

海外に目を移すと、例えばキヤノンUSAでは、Women in Leadership Levelsの頭文字をとって「WiLL」と名付けられたプロジェクトの中で、交流会や講演会、メンタリングなどのさまざまな機会を通して女性の活躍を支援しています。また、キヤノンブルターニュでは、「女性の活躍できる会社づくり」をめざし、労働組合と「男女平等に関する企業合意」を2019年に締結しました。2022年までに管理職に占める女性比率を33%にすることを目標に、妊娠中の労働者の就業時間調整や出産後復職時の処遇改善などを進めています。このほかキヤノンベトナムでは、妊娠中の労働者への負担を軽減するために、座りながら作業ができる生産ラインの整備などに取り組んでいます。

男性の育児参画支援

キヤノンでは、男女共同参画社会の実現に向け、男性の育児参画支援の取り組みを進めています。

キヤノン(株)や国内グループ会社では、育児関連制度を利用した男性社員の座談会やインタビューのほか、新しく子どもができた男性社員を対象とした、育児関連制度を紹介する研修などを実施しています。またキヤノン(株)では、配偶者が出産した男性社員を対象に2日間の出産休暇を取得できる制度を整備しています。これらの取り組みの効果もあり、キヤノン(株)の男性の育児休業取得率は、2011年の1.9%から2019年には16.3%まで増えています。

LGBTなど性的マイノリティへの対応

キヤノンは、行動規範に個人の尊重ならびに人種、宗教、国籍、性別、年齢などを理由とした差別の禁止を掲げており、LGBTなど性的マイノリティをも包含した取り組みを行っています。職場におけるあらゆる差別の撤廃をめざし、管理職研修で差別防止に向けた教育を実施しているほか、職場単位のミーティングなどの機会を活用し、従業員に対する理解の徹底を図っています。

LGBTなど性的マイノリティについては、バリアフリートイレの設置など生活環境面での対応を行っています。また、従業員からの相談を受け付ける社内相談窓口を設けており、専任のカウンセラーがさまざまな相談に対応する体制を整えています。

ベテラン社員の活躍推進

キヤノン(株)は、経験豊かな社員が豊富な知識や技能を最大限に発揮できるよう、1977年に日本企業でいち早く60歳定年制を採用し、1982年からは63歳を上限とした再雇用制度をスタートさせました。

2000年には定年後再雇用制度を一部改正し、再雇用職務の公募制度を導入し、2007年には再雇用年齢の上限を65歳まで引き上げました。2019年12月末の再雇用者数は1,400人となりました。

障がい者の社会進出を積極的に支援

キヤノンは、国連のノーマイゼーションの理念^{※1}を尊重し、キヤノン(株)および国内グループ会社において、障がいのある方の採用を積極的に進めています。

例えばキヤノン(株)は、長年にわたり積極的に障がい者採用を行っています。障がいのある方にとって

働きやすい職場環境づくりに注力しており、バリアフリー対応をはじめとした設備面の改善に努めるとともに、配属可能な職場・職務の開拓を進め、配属部署で職場にとけ込み、活躍している様子を確認しています。また、職場配属後に速やかに活躍できるよう、選考過程において職場体験や職場見学を行う場合もあります。さらにキヤノンウィンド^{※2}では、主に知的障がいのある方を採用し、高い就業定着率を維持しながら企業理念「共生」の実現につなげています。

また、2016年に改正された「障害者雇用促進法」で障がい者の差別禁止と合理的配慮の提供が義務化されたことに伴い、キヤノン(株)および国内グループ会社では各事業所に相談窓口を設置しました。事業所ごとに差別禁止を徹底するとともに、個別面談を実施し、避難訓練時の個別の声掛けや個別誘導など災害時の備えや、施設使用に関する配慮など合理的配慮の提供に努めています。2019年にはキヤノン(株)に社内専門組織を設置するなど、定着支援の強化に取り組んでいます。

また、キヤノン(株)および国内グループ会社では、聴覚障がい者と協働する職場を対象に、より円滑に仕事を進めることを目的として、聴覚障がいについての正しい知識や手話などを紹介する集合研修とeラーニングを2004年から実施し、2019年までにのべ766人が受講しました。

さらに、視覚障がいのある社員を講師として「視覚障がい者体験会」を開催し、2019年は4拠点、計179人が参加しました。

※1 ノーマライゼーションの理念：国連の国際障害者年行動計画が提起している理念で、「わたしたちの社会はさまざまな特質をもった人々の集まりであり、種々の場においても健常者と障がい者がともに存在することが人間にとってノーマルな状態であり、従ってそのような状況をつくり出すべきである」という趣旨。

※2 キヤノンウィンド：知的障がい者の雇用促進を目的に、2008年に社会福祉法人 曉雲福祉会との合併で設立された大分キヤノンの特例子会社。

介護と仕事の両立支援

少子高齢化が進む日本では介護を理由とする離職を防ぐことが重要な社会課題の一つとなっています。キヤノンは、介護離職低減に向け、介護と仕事の両立を支援する活動を進めています。キヤノン(株)や国内グループ会社では、介護セミナーや従事者インタビューのほか、介護が必要になった際の初動対応方法や公的・社内の介護関連制度の紹介などを実施しています。2019年は介護セミナーを6拠点で開催し、約400人が参加しました。

労働安全と健康支援

従業員が安心して働ける職場環境づくりのために、安全の確保と健康支援に取り組んでいます。

方針および体制

キヤノンは、安全衛生を企業経営の基盤と位置づけ、「安全なくして経営なし」を活動の理念としています。この理念のもと、安全衛生に関する規程類を制定しており、労働組合との間で締結している労働協約でも安全衛生について定めるなど、労使一体となった安全衛生の推進に取り組んでいます。

キヤノンでは、安全衛生活動の最上位機関として、キヤノン(株)代表取締役副社長が委員長を務める「中央安全衛生委員会」を設置しています。主に国内における安全衛生方針や計画を策定し、労働災害の撲滅、健康の維持・増進、交通安全、防火・防災、快適な職場づくりなどを推進しています。

またキヤノン(株)の各事業所および国内の各グループ会社では、方針を踏まえ自拠点の実情にあわせた目標を設定して活動に取り組んでいます。

海外においても、アジア生産拠点を中心に各地域や法人ごとの状況を踏まえつつ、キヤノン(株)の支援を受けながらグループ一体となった取り組みを進めています。

労働安全

キヤノンは「安全・安心」な職場環境づくりに努めており、キヤノン(株)および国内グループ会社では、次の重点目標・項目に取り組んでいます。

重点目標

1. 機械装置起因の休業災害撲滅
2. 有害物起因の重大な災害撲滅

実施項目

1. キヤノングループ労働安全衛生マネジメントシステムの運用推進
2. 新たな管理基準に基づくリスクアセスメントの推進
3. 啓発・教育の充実による安全衛生意識の向上

なお2019年は、これらの重点目標いずれについても休業に至る重大な労働災害は発生していません。

キヤノングループ労働安全衛生マネジメントシステムの運用推進

キヤノンは、各拠点での自律的な安全衛生活動の推進をめざし、中央労働災害防止協会方式の労働安全衛生マネジメントシステムの要求事項をもとに、キヤノン(株)の基準やルールなどを確認項目に反映した「キヤノングループ労働安全衛生マネジメントシステム」をすべての国内拠点で展開しています。さらに拠点間の相互監査を行うことで、さまざまな問題対応策や好事例の水平展開を図っています。

また海外においても労働安全衛生マネジメントシステムの導入を進め、キヤノン珠海、キヤノンハイテクタイランド、キヤノンオプトマレーシアでは国際規格OHSAS*18001の認証を取得しています。さらにこのシステムは、国際規格ISO45001への対応を見据えた改訂も進め、2019年はキヤノン(株)取手事業所やキヤノンプラチンプリタイランドで認証を取得しました。

* OHSAS: Occupational Health and Safety Assessment Seriesの略。

新たな管理基準に基づくリスクアセスメントの推進

キヤノンでは、幅広くリスクアセスメントを実施しており、事故や疾病のリスクが高い作業を漏れなく洗い出し、適切なリスク低減措置や残留リスクの管理を行っています。

2019年は、キヤノン全社共通のリスクアセスメント管理基準を新たに制定し、それに基づいて年1回以上のリスクの見直しを行うことで、全社一体となったリスク管理を徹底しています。さらに新基準の確実な実施に向け、職場の管理者や作業責任者などを対象に、リスクアセスメント手法を学び、理解を深めるための研修を開催しています。

啓発・教育の充実による安全衛生意識の向上

キヤノンは、労働災害が発生した場合、国内全拠点および海外生産拠点に直ちに情報を配信し、また原因と対策を社内イントラサイトにて公開することで、類似災害発生の未然防止に向けた活動を展開しています。

このほか、常に安全衛生を意識する職場風土の醸成に向けた活動に取り組んでいます。例えば国内では、安全衛生教育の実施や、ポスターやリーフレットの掲示・配布などにより、作業時の基本的な安全行動の確認・励行の啓蒙を行っています。

海外においても、日本と同レベルの労働安全衛生管理体制の構築をめざし、主に生産拠点を中心に活動を展開しています。例えば海外拠点では、キヤノン(株)が日本語・英語・中国語・ベトナム語で作成した作業手順書や安全衛生教育用教材、ポスターやリーフレットなどを自拠点の実情にあわせて有効に活用しています。またキヤノンベトナムでは、危険を疑似体験して安全の重要性を実感できる体感型教育施設「安全体感道場」や、リスクアセスメント活動、気づき提案制度など、社員の安全衛生意識を高め、危険の芽を事前に摘み取る活動を精力的に展開しています。

構内請負労働者に対する労働安全取り組み

キヤノンでは、請負会社なども含めたすべての労働者が安全に作業できるよう、健全な労働環境の構築に取り組んでいます。キヤノン(株)および国内グループ会社では、請負会社との安全衛生協議会を設置し、一致協力して構内の安全衛生の維持・向上に取り組んでいます。

健康支援

「健康第一主義」の健康管理

キヤノンは、行動指針の一つである「健康第一主義」に基づいた取り組みが、個々の能力を最大限に発揮し大きな成果を生み出す原動力であると考え、積極的な健康経営を推進しています。

キヤノン(株)および国内グループ会社では、次の重点目標・実施項目に取り組むことを中央安全衛生委員会にて表明しています。

重点目標

1. 休業・休職日数の減少
2. プレゼンティーズムの減少
3. ハイリスク者の減少
4. がん検診受診の定着

中期計画(2019-2021年)の実施項目

1. メンタルヘルス対策
2. 生活習慣病対策
3. 全従業員への継続的な啓発

メンタルヘルス対策

キヤノンでは、総合的なメンタルヘルス対策を推進していくために、セルフケア、管理職によるケア、産業保健スタッフによるケア、外部機関によるケアの4つのケアと、一次予防(未然防止・健康増進)、二次予防(早期発見・適切な治療)、三次予防(復職支援・再発防止)の3つの予防を組み合わせた各種プログラムを国内において実施しています。

キヤノン(株)は、国内グループ会社で対応の標準化を図るために、メンタルヘルス不調による長期・頻回休職者の休復職支援に関するマニュアルやプログラムを整備するとともに、人事部門長や担当者の能力向上のための研修などを行ってきました。その結果、全拠点において、復職支援プログラムの実施率100%を達成し、2018年の再休職率は、2016年に比べて7.3ポイント減少しました。

キヤノン(株)および国内グループ会社のストレスチェック受検率は94.0%で、全国平均と比べて高い数値を維持しています。高ストレス者に対しては、医師面接や健康相談を行っています。また受検結果については集団分析を行い、管理職研修や組織支援活動に活用しています。

海外赴任者に対しても、国内同様にストレスチェックの実施・フォローを行うとともに、現地の人事担当者 と連携して、メンタルヘルス対応を行っています。

生活習慣病対策

キヤノン(株)と国内グループ会社では、健康診断の事後措置に関する統一基準を設け、重症化予防を徹底しています。リスクの高い要治療・要受診者に対し、徹底した受診確認と就業上の配慮を行うとともに、健康保険組合と連携した特定保健指導を展開しています。

また従業員の健診データの分析結果から課題の優先順位や重点項目を決定しています。例えば、10年分の結果から短時間睡眠、喫煙などがメタボリックシンドロームの発症に影響していることを明らかにし、保健指導や全従業員への教育・啓発に活用しています。睡眠支援については、啓発活動や睡眠計を利用した個別指導を実施し、睡眠の質の向上だけでなく、プレゼンティーイズムの改善にも効果を上げています。禁煙支援については、2004年から継続して取り組みを進めており、2016年にグループ一斉で行った敷地内禁煙の効果もあり、喫煙率は15年間で16ポイント減少しました。

がん対策については、キヤノン健康保険組合と連携してがん検診の啓発活動や受診環境の整備に努めています。がん検診費用補助制度を2019年に見直し、年代・性別に応じたリスクを踏まえた制度に変更しました。また、がんをはじめとして、疾病を抱えながら働く人への治療と仕事の両立支援にも力を入れています。

全従業員への継続的な啓発

キヤノン(株)では、リスクの高い対象者への支援だけでなく、すべての従業員が自らの健康管理を行うための啓発・教育を継続しています。具体的には、年代別や階層別などさまざまなタイミングでの教育や「睡眠」「栄養」「運動」をテーマとしたキャンペーン活動、社内イントラを使った毎月の情報配信などを行い、さらに情報を社内イントラに集約し、いつでも活用できるようにしています。

2019年はキャンペーン活動に力を入れ、健康保険組合・労働組合・社内売店などのコラボレーション企画や、食堂や社内売店に対して医療職の意見を反映させることで健康面に配慮した環境の整備に努めてきました。そのほか、ICTツールを活用したウォーキング大会を年2回実施しています。

海外グループ会社においても、従業員の健康増進に向けて、さまざまな健康支援プログラムを推進しており、各地域の特性に応じた独自の取り組みを実施しています。キヤノンベトナムでは、女性従業員が多いことから妊産婦教育や母体保護についての教育を実施しているほか、全従業員に対して、事業所内施設の掲示板やモニターによる健康情報の提供、医師の健康相談・講話などを行っています。また、キヤノンビジネスマシズフィリピンでは、歯の健康や禁煙に関するキャンペーンなどによる啓発を行っています。

請負労働者に対する健康教育

日本では、全国的に屋内外作業場における熱中症の発症率が高まっていることから、請負労働者に対する熱中症予防教育を継続しています。このほか、関係部門とも連携・情報共有しながら、作業環境面での予防対策も実施しています。

人材育成・自己成長支援

従業員一人ひとりがキャリアを築き、活躍できる機会を提供しています。

人材育成制度

キヤノンは、中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズV」の主要戦略の一つに、「地球儀を俯瞰して職務を遂行するグローバル人材の育成」を掲げています。この戦略に基づき、経営、技術開発、ものづくりなどのさまざまな分野で、グローバルに活躍できる人材を育成していきます。

グローバル人材の育成

グローバル化を進めるキヤノンの事業は、世界のさまざまな国・地域に広がり、2019年末時点で370の事業拠点*があります。こうした中、国際舞台でリーダーシップを発揮できる人材の育成を強化しています。

※ 事業拠点数はキヤノン(株)および連結子会社数、持分法適用関連会社数の合計。

海外グループ会社の経営層強化

キヤノンは海外グループ会社の経営層を対象に、キヤノン式の経営哲学の共有とグローバルな環境でイノベーションを生み出す経営幹部の養成を目的とした「グローバル経営幹部研修」を実施しています。

国際出向制度による人材の活性化

キヤノンでは、グローバルな協業やグローバル規模で活躍できる人材の育成を促進する目的で、日本から海外だけではなく、海外から日本、さらには欧州から米国など、国際間の双方向での人材交流を活性化するため、世界中のグループ会社を対象とした国際出向制度「Canon Global Assignment Policy (CGAP)」を設けています。

CGAPはグループ共通の国際出向の指針であり、これに基づき、各地域で出向規程を設けています。これらを組み合わせて運用することで、人材交流がさらに活性化するとともに、基本的な理念や仕組みを共有しつつも、法律や文化など地域ごとの特性にも柔軟に対応しています。

例えば欧米では、入社3年以上の社員のための1年間の人材交流プログラム「US/Europe Exchange Program」、アジアでは幹部候補育成を目的とした欧米での1年間の研修プログラム「ASIA CGAP」などを実施しています。

これらの制度を利用して、2019年末現在で合計1,031人が国際出向中です。

若手社員へのグローバル研修

キヤノン(株)では、社員が語学力や国際的なビジネススキルを身につけるために、早くから海外勤務を経験するさまざまな制度を設けています。

例えば「アジアトレーニー制度」は、30歳以下の社員を対象とした、アジア現地法人での実務研修制度で、1995年にスタートし、2019年までに累計118人をアジア各地の現地法人に派遣しています。業務上、英語以外の言語の使用頻度が高い国・地域では、現地の大学で約6カ月間の語学研修を受けた後、トレーニーとして約1年間現地法人で実務を経験します。また、欧米に若手人材を派遣する「欧米トレーニー制度」は、2012年にスタートし、2019年までに累計68人を派遣しています。特に英語圏以外への派遣者に対しては、アジアトレーニー制度と同様の語学研修や実務研修を実施しています。

さらに、国際社会で通用する技術者の育成や、将来キヤノンの基幹となり得る技術の獲得を目的に、技術系社員を対象とした「技術者海外留学制度」を設けています。1984年にスタートし、2019年までに累計127人が海外の大学に留学しています。欧米での研究開発体制を強化していくことも踏まえ、今後も毎年数名程度の留学生を選出していきます。

各種エキスパートの育成

技術人材の育成

キヤノンは、メーカーとしてイノベーションを創出し続けるための技術人材の確保・育成を推進しています。

例えばキヤノン(株)では、機械、電気、光学、材料、ソフトウェアなど専門分野ごとの教育体系を整備し、長期的な視野に立って次世代を担う技術人材を育成しています。中でも前記5つの主要分野では、分野ごとに「技術人材育成委員会」を設置し、新入社員から若手、技術リーダーに至るまで、階層に応じた育成体系を構築し、研修や施策を実行しています。また、解析技術など分野横断型の研修も実施しています。2019年は各

分野あわせて197講座の研修を開催し、国内グループ会社含めてのべ6,266人の技術者が受講しました。

またキャノン(株)は、2018年にソフトウェア技術者を育成する「Canon Institute of Software Technology (CIST)」を設立しました。これにより、製品のソフトウェア開発を担当する技術者のスキルアップから、新入社員や職種転換をめざす社員の基礎教育まで、体系的かつ継続的な人材育成に取り組んでいます。このほか、ソフト系の技術人材育成として、国立情報学研究所が主催しているスーパーアーキテクトを育成するトップエスイーコースに受講生を8人派遣しています。



ソフトウェア技術者を育成するCIST(東京・下丸子)

生産拠点におけるグローバルなものづくり人材育成

キャノンでは、キャノン(株)の「ものづくり推進センター」が中心となって、生産活動を支える人材の育成に注力しています。

2019年は同センター主催による研修を海外の生産拠点11拠点で計72回開催し、合計576人が受講しました。

また、海外拠点で独自の教育を推進するために、管理監督者や工場技能者などを対象に、技術・技能研修や職場管理研修の講師を育成する「トレーナー養成研修」にも力を入れています。2019年は、トレーナー養成研修を15回開催し、計64人が受講しました。

さらに、国内と同一水準の「技能検定制度」を海外拠点にも導入・運用し、2019年はタイ、ベトナム、中国、マレーシアの計8拠点において、成形、実装、プレスなどの7職種で検定を実施、442人が受検しました。

キャノンの人材育成体系

キャノン(株)では、従業員のモチベーションや専門性の向上を支援していくために、「階層別研修」「選択研修」「自己啓発」で構成される教育体系を整備しています。

階層別研修では、役割等級別に必要な意識および知識やスキルの修得に加え、行動指針を中心に求められる行動意識の醸成を図っています。階層別研修に連動する形で、eラーニングを含む選択研修と自己啓発支援を行っています。また、これらの研修では、ハラスメントの防止やコンプライアンスの徹底などのプログラムも取り入れています。

経営人材の育成については、「経営塾」「Canon Leadership Development Program (LEAD Program)」を実施しています。経営塾は、一流の経営リーダーたる人材の育成を図るものです。代表取締役会長が塾長を務め、各界(政治・外交・経済・科学技術など)のエキスパートを講師に迎えて、事業部長や所長等の上級管理職を対象に実施し、これまでに多くの役員を輩出しています。またLEAD Programは、リーダー候補者の意識を経営視点へ切り替えた上で、リーダーシップの醸成や戦略立案力・実践力の強化を図るプログラムで、管理職各階層の登用前後の研修および登用前のアセスメントを実施しています。今後は経営人材に加え、グローバル人材、技術人材、ものづくり人材など、次代を担う人材を計画的に育成する取り組みを一層強化する方針です。

なお、キャノン(株)における2019年の社員一人当たりの平均研修時間は約20時間で、平均研修費は約18万1,000円でした。また、国内グループ会社および海外販売会社での社員一人当たりの平均研修費は約9万8,000円でした。

キャノン(株)のキャリア形成支援プログラム

■業績とキャリアについての定期面接制度

役割給制度のもと、社員一人ひとりの「役割達成度」と「行動」を評価するために、期初・中間・期末の年3回、上司と部下の面接を行っています。面接では、役割、目標、達成状況、今後のキャリアについて確認しています。

評価結果の通知では、より高い成果の達成と行動の改善に向けた助言と指導をあわせて行います。部下は自分の強みや弱みを具体的・客観的に受け止め、さらなる成長へとつなげるとともに、上司は今後の育成計画に生かしています。

■キャリアマッチング制度

社員の主体的なキャリア形成をサポートする仕組みとして「キャリアマッチング制度」(社内公募制度)を設けて、適材適所の人材配置や人材の流動化・活性化を

図っています。2019年は同制度を利用して163人が異動しました。

また、未経験の領域の仕事にチャレンジする意欲のある社員に対して、あらかじめ研修を実施し、そのレベルに応じた業務に配置する、研修と社内公募を合体させた「研修型キャリアマッチング制度」も実施しています。

■ その他のキャリア形成支援

自己啓発意欲の高い従業員のキャリア形成を支援するために、週末や「ワーク・ライフ・バランス推進期間※」の終業後に受講できる研修・イベントのほか、モバイル受講が可能なeラーニングなど、学ぶ機会の多様化を進めています。2019年はのべ5,000人を超える従業員が受講しました。

※ワーク・ライフ・バランス推進期間：働き方改革の一環として、7月から9月に就業時間の前倒しを実施。

■ 定年後を見据えたキャリアプラン・ライフプラン研修

社員が定年退職後の人生をより豊かなものにできるよう、50歳、54歳時に「クリエイティブライフセミナー」を実施しています。ライフプランやキャリアプランについて考える機会を早い段階で設けることにより、60歳以降の準備を自立的かつ計画的に進められるようにしています。

■ 組織活性化の支援

キヤノンでは、「人と組織の成長」と「業務成果の達成」の同時実現をめざし、組織開発の専門部門を設け、多様化する組織課題に応じたコンサルティングとその後のサポート、階層別トレーニングなどの組織活性化支援を行っています。2019年までに国内外のグループ会社を含む、のべ457部門、1万6,000人の支援を行っています。

功績をたたえる多様な認定・表彰制度

キヤノンは、多様な認定・表彰制度を設けて、グループ社員の功績を評価しています。

例えば、「Canon Summit Awards」では、キヤノングループの活動および製品分野において、社業の発展に多大な貢献をしたグループ内の企業、部門、チームおよび個人を表彰しています。このほか、発明および知的財産活動に貢献した社員に対する「発明表彰」や、「品質表彰」「生産革新賞」など優れた活動に対する賞、幅広い技能でものづくりに貢献した個人に対する「マイスター認定・表彰」、卓越した技能をたたえ、キヤノンに必要な技能の伝承を図るための「キヤノンの名匠認定」、優れた環境活動を表彰する「環境表彰」、調達機能の強化に大きく貢献した活動を表彰する「調達革新表彰」などを実施しています。

キヤノン(株)の人材育成体系

役職	階層別研修	選抜研修	選択研修 (集合・eラーニング)	自己啓発支援	
事業部長		キヤノン経営塾			
所長 工場長	上席	グローバル 経営幹部研修	グループ会社 社長研修		
部長	主席	生産幹部育成研修			
課長	主幹	海外マネージャー選抜研修			
課長代理 職場長	主任	生産関連部門 マネジメント研修	ヒューマンスキル・ コンセプチュアルスキル研修	知的財産・調達・ 品質・環境・ ロジスティクス・ CE他	
					PC研修 ヒューマンスキル・ コンセプチュアルスキル研修
一般社員	新任課長代理 職場長研修	グローバルスタッフ研修	グローバル研修(語学・ 海外赴任(候補)者・ TOEIC他)	外部研修・講演他	
	新任G4研修				ものづくり研修
	新任G3研修	アジア/欧米 トレーニー制度			専門技術研修
	新任G2研修	技術者海外 留学制度			
	新任G1研修				
	新入社員研修 中途入社者研修				
内定者	内定者研修				

製品責任

マネジメントアプローチ

製品の安全性確保と使いやすさの向上に最善を尽くし、高付加価値化とともに、お客さまの信頼性向上に努めます。

キヤノンのアプローチ

GRI102-11

GRI102-15

GRI103-1

GRI103-2

国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」への認識の拡大から、安全性への意識が高まっています。また、安全に配慮した製品の性能を高める技術革新への期待も大きくなっています。

このような中、お客さまの安全に関わる品質問題の発生は、ブランドを傷つけ、お客さまの信用を毀損することによる業績の悪化など、経営に甚大な影響を及ぼします。

一方、お客さまのニーズに応える、使いやすく高品質・高付加価値な製品の提供に加え、時代が求める新たな技術の創出を実現することは、自社の大きな成長につながります。

キヤノンは、品質の基本理念として「ノークレーム・ノートラブル」を掲げ、グループ全体で「Canon Quality」を徹底するとともに、国際的品質管理規格の要求事項に独自の仕組みを加えた「品質マネジメントシ

ステム」を構築し、製品企画から開発、生産、販売後のサービスまで、製品のライフサイクル全体で品質の向上に努めています。特に「安全性」に対しては、各国の法令以上に厳しい独自の製品安全技術基準を設け、安全性の確保に努めるとともに、世界各地から寄せられたご意見、ご要望を、関連部門間で共有するシステムを構築し、製品改善につなげています。また、中長期経営計画においては「新規事業の強化拡大と将来事業の創出」を掲げ、技術的優位性を生かしながら、安全や環境に配慮した新しい製品の開発や生産に取り組んでいます。

さらには、お客さまが安心して、快適に使用できることを目的とした分かりやすいマニュアル作成をはじめ、ユニバーサルデザインの考え方を導入することで、世界各国のすべてのお客さまの使いやすさに配慮した製品づくりを進めています。

SDGsとの関連性

キヤノンは製品責任に関わるさまざまな活動を通じ、SDGsのゴール12「つくる責任・つかう責任」の達成に貢献しています。



品質マネジメント

お客さまに満足いただける製品を提供するため、製品ライフサイクル全体で品質向上に努めています。

品質に関する考え方

キヤノンは、「ノークレーム・ノートラブル」を品質の基本理念として掲げ、この基本理念を周知・徹底すべく、品質メッセージ「Canon Quality」を社内外に発信し、お客さまに安心・満足して、安全にお使いいただける製品を提供するために最善を尽くしています。

また、この基本理念を実現するため、商品企画から開発設計、生産、販売、サービスに至るすべてのプロセスでの品質確認を徹底するとともに、市場での品質情報やお客さまの要望などを商品企画や開発設計にフィードバックし、継続的な品質改善につなげる活動をグループ全体で展開しています。

品質保証体制

キヤノンは、「Canon Quality」の実現に向けて、国際的な品質管理規格であるISO9001の要求事項に独自の仕組みを加えた「品質マネジメントシステム」を構築しました。*

キヤノン(株)の各事業部門は、品質統括センターや世界中のグループ会社との連携のもと、その品質マネジメントシステムをベースに、各国・地域の法規制にも対応した「各事業特性に最適な品質保証体制」を構築し、運用を徹底しています。

また、キヤノン(株)は、各事業部門がそれぞれに部門特有の課題解決に取り組む縦串活動に加え、2017年には、開発段階での品質向上を目的に、キヤノン(株)の社長を委員長とし、各事業部門のトップをメンバーとする、全社横断の委員会を発足させ、横串活動を推進してきました。各事業部門の優れた活動を水平展開することにより、開発段階での品質向上が一層進み、開発に起因する無駄なコストの大幅削減につながっています。

*キヤノンの品質マネジメントシステムを定めた会社規程類は、国際審査員登録機構であるIRCA(International Register of Certificated Auditors)からISO9001の代替規格として承認されています。

教育・啓発活動

品質理念の徹底に向けて

優れた品質を維持するには、製品に関わるすべての従業員が、品質について常に高い意識をもつことが不可欠です。

従業員のさらなる意識向上のため、キヤノンは、品質の基本理念や品質メッセージの発信、およびグループ全従業員を対象とした「品質教育」や「品質意識調査」などを実施しています。また、キヤノン(株)は毎年11月を品質月間として、「品質大会」「品質表彰」を開催し、品質の向上に貢献した優れた活動をたたえるとともに、その活動をグループ全体で共有しています。

品質教育の継続・拡充

キヤノンは、品質の重要性を伝えるため、従業員を対象に、「品質教育」を階層別でグループ展開しています。部門ごとの状況や課題に応じた研修プログラムのカスタマイズや現場での教育を積極的に行うとともに、品質に関する考え方をまとめた「Canon Quality入門ガイド」の多言語化や品質活動の全体像を理解するための「Canon Quality ガイドブック」のWeb化を実施し、海外拠点を含むグループ全体で品質の重要性を浸透させています。

特に「製品安全に関わる教育」に注力し、製品安全規制やPL法、実質安全技術など、多岐にわたった製品安全に関する研修のほか、新人向けには概要をまとめた製品安全研修を実施しています。2019年はこれらの研修を合計10回実施するとともに、製品安全規制や化学品安全規制に関する4種類の研修をすべてのグループ社員がいつでも受講できるようにeラーニング研修を通年開講しています。

また、キヤノン(株)では「製品安全自主行動計画」の浸透と徹底を図るためのeラーニング研修を実施しています。さらに、製品の販売や修理、サービスに関わるグループ会社に対しても、修理や部品交換の際の安全上の注意事項などに関する製品安全情報を継続的に提供しています。

製品の安全性の確保

お客さまに安心して製品をご利用いただくため、法令以上の厳しい基準を設けて品質を管理しています。

「製品安全に関する基本方針」に基づく自主行動計画

キヤノンは、お客さまに安心・満足して、安全にお使いいただける製品を提供することが企業としての重要な使命であるという考えのもと、「製品安全に関する基本方針」を定め、各グループ会社とともにこれを遵守しています。

また、この方針に基づき、キヤノン(株)、および国内グループ会社は、それぞれの事業形態に応じた「製品安全自主行動計画」を策定・実行し、「お客さま重視」、および「製品安全確保」に努めています。

さらに、官公庁の定める法律や通達も遵守し、該当する製品事故などが発生した場合は、迅速に報告できる体制を整備・維持しています。

キヤノン(株)の2019年活動トピックス

- 社長による「製品安全自主行動計画」に基づくマネジメントレビューの実施(2008年より継続)
- 製品・化学品への安全性や警告表示に対する社内基準など、3件の社内基準を改訂
- 「模倣品バッテリーによる発煙」「電源コード、プラグの安全な取り扱い」などお客さまへの注意喚起を継続実施
- 製品安全関連研修を継続実施するとともに、品質に関する基礎研修でも製品安全の重要性について教育
- 「製品安全自主行動計画」の理解促進のための全従業員向けリニューアル版eラーニングを継続実施

キヤノン独自の安全基準設定

キヤノンは、安全な製品を提供することがメーカーにとって基本的、かつ最も重要な使命であると考え、すべてのキヤノン製品に対して、法令で定められた安全基準に加え、お客さまの立場で設定した独自の安全基準(実質安全[※])を守ることを義務づけています。

例えば、「法令の要求より難燃性の高いプラスチックを採用する」「安全上、重要度の高い部分には、二重保護の考え方を導入する」などの基準を設けています。また、基準の内容は技術進歩やお客さまの製品の使い方、安全品質に対する要望の変化などを踏まえて見直しを行っています。

これらの基準に基づき、設計・評価・製造の各段階で厳しい安全性の品質管理を徹底し、基準を満たさないものは市場に出さないようにすることで、安全な製品づくりを追求しています。

※ 実質安全：法令などで規制・要求されていなくとも、実際のお客さまの使い方などを想定して安全性を確保する考え方。

主な安全技術への取り組み

- 安全性につながる人の特性(人体機能、能力、心理・行動など)を踏まえ、お客さまの多様な操作を想定した安全性評価を実施
- 安全確保上の重要部品について、発火しない部品や高信頼性の保護部品を部品メーカーと共同開発
- 世界各地の販売地域で確認された異常な商用電源の電圧波形に基づく安全確認試験を実施
- 故障などの異常状態を想定し、各国・地域の法令要求よりも厳しい安全性評価試験を実施

開発段階における品質評価

安心・安全な製品をお届けするための評価環境の整備

キヤノン(株)では、製品の安全性を正確かつ詳細に評価するため、電波、騒音、難燃性評価、VOC (Volatile Organic Compound: 揮発性有機化合物)、遺伝毒性、電気安全などの公的規格や関連法規に対応した試験設備を設けています。

また、公的認定試験を社内で実施できるように、ISO※1/IEC※2などに基づいた認定も取得し、高精度な測定を実施しています。具体的には、国内トップクラスの規模と性能を誇る大型電波暗室をはじめ、シールドルームや半無響室など業界最先端の設備導入で、EMC試験※3やブルーエンジェル※4などの申請に必要な試験の社内実施を可能にしています。

※1 ISO: International Organization for Standardization (国際標準化機構)の略。国際的な標準である国際規格を策定するための非政府組織。

※2 IEC: International Electrotechnical Commission (国際電気標準会議)の略。電気・電子技術に関する規格を策定する国際的な標準化団体。

※3 EMC (Electromagnetic Compatibility 電磁環境両立性)試験: 製品本体や電源から放射・伝導する電磁波がほかの機器の動作を阻害する妨害波を測定する電磁妨害波試験と、付近にある電気機器などから発生する電磁波による製品自体の誤動作耐性を評価する電磁気耐性試験。

※4 ブルーエンジェル: ドイツでスタートした世界で初めてのエコラベル制度。

安全性評価の取り組み

製品から放散される化学物質の安全性評価

キヤノンでは、複合機や各種プリンター、プロジェクターなどを対象に、製品から放出される化学物質の評価を行っています。この評価では、ドイツの「ブルーエンジェル」に代表される環境ラベルを取得する上で必要なデータの測定を実施しています。

また、人体への暴露限度が定められているVOCに対し、国内外で定められている基準と同等、もしくはより厳しい暴露限度を定めたキヤノン独自の基準を設け、その基準に適合していることを確認しています。

社内試験所は、ブルーエンジェルマークの取得申請に必要な評価が行える機関として、ドイツ連邦材料試験研究所から認定を受けています。さらに、日本適合性認定協会よりISO/IEC 17025および28360の認定を受けており、公正中立な立場での測定を実施しています。

2017年より、ブルーエンジェルマーク取得には、これまで基準対象外とされていた大型機へのUFP基準適合が必要になるほか、ECMA-328※が改定されるなど基準強化の動きがあり、キヤノンはタイムリーな対応を進めています。

※ ECMA-328: ECMAは情報通信システム分野における国際的な標準化団体エックマ・インターナショナル(Ecma International)。-328は放散化学物質に関する分類。

インクやトナーなど消耗品に対する安全性評価

キヤノンでは、プリンターや複合機を安心してお使いいただけるよう、インクやトナーなどの消耗品についても安全性評価を行っています。

例えば、インクやトナーの材料については、発がん性と密接な関係があるといわれる遺伝毒性に関する評価として、「微生物を用いる復帰突然変異試験」「培養細胞を用いる小核試験」を実施しています。後者の試験について2014年8月からは、キヤノン製品に多くみられる水に溶けない不溶性材料についても、社内試験による評価が可能になりました。

こうした試験を実施するキヤノン(株)の試験所は、経済協力開発機構(OECD)が定める「優良試験所基準(GLP)※」に準拠しているほか、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)」が定めるGLPの適合施設認証を厚生労働省より受けており、高い信頼性を確保しています。なお、「培養細胞を用いる小核試験」に関する化審法GLP適合認証の取得は日本初となります。

※ 優良試験所基準(GLP): Good Laboratory Practiceの略。化学物質などの安全性評価試験を行う試験施設における管理、試験実施、報告などについて定められた基準。GLP基準に基づく試験は再現性やデータの信頼性が確保される。1981年にOECDのGLP原則が制定され、それに整合した形で加盟各国が国内の法規制を整備している。化審法のGLP適合認証の継続には、3年ごとに更新手続きが必要とされ、有効期間が切れる前に次の適合確認(査察)を受ける必要がある。

動物実験による化学品製品・医療機器の安全性評価

化学物質に対しては、人の健康や環境への影響に対する確認として、動物実験が有効となる場合があります。そのため、国内外の化学品および医療機器の法規制などで、動物実験によるデータの提出が求められています。

キヤノンは、こうした背景を踏まえ、トナーやインクなどの化学製品について、社外の既存データが最大限に努力しても入手できず、かつ代替手段がない場合に限り、外部専門機関に委託して動物実験を実施しています。このような対応方針は、化学品製品の安全性に関する社内ルールの中で、世界的な動物実験の基準理念である「3Rの原則※」とあわせて定めています。また、医療機器の一部の部材についても、規格適合のため必要に応じて外部専門機関に委託し、動物実験を実施しています。

今後もさらに、動物実験以外の評価方法やアプローチについての情報収集や分析を行い、動物実験に代わって活用できるように努めていきます。

※ 3Rの原則：1959年に提唱された世界的な動物実験の基準理念。

Reduction：使用する動物の数を削減すること。

Refinement：動物の苦痛を軽減すること。

Replacement：動物実験の代替手段を利用すること。

品質認定制度による電気部品の安全性・信頼性確保

製品の安全性や信頼性を確保するためには、LSIなどの半導体や各種電気部品など、製品構成部品一つひとつの品質・信頼性の維持向上が不可欠となります。キヤノンでは、これら電気部品について、独自の品質認定制度を構築・運用しています。この制度は、部品の選定段階において、部品の種類ごとに定めた基準に従って信頼性評価や構造評価、製造工程の審査を実施し、品質基準をクリアした部品だけを採用するものです。近年、電気部品メーカーの統廃合や工場移管など市場環境が大きく変化している中で、キヤノンは変更管理のシステムを強化した品質認定制度を徹底して確かな品質レベルを維持しています。

また、選定段階での構造評価や不具合調査のためにX線CTや発熱解析など高精度な非破壊解析技術を活用しているほか、微細加工・観察・測定などの技術強化にも努めています。

ソフトウェアのセキュリティと脆弱性への対応

複合機やカメラなど、さまざまなキヤノン製品がネットワークを介して他社製品とつながり、利便性を高めています。その一方で、ネットワークに接続した製品から個人情報や機密情報が漏えいするなどのサイバーセキュリティ上のリスクも高まっています。

キヤノンでは、こうしたリスクへの対策として、ネットワーク対応製品のソフトウェア開発時にセキュリティ機能の搭載、各種の脆弱性テストを実施するなど、セキュリティと脆弱性に対する意識向上やリスクの考え方、テスト方法についての全社的な標準化を進めています。

キヤノン(株)では、製品開発においてセキュリティリスクを的確に判断するために定義した「セキュア開発プロセス」を運用しています。また、生産開始前に行う品質確認要件の一つに「脆弱性評価判定書」を導入し、これに基づく脆弱性の確認プロセスを展開しています。

製品出荷後に脆弱性が判明した場合には、状況をタイムリーに把握し、必要な情報を公開するなど、お客さまへの影響を最小限にとどめることが重要です。このため、他社製品を含めて脆弱性に関する市場動向を調査し、キヤノン内でいち早く情報を共有するとともに、自社製品で同じ問題を発生させない仕組みを構築しています。

販売後のサポート

Webサイトでのサポートサービス

キヤノンは、お客さまの問題解決のためにWebサイトを通じたお客さまサポートサービスを世界中で展開しています。

キヤノンのWebサイトに「よくある質問と回答」「製品の仕様」「取扱説明書」といったサポート情報を掲載するとともに、最新のドライバーソフトウェアなどのダウンロードを可能にしています。また、サポート情報やソフトウェアは、全世界共通のコンテンツをベースに、各地域で必要なローカルコンテンツを加え、世界各地の販売会社のWebサイトにそれぞれの言語で公開しています。

お客様のコンテンツ利用状況については常にモニタリングし、アンケート情報などを分析して、お客様の声をコンテンツ制作部門にフィードバックしています。また、頻りに検索されるキーワードをもとに新たなコンテンツを加えるなど、お客様の利便性向上のために、常に改善を行っています。

さらに、近年のモバイル端末(スマートフォンなど)の普及に伴い、表示画面の最適化を進め、より快適なサポート画面をめざしています。

各国市場におけるアフターサービスの拡充

お客様に製品を長期にわたって安心してご利用いただくためにはアフターサービスが重要です。キヤノンでは、世界同一レベルの迅速・確実なサポートを提供できるよう、グローバルな規模でアフターサービスネットワークの拡充に注力しています。

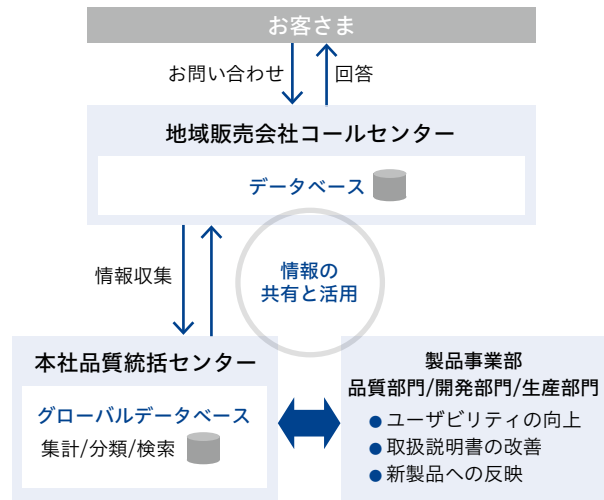
市場情報の分析と製品改善へのフィードバック

キヤノンでは、開発段階においてユーザー視点での製品評価を実施するのはもちろん、お客様の要望を製品改善に反映することで、顧客満足のさらなる向上を図っています。

そのための一つの方法として、2015年に更新した「コール情報収集・分析システム」を活用しています。このシステムは、世界各地の販売会社に設けているお問い合わせ窓口(コールセンター)に寄せられたお客様からのご意見、ご要望などの情報を集約し、開発部門や生産部門、販売会社などが随時閲覧することにより、製品の品質向上や取扱説明書の改善、新製品の開発などに活用するものです。具体的には、コール内容の分析結果を開発にフィードバックし、製品操作パネル上の表示方法改善や無線LANへの接続操作簡略化など、お客様の利便性の向上に役立てています。

現在、日本、米州、欧州、アジア・オセアニアの47の国・地域で同システムを活用しています。

コール情報収集・分析システム



製品安全問題、品質問題発生時の対応

キヤノンは、製品安全問題、品質問題の未然防止に注力する一方で、万が一、安全や品質に関わる問題が発生した際は、迅速に適切な対応(原因究明、製品の無償修理、情報開示など)を実施する体制を整えています。

製品安全問題、品質問題とその対応についてのお客様へのお知らせは、新聞各紙や自社のWebサイトの「重要なお知らせ」に掲載しています。

2019年は「重要なお知らせ」、および「品質に関するお知らせ」への掲載はありませんでした。



製品の安全に関する重要なお知らせのページ

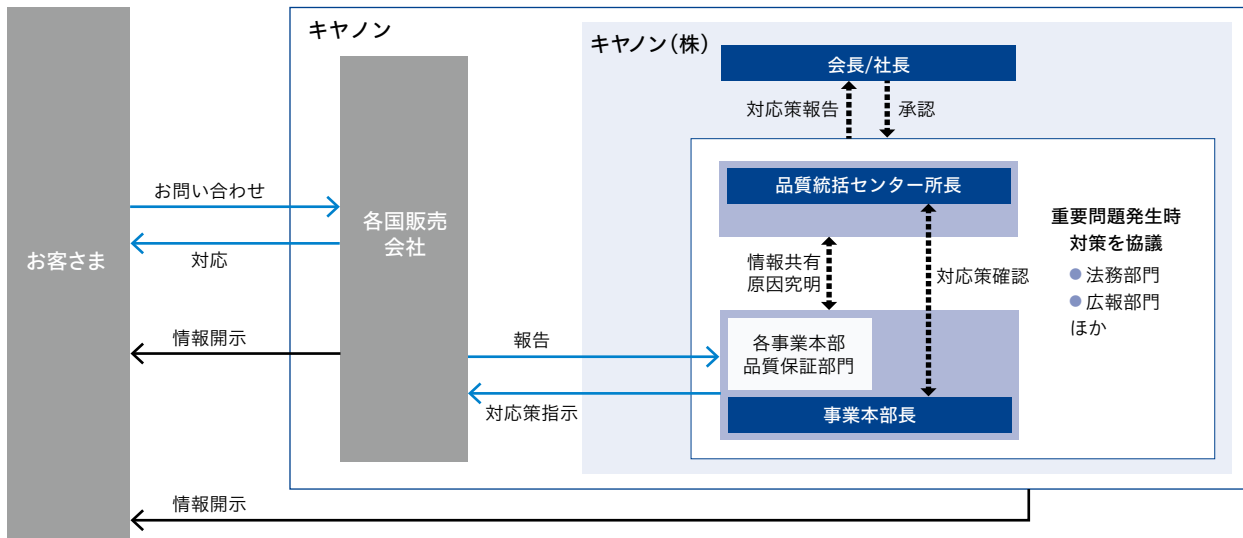
品質問題発生時の対応フロー

品質問題が発生した場合は、お客さまの窓口となる各国の販売会社からキヤノン(株)の各事業本部の品質保証部門に報告が入ります。同部門では原因の究明や対策の検討を行うとともに、重要問題については事業本部の関連部門や品質統括センターならびに法務部門や広報部門など対応を協議し、会長/社長に報告します。

社告やWebサイトを通じてお客さまに告知する場合は、製品販売地域の各国販売会社に指示し、原則として、全世界同一時刻に情報を開示します。

品質問題発生時の対応フローの概念図

→ 問題発生時 重要問題発生時 → 情報開示



製品の使いやすさの向上

さまざまなお客さまが安心して、快適に使用することができる製品の開発に努めています。

適切な使用方法に関する情報提供

キヤノン製品のユーザビリティの追求

キヤノン製品の操作の分かりやすさ、使いやすさを実現するため、社内人材を活用した社内モニター制度によるユーザーテストおよび専門家によるスタッフ評価などを製品の開発段階から実施しています。

また、人の身体、知覚、判断、操作といった人間の特性を客観的に検証し、お客さまが快適に使える製品の開発につなげています。専用のモニターテストルームには、操作する人の行動や手元の様子など細部にまで至る鮮明な観察・記録が可能な設備を設けています。

ユニバーサルデザインの推進

キヤノンは、製品を使うお客さまの視点に立って、機能性、操作性、利便性などを追求した人にやさしい製品づくりに取り組んでいます。その一環として、年齢や性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインの考え方を導入しました。「お客さまの使う姿を美しく」というキヤノンならではの視点のもと、開発初期段階からお客さま視点での製品づくりに努めています。

例えば、さまざまな視覚特性の方にとって読みやすい文字サイズや認識しやすい配色デザインなどについて、ユーザビリティ、アクセシビリティ、快適性といったさまざまな角度から評価・検証を行い、より多くのお客さまにとって使いやすい製品の開発に役立てています。

さらに、ユニバーサルデザインの取り組みを推進するため、ユーザーの身体特性や使用場面でのさまざまな課題を整理した冊子を社内開発部門に配布するほか、お客さま向けにキヤノンの取り組みを紹介する冊子や公式Webサイトを作成するなど、社内外に情報を発信しています。

行動指針

- 「使いやすさ」の徹底
お客さまの利用状況を深く理解し、目的や場面にあった使いやすさへの配慮と工夫を徹底してゆきます。
- 「使いたくなる」製品・サービスの追求
お客さまが「使いたくなる」製品・サービスをめざし、単なる問題改善にとどまらない、革新的なアイデア創出を追究します。
- 「先進の技術」を活かす
お客さまの利便性を高め、より豊かで快適な生活を実現するために、キヤノンの先進技術を活かしてゆきます。

参考：キヤノンのユニバーサルデザイン
<https://global.canon/ja/design/ud/>

製品のアクセシビリティ対応

キヤノンでは、障がい者や高齢者にとっての使いやすさに配慮して、製品のアクセシビリティを高める取り組みを行っています。

米国では、リハビリテーション法508条により、連邦政府調達においてアクセシビリティ基準に合致した製品を選んで購入することを義務づけています。508条のアクセシビリティ基準に対するキヤノン製品の評価結果は、製品評価シート(VPAT[※])にまとめられ、キヤノンUSAのWebサイトで公開されています。

一方欧州では、2019年にEU指令である欧州アクセシビリティ法(European Accessibility Act)が公布されました。また、508条の基準に整合した欧州基準EN 301 549は、欧州のみならず、グローバルに政府調達に適用され始めています。

キヤノンでは最新の情報を常に把握し、各国・地域で求められるアクセシビリティに対応した製品の開発を進めていきます。

※ VPAT: Voluntary Product Accessibility Templateの略。特定製品の第508条基準に対する準拠/非準拠を説明するもの。

社会貢献

マネジメントアプローチ

「共生」の企業理念のもと、地域コミュニティとの関わりを通じて、各地域が抱える課題の解決に貢献します。

キャノンのアプローチ

GRI102-11 GRI102-15 GRI103-1 GRI103-2

現在、世界では、気候変動問題、自然災害の多発、貧困・格差問題などの社会課題が山積しています。「持続可能な開発目標(SDGs)」にも記されている通り、こうした課題の解決に向けて企業が果たすべき役割は増大しています。

キャノンは、創業当時から社会に貢献していくという精神が企業文化として定着しています。「共生」の理念のもと、キャノンが事業拠点をおく地域が抱えるそれぞれの課題解決に貢献することにより、自社の信頼性

向上のみならず、社会の持続的な発展にも貢献できると考えています。

このような考えのもと、「キャノングループCSR活動方針」(→P112)に沿って、自社の強みである「高度な技術力」「グローバルな事業展開」「専門性のある多様な人材」などのリソースを生かし、事業活動を通じて得られた利益を地域社会に還元するとともに、社会からの期待、それぞれの地域の特性や課題にあわせた活動を、世界各地のキャノングループ事業拠点で展開しています。

SDGsとの関連性

キャノンは、国連、NGO、大学など、さまざまなパートナーと協力しながら社会貢献活動を展開し、次のSDGsの目標達成に貢献しています。



社会貢献活動

事業で培った技術や知識を生かして、地域社会の持続的な発展に貢献します。

青少年の創造性と表現力を育む 「Young People Programme」

キヤノンヨーロッパでは、SDGsに関連するテーマを題材とした写真・映像撮影を通じて、SDGsの重要性を学ぶとともに青少年の表現力を磨くワークショップ「Young People Programme (以下、YPP)」を展開しています。2019年は、イギリス、ベルギー、南アフリカ、ドイツ、レバノンなど14カ国でプログラムを実施。2015年にプログラムを開始して以来、4,250人以上の若者を支援してきました。参加者の作品は、フランスの国際報道写真祭「Visa pour l'Image」や、ドイツで開催された国連主催の「Global Festival of Action」で展示されました。

YPPの参加者の一人である南アフリカのネビル・ンゴマネ氏はCIWEM※主催の環境写真コンテストで「Young Environmental Photographer of the Year」を獲得。多くのメディアで取り上げられました。

※ CIWEM: The Chartered Institution of Water and Environmental Management (英国王室公認水と環境管理協会)の略。



受賞作品を持つネビル・ンゴマネ氏 ©Wild Shot Outreach

アフリカ地域における技術力向上と雇用創出をめざす「Miraishaプログラム」

キヤノンヨーロッパは、アフリカ地域にて、2014年12月から写真・映像撮影および印刷産業における地元の若者の技術力向上と雇用拡大をめざす「Miraishaプログラム」を進めています。「Miraisha」とは、日本語の「未来」とスワヒリ語の「マイシャ(生活)」を組み合わせた造語です。ケニア、ガーナ、ナイジェリア、エチオピア、ウガンダ、カメルーン、コートジボワールなどアフリカ地域において、地元政府機関や教育団体、イベント主催者、キヤノンアンバサダー(プロ写真家)などとともに、これまで5,800人を超える参加者に対し、主に写真・映像撮影や印刷分野におけるワークショップを実施しました。また、地元の写真家や映像制作者をキヤノン認定のMiraishaトレーナーとして育成するため、指導者養成プログラムも実施しています。2019年は17人がMiraishaトレーナーに認定されました。

インドにおける多角的な支援 「4E'sプロジェクト」

キヤノンインドは、現地のNGO「Humana People to People India」と協働し、オフィス近隣の貧しい村を対象に「アイケア(Eye Care)」「教育(Education)」「環境(Environment)」「自立支援(Empowerment)」の側面から、さまざまな支援を行う「4E'sプロジェクト」を実施しています。

眼科機器を製造する企業の使命として、特に重視している「アイケア」では、視覚障がい者を救済するための眼科医療の充実に努めています。インドの視覚障がいの多数を占める白内障は、その8割が予防や治療が可能と言われています。そこで、対象となる村に「ビジョンセンター」を開設し、キヤノン製の機器を使用した治療や検診を提供。2019年は2,978人が訪れ、うち374人に無償で眼鏡が提供されたほか、165人がさらなる診療のため病院で受診し、その結果20人が白内障の手術を受けました。

また、「教育」と「自立支援」の分野では、WFP国連世界食糧計画の講義を通して社員が学んだ健康・衛生に関する知識を、冊子とロールプレイングで子どもたちに伝える活動を行いました。

これらの活動は、社会貢献のさまざまな分野で優れた業績を残した個人や組織を称える「Mahatma Award」で、CSR活動部門の優秀賞を受賞しました。



ビジョンセンターでの検診

アジアの教育支援

キヤノンでは、アジア各地で次世代を担う子どもたちの教育支援を行っています。

ベトナムでは、インフラが整わない貧困地域の学校を対象に、教室の建築、机や椅子、本などの備品を寄贈しています。支援先の学校を定期的に訪問し、トイレや手洗い場などの施設の修復や学用品の寄贈などを継続的に実施しているほか、地元の大学と提携し技術コンテストを開催するなど、ベトナムの技術基盤の向上にも貢献しています。

また、タイでは、写真撮影を通じた小学校でのボランティア活動を継続して実施しています。2019年も70人以上の社員が小学校に出向き、写真・印刷教室や写真付き学生証、職員証の作成のほか、栄養学やリサイクルのレクチャーなど、さまざまな活動を行いました。

このほかの地域でもマッチングギフト制度を通じた寄付活動を行っています。キヤノン(株)では、日本全国のキヤノンの従業員から、不要になった図書やCD、DVDなどを集めて行う社内バザー「チャリティブックフェア」を、1997年より開催しています。収益金は、マッチングギフト制度により会社から同額の寄付金を上乗せした上で、アジア地域の教育・医療を支援する団体に寄付しています。2019年収集分として約130万円をNPO・NGO4団体に寄付しました。

復興支援活動

福島キヤノンでは、東日本大震災の被害を受けた南相馬市(福島県)の鹿島地区海岸防災林の再生に向けて、福島県と3年間の協定*を結んでいます。2019年も福島キヤノンの社員とその家族約70人が、1,000本のクロマツの苗の植樹と区画内の除草作業を行いました。この活動を通じて、未曾有の大津波が押し寄せたことを次世代に語り継ぎながら、復興のシンボルとして防災林を大切に保管していくことをめざしています。

※ 2018年9月28日～2021年3月31日まで

次世代育成プログラム 「光と色のじっけん室」

キヤノン(株)は公益財団法人日本科学技術振興財団と連携し、子ども向けの実験プログラム「光と色のじっけん室」を開催しています。この活動は子どもたちが楽しみながら学ぶ場を提供し、科学や技術へ関心をもつきっかけをつくることを目的としたもので、キヤノン製品に搭載している「光」や「色」の技術について、さまざまな実験を通してショー形式で分かりやすく説明します。2019年はのべ7,688人が来場しました。

日本の文化を未来に継承する 「綴プロジェクト」

キヤノン(株)は2007年から特定非営利活動法人京都文化協会とともに文化財未来継承プロジェクト、通称「綴プロジェクト」を実施しています。

この取り組みは、屏風や襖絵などをデジタルカメラで撮影し、独自のシステムを用いて高精度なカラーマッチングを行った上で、大判インクジェットプリンターで出力。金箔や表装などの京都伝統工芸の技を加えて、オリジナルに限りなく近い高精細複製品を完成させ、かつての所蔵者やゆかりのある寺社、博物館、地方自治体などに寄贈するものです。日本の貴重な文化財の保存と、高精細複製品の活用を両立することで、日本文化の継承と発信に貢献しています。

2019年は、米国にあるフリーア美術館が所蔵し、門外不出とされる葛飾北斎の肉筆画13点の高精細複製品を、北斎ゆかりの地である墨田区(東京都)に寄贈し、里帰りを実現。すみだ北斎美術館にて「綴プロジェクト 高精細複製画で綴る スミソニアン協会フリーア美術館の北斎展」が開催されました。

また、国立文化財機構文化財活用センターとともに発足させた高精細複製品の制作と活用に関する共同研究プロジェクトを通じて、東京国立博物館での展示や

教育プログラムの実施など、より多くの人に文化財に親しむ機会と、より深い文化体験を提供しています。これらの取り組みが評価され、「メセナアワード*2019」において特別賞「文化庁長官賞」を受賞しました。

※メセナアワード：企業による芸術文化支援（メセナ）活動の活性化を目的に、公益財団法人企業メセナ協議会により1991年に創設され、毎年優れたメセナ活動を表彰しています。

参考：綴プロジェクト

<https://global.canon/ja/tsuzuri/>

綴プロジェクト（文化財未来継承プロジェクト）は東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会より「東京2020公認プログラム（文化オリンピックアワード）」の認証を受けています。



葛飾北斎 筆「玉川六景図」の高精細複製品（すみだ北斎美術館）

「キヤノン財団」を通じた人類の持続的発展に資する研究助成活動

キヤノン財団は、科学技術の発展に貢献していくことを目的として2008年に設立され、キヤノンの事業活動とは関係なく、幅広く科学技術研究を助成しています。

同財団は、これまで10期11年間で162件、29億円の研究助成を行ってきました。1件平均がおよそ1,800万円と比較的高額な研究費を萌芽期の研究や、まだ実績の多くない若手研究者に対して助成する特徴的な研究助成財団として、日本全国の大学や研究機関に認知されています。

2019年の募集からは、社会の新しい価値を作り出すことをめざし、先端の科学技術に挑戦する研究を支援する、というコンセプトのもと、「善き未来をひらく科学技術」「新産業を生む科学技術」という2つのプログラムに一新し、新たな10年への第一歩を踏み出しました。

参考：キヤノン財団 Webサイト

<https://www.canon-foundation.jp/>



第10回研究助成金贈呈式で贈呈を受けた研究者たち

人類社会が直面する課題克服への貢献をめざす「キヤノングローバル戦略研究所」

キヤノングローバル戦略研究所（CIGS）は、キヤノン（株）の創立70周年を記念して、2008年に一般財団法人として設立された非営利の民間シンクタンクです。

この研究所は、グローバル化の時代にあって、日本経済を積極的に世界経済の中に位置づけ、世界において日本がどうあるべきかという視点から、現状を分析し、戦略的な提言を発信することを目的とし、産学官各界からの多様な研究者によってグローバルな活動と知識の交流を図っています。「マクロ経済」「資源・エネルギー・環境」「外交・安全保障」を研究領域の3つの柱とし、科学的に価値のある調査・研究を行い、その結果に基づいた情報発信や政策提言を行っています。また、一般公開の講演会なども開催し、社会に向けた幅広い情報発信も行っています。



キヤノングローバル戦略研究所が主催した「CIGS 宮家邦彦 研究主幹 講演会」

2019年に開催した一般公開イベント

イベント名称	テーマ
CIGS 榊田健児セミナー	AI革命の本質はAI以外のところにもある：技術革新の歴史とシリコンバレーから見た「付加価値」の本質
CIGS 山下一仁 研究主幹 講演会	世界を揺るがす通商問題
CIGS 宮家邦彦 研究主幹 講演会	2020年、日本外交・安全保障政策への提言
CIGS 国際シンポジウム	Geoengineering and CCUS: Their Role in Managing Climate Change Risks
CIGS 医療介護福祉改革シンポジウム	世界の潮流 全体最適を目指すPopulation HealthとNew Technology
CIGS 特別シンポジウム	人工知能・ビッグデータと公共政策の未来

参考：キヤノングローバル戦略研究所 Webサイト

<https://www.canon-igs.org/>

事業戦略

オフィスビジネスユニット

オフィスにおける生産性向上のニーズに応える製品やサービスの提供を通じて、お客さまがより快適に働けるオフィス環境の実現をめざします。



事業環境

近年ではモバイル機器の普及や、ワークフローのデジタル化によりペーパーレスが緩やかながら進展し、複合機やレーザープリンターなどを使用したオフィスでのプリント機会は減少傾向にあります。その一方で、多くの企業で働き方が見直されている中、オフィス業務の生産性向上を実現するソリューションへの関心が高まっています。また、IoTの進展に伴い情報漏えいのリスクが増大する中で、セキュリティ対策のニーズがさらに高まっています。

プリント機会の減少は見込まれるものの、紙への印刷の需要がなくなることはなく、クラウド連携などデジタル技術との融合により、プリント機能をもつオフィス機器の可能性はさらに広がると考えています。

めざすべき姿に向けた取り組み

キヤノンでは、オフィス業務効率化に対するニーズの高まりに応え、クラウドソリューションなどのネットワーク機能の充実により、円滑でスピーディーなビジネスコミュニケーションを実現する製品やサービスを提供していきます。また、オフィス機器の状態をリモートで把握するオンラインサポートや交換パーツの長寿命化により、メンテナンス

の頻度を減らし、お客さまの時間とコストの負担軽減を実現します。さらに、世界的に環境への意識が高まる中、省エネルギー設計や軽量・小型化をさらに加速させ、より環境負荷の低い製品の提供を続けています。

2019年の業績

複合機は、セキュリティの強化や外部クラウド連携の拡張により利便性を高めた「imageRUNNER ADVANCE Gen3 3rd Edition シリーズ」の売上が堅調に推移したほか、コンパクトながら高品質の印刷物が出力できるプロダクション機「imagePRESS C165」を、これまでカバーできていなかった企業内印刷市場へ投入しました。

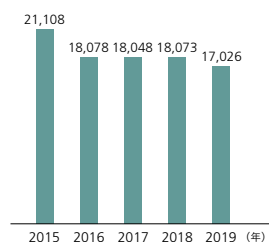
レーザープリンターについては、欧州や中国の景気減速の影響を受け、減収となりました。こうした厳しい事業環境下でも、従来より低温で紙に定着するトナーを新たに開発し、さらなる省電力化を実現した新製品を投入し、中高速機の販売は堅調に推移しました。

商業印刷分野では、成長率の高いポスターやカタログなどのグラフィックアーツ向けに新製品を投入し、幅広い用紙への対応力や高画質が評価され、販売は堅調に推移しました。



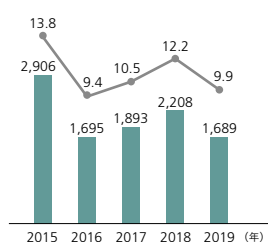
これらの結果、当ユニットの売上高は、前期比5.8%減の1兆7,026億円となり、営業利益は前期比23.5%減の1,689億円となりました。

売上高
(億円)



営業利益/営業利益率

● 営業利益率 (%)
■ 営業利益 (億円)



※ 2018年より適用している年金会計基準変更影響に伴い、「営業利益」と「営業外収益及び費用」で組み替え処理を行っており、法定開示資料とあわせて2017年まで遡及して反映しています。

※ 2018年より、従来、オフィスビジネスユニットに含めて開示していた一部のビジネスを産業機器その他ビジネスユニットに含めて開示しており、法定開示資料とあわせて2017年まで遡及して反映しています。

今後の戦略

複合機の市場は、オフィス業務効率化のニーズの高まりにより高機能製品の需要が増えていることに加え、新興国を中心にカラーシフトが進み、今後も引き続き堅調に推移する見通しです。2020年もユーザーのニーズを捉えた新製品を順次投入し、ハードウェアとソリューション一体での販売を加速させていきます。また、カラー機やプロダクション機などの拡販を進め、収益力の強化を図っていきます。

レーザープリンターの市場は、中期的には緩やかに減少する見通しですが、2020年はそれに加えて新興国経済の減速の影響が見込まれています。こうした市場環境下においても消耗品を安定的に販売するべく、プリントボリュームが多い中高速機を積極的に販売していきます。そのため、開発期間をこれまで以上に短縮し、機能を高めた製品を継続的に投入しユーザーの利便性向上を図っていきます。

イメージングシステムビジネスユニット

人々のコミュニケーションを支え、忘れられない体験や感動の瞬間を切り取り、伝える。キヤノンは、培ってきたイメージング技術をさらに進化させ、人々の暮らしを豊かにしていきます。



事業環境

デジタルカメラの市場は、スマートフォンのカメラ機能の向上に伴い、エントリー機を中心に縮小を続けています。こうした中でも、プロフォトグラファーやハイアマチュアユーザーからは、フルサイズセンサーや交換レンズによる豊かな表現力をもつ高性能なカメラが求められています。

インクジェットプリンターの市場は、モバイル機器の普及に伴い、先進国を中心に家庭でのプリント需要は減少しているものの、経済発展が続く新興国では、プリントボリュームが多いユーザー向けに、大容量インクタンクモデルの拡大が見込まれています。

めざすべき姿に向けた取り組み

キヤノンは、創業以来培ってきた光学技術や画像処理技術など、イメージング技術の強みを生かして、カメラの性能をさらに向上させるとともに、新たな領域での用途拡大を図っていきます。

レンズ交換式カメラでは、高速で動く被写体の撮影や、夜景のように明暗の差が大きい場面での撮影など、あらゆる撮影環境に対応するカメラの開発に注力しています。カメラの性能向上を通じて、感動の一瞬を切り取るスポーツフォトグラファーや忠実な色再現性を求めるハイアマチュアが

表現力や創造力を発揮できる環境をつくり、文化やスポーツ、芸術の発展に貢献していきます。

また、これまでのカメラの概念にとらわれない新コンセプトカメラの開発も進めています。特定の機能やシーンに特化し、スマートフォンとの差別化を図ったカメラを投入し、新たなニーズの掘り起こしを進めていきます。

加えて、カメラの技術を応用し、BtoB分野へと事業領域を拡大していきます。車載や工業用など情報を収集する入力機器として、スマートモビリティやスマートファクトリーの実現に貢献していきます。

2019年の業績

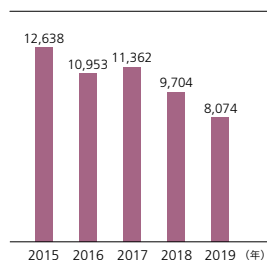
レンズ交換式カメラでは、市場縮小の影響を受けて全体の販売台数は前年を下回りましたが、ラインアップの拡充を進めるミラーレスカメラについては、2019年に新製品3機種を投入し、販売を伸ばしました。コンパクトカメラについても販売台数は前年を下回りましたが、「Powershot Gシリーズ」などの高付加価値製品の販売に注力し、収益性の改善を図りました。

インクジェットプリンターの市場は、先進国のホーム向け製品の縮小に加え、これまで市場を下支えしてきた新興国の景気減速も重なり、キヤノンも減収となりました。



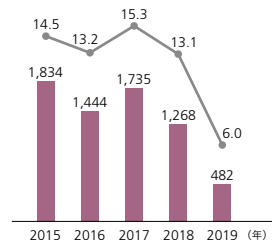
これらの結果、当ユニットの売上高は、前期比16.8%減の8,074億円となり、営業利益は前期比62.0%減の482億円となりました。

売上高
(億円)



営業利益/営業利益率

● 営業利益率 (%)
■ 営業利益 (億円)



※ 2018年より適用している年金会計基準変更影響に伴い、「営業利益」と「営業外収益及び費用」で組み替え処理を行っており、法定開示資料とあわせて2017年まで遡及して反映しています。

※ 2019年より、従来、イメージングシステムビジネスユニットに含めて開示していた一部のビジネスを産業機器その他ビジネスユニットに含めて開示しており、法定開示資料とあわせて2018年まで遡及して反映しています。

今後の戦略

レンズ交換式カメラについては、引き続きフルサイズミラーレスのラインアップを拡充していきます。これまでに投入した「EOS R」「EOS RP」に加えて、より高機能なモデルを投入するとともに、レンズのラインアップもさらに強化し、プロやハイアマチュアのニーズに応えていきます。

また新概念カメラについては、2019年にアウトドアに適したカラビナ型デザインの超小型カメラ「iNSPiC REC」を発売しました。今後も従来の価値にとられない新しいカメラを通じて、より多くの人に撮影する楽しさを提供していきます。

インクジェットプリンターについては、大容量インクタンクモデルのラインアップ拡充を進めることで、中期的に成長が見込まれる新興国の需要の取り込みを図っていきます。

メディカルシステムビジネスユニット

画像診断装置や医療ITソリューション、体外診断システムなどの製品やサービスの提供を通じて、世界中のすべての人々が質の高い医療を享受し、健やかに生活できる社会に貢献していきます。



事業環境

先進国を中心とする高齢化の進展や新興国における経済水準の向上を背景に、疾病予防や早期診断・早期治療へのニーズが高まり、当ユニットの主力事業である画像診断装置の市場は、中期的に安定成長が続く見込みです。また、それに伴い医療現場における情報は膨大なものとなっており、それらを有効活用し、医療従事者の負荷軽減や診断支援に貢献する医療ITソリューションの需要が増加しています。こうしたニーズの高まりは、画像診断装置やAI技術、画像解析技術に強みをもつキヤノンにとって、事業拡大の機会であると捉えています。

一方、医療インフラの整備を進める新興国を中心に、自国の医療機器企業を育成する動きや、異業種企業による医療IT分野への参入など、新興メーカーの台頭による競争激化が見込まれています。

めざすべき姿に向けた取り組み

キヤノンは、画像診断技術を生かし、人々が健やかな生活を送ることができる社会への貢献をめざしています。

画像診断装置では、ディープラーニングを活用した画像再構成技術によって、より高精細な画像を提供するとともに、被ばく量の低減や撮影時間の短縮、装置の静音化など、

患者さんの負担軽減に貢献しています。加えて、精度の高い検査を迅速かつ容易に行うことができる体外診断装置や感染症検査システムのラインアップを拡充し、より多くの人々が早期に検査を受けられる環境の整備を進めています。

また、AIを活用した画像解析技術によって、膨大な診断画像から病気につながる箇所を高精度で自動検出する医療ITソリューションの開発を進めています。高齢化に伴う患者数の増加や医療の高度化により増大する医療従事者の負荷を軽減するとともに、診断精度の向上を図っていきます。

2019年の業績

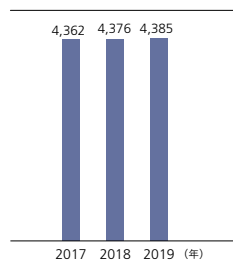
主力の画像診断装置においては、これまで数年かけてラインアップの刷新を図ってきており、2019年の売上は、一連の新製品が販売を伸ばしたことで対前年増収となりました。

CT装置では、上位機種にも採用されているノイズ低減技術を標準搭載しながら、高いコストパフォーマンスを実現した普及機を新興国向けに投入したことで、価格や機能などさまざまな顧客ニーズに対応できる製品が充実し、新たな顧客の取り込みにつながっています。

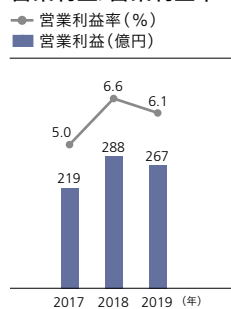


これらの結果、当ユニットの売上高は、前期比0.2%増の4,385億円、営業利益は、前期比7.3%減の267億円となりました。

売上高
(億円)



営業利益/営業利益率



※ 2018年より適用している年金会計基準変更影響に伴い、「営業利益」と「営業外収益及び費用」で組み替え処理を行っており、法定開示資料とあわせて2017年まで遡及して反映しています。

今後の戦略

まず、主力の画像診断装置において、さらなるラインアップの拡充を図るとともに、海外を中心に販売力強化に重点的に取り組み、売上を伸ばしていきます。特に米国は、最大かつ最先端の医療市場であり、導入実績が他地域にも波及する効果が期待できるため、人員を大幅に増強することで商談件数を増やし、シェアを高めていきます。また新興国では、政府が進める医療インフラの整備に貢献すべく、現地メーカーとの連携を強化しながら、より多くの人に質の高い医療を提供できるよう、普及に取り組んでいきます。

また、2018年には、アクトメッドを子会社化し、遺伝子解析事業サービス参入への一歩を踏み出し、2019年には、国立大学法人 京都大学iPS細胞研究所と、高品質な自己由来iPS細胞の実現に向けた共同研究を開始しました。今後もバイオサイエンスを中心に、成長分野を見極めながら事業の領域拡大を図っていきます。

産業機器その他ビジネスユニット

産業機器

キヤノン独自の光学技術や画像処理技術を産業用の機器に応用することで、ものづくりの現場を支え、産業イノベーションの推進に貢献します。



事業環境

IoT、ビッグデータ、AI、ロボットなどの技術革新の進行により半導体デバイスは多様化しており、半導体露光装置の市場は今後も拡大すると見込まれています。また、大型化・フォルダブル化が進むスマートフォンや、4K・8K放送への移行が進むテレビなど、高精細パネル向けの堅調な投資により、FPD露光装置や有機ELディスプレイ製造装置への投資も増加する見通しです。これらの装置の需要はお客様の設備投資サイクルの影響を受けるものの、中長期的には確実に拡大する見込みです。

めざすべき姿に向けた取り組み

キヤノンは、産業機器を通じて、IoT時代をけん引する半導体デバイスやディスプレイの製造に貢献していきます。

半導体露光装置においては、製品ラインアップを強化・拡充するとともに、機能や性能をタイムリーに提供することで、お客様の生産性向上に寄与していきます。また露光方式以外にも、新たな技術「ナノインプリントリソグラフィ」により、回路パターンの微細化と低コストを両立する次世代装置の実用化も進めています。

キヤノントッキの有機ELディスプレイ製造装置についても、他社の追随を許さない技術力を今後さらに高めていくと同時に、大型パネル用装置の開発を進めていきます。

2019年の業績

半導体露光装置は、IoTの進展に伴いセンサーなどへの投資は堅調であったものの、メモリー価格の下落による投資抑制の影響で、販売台数は対前年で減少しました。FPD露光装置についても、スマートフォンの販売の伸び悩みにより中小型向けへのパネルメーカーの投資抑制が続き、前年から販売台数は減少しました。

有機ELディスプレイ製造装置については、スマートフォンパネルへの投資が調整局面にあったことから、対前年で減収となりましたが、装置の設計段階から仕様の標準化を進めて徹底的なコストダウンを図ることで、収益性の強化を進めました。

今後の戦略

半導体露光装置の市場は、メモリー市況の回復や、センサーなどメモリー以外の半導体デバイスの拡大により、需要は高い水準で推移すると見えています。キヤノンは半導体メーカーの多岐にわたる要望に引き続き柔軟に対応することで高い競争力を維持し、販売台数を伸ばしていきます。

FPD露光装置については、大型テレビ向けの高精細パネルへの高い需要が期待できます。キヤノン独自の一括露光技術を生かし、パネルメーカーの需要を捉えることで、引き続きシェアの向上を図っていきます。

有機ELディスプレイ製造装置については、次世代通信規格5Gの本格展開によるスマートフォンの買い替え需要により、有機ELディスプレイへの投資が増加すると見込んでいます。今後も高精細技術に一層磨きをかけ、圧倒的なシェアを堅持していきます。

ネットワークカメラ

ネットワークカメラと映像解析ソフトウェアの進化を通じて、ネットワーク映像ソリューションを拡大し、安心・安全な社会づくりにとどまらず、マーケティングや製造などの分野へも貢献していきます。



事業環境

世界各地で発生する犯罪や自然災害など、人々の暮らしやビジネスの安心・安全を妨げる脅威は多様化しています。これらに対応するために、安心・安全な暮らしを守る新たなインフラの整備が、さまざまな場面で求められています。

めざす姿に向けた取り組み

キヤノンは高機能・高画質なネットワークカメラと、高速に処理できる映像解析ソフトウェアを通じて、安心・安全な社会づくりへの貢献に取り組んでいます。カメラ、ビデオ管理ソフトウェア、映像解析ソフトウェアの各分野のリーディングカンパニーである、アクシス、マイルストーン、ブリーフカムをグループに迎え入れ、製品ラインアップとソリューションの拡充を図っています。今後はセキュリティ用途だけでなく、マーケティング、製造、スポーツイベントなどの分野でニーズの拡大が見込まれており、各分野での課題解決に向けたソリューションを強化していきます。

2019年の業績

セキュリティ用途において最も重視される感度や解像度を高めた製品が、公共機関や大企業などの大型案件を中心に販売を伸ばし、増収を達成しました。また、撮影したデータを圧縮することでデータ伝送のコストを抑え、暗闇で動く被写体をより鮮明に映し出す新しい映像処理チップを搭載した新製品が、売上に貢献しました。

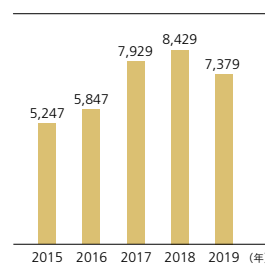
今後の戦略

キヤノンは、カメラの性能を強化するとともに、ますます高まりを見せている映像解析のニーズに対応していきます。これまで、数千人をリアルタイムにカウントできるソフトウェアなどを投入してきましたが、今後も映像解析ソリューションのラインアップをさらに充実させていきます。また、アクシスは世界中で9万社に及ぶパートナーを有しており、その強固なネットワークを生かし、さらなる拡販を図ります。

2019年の産業機器その他ビジネスユニットの業績

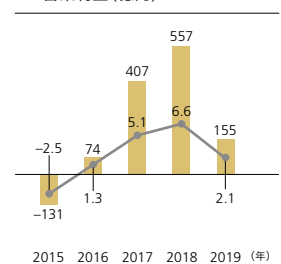
当ユニットの売上高は、前期比12.5%減の7,379億円となり、営業利益は前期比72.2%減の155億円となりました。

売上高
(億円)



営業利益/営業利益率

● 営業利益率 (%)
■ 営業利益 (億円)



※ 2018年より適用している年金会計基準変更影響に伴い、「営業利益」と「営業外収益及び費用」で組み替え処理を行っており、法定開示資料とあわせて2017年まで遡及して反映しています。

※ 2018年より、従来、オフィスビジネスユニットに含めて開示していた一部のビジネスを産業機器その他ビジネスユニットに含めて開示しており、法定開示資料とあわせて2017年まで遡及して反映しています。

※ 2019年より、従来、イメージングシステムビジネスユニットに含めて開示していた一部のビジネスを産業機器その他ビジネスユニットに含めて開示しており、法定開示資料とあわせて2018年まで遡及して反映しています。

役員一覧 キヤノン株式会社役員（2020年4月1日現在）

取締役 ※ 社外取締役



代表取締役会長 CEO
御手洗 富士夫

1961年 4月 当社入社
1981年 3月 当社取締役
1985年 3月 当社常務取締役
1989年 3月 当社代表取締役専務
1993年 3月 当社代表取締役副社長
1995年 9月 当社代表取締役社長
2006年 3月 当社代表取締役会長兼社長
5月 当社代表取締役会長
2012年 3月 当社代表取締役会長兼社長
2016年 3月 当社代表取締役会長（現在）
〈重要な兼職の状況〉
・株式会社読売新聞グループ本社監査役



代表取締役社長 COO
真栄田 雅也

1975年 4月 当社入社
2007年 3月 当社取締役
4月 当社イメージコミュニケーション
事業本部長
2010年 3月 当社常務取締役
2014年 3月 当社専務取締役
2016年 3月 当社代表取締役社長（現在）



代表取締役副社長 CFO
田中 稔三
経理本部長
渉外本部長
ファシリティ管理本部長

1964年 4月 当社入社
1995年 3月 当社取締役
1997年 3月 当社常務取締役
2001年 3月 当社専務取締役
2007年 3月 当社取締役副社長
2008年 3月 当社代表取締役副社長（現在）
2011年 4月 当社経理本部長
2014年 3月 当社人事本部長
2017年 4月 当社ファシリティ管理本部長
（現在）
2018年 3月 当社渉外本部長（現在）
4月 当社経理本部長（現在）



代表取締役副社長 CTO
プリンティング事業官掌
本間 利夫
デジタルプリンティング事業
本部長

1972年 4月 当社入社
1995年 1月 当社複写機開発センター所長
2003年 3月 当社取締役
4月 当社事業化推進本部長
2007年 1月 当社Lプリンタ事業本部長
2008年 3月 当社常務取締役
2012年 3月 当社専務取締役、
当社調達本部長
2016年 3月 当社副社長執行役員
4月 当社映像事務機事業本部長
2017年 3月 当社代表取締役副社長（現在）
2020年 4月 当社デジタルプリンティング事業
本部長（現在）



取締役*
齊田 國太郎

1969年 4月 検事任官
2003年 2月 高松高等検察庁検事長
2004年 6月 広島高等検察庁検事長
2005年 8月 大阪高等検察庁検事長
2006年 5月 大阪高等検察庁検事長退官
弁護士登録（現在）
2007年 6月 株式会社ニチレイ監査役
2008年 6月 住友大阪セメント株式会社
取締役（現在）
2010年 6月 平和不動産株式会社取締役
（現在）
2014年 3月 当社取締役（現在）
〈重要な兼職の状況〉
・弁護士
・住友大阪セメント株式会社取締役
・平和不動産株式会社取締役



取締役*
加藤 治彦

1975年 4月 大蔵省入省
2007年 7月 財務省主税局長
2009年 7月 国税庁長官
2010年 7月 国税庁長官退官
2011年 1月 株式会社証券保管振替機構
専務取締役
6月 同社代表取締役社長
2013年 6月 トヨタ自動車株式会社取締役
2014年 3月 当社取締役（現在）
2015年 7月 株式会社証券保管振替機構
代表執行役社長
2019年 6月 トヨタ自動車株式会社常勤監査役
（現在）
〈重要な兼職の状況〉
・トヨタ自動車株式会社常勤監査役

監査役 ※ 社外監査役

常勤監査役



海老沼 隆一

1983年 4月 当社入社
2002年 7月 当社コアテクノロジー開発本部記録技術研究所長
2009年 1月 当社総合R&D本部基盤技術開発統括部門長
2011年 4月 当社執行役員
2013年 1月 当社総合R&D本部副本部長
2016年 4月 当社常務執行役員
2018年 4月 当社企画本部長
2020年 3月 当社常勤監査役(現在)



佐藤 宏明

1982年 4月 当社入社
2004年 2月 当社MRシステム開発センター所長
2014年 7月 当社デジタルシステム開発本部アドバンスIRT開発統括部門副統括部門長
2015年 7月 当社デジタルシステム開発本部副本部長
2018年 4月 当社デジタルビジネスプラットフォーム開発本部上席
2019年 3月 当社常勤監査役(現在)

監査役*



田中 豊

1975年 4月 裁判官任官
1986年 4月 東京地方裁判所判事
1987年 4月 最高裁判所司法研修所教官
1992年 4月 最高裁判所調査官
1996年 4月 裁判官退官
弁護士登録(現在)
2014年10月 慶應義塾大学法科大学院客員教授
2019年 3月 当社監査役(現在)
(重要な兼職の状況)
・弁護士
・金融庁法令等遵守調査室室長



吉田 洋

1980年10月 等松・青木監査法人入所
1984年 4月 公認会計士登録(現在)
1993年 7月 監査法人トーマツ社員
2000年 6月 同監査法人代表社員
2007年 5月 同監査法人管理財務本部長
同監査法人経営会議メンバー
2011年11月 有限責任監査法人トーマツCFO
2017年 3月 当社監査役(現在)



榎本 浩一

1984年 4月 第一生命保険相互会社入社
1997年 4月 同社調査部課長
2005年 4月 同社経営総務室長
2009年 4月 第一ライフ・インターナショナル(ヨーロッパ)株式会社社長
2012年 4月 第一生命保険株式会社秘書部長
2016年 4月 同社支配人グループ総務ユニット長兼秘書部長
2016年10月 同社支配人秘書部長兼第一生命ホールディングス株式会社支配人総務ユニット長
2018年 3月 当社監査役(現在)

執行役員

副社長執行役員

小澤 秀樹

Canon (China) Co., Ltd. 社長

専務執行役員

Seymour Liebman

Canon U.S.A., Inc.
執行副社長

瀧口 登志夫

メディカル事業本部長
キヤノンメディカルシステムズ株式会社社長

常務執行役員

長澤 健一

知的財産法務本部長

山田 昌敬

イメージソリューション事業本部長
オリンピック・パラリンピック推進プロジェクトチーフ
IRMICE事業推進プロジェクトチーフ

脇屋 相武

Canon Europe Ltd.
執行副社長

小山内 英司

生産技術本部長

石塚 雄一

Canon Europa N.V. 社長
Canon Europe Ltd. 社長

小川 一登

Canon U.S.A., Inc. 社長

井上 俊輔

R&D本部長

宮本 巖恭

周辺機器事業本部長
Canon EXPO 推進プロジェクトチーフ
フロンティア事業推進プロジェクトチーフ

飯島 克己

デジタルビジネスプラットフォーム開発本部長

武石 洋明

光学機器事業本部長

平松 壮一

調達本部長

竹谷 隆

ロジスティクス統括センター所長

戸倉 剛

イメージコミュニケーション事業本部長

美野川 久裕

人事本部長

増子 律夫

大分キヤノン株式会社 社長
宮崎キヤノン株式会社 社長

浅田 稔

Canon Production Printing Holding B.V. 社長

長島 和彦

経理本部 副本部長

執行役員

水澤 伸俊

メディカル事業本部副事業本部長

岩淵 洋一

情報通信システム本部長

田井中 伸介

法務統括センター所長

中舩 真信

Canon Europe Ltd.
執行副社長

楠元 俊彦

デジタルプリンティング事業本部副事業本部長

田中 朗子

R&D本部副本部長

郡司 典子

Canon Singapore Pte. Ltd. 社長

真竹 秀樹

知的財産法務本部副本部長

橋本 玉己

デジタルプリンティング第三事業部長

甲谷 英人

イメージソリューション第一事業統括部門副統括部門長

新庄 克彦

R&D本部副本部長

相馬 克良

福島キヤノン株式会社社長

大森 正樹

生産技術本部副本部長

遠藤 才二郎

デジタルプリンティング第一開発統括センター所長

松田 利之

周辺機器販売統括部門長

市川 武史

デバイス開発本部長

大川原 裕人

イメージソリューション第二事業統括部門副統括部門長
スマートモビリティ事業推進プロジェクトチーフ

小清水 義之

デジタルプリンティング商品第一開発センター所長

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

キヤノン(株)は、企業が健全なコーポレート・ガバナンス体制を確立し、継続的に企業価値を高めていくためには、経営における透明性の向上と経営監視機能の強化が不可欠であると考えています。また同時に、企業の永続的な発展のためには、役員、執行役員および従業員一人ひとりの倫理観と使命感も極めて重要であると認識しています。

参考：キヤノン(株)コーポレート・ガバナンスに関する報告書
<https://global.canon/ja/ir/strategies/governance.html>

ガバナンス体制

基本方針

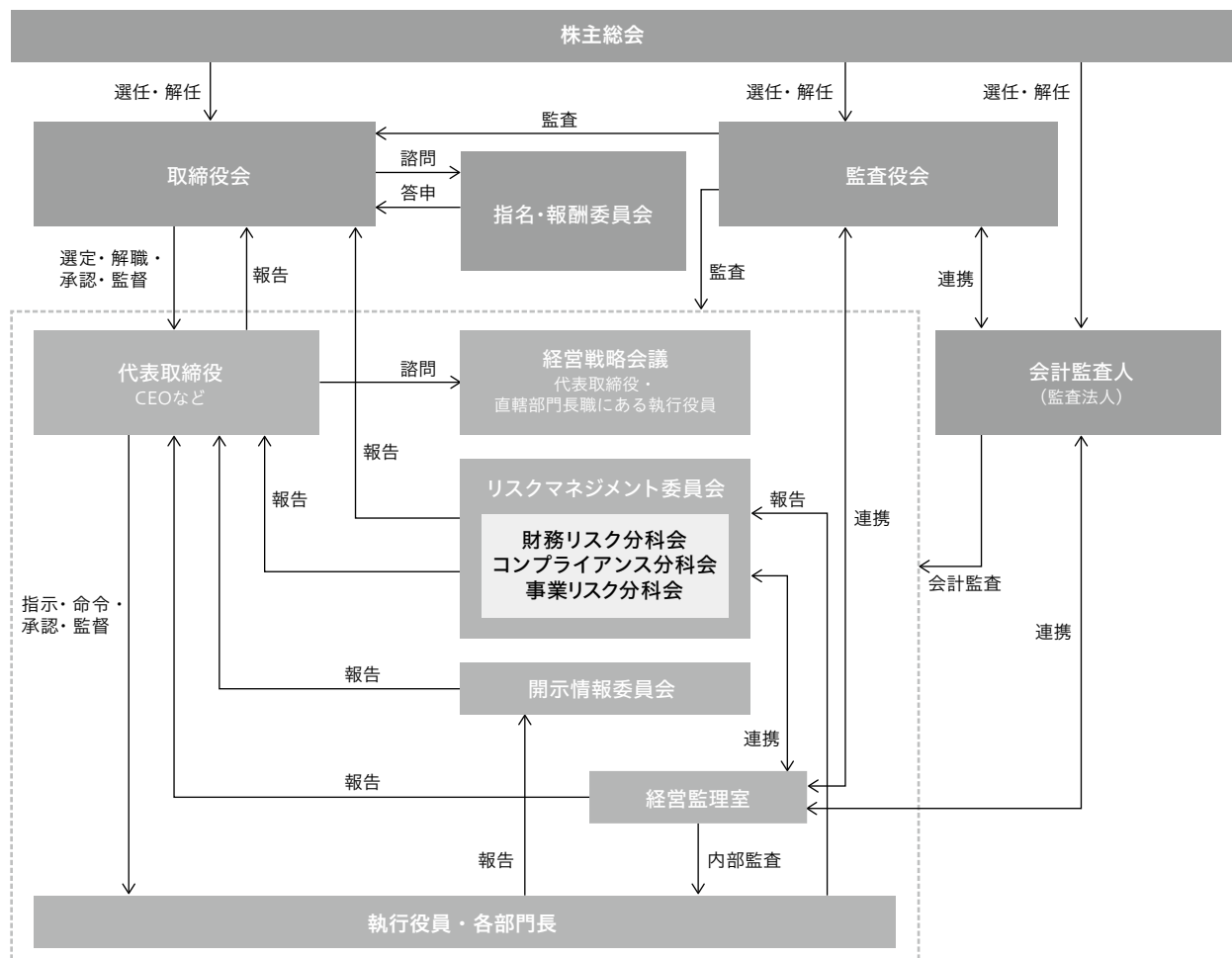
キヤノン(株)は、オフィス機器、コンシューマー製品、医療機器、産業機器などの複数の事業領域において世界的に事業を展開しており、今後、新たな事業領域にも積極的に展開していきたいと考えています。各事業領域ごとに迅速な意思決定を行いつつ、キヤノングループ

全体またはいくつかの事業領域にまたがる重要な意思決定を全社視点で行い、他方、意思決定および執行の適正を確保するには、下記のコーポレート・ガバナンス体制が有効であると判断しています。

ガバナンス体制の変遷

2008	● 執行役員制度の導入
2009	● 外国人執行役員就任
2010	● 取締役数の減員(25名→17名)
2014	● 社外取締役の選任(2名)
2015	● 女性執行役員就任 ● 取締役会の実効性評価の実施
2016	● 取締役数の減員(17名→6名) ● 指名・報酬委員会の設置 ● 独立社外役員の独立性判断基準の制定

コーポレート・ガバナンス体制 (2020年4月1日現在)



取締役会

CEO、COO、CFO、CTOといった全社的事業戦略または執行を統括する代表取締役と、複数の事業領域または本社機能を統括する代表取締役または業務執行取締役を中心としつつ、経営の健全性を担保するため、2名以上かつ十分な数の独立社外取締役を加えた体制としています。取締役会は、法令に従い、重要な意思決定と執行状況の監督を行います。

それ以外の意思決定と執行については、CEO以下の代表取締役がこれを行うほか、代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会決議により選任される執行役員が各事業領域または機能の責任者としてそれぞれ意思決定と執行を担います。

現在、取締役会は、社内出身の代表取締役4名、独立役員である社外取締役2名の計6名から構成され、また、執行役員は、女性2名、外国人1名を含む38名となっています。

監査役会

取締役会から独立した独任制の執行監査機関として、キヤノン(株)の事業または経営体制に精通した常勤監査役と、法律、財務・会計、内部統制などの専門分野に精通した独立社外監査役を置くこととしています。これら監査役から構成される監査役会は、キヤノン(株)の会計監査人および内部監査部門と連携して職務の執行状況や会社財産の状況などを監査し、経営の健全性を確保します。

監査役は、現在5名であり、3名の社外監査役のうち2名が独立社外監査役です。監査役は、監査役会で決定した監査方針、監査計画に従い、取締役会、経営戦略会議など社内の重要会議への出席、取締役などからの報告の聴取、重要な決裁書類などの閲覧、キヤノン(株)および子会社の業務および財産の状況の調査などを行っています。また、独立した監査役室を設置し、専任従業員を配置しており、必要な場合には、監査役は、本社管理部門等に調査を指示することができます。これらにより、内部統制システムの整備・運用状況を含む取締役などの職務執行に対する厳正な監査を実施し、経営への監視機能を果たしています。また、内部監査部門および会計監査人と密接に連携することなどにより、監査の実効性の向上を図っています。

経営戦略会議、リスクマネジメント委員会、 開示情報委員会

キヤノン(株)は、代表取締役および一部の執行役員で構成する経営戦略会議を置き、CEOの決定事項のうち、グループ戦略に関わる重要案件につき、事前審議をしています。本会議には社外取締役および監査役も出席し、意見を述べるすることができます。

また、取締役会決議に基づき、キヤノングループのリスクマネジメント体制の整備に関する方針や施策を立案する「リスクマネジメント委員会」を置いています。同委員会は、財務報告の信頼性確保のための体制の整備を担当する財務リスク分科会、企業倫理の徹底および遵法体制の整備を担当するコンプライアンス分科会、品質リスクや情報漏えいリスクなどの事業リスク全般の管理体制の整備を担当する事業リスク分科会の3つの分科会から構成されています。リスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント体制の整備・運用状況を検証し、その結果をCEOおよび取締役会に報告する役割を担っています。

その他、重要会社情報の適時、正確な開示のため、開示情報の内容や開示時期などを審議する「開示情報委員会」を置いています。

内部監査部門

内部監査部門である経営監理室は独立した専任組織として、「内部監査規程」に則り、遵法や内部統制システムなどの監査および評価と提言を行っています。また、品質や環境などの監査は、経営監理室が中心となり、それぞれの統括部門と連携し、実施しています。また、経営トップの方針に基づき、すべての業務について専門的な見地から監査を実施するべく、監査機能の強化を図り、現在の80名体制から増員を計画しています。

経営陣幹部の選任および取締役・監査役候補の指名に関する方針と手続

取締役・監査役の候補者および執行役員は、性別、国籍、年齢など、個人の属性にかかわらず、その職務を公

正かつ的確に遂行することができる者と認められる者であって、次の要件を満たす者から選出することを原則としています。

取締役・監査役の候補者および執行役員の要件

代表取締役・業務執行取締役	当社の経営理念、行動規範を真に理解しているとともに、執行役員の経験などを通じて当社の事業・業務に広く精通し、複数の事業や機能を俯瞰した実効的な判断ができること。CEOについては、これらに加えて、特に経営に関する豊富な知見と能力を有し、明確なビジョンと強い責任感をもって当社グループを導いていくことができると認められる者であること。
独立社外取締役	取締役会が別途定める独立性判断基準を満たすほか、企業経営、リスク管理、法律、経済などの分野で高い識見および豊富な経験を有すること。
監査役	当社の事業もしくは経営体制に精通し、または法律、財務・会計、内部統制などの専門分野で高い識見および豊富な経験を有すること。社外監査役については、取締役会が別途定める独立性判断基準を満たすこと。
執行役員	管理職アセスメント、経営人材選抜研修などにおいて人格面・能力面で高い評価を受けた者であって、特定分野の執行責任を担うに十分な知識・経験と判断能力を有しており、かつ、当社の経営理念、行動規範を真に理解していること。

キヤノン(株)は、CEO、独立社外取締役2名および独立社外監査役1名から成る任意の「指名・報酬委員会」を設けています。取締役・監査役の候補者の指名および執行役員の選任(最高経営責任者の後継者の選定を含む)に際しては、所定の要件を満たすと認められる者の中からCEOが候補を推薦し、その推薦の公正・妥当性を当該委員会にて確認の上、取締役会に議案として提出、審議しています。

また、監査役候補者については、取締役会の審議に先立ち、監査役会において審議し、その同意を得るものとしています。

取締役会の実効性に関する分析・評価

キヤノン(株)では、年1回、以下の項目について各取締役および各監査役にアンケート調査を行い、その結果を踏まえて取締役会において取締役会全体の実効性に関する分析・評価を実施しています。

- 取締役会の運営について(資料の配布時期、開催頻度、審議時間の妥当性など)
- 取締役会の意思決定・監督機能について(取締役会付議事項・付議基準、報告内容の妥当性など)
- 監査役・社外取締役の役割について(会社の業務・組織を理解する研修などの機会の必要性など)

2019年度については、2020年2月開催の取締役会において、議案に関する社外取締役・監査役会への事前説明、経営戦略会議などへの社外取締役の出席を通じた経営に関する情報共有、監査役会の監査結果に基づく社外取締役・監査役会間の定期的な意見交換など、取締役会における審議の充実のための継続的な工夫が図られていることから、取締役会の実効性に問題はない旨の評価がなされました。今後も、年1回の分析・評価を継続し、結果概要を開示するとともに、必要に応じて取締役会の運営などにつき改善を図ります。

取締役・監査役に対するトレーニングの方針

キヤノン(株)では、取締役および監査役に対し、就任時、その役割、職責についての理解の徹底および職務を適切に果たすために必要または有用な知識の確保を目的として、研修を実施しています。また、就任後も、会社の費用負担にて社内外の研修を受講できます。

さらに、社外取締役や社外監査役が当社の業務に精通できるよう、適宜、経営戦略会議などの社内重要会議への出席、事業部門の責任者などとの会合、事業所の視察などの機会を設けています。

社外取締役および社外監査役の機能および役割、独立性、選任に関する考え方

キヤノン(株)は、金融商品取引所が定めるコーポレートガバナンス・コード(原則4-9)および独立性基準を踏まえ、社外取締役および社外監査役の独立性を担保するための基準を明らかにすることを目的として、全監査役の同意のもと、取締役会の承認により「独立社外役員の独立性判断基準」を制定しています。なお、当該基準は、キヤノン(株)のWebサイトに掲載しています。

キヤノン(株)のすべての社外取締役および社外監査役3名のうち2名は当該「独立性判断基準」を満たし、取締役会の透明性とアカウントビリティの維持向上に貢献する役割を担っています。

なお、キヤノン(株)は、社外取締役および社外監査役4名を東京、名古屋、福岡および札幌の各証券取引所が定める独立役員として、各々の取引所に届け出ています。

参考：独立社外役員の独立性判断基準

<https://global.canon/ja/ir/strategies/governance.html>

社外取締役および社外監査役

区分	氏名	選任理由
社外取締役	齊田 國太郎	高松、広島、大阪各高等検察庁検事長などの要職を歴任後、弁護士として企業法務に携わっているほか、他社の社外役員も務めており、その高い専門性と豊富な経験を当社の経営に生かしたく、社外取締役として選任しています。
	加藤 治彦	財務省主税局長、国税庁長官などの要職を歴任し、長年にわたり国の財政運営に携わってきました。また、株式会社証券保管振替機構の社長として経営の経験も有し、その高い専門性と豊富な経験を当社の経営に生かしたく、社外取締役として選任しています。
社外監査役	田中 豊	長年にわたり民事事件を担当する裁判官を務めた後、弁護士として企業法務の実務に携わるとともに、法科大学院の教授の任にあたるなど、法務に関する豊富な経験と高度な専門的知識を有しており、それらを当社の一層の適正な監査の実現のために生かしたく、社外監査役として選任しています。
	吉田 洋	公認会計士として、長年にわたり企業会計の実務に携わり、企業会計に関する豊富な経験と高度な専門的知識を有していることから、それらを一層の適正な監査の実現のために生かしたく、社外監査役として選任しています。
	樫本 浩一	長年にわたり、大手生命保険会社において経営管理業務に携わってきたほか、法務を含む総務業務の統括責任者を務め、国際経験も豊富であることから、その知識と経験を、海外を含む当社グループを俯瞰した監査に生かしたく、社外監査役として選任しています。

監査役と内部監査部門の連携状況

監査役および監査役会は、経営監理室から事前に内部監査計画の概要、監査項目について報告を受け、内部監査実施後にはすべての監査結果および評価の報告を聴取しています。さらに常勤監査役と経営監理室長との間で月例のミーティングを実施し、意見・情報交換を行うなど、緊密な連携を図っています。

監査の報告を受け、監査・レビュー結果や会計監査人が把握した内部統制システムの構築・運用状況およびリスクの評価などに関して意見交換を適宜行っています。さらに必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立ち会うほか、国内および海外グループ会社の監査を担当する会計監査人とのミーティングを実施し、監査状況の把握に努めています。

監査役と会計監査人の連携状況

監査役および監査役会は、会計監査人から監査開始前に監査計画の概要や重点監査項目などについての説明を受け、その妥当性について確認しています。また、会計監査人から会計監査・四半期レビュー、内部統制

会計監査人の監査の品質管理体制については詳細な説明を受け、その妥当性を確認しています。なお、会計監査人の独立性を監視することを目的として、監査契約などの内容や報酬額を監査役会が事前承認する制度を導入しています。

役員報酬について

代表取締役・業務執行取締役の報酬は、その役位と役割貢献度に応じた職務執行の対価として毎月固定額を支給する基本報酬と、各事業年度の業績に連動した賞与、ならびに中長期的な業績向上および企業価値向上に向けたインセンティブとしての株式報酬型ストックオプションによって構成されます。

社外取締役および監査役の報酬については、毎月固定額を支給する基本報酬のみとしています。

キャノン(株)は、CEO、独立社外取締役2名および独立社外監査役1名からなる任意の「指名・報酬委員会」を設けています。当該委員会は、基本報酬・賞与の算定基準、株式報酬型ストックオプションの付与基準を含む

報酬制度の妥当性を検証した上で、取締役会に対し、当該制度は妥当である旨の答申を行っています。

取締役の個別の報酬額は、「指名・報酬委員会」の検証を経た報酬制度に基づき、取締役会決議により決定されます。

なお、取締役の基本報酬および株式報酬型ストックオプションの総額は、株主総会により承認された報酬総額(上限)の枠内となります。取締役の賞与につきましては、定時株主総会において賞与支給議案が承認されたときに、支給が確定します。

一方、監査役の個別の報酬額は、株主総会により承認された報酬総額(上限)の枠内において、監査役の協議により決定します。

2019年の役員区分ごとの報酬などの総額、報酬などの種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	対象となる役員の員数(人)	報酬などの種類別の総額(百万円)			報酬などの総額(百万円)
		基本報酬	賞与	株式報酬型ストックオプション	
取締役(社外取締役を除く)	5	716	54	115	885
社外取締役	2	48	-	-	48
監査役(社外監査役を除く)	3	47	-	-	47
社外監査役	4	58	-	-	58

※ 上記取締役(社外取締役を除く)の員数には、2019年3月28日開催の第118期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれています。

※ 上記監査役(社外監査役を除く)の員数には、2019年3月28日開催の第118期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名が含まれています。

※ 上記社外監査役の員数には、2019年3月28日開催の第118期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名が含まれています。

※ 賞与は、役員賞与引当金繰入額を記載しています。

※ 株式報酬型ストックオプションは、当事業年度の費用計上額を記載しています。

株主との建設的な対話に関する方針

キャノン(株)は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主総会、経営方針説明会、決算説明会、主要機関投資家との面談などにより、株主との間で建設的な対話を行います。

対話を促進する体制

経理(IR)部門、広報部門および法務部門が連携して対話促進を担当し、代表取締役CFOがこれを統括します。

アナリスト、機関投資家に対し、年初にCEOによる経営方針説明会を実施するほか、四半期ごとにCFOによる決算説明会を実施しています。個人投資家に対しては、適宜、説明会を実施するほか、当社公式サイトに専用ページを設け、経営方針、決算、財務データなどを分かりやすく掲載しています。

また、適宜面談の機会を設け、国内外のアナリスト・機関投資家との対話に努めています。詳細は、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載の通りです。

なお、株主との対話により得られた意見または要望については、適宜、担当部署がCFOに報告し、重要なものについてはCFOがCEOまたは取締役会に報告します。

参考：キャノン(株)投資家情報

<https://global.canon/ja/ir/>

インサイダー情報の管理

「インサイダー取引防止規程」において未公表の重要事実の管理を徹底するとともに公表プロセスを定め、株主との対話に際して当社の未公表の重要情報が不用意に提供されないよう徹底しています。

リスクマネジメント

基本的な考え方

キヤノン(株)では、キヤノングループの業務の適正を確保し、企業価値の継続的な向上を図るため、事業を遂行するに際して直面し得る重大なリスクの管理体制を、整備・運用することが極めて重要であると認識しています。

リスクマネジメント体制の状況

キヤノン(株)では、取締役会決議に基づき、リスクマネジメント委員会を設置しています。同委員会は、代表取締役副社長を委員長とし、「財務リスク分科会」「コンプライアンス分科会」「事業リスク分科会」の3つの分科会を置いています。

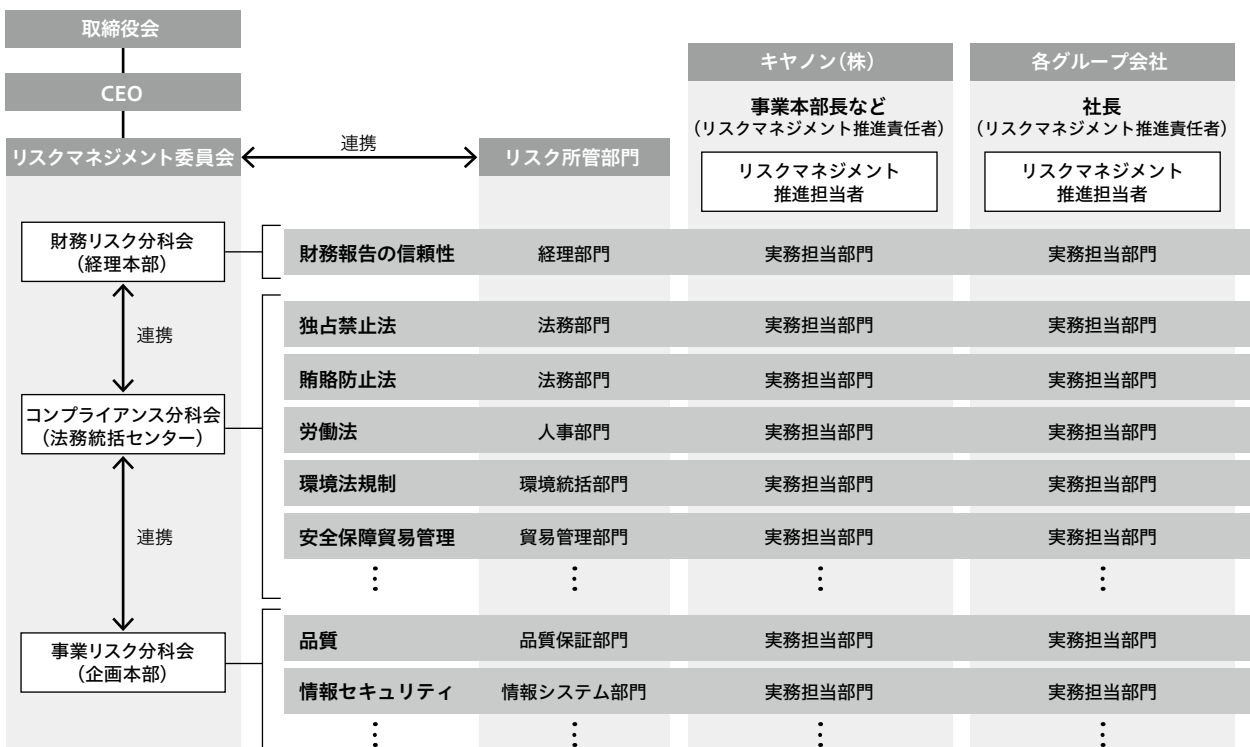
同委員会では、キヤノングループが事業遂行に際して直面し得る重大なリスクの特定(法令違反、財務報告の誤り、品質問題、情報漏えいなど)を含む、リスクマネジメント活動の推進に関する諸施策を立案します。

また、リスクマネジメント活動の年間の活動方針を立案し、取締役会の承認を得て、キヤノン(株)各部門および各グループ会社にリスクマネジメント活動を展開します。そして、各部門・各社によるリスクマネジメント体制の整備・運用状況を評価し、その評価結果をCEOおよび取締役会に報告しています。なお、2019年は評価の結果、重大な不備は発見されませんでした。

リスクマネジメント体制の整備・運用プロセス



リスクマネジメント推進体制



キヤノン(株)の各部門長および各グループ会社の社長は、リスクマネジメントの推進責任者として、同委員会が立案した活動方針に基づき、各部門・各社の年間活動計画を策定し、リスクマネジメント活動を推進する職責を担っています。そして、各部門・各社で任命されたリスクマネジメント推進担当者は、リスクマネジメント推進責任者を補佐し、リスクマネジメント業務を統括しています。

また、法務部門、人事部門、貿易管理部門、品質保証部門など、事業活動に伴う各種リスクを所管するキヤノン(株)の各管理部門は、各部門・各社によるリスクマネジメント活動を統制・支援しています。

グループ全体で展開する リスクマネジメントコミュニケーション

キヤノン(株)では、人事部門が主催するグループ会社の新任役員研修において、各社でリスクマネジメント体制を自律的に整備・運用することの重要性とその整備・運用における役員の役割を教育しています。

また、キヤノン(株)および国内グループ会社では、リスクマネジメントの意義、キヤノングループのリスクマネジメント体制、リスクマネジメントの実践の仕方および管理職の役割を説明した「キヤノングループ リスクマネジメントハンドブック」を役員・幹部社員に対して配布しています。人事部門が主催する新任部長研修、新任課長研修においては、上記ハンドブックを用いてリスクマネジメントの重要性とその構築における管理職の役割を認識させています。

さらに、イントラネット上にWebサイトを開設し、キヤノン(株)とグループ会社の従業員に向けて、キヤノングループのリスクマネジメントの考え方や活動状況などの情報をタイムリーに発信しています。

財務リスクマネジメントの推進

「財務リスク分科会」では、日本の会社法や金融商品取引法、および米国のサーベンス・オクスリー法への対応を含め、財務リスクに関する内部統制の強化を目的とした活動を、グループ全体に展開しています。

具体的には、各グループ会社の自律的な活動や自主的な教育を支援することで、各社が主体的にPDCAサイクル(財務リスクに対する業務手続きの見直し)を回し、グループ全体の「財務報告の信頼性の確保」における質的改善を図っています。

これらの取り組みの結果、2019年も、「財務報告に係る内部統制は有効である」と会計監査人より評価されています。

コンプライアンスの推進

「コンプライアンス分科会」では、「キヤノングループ行動規範」に基づく企業倫理をグループ内で徹底させるとともに、リーガルリスクマネジメント体制の整備を進めています。これらの取り組みの結果、2019年も、キヤノンに重大な影響を与える罰金などの制裁措置は受けていません。

キヤノングループ行動規範の項目(抜粋)

経営姿勢

1. 社会への貢献
優れた製品の提供/消費者保護/地球環境保護/
社会文化貢献/コミュニケーション
2. 公正な事業活動
公正競争の実践/企業倫理の堅持/適切な情報提供

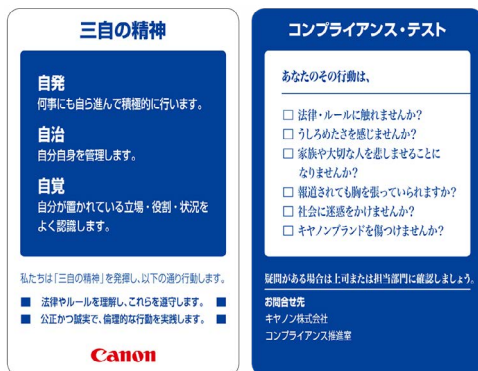
役員・社員行動規範

1. 企業倫理と法の遵守
公正・誠実/適法な業務遂行/ルールの適正解釈
2. 会社資産の管理
資産の厳格管理/不正利用の禁止/知的財産権の保護
3. 情報の管理
ルールに基づく取り扱い/私的利用の禁止/インサイダー取引の禁止/他社情報の不正取得の禁止/
他社情報の適切な取り扱い
4. 利益相反と公私の区別
利益相反の回避/贈与・接待・利益供与の禁止/
未公開株式の取得禁止
5. 職場環境の維持・向上
個人の尊重と差別の禁止/
セクシャルハラスメントの禁止/銃刀・薬物の持込禁止

企業倫理の徹底

■キヤノングループ行動規範/コンプライアンス・カード
キヤノンは、1992年制定の「キヤノン行動規範」を刷新し、2001年に「キヤノングループ行動規範」を制定しました。キヤノングループの経営姿勢を示すと同時に、キヤノングループに属する役員・従業員が業務の遂行にあたり守らなければならない規準を示すものです。日本語版のほか、英語、フランス語、中国語など20カ国語以上に翻訳され、各グループ会社はそれぞれの取締役会などで同規範の採択を決議し、その浸透に努めています。

また、常に携帯可能な「コンプライアンス・カード」を作成し、日本語版のほか、英語、フランス語、中国語など20カ国語以上に翻訳して、国内外のグループ会社の役員・従業員に配布しています。このカードには創業期からの行動指針である「三自の精神」のほか、日々、自らの行動を自己点検するための「コンプライアンス・テスト」が記載されています。



コンプライアンス・カード

■ 企業倫理・コンプライアンス教育

キヤノンでは、事業を展開する地域の状況に応じて、企業倫理やコンプライアンスに関わる従業員教育を展開しています。

例えばキヤノン(株)では、新任部長、新任課長、新入社員などを対象とした階層別研修の中で関連した教育を実施しています。

また、キヤノン(株)および国内グループ会社では、2004年以来、上期と下期の年2回、「コンプライアンス週間」を設定し、コンプライアンスに関する課題について職場ごとに議論を行い、コンプライアンス意識の浸透と法令遵守を実現する業務プロセスの整備・改善に取り組んでいます。

■ 内部通報制度

キヤノン(株)は、コンプライアンス関連の通報を受ける窓口を設けています。通報者の秘密を守ること、通報によって不利益な取り扱いを受けないことを保証するとともに、社内のコンプライアンス総合サイトや研修などを通じて通報窓口の周知に努めるなど、適切な利用のための施策を行っています。

通報窓口は、国内外のほぼすべてのグループ会社にも設置されています。キヤノン(株)は、グループ会社の内部通報制度の運用状況を把握するため、グループ会社から半期ごとに報告を受けています。近年の年間通報件数は、グループ会社全体で約300~400件の規模で推移しています。各社からの報告内容は、件数だけでなく案件ごとの通報内容や調査・対応結果、再発防止策なども含まれており、各グループ会社において調査結果に基づいて必要な是正措置や再発防止策が取られています。

リーガルリスクマネジメント体制の整備

キヤノンでは、リスクが現実の問題として発現する可能性や、発生した場合の経営や事業への影響度合いなどを勘案して、キヤノングループが直面し得る重大なリーガルリスク(独占禁止法違反、賄賂防止法違反、安全保障輸出規制違反など)を特定しています。これらのリスクを最小化するために、業務フローの整備、ルールの整備、関係従業員への法令教育、監査・点検の実施など遵法体制の整備を行っています。

■ 安全保障貿易管理の徹底

キヤノン(株)は、大量破壊兵器および通常兵器の開発・製造に転用可能な貨物や技術に関する輸出規制を遵守するため、社長を最高責任者とする管理体制を構築して運用しています。具体的には「貨物および技術が規制対象か否か」「取引先が大量破壊兵器の開発に関与していないか」などについて、厳格な審査を行っています。さらに安全保障貿易管理の分野において、キヤノンとして統一した管理方針および基準を持たせるため、「キヤノン安全保障貿易管理ガイドライン」を定めて運用すると同時に、キヤノン(株)および国内外のグループ会社の管理責任者などを対象とした説明会、研修、eラーニングなどを定期的実施しています。

安全保障貿易管理は、一国だけの取り組みでは不十分で、国連や国際輸出管理レジームの合意を基本とした国際的協調が重要です。最近の新たな動きとして、貿易管理規制を用いて特定の国や企業などを対象として取引を規制しようとする動きが広がってきています。キヤノンにおいても、さまざまな新規ビジネスが加わる中、注意を払うべき取引なども増えており、貿易管理における最新の動向を確認しながら活動しています。

■ 独占禁止法の遵守

製品の開発から、生産、販売そしてアフターサービスまでを担うキヤノンにとって、すべての事業活動に適用される独占禁止法は、遵守を徹底すべき重要な法律の一つです。

キヤノン(株)の事業部門および販売・サービス機能を担う国内外のグループ会社では、独占禁止法違反のリスクがある部門の従業員に対して、独占禁止法の趣旨や違法行為類型、業務遂行上の留意事項などについて定期的に研修を実施しています。また、独占禁止法に関する相談窓口を法務部門に置き、法律の解釈や適用について疑問がある場合には同窓口にご相談するよう周知徹底しています。

■ 贈収賄の防止

キヤノンでは、「キヤノングループ行動規範」(→P103)において、キヤノンの役員・従業員は、取引先、会社の顧客から社会的常識の範囲を超えた贈与、接待などの利益を受けてはならないこと、および官公庁、取引先、会社の顧客に対し同様の利益を与えてはならないことを明記しています。また、「キヤノングループ 企業の社会的責任に関する基本声明」(→P111)において、「9. 贈収賄等腐敗行為の防止」を明記し、すべてのステークホルダーに対してキヤノンの経営姿勢を表明しています。

上記方針のもと、キヤノンでは、リスクマネジメント委員会において、賄賂防止法違反リスクを重大なリスクの一つと位置づけた上、米国の海外腐敗行為防止法(FCPA)や英国の贈収賄防止法(Bribery Act)など主要国における贈収賄防止に関する法令やガイドラインに従い、事業を行う国・地域や事業内容を基に算定した各グループ会社のリスクに応じて、賄賂防止体制を整備しています。具体的には、各グループ会社において、担当部門を設定するとともに、賄賂防止に関する基本方針や会社規程の策定を通じて、賄賂防止に対する経営姿勢や遵守すべき事項を明確にしています。また、取引先のデュー・ディリジェンスの実施や取引先との契約での賄賂禁止条項の規定のほか、リスクが高い業務に従事する従業員に対して、主要国の贈収賄防止に関する法令やキヤノンの行動規範への理解を深めるための教育を毎年実施しています。

さらに、取引先に対しては、上記基本声明を受けて、「キヤノン サプライヤーCSRガイドライン」(→P114)を発行し、キヤノンの取引先に対して、贈収賄などの腐敗行為を行わないことを要請しています。また、サプライチェーンの管理の一環として行っている取引先に対する年1回の定期調査(→P115)の中で、賄賂や不適切な利益の授受を防止する取り組みの有無を確認しています。

■ 個人情報の保護

キヤノンは、個人情報(特定個人情報を含む)の適正な取り扱いに努めています。

キヤノン(株)では、「個人情報保護方針」「個人情報保護規程」をはじめとした個人情報を保護するルールを整備し、定期的に監査や教育を実施し、情報漏えいを防止する運用体制を構築しています。

2015年からは、この活動の対象範囲を各グループ会社にまで拡大し、グループ一元管理体制を整えました。その結果、2019年もグループ内全体で個人情報に関する紛失、漏えいなどについて重大な事例はありませんでした。また、顧客のプライバシーの侵害に関する不服申し立てはありませんでした。

日本国内で2016年から導入されたマイナンバーの取り扱いに関しても、国内グループ会社全体で「マイナンバー取扱規程」や「マイナンバー取扱細則」および詳細な取り扱い手順書を制定し、これに従って適切な管理を行っています。特に物理的・技術的安全管理措置については法令より厳しい基準を設定し、IT部門と連携して取り組んでいます。また、2018年5月に施行されたEU一般データ保護規則(GDPR)^{*}に関しても、キヤノン(株)では、2018年に整備した体制や遵守ルールの運用の定着を進めました。

^{*} GDPR: General Data Protection Regulation

事業リスクマネジメントの推進

「事業リスク分科会」では、事業活動を進める上で発生するリスクについて、発生した場合の影響の大きさを勘案して重大リスクを定め、そのマネジメントを担当しています。

重大リスクに選定された各リスクについて、活動の主体となる所管部門と協同して活動方針・計画を定め、キヤノンの各部門および各グループ会社の担当部門を通じて、体制の整備やリスク低減活動を推進しています。

情報セキュリティの徹底

キヤノンは、情報セキュリティを重要な経営課題と捉え、情報セキュリティ規程の基本理念をもとに、グループ全体で取り組むためのマネジメント体制を確立しています。この体制のもと、情報セキュリティ対策として「内部からの情報漏えい対策」と「外部からのサイバー攻撃対策」、その他の対策として「生産設備のセキュリティ対策」と「従業員の意識向上に向けた情報セキュリティ教育」を実施しています。

また、キヤノンでは情報セキュリティ部門を登録範囲として、2005年からISO27001の外部認証を取得しています。

■ 情報セキュリティマネジメント体制の状況

キヤノンは、キヤノン(株)情報セキュリティ担当役員である情報通信システム本部長を情報セキュリティの意思決定責任者と位置づけています。そして、そのもとでキヤノン(株)の情報通信システム本部が実務組織として、グループ全体の情報セキュリティマネジメントにおける責任を担います。

万が一、情報セキュリティに関する事件・事故が発生した場合は、情報通信システム本部に報告され、状況に応じリスクマネジメント委員会(→P102)に報告する体制となっています。

また、情報通信システム本部は情報セキュリティをグループ全体で同じレベル、同じ考え方で維持することを目的として、「グループ情報セキュリティルール」を策定し、国内外のグループ会社に適用しています。各グループ会社では、同ルールをもとに、各社の実情にあわせた規程やガイドラインを策定するとともに、教育啓発活動を実施しています。また、各グループ会社の取り組み状況については、同ルールに基づいた定期的な点検によって確認し、必要に応じて施策の改善や見直しを行っています。

2019年も国内グループ会社24社、海外グループ会社24社を対象に、情報セキュリティ監査を実施しました。

また、情報セキュリティインシデントについては、対処のための専門チームCSIRT(シーサート)※を2015年にキヤノン(株)情報通信システム本部内に設置しました。同時に、日本シーサート協議会(NCA)に加盟し、他社CSIRT組織との連携強化を図っています。

※ CSIRT: Computer Security Incident Response Teamの略。コンピューターセキュリティにかかる事件・事故に対処するための組織の総称。

■ 情報システムセキュリティ対策

キヤノンは、情報セキュリティの三要素といわれる「機密性」「完全性」「可用性」※1を保持するための施策に取り組んでいます。

「内部からの情報漏えい対策」として、最重要情報はセキュリティを強化した専用のシステム内に保管し、アクセス制限や利用状況を記録することを徹底しています。また、出張先から自社の情報資産に安全にアクセスできる環境を構築した上で、メールのファイル添付送信やPC・記録メディアの社外持ち出しを制限しています。

また、「外部からのサイバー攻撃対策」として、マルウェア※2などが添付された不審メールの侵入監視、社内からインターネットへの不正通信の監視を実施し、攻撃被害の拡大防止に努めています。

さらに、「東京2020オリンピック・パラリンピック」の開催に伴い、想定されるグローバルサイトのサイバー攻撃対策の強化を行いました。また、サイバー攻撃を想定した対応訓練(NISC※3/NCA連携 分野別横断的演習)に2017年より毎年参加し、障害対応体制の強化を図っています。

※1 機密性: 許可された者だけが情報にアクセスできるようにすること。
完全性: 情報や処理方法が正確で、改ざんされないよう保護すること。
可用性: 許可された者が必要とする時に情報にアクセスできるようにすること。
※2 マルウェア: 不正かつ有害な動作を行う意図で作成された悪意のあるソフトウェア。コンピューターウイルス、ランサムウェアなど。
※3 NISC: National center of Incident readiness and Strategy for Cybersecurity (内閣サイバーセキュリティセンター)の略。

■ 生産設備のセキュリティ対策

キヤノンは、マルウェアやサイバー攻撃によって工場の生産設備に稼働障害が発生し、生産計画に問題が生じることがないように、生産設備のセキュリティ対策に取り組んでいます。

従来、サイバー攻撃の対象は企業の業務システムやWebシステムなどの情報システムが主体でしたが、生産設備においても汎用OSの利用やIoT化が進み、情報システムと同等の情報セキュリティリスクが生じています。さらに、生産設備の運用期間は、汎用OSのサポート期間よりも長期にわたり、情報システムとは別のセキュリティ対策が必要となりました。キヤノン(株)および国内外のグループ生産会社では、ウイルス感染などによる操業停止に陥らないよう、生産設備系ネットワークの不正通信監視を行っています。

また、生産設備についてもセキュリティ監査を実施し、安全な生産環境の維持を図っています。

■ 従業員の意識の向上をめざす情報セキュリティ教育
 キヤノンは、情報セキュリティの維持・向上のため、情報システムの利用者である従業員の意識向上にも注力しています。

定期入社者、中途入社者ともに集合教育を通じてキヤノンの情報セキュリティに関する施策やルールの徹底を図っています。また、毎年、全従業員を対象として、eラーニングによる情報セキュリティ研修を実施しています。

2019年はキヤノン(株)の従業員全員の約2万5,000人が受講しました。研修の内容は、不審メール受信時の対処やメールの誤送信防止確認、情報インフラを利用する際の注意点など、従業員の情報セキュリティリテラシー[※]を向上させるものとなっています。また、キヤノン(株)、グループ会社の約7万8,000人の従業員に対し、不審メールを受け取った際に適切に対処し被害を拡大させないための実践教育として標的型攻撃メール対応訓練も実施しています。

※ 情報セキュリティリテラシー：セキュリティ対策を実行する時に知っておくべき知識やスキル。

災害時のための事業継続計画

■ インフラ被災リスクへの対応

キヤノンは、万が一の災害に対しても事業を継続できる体制を整備することを、企業としての重大な社会的責任の一つだと考えています。こうした認識のもと、事業継続計画(BCP)^{※1}や「キヤノングループ防災行動指針」の策定をはじめ、旧耐震基準の建築物の改修や地域との防災協定締結、情報収集・報告体制の整備など、災害時の事業継続対策を推進しています。

特に、下丸子本社では、キヤノングループの世界本社という重要性を考慮し、全館建て替え、危機管理対策室の整備、自家発電設備・燃料・装備品・備蓄品などの整備を進めたほか、通信設備の多重化も実施してきました。情報システムのバックアップとしてディザスタリカバリーセンター^{※2}を設置することで、災害時も基幹システムが安全に作動できる体制を整備しています。

国内グループ会社の全拠点においても、建物の改修や非常時通信設備の整備、非常時対応体制の整備を進め、従業員に対しては実践的な防災訓練などを通じて災害時対応に関する意識啓発を図っています。また、各拠点のさまざまな場所に設置したキヤノンの監視カメラのデータを利用し、災害時には本社から各拠点の被災状況を迅速に把握できる体制を整えています。さらに、自然災害や火災から早期に人命の安全を確保するとともに、二次災害を防止し会社資産を保護することを目的とした担当

者マニュアルを整備。各グループ会社でも、立地する地域の災害リスクに応じて、スムーズな復旧をめざす地域版マニュアルを策定しています。このマニュアルに基づき、2019年は、40拠点にて有事対応シミュレーション訓練を実施しました。

※1 事業継続計画(BCP)：Business Continuity Planの略。災害や事故などの際にも最低限の事業を継続し、短期間で復旧できるよう策定された行動計画。
 ※2 ディザスタリカバリーセンター：災害によるシステム停止に備えて、システム内のデータをバックアップするための施設。

適正な納税の履行

世界中で事業を展開するキヤノンにとって、事業活動を行う国・地域において納税義務を適正に履行することは、企業が果たすべき最も基本的かつ重要な社会的責任の一つです。こうした認識のもと、税務処理にあたっては、以下の原則を遵守し、2019年も大きな影響を与える罰金などの制裁措置は受けていません。

1. 税務関係法令に従い、適正に納税する。
2. 税務に関係ある会計処理およびその関連措置については、常に遺漏のないようにし、適法な税務管理を行う。
3. 税務に関するガバナンス体制を整備し、税務コンプライアンス意識の向上に努める。
4. 国際税務に関する国際社会共通のルール(経済協力開発機構/国際連合が定めるガイドラインなど)を尊重し、各国の税務関係法令に準拠する。

法人税等

	2015	2016	2017	2018	2019
税引前当期純利益に対応する税額(億円)	1,161	827	980	962	562
税引前当期純利益に対する実効税率(%)	33.4	33.8	27.7	26.5	28.7

新型コロナウイルス感染症への対応

世界保健機関(WHO)により2020年3月にパンデミック宣言された新型コロナウイルス感染症に対し、対策チームを設置。グループ社員に感染予防の徹底を呼び掛けるほか、社内外大規模イベントの中止や時差出勤・リモートワークを実施し、感染拡大の防止に努めています。また、新型コロナウイルス遺伝子検査システムの開発やX線CT診断装置の提供など、早期終息に向けて取り組んでいます。

知的財産マネジメント

知的財産についての考え方

キヤノンは、創業当時から積極的な研究開発活動を行い、独自技術を搭載した製品によって新市場や新顧客を開拓する研究開発型企業として発展してきました。

こうした背景から、キヤノンには「研究開発活動の成果は製品と知的財産である」という考えが根付いています。そして、知的財産活動の目的を事業展開の支援と明確に位置づけ、次世代に必要な基幹技術に関する基本特許、IoT社会に必要な不可欠な技術に関わる標準必須特許に加え、AI、FinTech、セキュリティ、ヘルスケア、環境保全などの最新の社会的ニーズを捉えた技術に関連する特許など、さまざまな研究開発成果を知的財産として権利化・活用し、社会に役立つ技術の具現化に貢献していきます。

知的財産活動の基本方針

- 知的財産活動は事業展開を支援する重要な活動である
- 研究開発活動の成果は製品と知的財産である
- 他社の知的財産権を尊重し、適切に対応する

知的財産権の尊重

キヤノンは、製品の模倣や知的財産権の侵害に対して、厳格な対応を徹底しています。同時に、他社の知的財産権を尊重しており、自社製品が第三者の知的財産権を侵害することのないよう、明確なルールを定めています。

具体的には、第三者の特許を不用意に使用してしまうことを防ぐため、第三者の特許を徹底的に調査しています。この調査は、研究開発の開始時をはじめ、さまざまな段階において、その技術に関わる研究開発部門と知的財産担当部門の協力のもとで行われています。

また、このルールの徹底は、クロスライセンスや共同研究など、他社および外部の研究機関との適切でスムーズな提携を実現し、自社開発の技術や自社保有の特許だけでは成し得ない、大きな成果を創出することにもつながっています。

グループ全体の知的財産管理体制

キヤノンは、一貫した知的財産戦略のもとに事業活動を展開するため、キヤノン(株)の知的財産法務本部を中心とした知的財産管理体制を構築し、「知的財産権ポートフォリオ」の全体最適化という視点から、グループ全体の知的財産権を管理しています。

例えば、保有特許を他社(第三者)とライセンス契約する場合は、知的財産法務本部が全体調整をした上で承認し、グループとして適正な知的財産権ポートフォリオを保つようにしています。ポートフォリオは定期的に見直し、必要な権利を維持するよう管理しています。

また、キヤノン(株)の知的財産法務本部は、国内外のグループ会社の知的財産部門と連携して、各国における知的財産制度に関する最新情報や市場が拡大する新興国の事業情報を入手し、市場や技術の流れに沿った知的財産活動を実施しています。

さらに、キヤノン(株)知的財産法務本部長は、他の事業本部などと連携しながら、常務執行役員として、知的財産の活用を経営の観点からも判断しています。

グループ会社を強化するマネジメント

キヤノンでは、キヤノン(株)の知的財産法務本部と各グループ会社の知的財産部門との間で、知的財産の取り扱いに関する役割と責任、活動方針の策定プロセスなどを取り決めたルールに基づいて知的財産活動を遂行しています。

また、キヤノン(株)とグループ会社との間で情報共有や出向などの人材交流を積極的に行うことにより、各グループ会社の知的財産活動の強化に取り組んでいます。

社内の知的財産教育

優れた製品やサービスを世に提供するためには地道な技術課題の解決が必要です。苦勞して得た解決手段や課題解決の重要性は、研究者や開発者が詳細に把握しており、世の中の技術者にとっても有益な情報を多く含んでいます。そのため、キヤノンでは研究者や開発者が自ら特許出願明細書レベルの詳細な発明提案書を記載しており、より現場に根付いた内容の強い特許を取得しています。

キヤノン(株)では、上記の体制を継続するために、入社時に全社員を対象として「知的財産活動の基本方針」を理解するための研修を行い、すべての技術系社員には発明の捉え方と提案書執筆の研修を行っています。また、課長と部長の各々の昇進時に知的財産の時勢を踏まえた必須研修を行い、さらに、さまざまな側面から選択式の研修を行っています。

グローバルに展開する特許の出願状況

キヤノンでは、グローバル規模での特許出願を重視し、2020年1月時点での特許・実用新案の保有件数は、世界全体で約8万7,000件となっています。

海外出願に際しては、地域ごとに事業戦略や技術・製品動向を踏まえて出願戦略を綿密に立て、必要な国や地域を見極めた上で出願しています。中でも、ハイテク企業が多く市場規模も大きい米国での出願に注力し、米国の特許登録件数ランキングは34年連続で5位以内を記録しています。2019年は、同ランキング3位に位置し、日本企業においては、15年連続でトップの地位を保っています。

AI関連の特許出願数上位10社にランクイン

世界知的所有権機関(WIPO)からAIの特許に関する初の報告書「AI テクノロジートレンド 2019」が発表され、キヤノンはAI関連の特許出願数上位10社にランクインしました。

キヤノンではAI技術を活用した製品の開発を推進しており、例えば、映像から人数をカウントする映像解析にディープラーニングを導入することで、約6,000人が密集するような複雑な混雑状態での人数推定を可能とする技術などがあります。このように、これまで培ってきたキヤノンの技術にAIを取り入れることで、さらなる可能性を追求しています。

2019年米国特許登録件数上位5社

順位	権利者	件数
1	IBM	9,261
2	Samsung Electronics	6,492
3	キヤノン	3,555
4	Microsoft Technology Licensing LLC	3,088
5	Intel	3,022

※米国の特許専門調査会社IFI CLAIMS/パテントサービスの発表に基づく。

キヤノン(株)におけるWIPO GREEN活動

キヤノン(株)は、WIPO GREEN活動に参加しています。WIPO GREENは、環境技術におけるイノベーションとその普及を進めるためのグローバルなオンラインプラットフォームで、メンバー企業は、環境保全技術をそのプラットフォームに登録します。そして、その技術を求めている人は、プラットフォームを通じて、技術を提供している企業とマッチングすることができます。



キヤノン(株)は、植物由来の原料から耐衝撃性に優れたプラスチックを作り出す技術や、プラスチックのリサイクル時に強度や難燃性を保つ技術を含む、バイオプラスチックに関する技術を登録しました。キヤノン(株)の保有する環境保全技術を社会に開示し、それを必要とする方々に使ってもらうために、今後も関連技術を提供していく予定です。

キヤノン(株)は、各国機関・グローバル企業とともに社会の環境課題に取り組んでいくことにより、SDGsの達成にも貢献できると考えています。

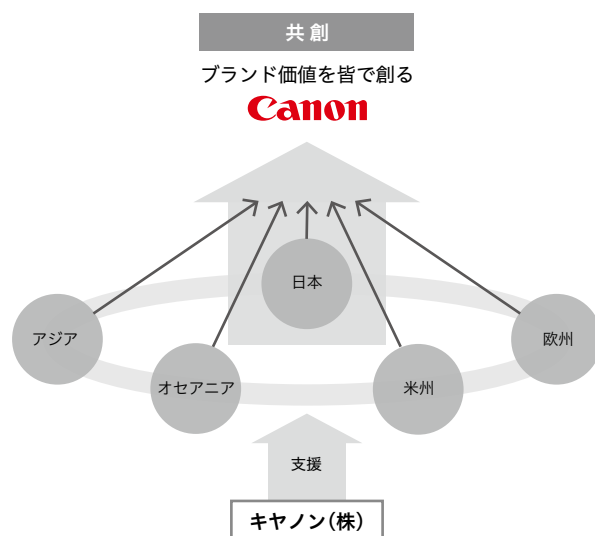
ブランドマネジメント

ブランドマネジメントについての考え方

キヤノンでは、グループ内でのキヤノンロゴの不適切な扱いや第三者による不正な使用などによって、お客さまや社会に不利益を及ぼすことがないように、ブランドマネジメントを行っています。

また、ブランド価値をグループ全体で創っていくという「共創」のポリシーのもと、ブランド価値の向上を図る活動を行っています。

ブランドマネジメント活動のコンセプト



ブランドマネジメントの体制・ルール

キヤノンでは、ブランド価値向上のための審議機関としてブランドマネジメント委員会を設置しています。その事務局としてブランドに関わる各部門の責任者からなるブランドマネジメント室を組織し、問題に迅速に対応できる体制をとっています。

また、現場の活動に責任をもつ地域統括販売会社のブランド担当部門を窓口として、ブランドに関する課題について、グループ全体の情報を集約する仕組みを構築しています。

ブランドマネジメント委員会では、商号、商品名称に関するブランド観点での妥当性や商標キヤノン使用の是非などについて、関係者に対して適切な助言と支援を行っています。また、従業員自らがルールに則ってブランドを正しく使い、お客さまや社会の信頼にお応えすることでブランドの価値向上を図るため、ブランドマネジメントに関するルールを制定しています。また、

グループ全体へのルール浸透のため、通達やイントラネットなどでの周知、地域統括販売会社ブランド担当部門への個別説明などを行っています。

キヤノンブランドに対する意識啓発

キヤノンでは、全従業員がキヤノンブランドを正しく理解し、ルールに則って行動できるよう、各地域、各社で、従業員へのブランド教育を行い、「従業員一人ひとりがブランド」という自覚を促しています。例えばキヤノン(株)では、階層別研修などのカリキュラムにブランド教育を盛り込むとともに、イントラネットを活用した意識啓発を行っています。

2019年は、ブランドマネジメントに関するルールについて全従業員の理解を促進し、さらに円滑に運用するため、関連ガイドラインを大幅に改訂しました。また、ブランド力向上のための啓蒙活動の一環として行っている海外赴任者全員に対する研修を7回実施し、のべ168人が参加しました。

模倣品への対策

模倣品はブランドを傷つけるものであり、キヤノンブランドを信頼し購入したお客さまに対して、故障や品質不良などに起因する経済的損失をもたらし、さらには身体、生命に危険を及ぼす可能性もあるため、決して見逃すことはできません。

キヤノンでは、模倣品の製造拠点や販売店などの摘発に努めるとともに、各国の税関へ輸入差し止めを積極的に働きかけています。また、税関職員向けの真贋判定セミナーや税関主催の模倣品対策研修に、キヤノンの従業員が講師として参加するなど、世界的な規模で税関との連携を図っています。2019年は全世界で税関などの当局に対し約80回の研修を実施しました。さらに、インターネットにおける取引量が世界的に増加していることを踏まえ、インターネット上で流通する模倣品の監視と削除を強化するとともに、Eコマースサイトとの協力関係構築によりインターネット上で模倣品を流通させない環境づくりにも注力しています。

CSRマネジメント

基本的な考え方

社会から企業に求められる責任は多岐にわたり、それは時代とともに、製品の品質・安全や環境問題への対応から、コンプライアンス、情報セキュリティ、従業員の人権・労務管理、さらにはサプライチェーン管理へと拡大しています。ビジネスにおいても、お客さまやお取引先から、地球環境や社会への配慮について一定の基準を満たしている企業とビジネスを行いたいという要望が増え続けています。

このような中、キヤノンは企業の社会的責任の基本的かつ普遍的な項目について、ステークホルダーの皆さまにキヤノングループの姿勢を分かりやすく理解していただくため、代表取締役会長CEOの承認のもと下記の「キヤノングループ 企業の社会的責任に関する基本声明」を定め、社内外問わず広く周知しています。

また、社会の一員としての役割をグループレベルで果たしていく姿勢を示す「キヤノングループ CSR活動方針」を制定。各グループ会社において、キヤノンの強みを有効に活用しながら、それぞれの国や地域のニーズに応じたCSR活動に取り組んでいます。

このほか、キヤノンでは、各事業本部・生産会社・販売会社を対象に、経営方針に対する実績とあわせ、各組織の環境や社会貢献活動の実績も評価する「連結業績評価制度」を導入。評価結果を年2回、全社幹部会などで発表することで、グループ全体のレベル向上につなげています。

キヤノンのCSR活動については、年に一度発行する本レポートにてステークホルダーに発信しています。

参考：キヤノングループ 企業の社会的責任に関する基本声明
<https://global.canon/ja/csr/policy/pdf/statement-j.pdf>

キヤノングループ 企業の社会的責任に関する基本声明 (Canon Group CSR Basic Statement)

キヤノンは「共生」の企業理念のもと、企業活動にともなう社会的責任に真摯に取り組み、情報開示に努めています。本声明は、安心してキヤノンの製品やサービスをご利用いただき、かつ、キヤノングループの信用をご確認いただくため、基本的かつ普遍的な企業の社会的責任について、私たちの姿勢を改めて表明するものです。

1. 安心・安全な製品とサービスの提供
2. 各国や地域の法令遵守と公正かつ誠実な事業活動
3. 公正で自由な競争の実践と取引の透明性確保
4. 豊かな生活と地球環境が両立する社会の実現への貢献
5. 省エネルギー、省資源、有害物質廃除、生物多様性保全への取り組みによる環境負荷の最小化
6. 情報管理の徹底と情報漏えいの未然防止、個人情報保護
7. 他者が所有する知的財産権の侵害防止
8. 安全保障貿易管理の徹底
9. 贈収賄等腐敗行為の防止
10. 武装勢力、反社会的勢力への加担の回避
11. 適切かつ正確な企業情報の開示
12. 基本的人権の尊重と人種、国籍、性別、宗教、信条等による差別の禁止
13. ダイバーシティ(多様性)の推進
14. 児童労働、強制労働(人身取引を含む)の禁止
15. 各地の法令に則した、経営者と従業員との誠実な対話の促進
16. 従業員に対する法定賃金以上の賃金の支払い
17. 過重労働の防止と適切な休日の付与
18. 労働安全衛生の確保、労働災害の未然防止
19. サプライチェーンにおける環境、人権、労働、遵法等社会的責任に関する取り組み要求と実施確認

キヤノンは、以下の国際規範を尊重し、上記の基本声明に則して遵守していきます。

- 世界人権宣言
- 国連 ビジネスと人権に関する指導原則
- 労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関(ILO)宣言
- 経済協力開発機構(OECD)の多国籍企業行動指針

以上

キヤノングループ CSR活動方針

～よき企業市民として、よりよい社会の実現に貢献します～

キヤノングループは、
企業活動が社会全体の発展に支えられていることを認識し、
健全で公正な事業活動により
自らの成長をめざすとともに、
よき企業市民としてよりよい社会の実現に貢献します。

そのため、キヤノンのもつ
「高度な技術力」「グローバルな事業展開」「専門性のある多様な人材」
を有効に活用し、
国際社会と地域社会のなかで
CSR活動を推進します。

重点活動

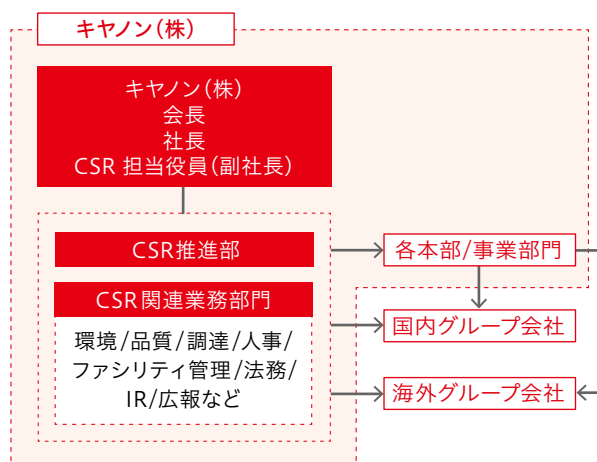
- 文化の向上に貢献する、芸術・学術・スポーツなどの支援
- 災害などで厳しい状況にある人々や地域への人道上的支援
- 豊かな生活と地球環境の両立への貢献
- 事業活動を通じた社会への貢献
- 健全で公正な社会の実現への貢献

CSR推進体制

キヤノンでは、CSR推進部がグループ全体のCSR活動を統括・推進しています。一方で、部門横断で対処すべきCSR課題については、CSR推進部が環境、品質、調達、人事、ファシリティ管理、法務、IR、広報など、それぞれの課題に関連する各部門と連携しながら対応しています。また、環境保全、コンプライアンス、品質管理などの社会的要請の高い分野については、それぞれの担当部門が責任をもって対応しています。

CSRに関する重要事項は、随時、CSR推進部より担当役員に報告し、指示を受けています。

CSR推進体制



教育・啓発活動

キヤノンでは、キヤノンのCSRの基本的な考え方や具体的な取り組み、国連の定める「持続可能な開発目標(SDGs)」、ESG投資などCSRを取り巻く社会環境について、毎年、本社部門・事業部門・国内外の主要グループ会社のトップへの説明を行うことで、グループ全体へのCSR意識の浸透を図っています。一方で、品質保証、環境保護、情報管理、コンプライアンスなど、専門的なテーマについては、それぞれの専門部門において求められる教育を必要な社員に対し実施しています。また、国内外のグループ会社のCSR担当者は定期的に情報共有会を実施しているほか、社内イントラネットや社内報を通じて、グループ内のCSR活動やSDGsへの取り組みなどを社員と共有し、グループ全体のCSR活動の活性化を図っています。

ステークホルダーとの対話

キヤノンのCSR活動Webサイトに設けた問い合わせ窓口などを經由して寄せられるご意見・ご要望は、関連部門と共有し迅速に対応しています。また、企業評価機関や投資家、CSR専門家、各種NGO/NPOの皆さまとの意見交換を適宜行うことで、CSR活動の発展に取り組んでいます。

本レポートの制作にあたっては、投資家や株主、CSR専門家へのヒアリングを実施し、開示情報の質の向上に努めています。

参考：CSR活動へのご意見

<https://global.canon/ja/contact/csr/csr-form.html>

サプライチェーンマネジメント

調達の基本方針

キヤノンは、環境に配慮しながら、高品質な商品を適正価格でタイムリーに、世界各国・地域のお客さまに提供する「EQCD思想^{※1}」を実践するために、サプライヤーとの協力関係を強化しています。

「調達方針」を定めて広く開示し、キヤノンの調達活動における基本姿勢をサプライヤー各社にご理解いただくことで、良好な関係づくりに努めています。

また、キヤノンは「共生」の理念のもと、環境に配慮したグリーン調達^{※2}をさらに発展させ、社会的側面にも配慮した調達活動を推進しています。

※1 EQCD思想：「Environment：環境保証ができなければつくる資格がない」「Quality：品質が良くなければ売れる資格がない」「Cost、Delivery：コスト、納期が達成できなければ競争する資格がない」というキヤノンの製品開発の基本方針。

※2 グリーン調達：環境への負荷の少ない商品を優先的に調達すること(→P43)。

調達方針

キヤノンは「共生」の理念を掲げ、真のグローバル企業として、世界の繁栄と人類の幸福に貢献していくために、有用な商品の開発・生産・販売を行い、収益をあげ、健全な成長と発展を果たすことをめざしています。

調達部門は、グローバルな視点から、良質かつ適正な価格の物品をタイムリーに調達することにより製品品質の維持向上と製品価格の低減を図り、お取引先の皆様と共にお客さまのニーズに応えることに努めています。

1. 法令や企業倫理を遵守し、環境保全に充分配慮した取引に努めます。
2. 国内外すべての企業に門戸を開放し、信義誠実の精神にのっとりお取引先との公正・公平な取引を推進します。
3. 評価プロセスを通じて選定された優秀かつ信頼のおけるお取引先との相互進化を通じてものづくりを推進します。

公正で透明な取引

調達コンプライアンスの徹底

キヤノンは、調達に関わる法規制やルールをグローバルな視点で遵守することはもちろん、サプライヤーとの公正で透明な取引を徹底しています。具体的には、「調達機能を担う役員・従業員のためのキヤノングループ行動規範」において、調達担当者をはじめ、発注依頼元となりうる役員や従業員が、法令遵守、企業倫理の堅持を常に念頭におき、適切に行動することを定めています。また、国内外グループ共通の詳細な調達業務ルールに基づき、グローバルで統一したプロセスで業務を遂行しています。

このほか、調達部門に内部統制を担当する部署を設置し、ルール整備や運用状況のモニタリング、部門員教育などを通じて全体統制を図っています。

内外の企業に門戸を開くオープン調達の推進

キヤノンは、調達方針に掲げる「国内外すべての企業に門戸を開放し、公正・公平な取引を推進する」という考えのもと、既存のサプライヤー以外にも広くサプライヤーを募るオープン調達を推進しています。

Webサイト内に設置した「貴社商品売込みコーナー」では、世界中の企業から、取扱商品や生産委託などに関する情報を広く募集し(デザイン、アイデア、発明などの知的財産を除く)、売込みのあった商品が実際に製品に採用されています。

今後も新たな応募に対し、ルールに基づき適正かつ丁寧に対応していきます。

キヤノン サプライヤーCSRガイドライン

「調達方針」および「キヤノングループ企業の社会的責任に関する基本声明」に基づきキヤノンサプライヤーCSRガイドラインを定め、社会的要請に十分配慮したグローバルな調達活動を推進します。つきましては、お取引先に以下の取り組みをお願いします。

I. 従業員の人権・労働・安全衛生の配慮

- (1) 基本的人権の尊重、人種・国籍・性別・宗教・信条等による差別を行わないこと
- (2) 多様な人材の活用に努めること
- (3) 児童労働や強制労働(人身取引を含む)を行わないこと
- (4) 所在国・地域の法令等に則し、従業員との誠実な対話を図ること
- (5) 所在国・地域の法令等に則し、従業員に法定賃金以上の賃金を支払うこと
- (6) 過重労働を防止し、適切な休日を付与すること
- (7) 職場の労働安全衛生を確保し、労働災害を未然に防止すること

II. 健全で公正な事業活動

- (1) 事業活動を行う国や地域の法令・社会規範を遵守すること
- (2) 公正・透明・自由な競争を阻害する行為を行わないこと
- (3) 機密情報および個人情報管理し、保護すること
- (4) 他者が所有する知的財産権の侵害防止に努めること
- (5) 所在国・地域の法令等に則し、安全保障貿易管理を行うこと

- (6) 贈収賄等腐敗行為を行わないこと

- (7) 武装勢力・反社会的勢力への加担の回避に努めること
- (8) 適切かつ正確な企業情報の開示に努めること

III. 環境保全

- (1) キヤノングリーン調達基準書を遵守すること
- (2) 省エネルギー・省資源・有害物質廃除・生物多様性保全への取り組み等により環境負荷の最小化に努めること

IV. 企業・事業活動の継続性確保

- (1) 品質・コスト・納期・技術において高い水準の維持に努めること
- (2) 安心・安全な製品・部品・材料・サービス等を提供すること

V. 貴社のお取引先への協力要請

- (1) お取引先に、人権・労働・安全・遵法・環境・品質/安全性等、社会的責任に関する取り組みの協力要請をすること

CSRに配慮した調達の推進

キヤノンは、調達活動における社会的責任を果たしていくために、「キヤノン サプライヤーCSRガイドライン」に基づき、人権・労働・安全衛生・コンプライアンス・環境などに配慮した調達活動をサプライヤーとともにグローバルサプライチェーン全体で推進しています。本ガイドラインは、国際労働機関(ILO)の基準やRBA (Responsible Business Alliance)のガイダンスを参考とし、児童労働、人身売買を含む強制労働、差別、最低賃金、労働時間、従業員との対話などの項目について適切な配慮を行うようサプライヤーに求めています。また、取引先のサプライヤー(キヤノンにとっての二次サプライヤー)に対しても同様の働きかけを行うよう求めています。キヤノンは、本ガイドラインを自社Webサイトでステークホルダーの皆さまに広くお知らせしているほか、サプライヤーに対して年1回の定期調査の際に周知しています。

このほか、サプライヤーからキヤノンへの意見や要望は、CSR Webサイト内にある「CSR活動へのご意見」ページを通じて、キヤノンに対して自由に伝えることができるように窓口を開いています。

参考：CSR活動へのご意見

<https://global.canon/ja/contact/csr/csr-form.html>

参考：キヤノン サプライヤーCSRガイドライン

<https://global.canon/ja/procurement/social.html>

環境・社会的な視点を盛り込んだサプライヤー評価と継続的な調査

キヤノンでは、サプライヤーとの取引において、「キヤノン サプライヤーCSRガイドライン」などに基づいて、企業倫理(法令遵守、製品安全、機密情報管理、人権、労働、安全衛生、知的財産権保護など)、地球環境保全、財務、生産体質(品質、コスト、納期、製造能力、管理)などの基準を満たしているかどうかを審査しています。

特に、「人権・労働」の側面については、ILOの基準やRBAのガイダンスを参考に調査項目を設定。児童労働、人身売買を含む強制労働、差別、最低賃金、労働時間、従業員との対話などの項目について適切な配慮がなされているかを確認しています。

このほか、環境の分野では、「キヤノングリーン調達基準」を満たすことを取引条件とし、製品に使用される部品材料についてグリーン調達の徹底を図っています。

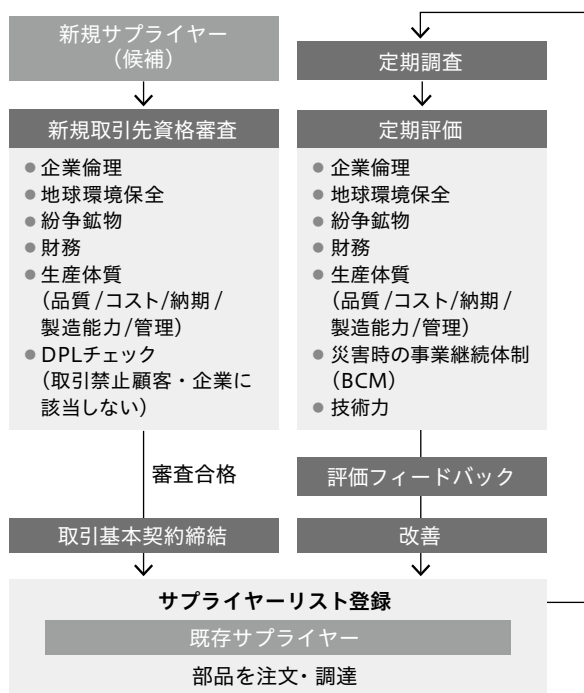
新規のサプライヤーについては、上記の基準を満た

したサプライヤーをサプライヤーリストに登録し、既存サプライヤーも含めたリストの中から調達先を選定しています。

また、サプライヤーリストに登録したすべてのサプライヤーに対して定期調査を年1回行い、調査の結果や取引実績などを踏まえて総合的に評価し、その結果をサプライヤーリストに反映することで、評価の高いサプライヤーと優先的に取引できるようにしています。また、評価が低かったサプライヤーに対しては、改善に向けた指導・教育などを行っています。

参考：新規お取引までの手続き
<https://global.canon/ja/procurement/procedure.html>
 参考：グリーン調達活動
<https://global.canon/ja/procurement/green.html>

サプライヤー評価のフロー



サプライヤーとの連携

キヤノンは、各事業所・各生産グループ会社においてサプライヤーを対象とした「事業動向説明会」を開催し、事業計画への協力や調達方針などに対する理解をお願いしています。このほか、2018年から毎年、主要取引先に対して、キヤノンの調達方針や活動報告を直接伝える「調達方針説明会」を開催し、調達本部長が取引先との連携強化などについて方針を説明しています。

こうしたコミュニケーションを通じて、サプライヤーとの情報共有、連携強化を図り、ともに成長していくことをめざしています。

紛争鉱物問題への取り組み

アフリカのコンゴ民主共和国(DRC)およびその隣接国から産出されるタンタル、スズ、金、タングステンは、グローバルなサプライチェーンを経由して広く流通し、多くの工業製品に使用されています。ところが、その一部がDRC周辺の武装勢力の資金源となり、深刻な人権侵害や環境破壊、違法採掘などを引き起こしているとして、紛争鉱物問題と呼ばれています。

これらの鉱物や金属を対象に、米国では上場企業に対して武装勢力の資金源となっていないかを調査・報告することを義務づける法律が制定され、2013年1月から運用が開始されました。

キヤノンは、お客さまに安心して製品をお使いいただくため、武装勢力の資金源となっている紛争鉱物の不使用に向けた取り組みを取引先や業界団体と協力して進めています。また、キヤノンは米国の上場企業であることから、毎年5月末日までに米国証券取引委員会(SEC)にグループの紛争鉱物問題への取り組み状況をまとめた「紛争鉱物報告書」を提出しています。

参考：紛争鉱物に対するキヤノングループの基本姿勢
<https://global.canon/ja/csr/conflict/policy.html>
 参考：SECへの紛争鉱物報告(英文)
https://global.canon/ja/ir/library/form_sd.html

デュー・ディリジェンス

キヤノンは、紛争鉱物の原産国調査ならびにデュー・ディリジェンスの実行においては、経済協力開発機構(OECD)が発行する「OECD紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンスガイドンス」(OECDガイドンス)に従って取り組みを進めています。

調査対象となる鉱物や金属が含まれている製品を特定し、その部品や材料について、サプライチェーンをさかのぼった調査を実施し、武装勢力の資金源となっているリスクを特定するデュー・ディリジェンスを実施しています。調査においては、Responsible Minerals Initiative (RMI)※が公表し、業界標準となっている「RMI紛争鉱物報告書テンプレート(CMRT)」を使用しています。

2019年の調査では、調査対象の取引先約3,200社にCMRTを送付し、約94%から回答を得ました。

回答があった範囲内において、キヤノングループの部品・材料購入が武装勢力の資金源となっていることを明示するものではありませんでした。しかし、複雑なサプライチェーンをさかのぼる調査においては、原産国や製錬所の特定が難しい、不明回答が多いなどのさまざまな課題が生じており、調査の改善に努めています。なお、調査で特定された製錬所は毎年SECに提出する「紛争鉱物報告書」で開示しています。

※ Responsible Minerals Initiative (RMI)：責任ある鉱物イニシアティブの略で、紛争鉱物対応で主導的な役割を果たしている国際的なプログラム。

業界団体との連携

キヤノンは、2015年4月より、紛争鉱物問題解決に注力する国際的なプログラムであるRMIに加入し、その活動を支援しています。

また、日本国内では、一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA)の「責任ある鉱物調達検討会」のメンバーとして、電機エレクトロニクス業界のサプライチェーンにある取引先への調査説明会の実施や、RMIが実施する監査を受審するよう製錬業者に働きかけるレター送付などの活動を行っています。また、JEITAと主要日系自動車メーカーとの協議体であるコンフリクト・フリー・ソーシング・ワーキンググループ(CFSWG)にも参加しています。

独立監査報告書

キヤノンは、キヤノングループの紛争鉱物への取り組みが国際的な基準であるOECDガイダンスに合致していることを確認するため、独立した専門家による監査を受け、合理的保証を受けています。SECに提出する紛争鉱物報告書には専門家の独立監査報告書を添付しています。

リスク低減に向けた取り組み

紛争鉱物の原産地や製錬所の特定には、取引先の協力が欠かせません。キヤノンは、主要な1次調達先に対して、2019年11月に説明会を実施し、キヤノンの取り組みに対する理解を求めました。

また、キヤノンは2015年に公式WebサイトにOECDガイダンスに定める「早期警戒リスク認識システムとしての苦情処理メカニズム」として「紛争鉱物リスクに関するご連絡窓口」を設置しました。キヤノン製品のサプライチェーンに関連して、紛争地域および高リスク地域における鉱物(スズ、タンタル、タングステン、金)の採掘・取引・取り扱い・輸出をめぐる具体的な懸念や情報(紛争地域における武装勢力の資金源となっている事実など)がある場合は、この連絡窓口に通報することができます。

参考：紛争鉱物リスクに関するご連絡窓口

<https://global.canon/ja/contact/conflict/conflict-form.html>

英国現代奴隷法への対応

2015年に英国で現代奴隷法 (Modern Slavery Act 2015) が制定され、英国で事業活動を行う一定規模の企業は、自社およびそのサプライチェーンにおいて強制労働、人身取引、児童労働のリスクを確認し、年次のステートメントを公表することが義務づけられました。キヤノンでは毎年、生産拠点および調達先に対し人権リスクを確認しており、この結果に基づき、法の適用対象となる欧州のグループ会社がステートメントを公表しています。

また、キヤノンメディカルシステムズおよびアクシスコミュニケーションズも同法に基づきそれぞれステートメントを公表しています。

参考：Canon Europa N.V.、Canon Europe Ltd.、Canon (UK) Ltd. のステートメント(英文)

https://canon.a.bigcontent.io/v1/static/ModernSlaveryStatement_17d57b76-fed3-4b27-b083-c974f2375f49.pdf

参考：キヤノンメディカルシステムズのステートメント(英文)

https://global.medical.canon/about/corporate/Slavery_and_Human_Trafficking_Statement

参考：アクシスコミュニケーションズのステートメント(英文)

https://www.axis.com/files/manuals/gd_axis_modern_slavery_act_en_2003_hi.pdf

キヤノンのサプライチェーンと社会的責任の遂行

昨今、環境問題や人権・労務問題への注目が高まる中、さまざまなステークホルダーからサプライチェーン全体で社会的責任の取り組みを問われる機会が増えています。

報道によると、メーカーに対する社会的責任の懸念は、スポーツ用品、アパレル、エレクトロニクスなどの業界において、多くの企業が、縫製や組立業務などを外部の工場に委託していることに端を発しています。さらにその社会的責任は、工場に部品や材料を供給する大小のサプライヤーにまで拡大してきています。

キヤノンは「ものづくり」に強いこだわりをもち、製品の組立のみならず一部の部品や材料などの製造についても、自社の事業所・工場やキヤノンの名を冠した資本関係のあるキヤノングループの製造会社で行っています。キヤノングループの製造会社※1は、日本、中国、台湾、マレーシア、タイ、フィリピン、ベトナム、米国、欧州などに所在しており、キヤノン(株)やキヤノンの販売会社にキヤノン製品を供給しています。これらの製造会社は大勢の従業員を直接雇用しており、キヤノン(株)はキヤノングループのトップとしてこれら製造会社を統括しています。

キヤノングループの製造会社は、「キヤノングループ 企業の社会的責任に関する基本声明」「キヤノングループ行動規範」「キヤノングループ環境憲章」などの人権、労務、環境、法令遵守、調達、セキュリティといったさまざまなグループ方針を遵守して活動しています。また、キヤノン(株)の管理部門や事業部門、監査部門は、内部統制やリスク管理の観点から、国内外問わずグループ全体の状況を適宜確認しています。

自社の事業所・工場およびキヤノングループの製造会社は、数千ものキヤノングループ以外のサプライヤーと協力関係にあり、数多くの電子部品、メカ部品、ユニット、材料などを購入しています。キヤノンの本社調達部門およびキヤノングループの製造会社調達部門では、これらのサプライヤーに対して社会的責任の確認を定期的に行い、評価しています。特に、人権、労働などの法令遵守に関わる項目が守られない場合には継続取引ができなくなる場合があります。2018年には「キヤノン サプライヤーCSRガイドライン」※2を制定し、キヤノンの社会的責任に関する要請を明確にしました。サプライヤーには、さらに上流のサプライヤーに対しても同様の確認への協力を要請しています。

社会的責任の中でも児童労働や強制労働については特に関心が高まっています。グループ会社とサプライヤーに対する2019年調査の範囲内において、児童労働や強制労働に関する問題は発生していませんが、さらなるCSRの向上をめざし、グローバルサプライチェーンにおける社会的責任を推進するRBA (Responsible Business Alliance) に加盟しました。

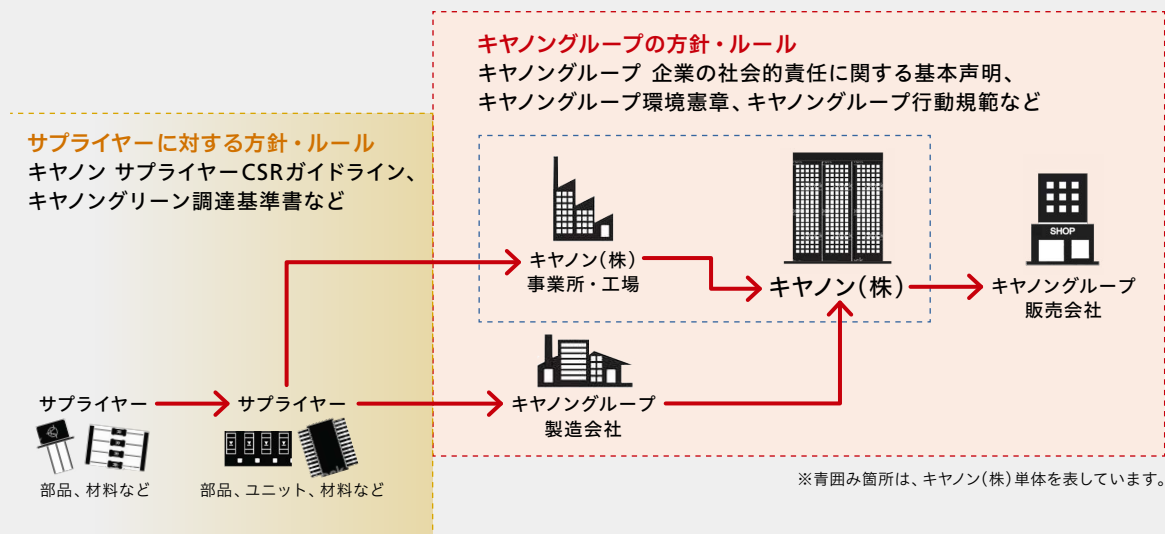
※1 キヤノングループの製造会社

<https://global.canon/ja/corporate/information/group/gr01.html>

※2 キヤノン サプライヤーCSRガイドライン

<https://global.canon/ja/procurement/social.html>

キヤノンのサプライチェーン



データ集

地球環境の保護・保全

CO₂関連データ

スコープ別の総温室効果ガス排出量

(t-CO₂)

	2015	2016	2017	2018	2019
スコープ1	169,974	164,769	174,342	160,520	151,504
スコープ2	992,380	955,338	962,229	930,471	889,982

※ 2018年/2019年について第三者検証を取得しています。

エネルギー関連データ

2019年地域別エネルギー使用量

(TJ)

	電気	ガス	油	その他 (蒸気・地域冷暖房他)
日本地域	4,490	1,314	254	34
米州地域	392	155	6	0
欧州地域	314	169	394	63
アジア・オセアニア地域(除く日本地域)	1,796	76	27	68
合計	6,992	1,714	680	165

※ 電気には再生可能エネルギーによる発電分を含む。
※ 第三者検証を取得しています。

2019年地域別再生可能エネルギー使用量

(MWh)

(TJ)

	電力	地熱
日本地域	416	0
米州地域	6,227	0
欧州地域	69,709	15
アジア・オセアニア地域(除く日本地域)	192	0
合計	76,544	15

廃棄物関連データ

2019年廃棄物種類別再資源化量

(t)

廃棄物種類	再資源化处理内容	再資源化量
紙	段ボール、OA用紙、トイレトーパー、紙製品原料、建築用ボード、路盤材 他	23,006
廃プラ	プラスチック製品などの原料、路盤材、セメント原料、燃料、高炉還元剤、土壌改良剤 他	22,779
金属屑	金属原料、路盤材 他	31,631
廃油、廃酸、廃アルカリ	セメント原料、燃料、路盤材、油・薬品・溶剤へ再生 他	10,738
汚泥	セメント原料、建築資材、骨材、金属原料、有機肥料、堆肥 他	7,826
木屑	建築用ボード類、緑化基盤材、パルプ原料、燃料、肥料 他	6,693
硝子屑・陶磁器屑	ガラス原料、路盤材、セメント、金属材料 他	403
その他	助燃材、路盤材、土壌改良材、製鉄原料、金属材料 他	7,880
合計		110,955

事業系一般廃棄物埋立量

(t)

	2015	2016	2017	2018	2019
事業系一般廃棄物埋立量	2,188	2,343	2,105	2,166	2,195

データ集

大気放出

SOx・NOx排出量

(t)

	2015	2016	2017	2018	2019
SOx	0.7	0.6	1.2	1.1	1.0
NOx	65.6	62.1	61.7	56.1	52.9

水資源関連データ

総排水量

(千m³)

	2015	2016	2017	2018	2019
国内	4,122	4,108	4,491	4,377	4,221
海外	3,744	3,433	3,306	3,086	3,116

2019年排水先別水量

(千m³)

	河川	下水道	計
国内	907	3,314	4,221
海外	532	2,585	3,116
合計	1,439	5,898	7,337

2019年水質関連データ

(t)

	2019
SS	162
BOD	248

2019年取水源別の水使用量

(千m³)

	上水道	工業用水	地下水	計
国内	1,573	2,442	1,220	5,235
海外	2,988	717	272	3,977
合計	4,561	3,158	1,493	9,212

2019年リサイクル水量・リサイクル率

	リサイクル水量(千m ³)	リサイクル率(%)
国内	1,439	27.5
海外	51	1.3
合計	1,490	16.2

※ 第三者検証を取得しています。

化学物質関連データ

主な廃絶物質一覧

廃絶物質名		廃絶時期
オゾン層破壊物質	CFC (クロロフルオロカーボン) 15物質	1992年12月
	1,1,1-トリクロロエタン	1993年10月
	HCFC (ハイドロクロロフルオロカーボン) 34物質	1995年10月
温室効果ガス※1	PFC (パーフルオロカーボン)	1999年12月
	HFC (ハイドロフルオロカーボン)	1999年12月
土壌汚染物質	トリクロロエチレン	1996年12月
	テトラクロロエチレン	1996年12月
	ジクロロメタン(洗浄用途)	1997年12月
	ジクロロメタン(薄膜塗工用途)※2	2003年10月

※1 半導体用途は除く。

※2 国内は2001年12月廃絶完了。

2019年の化学物質取扱量

(t)

	取扱量
国内	7,650
海外	869
合計	8,519

2019年のVOC排出量

(t)

	VOC排出量
国内	135
海外	175
合計	311

2019年PRTR物質管理実績

(kg)

法令 番号	物質名	排出量		移動量		
		大気	公共用水域	下水道	廃棄物	再資源化物
7	アクリル酸ノルマル-ブチル	1	0	0	0	25,557
20	2-アミノエタノール	181	19	2	18,529	13,598
31	アンチモンおよびその化合物	1	0	0	0	141
53	エチルベンゼン	499	3	0	2,936	12,834
71	塩化第二鉄	0	0	0	0	154,708
80	キシレン	8,524	4	0	6,025	153,731
125	クロロベンゼン	482	0	0	268	23,621
128	クロロメタン	5	0	0	0	0
150	1,4-ジオキサン	367	0	0	0	540
202	ジビニルベンゼン	0	0	0	0	52
232	N,N-ジメチルホルムアミド	243	0	0	0	315
240	スチレン	200	0	0	0	98,264
259	テトラエチルチウラムジスルフィド	0	0	0	0	2
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	207	0	0	10	11,312
298	トリレンジイソシアネート	0	0	0	0	240
299	トルイジン	3	0	0	0	0
300	トルエン	6,587	14	0	1,227	45,391
306	二アクリル酸ヘキサメチレン	0	0	0	0	27
308	ニッケル	1	0	0	2	1,396
309	ニッケル化合物	0	0	0	15	1,550
343	ピロカテコール	19	0	0	0	4,106
349	フェノール	82	0	0	1	368
374	ふっ化水素およびその水溶性塩	4	50	1,438	0	656
395	ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	0	0	753	0	4,365
408	ポリ(オキシエチレン)=オクチルフェニルエーテル	0	0	0	0	652
412	マンガンおよびその化合物	0	0	0	0	1,117
438	メチルナフタレン	70	0	0	0	398
448	メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	1	0	0	0	13,009

データ集

環境会計

環境省「環境会計ガイドライン(2005年度版)」を参考に作成。

環境保全コスト

(億円)

分類	主な取り組みの内容	2019年		
		投資額	費用額	
(1) 事業エリア内コスト		34.5	83.1	
内訳	1. 公害防止コスト	大気・水質・土壌汚染防止など	15.3	40.4
	2. 地球環境保全コスト	温暖化防止、省エネルギー、物流効率化など	18.2	18.7
	3. 資源循環コスト	資源の効率的利用、廃棄物の削減・減量化・分別・リサイクルなど	1.0	24.0
(2) 上・下流コスト	グリーン調達への取り組み、製品のリサイクルなど ^{※1}	0.7	71.0	
(3) 管理活動コスト	環境教育、環境マネジメントシステム、緑化、情報開示、環境広告、人件費など	0.5	35.9	
(4) 研究開発コスト ^{※2}	環境負荷低減の研究・開発費	0.0	1.5	
(5) 社会活動コスト	団体への寄付、支援、会費など	0.3	1.3	
(6) 環境損傷コスト	土壌の修復費用	1.5	0.9	
(7) その他	その他、環境保全に関連するコスト	0.0	0.3	
合計		37.6	194.1	

※1 使用済み製品のリサイクルに伴う回収・保管・選別・輸送などの費用。

※2 環境技術の基礎研究に伴う費用。

環境保全効果

効果の内容	環境保全効果を示す指標	指標の分類	
		指標の分類	指標の値
事業エリア内コストに対応する効果	事業活動に投入する資源に関する効果	省エネルギー量(t-CO ₂)	50,304
	事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	再資源化量(t)	110,955
上・下流コストに対応する効果	事業活動から算出する財・サービスに関する効果	製品の省エネルギー量(千t-CO ₂) ^{※3}	2,944
		使用済み製品の再資源化量(t) ^{※4}	68,593

※3 電子写真方式の複合機とレーザープリンターの省エネルギー技術によるCO₂削減効果。

※4 複写機、カートリッジなどのリサイクル量(社外でのマテリアルリサイクルやサーマルリサイクルを含む)。

環境保全に伴う経済効果

(億円)

効果の内容	2019年	
収益	23.0	
費用削減	廃棄物の有価物化による売却益	21.1
	省エネルギーによるエネルギー費の削減	0.0
	グリーン調達による効果	17.7
省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費用の節減他	17.7	
合計	61.8	

上・下流コストに対応する効果

(億円)

効果の内容	2019年
製品のエネルギー消費削減による電力料金の削減 ^{※5}	788.7
使用済み製品の有価物化による売却益	58.3

※5 電子写真方式の複合機とプリンター(プロダクションプリンターは除外)の年間エネルギー消費量削減量×12円/kWhで算出(顧客側での経済効果)。

製品の規格対応状況

2019年の主な環境配慮製品の規格適合状況

	グリーン購入法	エコマーク	国際エネルギースタープログラム
複写機/複合機	26/26 (100%)	26/26 (100%)	26/26 (100%)
レーザープリンター	14/14 (100%)	14/14 (100%)	14/14 (100%)
インクジェットプリンター	11/11 (100%)	11/11 (100%)	11/11 (100%)

※ 数値は日本における規格適合機種数/新発売機種数、()内は規格適合率

2019年の消耗品の規格適合状況

	グリーン購入法	エコマーク
トナーカートリッジ	9/9 (100%)	9/9 (100%)
インクカートリッジ	34/34 (100%)	34/34 (100%)

※ 数値は日本における規格適合機種数/新発売機種数、()内は規格適合率

環境報告対象事業所

名称	所在地
キヤノン株式会社(1社15事業所)	
下丸子本社	東京都
矢向事業所	神奈川県
川崎事業所	神奈川県
玉川事業所	神奈川県
小杉事業所	神奈川県
平塚事業所	神奈川県
綾瀬事業所	神奈川県
富士裾野リサーチパーク	静岡県
宇都宮工場	栃木県
取手事業所	茨城県
阿見事業所	茨城県
宇都宮光学機器事業所	栃木県
光学技術研究所	栃木県
大分事業所	大分県
つくばパーツセンター	茨城県
国内統括販売会社(1社)	
キヤノンマーケティングジャパン(株)	東京都
国内生産関係会社(23社)	
キヤノン電子(株)	埼玉県
キヤノンファインテックニスカ(株)	埼玉県
福井キヤノンマテリアル(株)	福井県
トップ事務機(株)	滋賀県
キヤノンプレジジョン(株)	青森県
キヤノン化成(株)	茨城県
大分キヤノン(株)	大分県
宮崎キヤノン(株)	宮崎県
キヤノンオプトロン(株)	茨城県
キヤノン・コンポーネンツ(株)	埼玉県
長浜キヤノン(株)	滋賀県
大分キヤノンマテリアル(株)	大分県
キヤノンセミコンダクターエキップメント(株)	茨城県
キヤノンエコロジーインダストリー(株)	茨城県
上野キヤノンマテリアル(株)	三重県
福島キヤノン(株)	福島県
キヤノンモールド(株)	茨城県
キヤノンアネルバ(株)	神奈川県
キヤノンマシナリー(株)	滋賀県
キヤノントッキ(株)	新潟県
長崎キヤノン(株)	長崎県
キヤノンメディカルシステムズ(株)	栃木県
キヤノン電子管デバイス(株)	栃木県

名称	所在地
海外生産関係会社(20社)	
Canon Virginia, Inc.	米国
Canon Giessen GmbH	ドイツ
Canon Bretagne S.A.S.	フランス
台湾キヤノン股份有限公司	台湾
Canon Opto (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア
Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア
Canon Hi-Tech (Thailand) Ltd.	タイ
キヤノン大連事務機有限公司	中国
キヤノン珠海有限公司	中国
Canon Vietnam Co., Ltd.	ベトナム
キヤノン(中山)事務機有限公司	中国
キヤノン(蘇州)有限公司	中国
キヤノンファインテックニスカ(深圳)有限公司	中国
Canon Machinery (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア
Canon Prachinburi (Thailand) Ltd.	タイ
Canon Business Machines (Philippines), Inc.	フィリピン
Canon Production Printing Netherlands B.V.	オランダ
Canon Production Printing Germany GmbH & Co. KG	ドイツ
Axis Communications AB	スウェーデン
Canon Electronics Vietnam Co., Ltd.	ベトナム
海外統括販売会社(5社)	
Canon U.S.A., Inc.	米国
Canon Europe Ltd.	イギリス
Canon Europa N.V.	オランダ
キヤノン(中国)有限公司	中国
Canon Australia Pty. Ltd.	オーストラリア

その他の報告対象会社(78社)

国内(20社)

海外(58社)

※ ISO統合認証127社と統合認証外の1社を含め上記がGHG第三者検証の対象範囲。
 ※ 2017年からキヤノンメディカルシステムズ(株)を追加しています。

※ 環境会計については合計値への影響度が小さい事業所等、一部を対象外としています。

人と社会への配慮

キヤノングループ総従業員数

(人)

	2015	2016	2017	2018	2019
日本	68,325	72,913	73,665	73,460	72,979
欧州	24,826	25,511	25,623	25,281	23,126
米州	17,635	19,160	18,448	18,361	18,207
アジア・オセアニア	78,785	80,089	80,040	77,954	72,729
合計	189,571	197,673	197,776	195,056	187,041

従業員構成[キヤノン(株)]

(人)

		2015	2016	2017	2018	2019
総従業員数		26,360	26,246	26,075	25,891	25,740
男女別	男性	22,370	22,261	22,027	21,794	21,631
	女性	3,990	3,985	4,048	4,097	4,109
年代別	30歳未満	3,193	2,922	2,853	2,938	2,997
	30歳代	7,508	7,253	6,924	6,462	5,906
	40歳代	7,843	7,772	7,419	7,218	7,225
	50歳代	6,919	7,280	7,747	7,991	8,119
	60歳以上	897	1,019	1,132	1,282	1,493
契約別/区分別	正社員	26,335	26,227	26,002	25,779	25,664
	臨時雇用者※	25	19	73	112	76

※ 臨時雇用者：期間社員、パートタイマー、アルバイト

新規雇用者数・離職者数[キヤノン(株)]

(人)

		2015	2016	2017	2018	2019
新規雇用者数	男性	368	316	472	520	540
	女性	81	70	106	142	142
	合計	449	386	578	662	682
離職者数・離職率	離職者数	291	281	369	442	518
	離職率(%)	1.1	1.1	1.5	1.8	2.1

役員構成[キヤノン(株)]

(人)

		2015	2016	2017	2018	2019
男女別	男性	43	46	48	46	49
	女性	1	2	2	2	2

役員年代別構成[キヤノン(株)]

(人)

		50歳代	60歳代	70歳代	80歳代
男女別	男性	19	23	6	1
	女性	2	0	0	0

組合組織率^{※1}

	2015	2016	2017	2018	2019
キヤノン(株)	81	81	80	81	80
主な国内グループ会社 ^{※2}	87	91	87	85	84

※1 キヤノン(株)は年末時点、キヤノングループ全体は8月末時点
 ※2 主な国内グループ：キヤノングループ労使協議会に加盟する単位組合(19社)

海外グループ会社における人材の国際化比率

	米州	欧州	アジア (日本を除く)
社長比率	27	93	23
管理職比率	92	95	87

※ 社長・管理職に占める日本人以外の比率

地域の最低賃金に対する標準最低給与の比率

		日本	米国	中国
地域の最低賃金		15万1,950円	1,257ドル	1,818元
キヤノン	標準最低給与	16万6,000円	2,106ドル	2,583元
	地域最低賃金との比率	109%	168%	142%

※ 各地域の主な生産会社の数値であり、平均値ではありません。

従業員一人当たりの基本給と報酬総額の男女比[キヤノン(株)]

		女性:男性
基本給	管理職	100 : 105
	一般社員	100 : 116
報酬総額	管理職	100 : 105
	一般社員	100 : 117

※ 給与体系は、男女で同一の体系を適用。差は年齢構成・等級構成などによる。

社員一人当たりの年間総実労働時間の推移[キヤノン(株)]

	2015	2016	2017	2018	2019
キヤノン(株) 総実労働時間 [※]	1,762	1,721	1,735	1,737	1,725

※ キヤノン(株)社員・社員嘱託・再雇用者を対象に調査。

育児・介護関連制度利用者数の推移[キヤノン(株)]^{※1}^{※2}

	2015	2016	2017	2018	2019
育児休業取得者	184 (30)	186 (43)	186 (43)	214 (76)	255 (119)
育児短時間勤務者	142 (10)	132 (4)	122 (11)	130 (9)	138 (15)
マタニティー休業取得者	34	30	21	29	22
マタニティー短時間勤務者	7	5	2	4	4
介護休業取得者	9	15	11	14	19
介護短時間勤務者	6	4	4	5	5
不妊治療費補助制度申請件数(件)	260	248	255	208	211

※1 該当年度に新規に制度適用となった数。

※2 ()内は男性従業員の人数。

データ集

育児・介護休業取得者の復職者数・復職率・定着率の推移[キヤノン(株)]

		2015	2016	2017	2018	2019
育児休業取得者の復職者数	復職者数(人)	169 (30)	185 (37)	164 (38)	210 (79)	216 (81)
	復職率(%)	100	97	98	99	99
	定着率(%)	99	99	97	98	95
介護休業取得者の復職者数	復職者数(人)	9	18	6	14	19
	復職率(%)	100	100	100	88	83

※()内は男性従業員の人数。

※定着率(%):(育児休業から復職した後、12カ月経過時点で在籍している従業員の総数)÷(前報告期間中に育児休業から復職した従業員の総数)×100

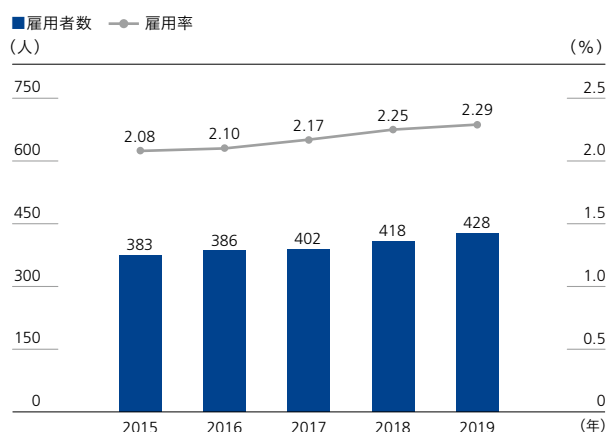
女性比率[キヤノン(株)]

	2015	2016	2017	2018	2019
社員	15.1	15.2	15.5	15.8	16.1
管理職	2.0	2.2	2.6	2.6	2.9
役員	2.3	4.2	4.0	4.2	3.9

管理職に占める女性比率

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア
管理職に占める女性比率	2.5	24.4	16.8	28.0

キヤノン(株)における障がい者雇用数・雇用率の推移



※各年6月1日時点

キヤノン(株)および主な国内グループ会社の労働災害発生件数および労働災害率^{※1}

	2015	2016	2017	2018	2019
休業災害(件)	25	18	23	33	26
不休災害(件)	110	112	101	130	114
度数率 ^{※2} (%)	0.25	0.18	0.23	0.26	0.20
強度率 ^{※3} (%)	0.007	0.006	0.006	0.009	0.005
製造業度数率(%)	1.06	1.15	1.02	1.20	— ^{※4}
製造業強度率(%)	0.06	0.07	0.08	0.10	

※1 算定するグループ会社を2018年に3社、2019年に1社追加。

※2 度数率は、100万の労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって労働災害の頻度を表すもの。

※3 強度率は、1,000の労働時間当たりの労働損失日数をもって労働災害の重さの程度を表すもの。

※4 2019年度製造業度数率、強度率は、2020年4月現在未公開。

研究開発費

(億円)

	2015	2016	2017	2018	2019
研究開発費	3,285	3,024	3,334	3,158	2,985

主な社会貢献活動一覧（P84～86で紹介した事例は除く）

分野	活動名称	概要	備考
人道・災害支援	災害募金	世界各地で発生する自然災害の被災地に対し、募金活動を実施。2019年は、令和元年台風第19号の被害に対し、1,500万円を寄付しました	
	各種復興支援活動	東日本大震災の被災地におけるコミュニティの活性化を目的としたプログラム「福島コミュニティサポート」や「みんなの笑顔プロジェクト」を実施しました	URL： https://cweb.canon.jp/csr/social/recovery/
	国連の支援活動への協力	国連UNHCR協会*1主催、国連難民高等弁務官（UNHCR）駐日事務所協力・監修にて開催した「UNHCR WILL2LIVE映画祭2019」に特別協賛するほか、国連WFP協会*2主催のチャリティウォークイベント「WFPウォーク・ザ・ワールド」への参加などを行っています	*1 UNHCRの日本の公式支援窓口 *2 WFP国連世界食糧計画の日本の公式支援窓口
環境保全活動	環境出前授業	モノの特徴を利用した分別実験を通じて、環境問題に対する理解を深め、リサイクルの大切さを学ぶプログラム。東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会により「東京2020公認プログラム(持続可能性)」認証を受けています	URL： https://cweb.canon.jp/ecology/delivery-class/
社会福祉活動	American Cancer Society	1998年から、キヤノンUSAが支援するアメリカ癌学会（ACS）への寄付を目的としたプログラム。「ACS乳がん撲滅チャリティウォーク」への参加や募金活動を継続して実施しました	URL（英文）： https://www.usa.canon.com/internet/portal/us/home/about/corporate-social-responsibility/community-social-involvement/american-cancer-society
地域社会活動	Canon Image Bridge プロジェクト	アジア各地の子どもたちが、撮影した写真と感想文を添えた「交流カード」を通じて異文化交流を図るプログラム	
教育・学術支援	ジュニアフォトグラファーズ	自然をテーマとした写真撮影会を通じて、子どもたちの環境に対する意識を高め、豊かな感性を育むことを目的としたプロジェクト。2019年に15周年を迎え、SDGsのゴール15をテーマに付加しています	URL： https://global.canon/ja/jr-photographers/
	インターンシップ受け入れ	学生へのキャリア形成支援を目的としたプログラムなど、各種インターンシップを各グループ会社で実施。キヤノン(株)では、2019年は事務系・技術系・高専で合計約2,000人を受け入れました	
芸術・文化・スポーツ支援	写真新世紀	写真表現の可能性に挑戦する新人写真家の発掘・育成・支援を目的としたプロジェクト	URL： https://global.canon/ja/newcosmos/

データ集

財務データ

キヤノン株式会社および連結子会社

	2009	2010	2011	2012
(単位：百万円)				
売上高	3,209,201	3,706,901	3,557,433	3,479,788
国内	702,344	695,749	694,450	720,286
海外	2,506,857	3,011,152	2,862,983	2,759,502
前期比(%)	78.4%	115.5%	96.0%	97.8%
売上原価	1,781,808	1,923,813	1,820,670	1,829,822
売上総利益	1,427,393	1,783,088	1,736,763	1,649,966
売上総利益率(%)	44.5%	48.1%	48.8%	47.4%
営業利益	217,055	387,552	378,071	323,856
営業利益率(%)	6.8%	10.5%	10.6%	9.3%
当社株主に帰属する当期純利益	131,647	246,603	248,630	224,564
当期純利益率(%)	4.1%	6.7%	7.0%	6.5%
広告宣伝費	78,009	94,794	81,232	83,134
減価償却費	315,393	276,193	261,343	258,133
設備投資額	216,128	158,976	226,869	270,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	611,235	744,413	469,562	384,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	-370,244	-342,133	-256,543	-212,740
フリー・キャッシュ・フロー	240,991	402,280	213,019	171,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	-142,379	-279,897	-257,513	-319,739
長期債務	4,912	4,131	3,368	2,117
株主資本	2,688,109	2,645,782	2,551,132	2,598,026
たな卸資産	373,241	384,777	476,704	551,623
総資産	3,847,557	3,983,820	3,930,727	3,955,503

1株当たり情報(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

基本的	¥106.64	¥199.71	¥204.49	¥191.34
希薄化後	¥106.64	¥199.70	¥204.48	¥191.34
1株当たり配当額	¥110	¥120	¥120	¥130
株価				
高値	¥4,070	¥4,520	¥4,280	¥4,015
安値	¥2,115	¥3,205	¥3,220	¥2,308

主要財務指標

株主資本比率(%)	69.9%	66.4%	64.9%	65.7%
たな卸資産回転日数(日)	39日	35日	46日	57日
総資本当社株主に帰属する当期純利益率(ROA)(%)	3.4%	6.3%	6.3%	5.7%
株主資本当社株主に帰属する当期純利益率(ROE)(%)	4.9%	9.2%	9.6%	8.7%
配当性向(%)	103.1%	60.0%	58.3%	67.2%

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
	3,731,380	3,727,252	3,800,271	3,401,487	4,080,015	3,951,937	3,593,299
	715,863	724,317	714,280	706,979	884,828	869,577	872,534
	3,015,517	3,002,935	3,085,991	2,694,508	3,195,187	3,082,360	2,720,765
	107.2%	99.9%	102.0%	89.5%	119.9%	96.9%	90.9%
	1,932,959	1,865,780	1,865,887	1,727,654	2,089,461	2,116,383	1,983,266
	1,798,421	1,861,472	1,934,384	1,673,833	1,990,554	1,835,554	1,610,033
	48.2%	49.9%	50.9%	49.2%	48.8%	46.4%	44.8%
	337,277	363,489	355,210	228,866	321,605	342,952	174,667
	9.0%	9.8%	9.3%	6.7%	7.9%	8.7%	4.9%
	230,483	254,797	220,209	150,650	241,923	252,755	125,105
	6.2%	6.8%	5.8%	4.4%	5.9%	6.4%	3.5%
	86,398	79,765	80,907	58,707	61,207	58,729	46,665
	275,173	263,480	273,327	250,096	261,881	251,554	237,327
	188,826	182,343	195,120	171,597	147,542	159,316	178,088
	507,642	583,927	474,724	500,283	590,557	365,293	358,461
	-250,212	-269,298	-453,619	-837,125	-165,010	-195,615	-228,568
	257,430	314,629	21,105	-336,842	425,547	169,678	129,893
	-222,181	-300,886	-210,202	355,692	-340,464	-354,830	-232,590
	1,448	1,148	881	611,289	493,238	361,962	357,340
	2,910,262	2,978,184	2,966,415	2,783,129	2,870,630	2,827,602	2,692,595
	553,773	528,167	501,895	560,736	570,033	611,281	584,756
	4,242,710	4,460,618	4,427,773	5,138,529	5,198,291	4,899,465	4,768,351
	¥200.78	¥229.03	¥201.65	¥137.95	¥222.88	¥234.09	¥116.93
	¥200.78	¥229.03	¥201.65	¥137.95	¥222.88	¥234.08	¥116.91
	¥130	¥150	¥150	¥150	¥160	¥160	¥160
	¥4,115	¥4,045	¥4,539	¥3,656	¥4,472	¥4,395	¥3,338
	¥2,913	¥2,889	¥3,402	¥2,780	¥3,218	¥2,877	¥2,688
	68.6%	66.8%	67.0%	54.2%	55.2%	57.7%	56.5%
	52日	50日	47日	59日	49日	56日	59日
	5.6%	5.9%	5.0%	3.1%	4.7%	5.0%	2.6%
	8.4%	8.7%	7.4%	5.2%	8.6%	8.9%	4.5%
	64.6%	64.6%	74.4%	108.7%	71.4%	68.4%	136.1%

主な受賞・評価・会員資格一覧ほか

主な受賞や評価一覧

受賞年月	地域	受賞・評価名	対象製品または内容	主管・主催
2019年2月	欧州	iF デザインアワード2019 (25年連続)	コンパクトデジタルカメラ「PowerShot G1 X Mark III」、大判 インク ジェット プリンター「imagePROGRAF PRO-6000/PRO-4000/PRO-2000」など計9件	iF インターナショナル フォーラムデザイン
	日本	健康経営銘柄	キヤノン(株)・キヤノンマーケティングジャパンが従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人として選定	経済産業省・ 東京証券取引所
		健康経営優良法人 (3年連続)	キヤノン(株)・キヤノンマーケティングジャパン・キヤノンITソリューションズ・キヤノンシステムアンドサポート・大分キヤノンマテリアルが地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人として認定	経済産業省・ 日本健康会議
		第28回地球環境大賞 「経済産業大臣賞」	「キヤノンのリサイクル技術を結集したキヤノンエコテクノパーク～循環型社会構築に向けた社会課題解決への挑戦～」	フジサンケイグループ
2019年4月	欧州	TIPAアワード 2019 (25年連続)	ミラーレスカメラ「EOS RP」など計4件	TIPA (Technical Image Press Association)
	米州	ENERGY STAR® アワード 2019 「Partner of the Year - Sustained Excellence」 (2年連続)	省エネルギー化推進への貢献が認められ、キヤノンUSAが受賞	米国環境保護庁
	日本	次世代育成支援対策推進法に基づく「プラチナくるみん」認定	「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣から「くるみん認定」を受けた企業の中で、より高い水準の取り組みを行っている企業として評価	厚生労働省
2019年5月	日本	令和元年度全国発明表彰 「日本経済団体連合会会長賞」	「位置合わせ速度と精度を両立させたディスプレイ用露光装置の発明」	公益社団法人発明協会
2019年7月	日本	第49回機械工業デザイン賞 「審査委員会特別賞」	レンズ交換式カメラEOSシリーズ用大口径超望遠レンズ「EF400mm F2.8L IS III USM/EF600mm F4L IS III USM」など計2件	日刊工業新聞社
2019年8月	欧州	EISA アワード 2019-2020 (31年連続)	ミラーレスカメラ「EOS RP」、RFレンズ「RF24-105mm F4 L IS USM」など計5件	EISA (Expert Imaging and Sound Association)
	日本	2019年カラーコピー機 顧客満足度調査 第1位	複合機が「ラージ&ミドルオフィス市場部門」「スモールオフィス市場部門」で受賞	J.D. パワージャパン
2019年10月	日本	2019年度グッドデザイン賞	PLマウントのシネマカメラ用単焦点レンズシリーズ「Sumire Prime」(「グッドデザイン・ベスト100」)など計15件	公益財団法人 日本デザイン振興会
		メセナアワード2019 特別賞「文化庁長官賞」	特定非営利活動法人 京都文化協会と共同で取り組んでいる「綴プロジェクト」が受賞	公益社団法人 企業メセナ協議会
2019年11月	アジア	2019年アジアデザイン賞 「銀賞」	「EOS R システム」	香港デザインセンター

主な会員資格および参加している外部イニシアティブ

- 日本経済団体連合会
- 電子情報技術産業協会 (JEITA)
- ビジネス機械・情報システム産業協会 (JBMIA)
- カメラ映像機器工業会 (CIPA)
- 日本半導体製造装置協会 (SEAJ)
- 日本機械輸出組合 (JMC)
- 日本経済研究センター (JCER)
- 日本シーサート協議会 (NCA)
- 持続可能な開発のための世界経済人会議 (WBCSD)
- Responsible Minerals Initiative (RMI)
- Responsible Business Alliance (RBA)
- 日本知的財産協会 (JIPA)
- License on Transfer Network (LOTネットワーク)
- chemSHERPA
- インクカートリッジ里帰りプロジェクト

主な企業格付け (2019年12月31日現在)

	長期格付け	短期格付け
S&P	A+	A-1
ムーディーズ	A3	—
格付投資情報センター	AA+	—

東京2020公認プログラム

キヤノンが取り組む以下の活動は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が推進する「東京2020参画プログラム」の公認プログラムとして認証を受けています。

- 未来につなぐふるさとプロジェクト
- 綴プロジェクト(文化財未来継承プロジェクト) (→P85～86)
- 環境出前授業 (→P46)
- CSR×ウィーン少年合唱団 ご招待企画

第三者意見



ヴッパータール研究所
持続可能な生産・消費部門
研究ユニット「イノベーションラボ」
www.wupperinst.org
共同リーダー

フィル・ユストゥス・
フォン・ゲイブラー氏

現在の新型コロナウイルスの拡散状況からは、私たち人間はグローバルにつながっているのだということを実感します。市民や企業が直面している極端と言えるこの状況では、グローバルなサプライチェーンにおけるコラボレーションが適切に機能していること、さらには製品が確実に供給されることの恩恵が浮き彫りになっています。また、国際的に通用する透明性および各地・地域・グローバルレベルで人間の行動が起こす社会的・環境的リスクを慎重に検討することの価値が強調されています。

このような状況の中、今年も引き続き、キャノンのレポートの第三者意見プロセスに関与する機会をいただいたことを大変うれしく思っています。私のコメントは、レポートの原稿案のレビューとレポート制作チームとの集中的な議論に基づいたものです。全体として、今年の報告プロセスにおけるキャノンの進歩と成果については高く評価しています。それと同時に、今後のレポートにおいてさらに改善できる点もあると考えています。

統合報告書としての関連性

今年もキャノンが統合報告書を引き続き発行することを、次の理由から歓迎します。まず、統合報告書は一つのレポートでキャノンの活動を統合的に紹介することを目的としているため、個々の財務レポートやサステナビリティレポートよりも、多くの読者にとって関連性が高いと思われます。キャノンでは、持続可能なグローバル社会という幅広いビジョンとともに、さまざまな分野で適用できるイメージング技術を提供しています。従って、統合的な観点から捉えるほうが、社内外のステークホルダーにとって、組織全体の理解および運営をサポートすることができます。これには、高度なリスク管理や意思決定ができるようになるほか、企業の価値創造をより良く理解できるようになるということも含まれています。さらに、キャノンは数多くの国で事業を行っており、

グローバルなサプライチェーンを有し、多様な関心と期待をもつ社内外のさまざまなステークホルダーを抱えています。そういう意味でも、統合報告書は一貫したステークホルダーとのコミュニケーションに役立ちます。

各セクションにおける主な変更

昨年のレポートと比べて、今年のレポートの各セクションにはいくつかの大きな変更が見られます。まず、レポート冒頭の「CEOメッセージ」(→P5~8)は、企業トップとしての見解とレポートの流れを、非常に簡潔に示しています。「価値創造プロセス」(→P11~12)も、今年のレポートではかなり見やすく、より統合的に紹介されています。価値創造を支えている主要な要素も同様に、統合的な見解から説明されています。本レポートでは、レポート内の他のセクションとの関わりも示されており、情報の関連性がよく分かるようになっていました。価値創造の理解をさらに深めるために、今後のレポートでは、会社の存在意義とキャノンの特定の技術的専門知識を統合し、それを簡潔に記述するとよいのではないかと思います。

「マテリアリティとSDGs」(→P13~14)のセクションでは、ステークホルダーとのエンゲージメントについて詳細に紹介されているほか、持続可能な開発目標(SDGs)とのつながりについても、分かりやすく説明されています。「キャノンがめざす環境価値」の説明にあたっては、実例付きの記述がされているところが高く評価できます(→P19~20)。これは、キャノンの製品イノベーションがサービスの品質を向上させ、それと同時に製品ライフサイクルの各段階における環境への影響を低減している仕組みを示しています。ここでは、製品レベルでの環境パフォーマンスの可測性が、製品単位当たり年間で平均3%削減するという全体目標によって裏付けられていることが分かります。これらの相対的な目標に加え、環境への影響における全社レベルでの絶対的な目標にふれることで、特に目標が矛盾している場合やそれに関連する意思決定において、企業活動が一つの方向を向いていることを示すことができるのではないのでしょうか。

レポート制作チームの皆さんとともに、統合報告書の発行を喜びたいと思います。今の不安定な時代にあっても、キャノンの皆さんは、多くの実績に基づいて、キャノンのレポートをさらに改善していくことができるものと確信しています。今後の発展に期待します。



サンクロフト・インターナショナル
チーフ・エグゼクティブ兼
グローバル・サステナビリティ基準審議会
会長

ジュディ・クチェウスキ氏

私は長年にわたり、環境報告書からサステナビリティレポート、そして今回の統合報告書まで、キヤノンのサステナビリティに関するレポートを細かく読んでいます。

今回のレポートでは、キヤノンの報告のアプローチに大きな変化が見られます。本レポートに見られる深さと統合性には感心すべきものがあります。キヤノンのサステナビリティレポートにはすでに確固とした実績がありますが、本レポートは、成熟したレポートであったとしても、さらに品質と内容を深めることができることを示しています。

本レポートの根底にあるのが、キヤノンの価値創造プロセスです。この価値創造プロセスからは、キヤノンのビジネス全体とそのビジネスが作り上げているものが、キヤノン独自の企業理念である「共生」という基盤の上に成り立っていることが明確に分かります。そしてこのモデルに従い、ビジョンの達成に向けてリソースを活用し、ビジネスを推し進めているのです。

国連の持続可能な開発目標（SDGs）は、事業活動を通して社会に貢献しようとしている企業にとって、ますます重要な基準となっています。キヤノンはこれを取り上げ、本レポートにおいてSDGsの観点から企業の活動を振り返っています。

SDGsは主に政府機関を対象としているため、民間企業にとっては、その貢献を堅実に示すことは困難なこともあるでしょう。それにもかかわらず、キヤノンは、その事業活動と個々のSDGsとの関連性をスマートかつ有意義な手法で明確に示しています。今後のレポートでは、社会に与える影響の分析について、個々のSDGsでキヤノンが実現しようとしている事業活動の意図を、さらに完全な形で見ることができると期待しています。例えば、キヤノンのネットワーク映像ソリューションの考察においては、ネットワークカメラの監視価値に焦点が置かれており、社会に対してはその他にどのようなメリットがあるのかがほとんど言及されていません。SDGs 11

は「都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする」よう私たちに問いかけています。このうちの「安全」に対するキヤノンのソリューションの価値は非常に明確ですが、「包摂的」「レジリエント」「持続可能」への貢献についてはまだ検討の余地があると思います。今後、キヤノンの事業活動に最も関連性の深いSDGsのすべての要素について、キヤノンの取り組みを期待します。

統合的な思考やマネジメントが最も顕著に表れるものの一つとして、統合報告のガイドラインが推奨しているように、リスクの認識と管理に対する企業のアプローチが挙げられます。キヤノンは、しっかりとした基盤の上で、気候変動に関連するさまざまなリスクを、移行リスク、物理リスク、評判リスクに分けて議論しています。これにより、この先、キヤノンの事業がこれらの持続可能性の方向とどのように相互作用していくのかを、明確かつ具体的に理解することができます。そして、持続可能性に関する他の分野に関連するリスクについても、同様にかみ砕かれた説明があれば、読者の得るものは大きいと思います。それにより、キヤノンのビジネスが、持続可能性という課題にどう関連しているのかが、具体的かつ有意義な方法で説明されるようになると思います。

本統合報告書の作成におけるキヤノンの努力には敬意を表したいと思います。企業の報告コンセプトをこれほど顕著に変えるということは、必然的に困難が伴います。また、今後数年をかけて、さらなる改善が加えられていくことでしょう。

「共生」の理念に基づき、キヤノンは日々の優先事項や活動を超えて、サステナビリティという大きな概念における影響を管理していく必要があると思います。統合的な思考、つまりグローバルなビジネスに要求されるものと並行して、経済、社会、環境に対する配慮を行うことこそが、「共生の実現」を可能にする一つの要素です。この統合報告においてはそれがしっかりと示されていると思います。

第三者意見書のプロセス

はじめに

キヤノンでは、継続的にサステナビリティレポートの改善に努めています。その取り組みの一環として、キヤノンでは外部の専門家の方々からレポートに対するコメントならびにアドバイスをいただいています。これは、信頼性の高い第三者からの有意義なフィードバックによって、キヤノンが国際水準を満たしたレポートの作成をめざすものです。

ジュディ・クチェウスキ氏とフィル・ユストゥス・フォン・ゲイブラー氏には、本レポートにある意見書のほか、キヤノンとの対話、コンセプトや原稿案の内容に対する詳細なレビューを通して、10年以上にもわたり毎年、キヤノンのレポート作成を支援していただいています。

コメンテーター意見の基準

サステナビリティレポートの基準であるグローバル・レポートング・イニシアティブ(GRI)、国際統合報告評議会(IIRC)の統合報告フレームワーク、国連の持続可能な開発目標(SDGs)を背景に、コメンテーターは以下の4点についてキヤノンのあり方を問いました。

- **マテリアリティ**: キヤノンのビジネスおよびステークホルダーにとっての最重要課題

- **ビジネスとの統合性**: キヤノンのサステナビリティの優先事項が、事業の運営に十分に組み込まれていることを実証すること
- **リスクの認識と管理**: 主要なサステナビリティの潮流からビジネスにおける潜在的なリスクをどのように捉えているのか、さらにはこれらのリスクに対応するための戦略プロセスを示さなければならない
- **価値創造**: ビジネスと顧客に付加価値を提供するという新しい道を切り開くために、サステナビリティの考え方や行動が果たす役割を示さなければならない

ジュディ・クチェウスキ氏とフィル・ユストゥス・フォン・ゲイブラー氏は、見識ある独立したサステナビリティの専門家として、キヤノンと協力し、レポートの透明性と説明責任の向上について積極的にサポートを行うものであり、監査人ではなく、レポートの内容の保証を行う立場にはない点をご了承ください。

コメンテーターとの討議内容

キヤノンと両コメンテーターはテレビ会議や書面を通して、レポートへの期待や主な関心分野、レポートに対する印象などについて討議しました。

主な議題は、以下の通りです。キヤノン側の討議参加者の回答や見解もあわせて示しています。

議題	第三者意見	キヤノンの見解
長期的な価値創造へのサステナビリティの統合	今年の統合報告書は昨年から大きく進歩しました。価値創造プロセスは特に改善し、さらに多くの改善に向けて議論されました。	機関投資家や専門家の人々に意見を伺い、より良い統合報告に向けた改善を行いました。特に、価値創造プロセス(→P11~12)については制作開始当初からダイアログで議論し、検討を重ねました。これに基づき、キヤノンがめざす「共生の実現」とSDGsへの貢献は同じ方向性にあること、ならびに社会とキヤノンの関わりについては、丁寧な説明を付け加えることができました。
マテリアリティの検証と改善、およびSDGsとの関係性	マテリアリティテーマについてのキヤノンの説明は、キヤノンの企業リソース、文化、組織文化と、新しい価値を生み出し、社会問題を解決する可能性とのつながりを示すことで改善する余地があったのではないかと思います。そうすることで、これらの要素は新しい価値を創造することが可能であるということ、統合的に示すことができたのではないのでしょうか。	マテリアリティの特定プロセスについて、ステークホルダーが期待する項目を具体的に記載したほか、SDGsとマテリアリティの関係性を具体的な活動事例とともにマトリクスで紹介するなど、より詳細な説明を加えました(→P13~14)。今後はご指摘を参考に、各マテリアリティテーマの紹介においても、価値創造プロセスとの関係性を考慮し、より統合的な説明に努めます。
リスクの認識と管理	事業活動に与える経済、社会、そして環境面からのリスクに関する記述が改善され、より詳細な記述がなされています。特に、気候変動に対するリスクの記述は、移行リスク、物理リスク、評判リスクに分類され、先進性が見られます。このアプローチについては、読者の理解を促進する上で有用であることから、他の分野についても適用することを推奨します。	本レポートでは、3つのマテリアリティの各分野におけるリスクと機会を記述しました(→P15~P18)。特に、気候変動に関する記述においては、TCFDの要請を鑑みて、読者のより良い理解につなげられるようリスクを3つのカテゴリーに分類しました。資源循環についても、コメンテーターの意見を踏まえ、リスクを分類しました。今後、他のマテリアリティについても、読者の視点に立ってリスクの開示方法を改善していきます。
製品サービスと環境影響の関係	ダイアログ参加者は、高機能化される製品を念頭に、製品が提供するサービスの向上と環境影響の低減のトレードオフを議論しました。また、価値創造の中に、いかにして広範囲な視点(製品がもたらす環境面での便益を含む)を組み入れ、読者にとって分かりやすく、関連性のあるものとして作り上げるかについて議論しました。	キヤノンが環境ビジョンのもとで実現をめざす環境価値について、ビジュアル化と具体的な成果事例の掲載を行いました(→P19~20)。その際、キヤノンがめざす姿をより分かりやすく、誤解なく伝えていくため、コメンテーターの意見を踏まえて記述の修正を行いました。今後、ページ全体についてさらなる改善を図っていきます。
マテリアリティを通じた社会課題の解決	マテリアリティ「新たな価値創造、社会課題の解決」に関する具体的な事例の掲載ページにおいて、ネットワーク映像ソリューションのセクションでは監視機能という「安全・安心」の側面のみ焦点を当てています。SDGsのゴール11に示される別の側面からも、社会に与えるメリットについて言及することが望ましいです。	ご意見を踏まえ、安心・安全な社会づくりのみならず、レジリエントでサステナブルな都市の実現という観点からも自社の活動を見直しました。そして、インフラ点検など監視機能以外の活動事例も掲載しました(→P31)。

第三者保証

当社は、サステナビリティレポート2020に記載の2018年および2019年GHG排出量、エネルギー使用量ならびに水使用量に関するデータについて、ロイド レジスター クオリティ アシユアランス リミテッド(LRQA)による第三者保証を受けています。



LR 独立保証声明書

キヤノン株式会社のキヤノンサステナビリティレポート 2020 に掲載される2018年及び2019年環境データに関する保証

この保証声明書は、契約に基づいてキヤノン株式会社に対して作成されたものであり、報告書の読者を意図して作成されたものである。

保証業務の条件

ロイド レジスター クオリティ アシユアランス リミテッド（以下、LRという）は、キヤノン株式会社（以下、会社という）からの委嘱に基づき、キヤノンサステナビリティレポート 2020 に掲載される 2018 年（2019 年 1 月 1 日～2019 年 12 月 31 日）及び 2019 年（2019 年 1 月 1 日～2019 年 12 月 31 日）の環境データに対して、検証人の専門的判断による重要性水準において、ISAE3000 及び GHG については ISO14064-3 を用いて、限定的保証レベルの独立保証業務を実施した。

LR の保証業務は、会社の日本国内外における運営及び活動に対して、以下の要求事項を対象とする。

- 以下の選択されたデータに対して、会社の定める報告基準への適合性の検証
- 報告書に記載された GHG 排出量が、ISO14064-1:2006「組織における温室効果ガスの排出量及び吸収量の定量化及び報告のための仕様並びに手引」に準拠し、GHG プロトコルの「企業のバリューチェーン（スコープ3）の算定及び報告に関する基準」を参照していることの検証
- 以下の環境指標に関するデータ¹の正確性、信頼性の評価
 - GHG スコープ 1 排出量（トン CO₂e）
 - GHG スコープ 2 排出量（マーケットベース及びロケーションベース）（トン CO₂e）
 - GHG スコープ 3 排出量 カテゴリー1～15²（トン CO₂e）
 - エネルギー消費量²（TJ）
 - 水使用量²（m³）
 - 連結売上あたり GHG 排出原単位（トン CO₂e/億円）

LR の保証業務は会社のサプライヤー、コントラクター及びサードパーティーのデータや情報は対象としていない。

LR の責任は、会社に対してのみ負うものとする。脚注で説明されている通り、LR はそれ以外のいかなる義務または責任を放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析及び公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

検証意見

- LR の保証手続の結果、会社が全ての重要な点において、
- 会社の定める基準に従って報告書を作成していない
 - 正確で信用できるデータを開示していない

ことを示す事実は認められなかった。

この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

注：限定的保証業務の証拠収集は、合理的保証業務に比べて少ない範囲で行われ、各拠点を訪問して元データを確認するより集計されたデータに重点を置いている。従って、限定的保証業務で得られる保証水準は合理的保証業務が行われた場合に得られる保証に比べて実質的に低くなる。

¹ GHG の定量化には固有の不確かさが前提となる。

² 2019 年データのみを検証した。



保証手続

LRの保証業務は、ISAE3000及びGHGについてはISO14064-3に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

- 報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び誤りが無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LRは、内部検証を含め、データの取り扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。
- データを集計し、報告書を作成する主要な関係者へのインタビューを実施した。
- サンプルング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの突合を行った。
- 集計された2018年及び2019年のGHG排出量、エネルギー使用量、水使用量、連結売上あたりGHG排出原単位並びに関連記録を検証した。
- データマネジメントシステムの運用状況を確認する為、大分キャノン(株)大分事業所、およびキャノン株式会社本社を訪問した。

観察事項

保証業務における観察事項及び発見事項は以下の通りである。

キャノン株式会社は、引き続きデータと情報管理における品質管理、品質保証に努めることが望まれる。その際、会社本体、グループ会社の内部検証をより効果的にすることが期待される。

基準、適格性及び独立性

LRはISO14065 温室効果ガス—認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項、ISO17021-1適合性評価—マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項—第1部：要求事項の認定要求事項に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準1と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LRは、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LRが会社に対して実施した業務はこの検証のみであり、それ自体が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

署名

2020年3月11日

飯尾隆弘

飯尾隆弘

LR主任検証員

ロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッド
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-1 クイーンズタワーA 10F

LR Reference: YKA4005113

Lloyd's Register Group Limited, its affiliates and subsidiaries, including Lloyd's Register Quality Assurance Limited (LRQA), and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as 'Lloyd's Register'. Lloyd's Register assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant Lloyd's Register entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.

The English version of this Assurance Statement is the only valid version. Lloyd's Register Group Limited assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Copyright © Lloyd's Register Quality Assurance Limited, 2020. A member of the Lloyd's Register Group.

グループ会社情報

世界50以上の国と地域に拠点をもち、グローバルに事業を展開しています

主なグループ会社

2019年12月31日現在(※1、※2を除く)

日本(連結子会社数 58社)

キヤノンプレジジョン株式会社
 キヤノントッキ株式会社
 福島キヤノン株式会社
 キヤノンメディカルシステムズ株式会社
 キヤノン電子管デバイス株式会社
 キヤノン・コンポーネンツ株式会社
 キヤノンセミコンダクターエキップメント株式会社
 キヤノン化成株式会社
 キヤノン電子株式会社
 キヤノンファインテックニスカ株式会社
 キヤノンアネルバ株式会社
 長浜キヤノン株式会社
 キヤノンマシナリー株式会社
 大分キヤノンマテリアル株式会社
 大分キヤノン株式会社
 長崎キヤノン株式会社
 宮崎キヤノン株式会社
 キヤノンマーケティングジャパン株式会社
 キヤノンシステムアンドサポート株式会社
 キヤノンITソリューションズ株式会社
 キヤノンメディカルファイナンス株式会社

欧州(連結子会社数 162社)

Canon Bretagne S.A.S.
 Canon Production Printing Netherlands B.V.※1
 Canon Production Printing Germany GmbH & Co. KG※2
 Axis Communications AB
 Canon Research Centre France S.A.S.
 Axis AB
 Canon Europa N.V.
 Canon Europe Ltd.
 Canon Ru LLC
 Canon (UK) Ltd.
 Canon Deutschland GmbH
 Canon (Schweiz) AG
 Canon Nederland N.V.
 Canon France S.A.S.
 Canon Middle East FZ-LLC
 Canon Italia S.p.A.
 Canon Medical Systems Europe B.V.
 Milestone Systems A/S

米州(連結子会社数 55社)

Canon Virginia, Inc.
 Canon U.S.A., Inc.
 Canon Canada Inc.
 Canon Solutions America, Inc.
 Canon Financial Services, Inc.
 Canon Medical Systems USA, Inc.

アジア・オセアニア(連結子会社数 86社)

キヤノン大連事務機有限公司
 キヤノン(蘇州)有限公司
 キヤノン(中山)事務機有限公司
 キヤノン珠海有限公司
 台湾キヤノン股份有限公司
 Canon Vietnam Co., Ltd.
 Canon Hi-Tech (Thailand) Ltd.
 Canon Prachinburi (Thailand) Ltd.
 Canon Business Machines (Philippines), Inc.
 Canon Opto (Malaysia) Sdn. Bhd.
 Canon Medical Systems Manufacturing Asia Sdn. Bhd.
 キヤノン(中国)有限公司
 キヤノン香港有限公司
 Canon Singapore Pte. Ltd.
 Canon India Pvt. Ltd.
 Canon Australia Pty. Ltd.

※1 2020年1月1日にOcé-Technologies B.V.より社名変更。

※2 2020年1月1日にOcé Printing Systems GmbH & Co. KGより社名変更。

参考：グループ会社情報

<https://global.canon/ja/corporate/information/group/>

会社概要

商号	キヤノン株式会社(Canon Inc.)	資本金	1,747億6,200万円
設立	1937年8月10日	グループ会社数	連結子会社361社
本社所在地	東京都大田区下丸子3-30-2	持分法適用関連会社	8社
代表取締役会長CEO	御手洗 富士夫		

Canon